

令和4年度
独立行政法人国立女性教育会館
自己点検・評価及び外部評価報告書

令和5年12月

独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会
独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1	外部評価について	1
	(1) 外部評価の目的	1
	(2) 外部評価の対象	1
	(3) 外部評価の方法	1
	(4) 審議過程	1
2	評価	1
3	令和4年度事業全体に対する評価・指摘事項等	8
4	事業別評価	
I	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1	男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施	
	項目別評価	11
	1. 地域における男女共同参画推進リーダー研修	12
	2. 男女共同参画推進フォーラム	14
	3. 地域における男女共同参画推進のための事業企画研修	16
	4. 学校における男女共同参画研修	18
	5. 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修	20
	6. 男女共同参画の視点による災害対応研修	22
	7. 女性活躍推進セミナー	25
2	男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施	
	項目別評価	27
	8. 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究	28
	9. ジェンダー統計に関する調査研究	30
	10. 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究	32
	11. 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	34
	12. 調査研究の成果の活用	36

3 男女共同参画推進のための広報・情報発信	
項目別評価	38
13. 情報資料の収集・整理・提供	39
14. ポータルとデータベースの整備充実	41
15. 図書のパッケージ貸出	43
16. 女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化	45
17. 女性アーカイブ研修	47
18. 広報活動の充実・強化	49
4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献	
項目別評価	52
19. アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修	53
20. 国際的課題への対応	57
5 横断的に取り組む事項	
項目別評価	59
21. 国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築、若者の理解促進	60
22. ICT の活用による教育・学習支援の推進	64
II 業務運営の効率化に関する事項	
23. 経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化	66
24. 調達等の合理化	68
III 財務内容の改善に関する事項	
25. 予算執行の効率化、自己収入の拡大	71
IV その他業務運営に関する重要事項	
26. 内部統制の充実・強化、人事に関する計画	73
27. 情報セキュリティ体制の充実	75
28. 長期的視野に立った施設・設備の整備等	77
5 外部評価の観点	79
6 独立行政法人国立女性教育会館の中期計画	80
7 独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画（令和4年度）	97
8 独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会委員一覧	109
9 独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会規程	110
10 「第5期中期目標期間（令和3～7年度）」の評価基準について	111

参考資料編

事業シートのNo. で分類している。

1. 地域における男女共同参画推進リーダー研修

(1) 実施要項	115
(2) 参加者概況	120
(3) 実施報告	122
(4) アンケート集計結果	123
(5) フォローアップ調査集計結果	124

2. 男女共同参画推進フォーラム

(1) 開催要項	126
(2) 参加者概況（基調講演）	131
(3) 参加者概況（特設サイト登録者）	133
(4) 出展者概況	137
(5) 参加者概況（出展者の集い）	140
(6) 実施報告	142
(7) アンケート集計結果（全体）	143
(8) アンケート集計結果（基調講演）	145
(9) アンケート集計結果（出展者）	147

3. 地域における男女共同参画推進のための事業企画研修

(1) 実施要項	151
(2) 参加者概況	158
(3) 実施報告	160
(4) アンケート集計結果	162
(5) フォローアップ調査集計結果	165

4. 学校における男女共同参画研修

(1) 開催要項	168
(2) 参加者概況	179
(3) 実施報告	183
(4) アンケート集計結果	185

5. 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修

(1) 実施要項	189
(2) 参加者概況	194
(3) 実施報告	196
(4) アンケート集計結果	199
(5) フォローアップ調査集計結果	203

6. 男女共同参画の視点による災害対応研修

(1) 実施要項	204
(2) 参加者概況	211
(3) 実施報告	213
(4) アンケート集計結果	216

7. 女性活躍推進セミナー

(1) 開催要項	218
(2) 参加者概況	222
(3) 実施報告	224
(4) アンケート集計結果	226

13. 情報資料の収集・整理・提供

・女性教育情報センターの運営	228
----------------	-----

14. ポータルとデータベースの整備充実

・女性情報ポータルの整備充実	228
----------------	-----

17. 女性アーカイブ研修

(1) 開催要項	229
(2) 実施報告	233
(3) アンケート集計結果	235

19-1. 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」

(1) 実施要項	236
(2) 実施報告	238
(3) アンケート集計結果	241

19-2. 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」

(1) 実施要項	243
(2) 実施報告	245
(3) アンケート集計結果	247

20. NWE Cグローバルセミナー

(1) 開催要項	249
(2) 実施報告	254
(3) アンケート集計結果	256

28. 利用状況

(1) 延べ利用者数の推移（平成22～令和4年度）	259
(2) 宿泊施設及び研修施設利用率の推移（令和3～4年度）	259

1 外部評価について

(1) 外部評価の目的

外部評価委員会では、会館が実施した業務の実績に関し客観性を持った質の高い評価を行うとともに、評価を踏まえた今後の事業活動の充実及び活動内容の在り方に資する提言を行うことを役割としている。

(2) 外部評価の対象

会館では、独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会規程に基づき「会館が実施した業務の実績に関し客観性を持った質の高い評価を行うと共に、評価を踏まえた今後の事業活動の充実及び活動内容の在り方に資する提言を行う。」としている。

これを受け、第5期中期目標期間の第2年度である令和4事業年度の評価を実施した。

(3) 外部評価の方法

評価方法については、外部評価委員会において会館から各事業の内容、成果等のヒアリングを実施し、平成19年度に外部評価委員会で作成した外部評価の観点別に評価意見等を取りまとめた。

(4) 審議過程

令和5年度は計2回の委員会を以下のとおり開催。

第1回では、年度計画にある5つの観点毎に評価の対象となっている各事業の実施概要について確認を行い、第2回では、各委員から出た評価について意見交換を行い、総論及び全体的な意見交換を行い、外部評価報告書を取りまとめる。

令和5年5月30日（火） 第1回外部評価委員会

- ・ 令和4事業年度外部評価の進め方
- ・ 令和4事業年度実施事業の概要説明

令和5年9月12日（火） 第2回外部評価委員会

- ・ 5本の観点毎の評価について
- ・ 令和4事業年度外部評価報告書総論について

2 評価

(1) 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

- 男女共同参画社会の実現に向けて自治体、大学、学校、女性関連施設、企業等の多様なアクターと連携しながら人材の育成・研修に積極的に取り組むという会館の基幹的業務としての特色が、個々の事業によく示されている。コロナ禍の影響が続く中、応募倍率が100%を超える事業も多く、各事業が時代のニーズを的確にとらえた適時性の高いテーマ設定に成功していることを如実に表している。そこには、コロナ禍で大きく変容した社会状況のもとでの人材育成・研修事業のあり方の新展開を常に志向し、事業実施方法等にさまざまな新規の工夫をこらし続ける会館の努力の跡が随所に認められる。

- 令和3年度に引き続き、オンライン研修をライブ配信やオンデマンド配信で使い分けながら、多数の参加者を得ることに成功していた。参加者の評価も高く、十分な成果があったと考える。オンライン研修になると、参加者同士のコミュニケーションがとりにくくなるのがデメリットとしてあげられるが、男女共同参画推進フォーラムでは対面による出展者の集いを実施するなど、情報交換や交流の場を対面で設けていた。こうした工夫によって、今後の活動が活性化すると考えられる。
- ほとんどの研修に定員を超える参加者があり、その満足度も高い結果となっており、安定して質の高い研修施策の提供ができていることは心強い。
コロナ禍以降、オンライン研修への転換に早くから着手してきたが、今年度は更に LMS（e ラーニング学習管理システム）を使用した動画視聴及び ZOOM によるライブ配信を活用した研修が定着し、その運営ノウハウの研鑽と質の向上も続いている。

＜地域における男女共同参画推進リーダー研修＞

- オンライン研修の多様な強みを生かし、e ラーニングによる事前学習を含んだオンデマンド配信によって内容の充実を図るとともに、ライブ配信も併用して参加者相互のネットワーク形成の課題にも応えようとするなど、新しい事業方式展開に向けた独創的なアイデアが顕著である。
- 男性参加者の比率が上がっていること、地域や年代の異なる多様な参加者が増え交流の機会につながる等オンライン研修ならではのプラスの影響がでており、参加者にとっての利便性と研修効果を高めることに大きく寄与している。男女共同参画社会の実現に向けて望ましい結果につながっており、今後にも期待したい。

＜男女共同参画推進フォーラム＞

- 男女共同参画に関わる多方面の関係者が集中的に参加する貴重な機会である本研修においては、オンライン方式による実施に加え、宿泊をとまなう「出展者の集い」の開催によって出展者相互の情報交換・交流の機会も実現できたことは大きな前進であった。

＜地域における男女共同参画推進のための事業企画研修＞

- 満足度、有用度ともに9割を超えて高い事業効果が実現できている。

＜学校における男女共同参画研修＞

- 「女性の管理職登用」という重要な遅れの目立つ課題に注目したテーマ設定に明確な問題意識が見られ、また研修対象者として、このテーマに直接関わる学校の管理職層のみならず、教育長や教育委員といった行政のトップをも加えたことは、他に類例のない今回の事業の最大の特色であったといえる。今後は、こうした受講必要度の高い対象者の参加促進に向けた、事業周知・広報に関する一層の工夫と努力をぜひ期待したい。
- 女性管理職登用の課題をテーマに、教育長から一般教員という広い対象者を集めており、とりわけ教育長や教育委員を対象者に含んだことは今後の学校現場の変革に向けて期待できるところであり、重要なポイントとなるだろう。

- 文科省委託事業として開催した本研修は、将来に向けての重要な施策であるが、参加者が定員に満たず、学校関係者の関心の薄さが際立つ結果となったのは残念である。次年度以降は、学校現場がより関心を寄せ参加者が増えるような働きかけや広報活動が求められる。

＜女性関連施設相談員・相談事業担当者研修＞

- これまで同様オンデマンド方式の効果的な導入により、長らく参加が困難だった全国の多数の相談員・相談事業担当者に貴重な研修の機会が確保されていて、参加者の満足度もきわめて高い結果が示されている。

＜男女共同参画の視点による災害対応研修＞

- ステップアップ研修への参加者は少なかったものの、満足度においては100%を達成するなど事業の成果としてはきわめて高い水準に達している点は大いに評価できる。
- オンライン研修と併せて集合コースも開催しているが、会館の施設を活用した集合コースでは、研修効果と満足度の高い実働の機会を提供できている。活用の良い事例であると評価したい。

＜女性活躍推進セミナー＞

- ダイバーシティ、インクルージョンに加えてエクイティの視点も加えたテーマ設定は、最新の動向への丁寧な配慮が生かされており、高い適時性を有する事業実施が行われている。

（２）男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

- 会館の高度な調査研究能力が、豊富な資料・情報収集能力をフルに活かして十分に発揮された事業分野であり、テーマ設定のユニークさをはじめ、総合的に見て個々の調査研究の水準は、ジェンダー平等研究の専門的見地からも例年同様きわめて高いと評価できる。

＜学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究＞

- 「学校における男女共同参画研修」という他事業との連携を密にすることで、調査研究の実施と成果の活用・普及の好循環が着実に生まれており、高い有用度評価と相まってさらなる展開が十分に期待できる結果となっている。
- 管理職女性の割合について、校種別に見て、中学、高校が1割に満たないこと、取り組みの認識が浸透していないことが課題として抽出されており、大変意義深い。教員の働き方が問題視される中で女性管理職を増加させることは、働き方そのものについてより深い検討が必要であることがうかがわれ、継続して研究を進めていただきたい。
- 調査研究成果から重要課題を浮き彫りにし、研修その他の施策へ展開を進めている事例の一つである。学校現場の理解・関心と対応施策への展開へとつなげていくためにも今後の研究に期待している。

＜ジェンダー統計に関する調査研究＞

- ジェンダー統計に関する調査研究成果を地域の多様なアクターにおけるジェンダー統計利活用促進という事業の推進に直ちに生かすという、発展性がきわめて高い事業展開がなされている。
- 地方公共団体や男女共同参画センターにおける利活用が検討されており、一般の人々がジェンダー統計に触れ、考える機会が増加している。
- LGBTQへの世の中への関心に押され、女性の現状と課題への対応とそれによる変化が進まないまま関心が薄れていく懸念がある中、ナショナルセンターとしてジェンダー統計の重要性を広く認識させることへの期待は大きい。研究継続と広報、情報発信と施策展開へと今後も活動展開していただけることを期待したい。

＜女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究＞

- 大半のヒアリング調査をオンラインで実施することで想定を大幅に上回る件数の調査実施に成功するなど調査方法への新機軸にも積極性が認められる。
- ヒアリングを通じた現状把握が行われた。引き続き、調査研究が実施されるが、今後の地方公共団体における女性参画促進に向けて、調査結果を反映してほしい。
- 地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取り組みの好事例について調査研究する本研究は、広い観点での女性の政治・政治参画への関心と関与を広げていくことにもつながることが期待される。自治会・町内会などの地域活動の基盤組織としての機能を担う地域は、社会を形作る礎でもあり、この領域で男女共同参画の関心・理解・推進を広げていくことがこれからますます重要であるので、今後の調査研究の結果には大いに期待したい。

＜困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究＞

- コロナ禍の影響拡大以来の問題状況をよく把握し、きわめて適時性の高い事業に継続的に取り組んでおり、特に男女共同参画センターの相談事業の現状把握に向けた「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」を実施できたことは、今後の全国的な困難女性支援のための相談体制強化に向けて、大きな足掛かりを得た点で高く評価できよう。
- 非常に時宜を得た研究である。独創性のある研究であると同時に相談業務従事者への研修にも研究成果を取り込むことができるので、効率性の高い調査研究であると考えられる。

＜調査研究の成果の活用＞

- 文部科学省の補助事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」への参加によって4つの大学との緊密な連携体制のもとで、アンコンシャス・バイアスに関する実効性の高い研修プログラム開発に成功し、事業としても高評価を得られたうえに、会館ホームページ掲載によって各大学での活用にも積極的に寄与した点は重要な成果といえる。

- 報告書・冊子の発行に加え、研修その他の機会による情報発信、大学等との連携等、着実に広がっている。会館の活動の継続的な発展と周囲からの認知・評価の拡大にもつながることが期待され、その活動は大いに評価しており、今後にも期待している。

(3) 男女共同参画推進のための広報・情報発信

- 男女共同参画に関する国内最大規模の資料・情報収集機能と情報発信機能をフルに発揮した取組内容がこの分野のすべての事業に共通しており、コロナ禍の困難な社会状況が継続するなか、令和4年度もそうしたナショナルセンターとしての会館の最大の特色をできる限り活かし、役割期待に十分応えようとする事業展開が着実に示されていると評価できよう。

<情報資料の収集・整理・提供>

- 女性教育情報センターを8月より再開させることができ、来館者にも対応できるようになったうえ、非来館者向けサービスも適切に継続しており、特に情報研修プログラムのオンライン実施という新たな取り組みを進めたことは、本センター利活用のさらなる促進を図るうえで非常に意義ある事業であるといえる。
- 情報研修プログラムをオンラインで実施し、女性情報ポータルのデータベースを利用した資料の探し方を提供したのは、大変意義がある。データベースを有効に使用できるように、このような取り組みを進めていただけるとありがたい。
- 若手職員からの提案で試験的にスタートした情報研修プログラムは参加者の評価も高く、大学その他からのニーズも多いため、次年度以降はオンラインプログラムから合宿研修への発展が想定されている。職員の業務負荷も少なくない状況でありながらも柔軟に新しいトライアルを進め成果を広げていることは大いに評価したい。

<ポータルとデータベースの整備充実>

- データベース化、アクセス件数ともに着実に増加している。
- 地道かつ着実に継続しており、ナショナルセンターならではのサービス提供に資するものへと常にレベル向上を図っていることを評価したい。

<図書のパッケージ貸出>

- 利用機関の多様化も進み、SNSでの情報発信も開始するなど適時性、発展性がきわめて高い。

<女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化>

- 来館せずに利用できるコンテンツの充実がはかられた上、女性デジタルアーカイブシステムのデータベース化も進められており、アクセス件数も増加している。
- 地道かつ着実に継続しており、ナショナルセンターならではのサービス提供に資するものへと常にレベル向上を図っていることを評価したい。

＜女性アーカイブ研修＞

- 初めて海外の講師を依頼し国際的な情報提供に取り組むなど発展性の高い新展開が顕著であり、実技研修では参加者同士の交流も深まって非常に高い満足度が得られている点も高く評価できる。
- 地道かつ着実に継続しており、ナショナルセンターならではのサービス提供に資するものへと常にレベル向上を図っていることを評価したい。

＜広報活動の充実・強化＞

- 理事長はじめ各課を挙げたこれまで以上にアクティブな活動が質・量ともに拡充しており、ホームページアクセス件数も中期期間目標の達成に近づくなど顕著な成果が示されていることは、大変高い評価に値する。
- 広報活動は全職員によって取り組まれ、成果を上げている。ホームページや SNS の情報発信は、非常に興味深く、親しみやすいものとなり、会館のイメージアップになっていると思う。
- 全職員が組織横断的に広報・情報発信活動に継続的に取り組んでいる成果が着実に出ている。理事長の活動報告「なっちゃんが行く」等、コンテンツの広がりや充実、発信メディアの広がりや使い勝手の良さ等改善が継続していることを評価したい。
オンライン研修の定着と広がりが会館ホームページへのアクセス機会の増加と知名度と活動評価の向上につながっており、中期期間目標 45 万件以上の達成に近づいた。アクセス数の増加は、より多様なニーズを持つ人々への情報提供と貢献にもつながることが想定されるので、今後も、着実に会館の活動貢献の範囲と影響力が広がっていくことを期待したい。

（４）男女共同参画の推進に向けた国際貢献

- この分野は、会館のナショナルセンターとしての対外的機能の発揮が最も期待される領域であり、時代の要請に応えるニーズの高い事業実施をめざす姿勢が顕著な分野でもある。
令和 4 年度も、その事業の性質上コロナ禍の影響を最も大きく受けざるをえなかった分野であったにもかかわらず、さまざまな工夫と努力により、各事業の新しい実施・展開方法が模索されてきた点は総体的に見て高く評価できよう。

＜アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修＞

- 課題別研修として「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」と「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」の 2 事業が実施されているが、前者については、グローバルで喫緊かつ重点的なこのテーマにおいて初めて本格的な事業展開を成功させ 93.8%という高い有用度を得られていること、また後者については、参加者こそ若干減少したものの、少人数編成の研修員に対して充実した意見交換の実施が可能となっていることなどがそれぞれ高く評価でき、結果としていずれの事業も研修内容の効果測定結果が 100%の目標達成となった点は、各事業の成果が非常に顕著なものであったことをよく示していると

考えられる。

- 一つは「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」をテーマとしており、コロナ禍において重点的取り組みが必要とされていた分野であり適時性があった。12 か国 16 名の参加者であり、JICA との連携は効果をあげたと考える。もう一つの「人身取引対策協力促進」は参加者が 3 か国 5 名と少なかったが、今年度対面となるための申し込み控えとのことである。受講者は十分に目標達成できたと考えており、充実した研修であったことがわかる。
- JICA 委託事業で参加人数は限られているものの 100% のプラス評価を得ており、会館の質の高い知見・専門性と研修提供能力が高く評価されている。

＜国際的課題への対応＞

- 特に NWEC グローバルセミナーのテーマとしてデジタル技術とジェンダー平等の関係性を取り上げたことは、近年急速に高まりつつあるこの問題への極めてアクチュアルな取組という点で、その適時性において大変高く評価できる事業であったといえよう。
- NWEC グローバルセミナーでは「デジタル技術とジェンダー平等」という時宜を得たテーマ設定をグローバルな視点で活発に議論を交わす機会を提供している。
国連女性の地位委員会への職員派遣と NGOC SW67 へのオンライン展示、韓国女性政策研究院とのオンライン専門家会合開催等、国際視点においても幅広く活動しており、会館の知見を広げる機会にもつながり、今後の活動展開にもつながることが大いに期待される。

（５）横断的に取り組む事項

- 会館が全国的なスケールで男女共同参画の推進に資する事業展開を行う上で欠かせないのが、官公庁から独立行政法人、教育機関、大学、NPO、企業など多様な連携先の開拓と連携強化による横断的取組の充実である。これは、内閣府への主管移行にともない、これから会館に強く求められる全国の男女共同参画センターの機能強化という新たな役割との関係においても、将来的にさらに重要度の増す分野といえよう。

＜国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進＞

- コロナ禍の継続という困難な状況の中にもかかわらず、男女共同参画推進フォーラムにおいて若者世代中心の団体からの出展申し込みを受け、オンライン上でのライブ配信や資料配布など情報発信の場を提供するなど、若年世代を巻き込む取組の開拓にも注力していて、協働実績機関数は前年度を若干下回ったが、質的には高いレベルの事業展開を行っていることは高く評価できる。
- 連携が省庁、独立行政法人、大学、学術機関、企業等、様々な機関と実施されている。
- 「国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築」は過去から意識的に広げており、今年度実績は 24 機関と目標を達成している。「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」、「若者の理解促進」は重要なテーマであり、オンデマンド動画配信の活用や、フォーラム登壇者に若者を公募し若者が登壇するなど、今までの活動をさらに一歩進めて幅広い参加者の関心を引く内容となっていることは大いに評価したい。

＜ICT の活用による教育・学習支援の推進＞

- 研修事業の運営に LMS を導入して学修環境の向上をめざしたり、会館リポジトリにおける e ラーニング教材や放送大学の講座を提供するなど、積極的な試みを継続しており、十分評価に値する取組状況といえる。
- 「オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を用いた研修」、e ラーニング教材作成、放送大学「女性のキャリアデザインの展開」など、ICT を駆使した事業がなされ、幅広い層の対象者への提供が行われた。「オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を用いた研修」の目標達成度は目標 8 件に対し、12 件（150%）となっている。
- 着実に質を高め活用成果も広がっている。今後全国の男女共同参画センターとの連携強化が求められる中で、今後もますます期待したい。

3 令和 4 年度事業全体に対する評価・指摘事項等

- 例年、会館全体の事業運営を通して顕著なことは、ナショナルセンターとしての本来的役割をトップから末端の職員に至るまでしっかり認識し、新規事業の積極的な開拓、既存事業の内容充実に向けた創意工夫、効率的な業務運営のための諸々の取組、といった各種の努力が全体にわたって真摯に行われているという独自の特徴であるが、この点は、令和 4 年度においても確実に維持されていると総合的に評価できよう。

もちろん、コロナ禍の拡大と長期化が、わが国における男女共同参画推進・ジェンダー平等の実現に関しても、新しい諸課題の発生やこれまでの諸課題の深刻化といった負の影響を確実にもたらしてきたことは今や明らかとなっている。コロナ禍が表面的には収束しつつあるかに見える現状においても、その負の影響への懸念はまだまだ完全に払拭されたとは言い難い。最も緊急かつ重要な課題は、国連も危惧しているように、在宅ワークが拡大する世界的な動きの中で、DV や虐待が急増する懸念が広がっており、家庭が必ずしも安心・安全な場所ではない女性や子どもに対する支援策が急務となっている問題であり、さらに日本に関しては特に女性（とりわけ若年世代女性）の自殺者の増加というより深刻な問題も発生させてきたという事実は、依然見逃すべきではない。また共働き家族が主流化し、上記のようにコロナ禍の影響が広がるにつれて男性の在宅ワークも増加するなかで、家事や子育て、介護といったシャドウ・ワークの負荷が今まで以上に女性により重くのしかかっている現状も明らかとなってきている。そして、経済的な負の影響が今後一層長期にわたってボディブローのようにネガティブな影響を与え続ける可能性が否定できない現状において、AI の急速な普及などもあいまって、雇用や賃金の不安定化、流動化がさらに進み、上記の諸問題とも関連しながら、非正規労働や不安定就労に従事する女性、母子家庭のシングルマザー等を中心に、より弱い立場の女性を窮地に追い込み格差や貧困をさらに拡大させる危険性や、女性が圧倒的多数を占める看護、介護、保育といった現場のエッセンシャルワーカーへの心理的・社会的・経済的リスクの将来像もまた決して予断を許さない状況といえる。

このような時代や社会の急激な動きと従来の想定を超えた緊急かつ重要な新規課題の増

加や深刻化といった事態を前にして、これまでも会館が行ってきた、時代の変化を常に敏感にキャッチして社会の要請に応えうる新たな事業に果敢にチャレンジしていく積極的な姿勢は、とりわけ各種の事業実施や展開に際していち早くオンライン化、ハイブリッド化を図るなどして多彩な企画を次々と実現していく取組等を通して、令和3年度に引き続き令和4年度においても全体的に幅広くかつ発展的な形を取って進化しつつ示されているといえる。とりわけ、内外の多くの関係機関との連携・協力体制を着実に構築し、効率的な業務運営に努めつつ、男女共同参画・ジェンダー平等の推進をそうしたさまざまな機関との連携ネットワークを通じてできるだけ多方面に広げていくという、国全体の中核的拠点施設としての会館への役割期待は、会館の内閣府への主管移行が行われ、今後特に全国の男女共同参画センターや地方自治体の男女共同参画事業の機能強化という新たなミッションが会館に求められることが確実となったことを踏まえると、今後の会館の事業展開の中でも中核的な意味づけをもって、ますます高まってくるものと予想される。こうした点をしっかり自覚して、さらなる多様な新手法を積極的に取り入れて各事業の発展に取り組むことが引き続き極めて重要な問題意識となるであろう。

なお、効率的な施設運営という要請に対し、かねてからのPFI化によって事業モニタリングが主たる会館の業務と変更されたことは、その結果を見る限り、会館がその本来の事業へより専念しやすい体制を構築するためにも重要な意義のある業務転換であったと改めて評価できるが、これまでのコロナ禍によるダメージに加え、上述したような今後に向けての新たな会館のミッションの拡大にともない、こうしたハード面での施設運営に関しても、将来的にはこれまでにない柔軟で大胆な発想の転換による体制や方法の切り替えが必要となってくること十分に予想される。会館に対しては、今後更なる効率的かつ効果的な事業実施と施設運営への努力を期待するとともに、そもそもそうしたことを可能とする大前提としての、人的、財政的基盤の一層の充実に関する国の確実な支援の強化も、併せてぜひ期待したい。

- 令和4年度の会館の業務がどの分野においても滞ることなく、発展的に進められていることがわかる。優れた企画力がそれぞれの事業を支え、実施においては対象者を拡大させながら、時宜を得たテーマを扱っている。また、一般の人々に親しまれる広報活動に取り組みつつ、地域の男女共同参画センターを束ねる存在として、ますます重要な組織となっていくことが今後、予想される。

- コロナ禍で培ったオンライン活動のノウハウを更に磨きあげ質を上げてきており、ナショナルセンターとして全国幅広い層へのアプローチがますます期待される中で、今後の活動の展開と更なる発展へとつなげていくためにも心強い。

それぞれの活動における質の高い活動成果はそのまま継続しつつ、広報活動や関連機関との連携強化も進んでおり、会館の貢献範囲が広がっていることは評価に値し、今後の活動がますます期待できる。

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究は、テーマ選定も時宜に合っており、その成果を情報発信にとどまらず研修等に展開し、社会への問題提起と変革推進のトリガーをかけていることは大いに評価したいし、今後の展開への期待も大きい。全体的に質の高い活動は継続されつつ、理事長以下職員が、よりアクティブな活動へ広

がろうとしている気運を感じさせ、ナショナルセンターとしての今後の活動がますます期待される。

4 事業別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成 (4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施	A	令和3年度に引き続き研修をオンラインで実施し多数の参加者を得るとともに、参加者相互のネットワーク形成を図ることができたことや、各種研修において年度目標（満足度や有用度）を100%以上達成し、参加者の90%以上がプラスの評価だったこと、萌芽的課題に対応した「男女共同参画の視点による災害対応研修」「女性活躍推進セミナー」においても参加者の好評価が得られた。 また、研修の実施に際しては、アンケートで得られた課題等の改善点を把握し、プログラム構成の見直し、実施期間や配信システムの変更を行った。 以上から、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ①地域における男女共同参画推進リーダー研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進リーダー研修			
担当課室	事業課			
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)		計5名	

年度実績概要					
1. 趣 旨 地域の男女共同参画を推進するリーダーが、男女共同参画の基本理念について改めて学ぶとともに、喫緊のジェンダー課題に関する最新の情報や取組事例、国の施策についての最新動向等を情報共有し、知識と実践力を高める。					
2. 実施概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン形式で開催。ライブ配信による双方向性プログラム（基調講演・パネルディスカッション・情報交換会・女性関連施設対象プログラム）、オンデマンド配信プログラム（eラーニングによる事前学習、講義、関係省庁・会館による情報提供、ライブ配信一部プログラムの収録動画）の全11プログラムを提供した。					
3. 開催日時 令和4年5月17日（火）～6月13日（月）（Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信）					
4. 共 催 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（於：全国女性会館協議会提供プログラム）					
5. 研修内容の分析等					
(1) プログラム構成 前年度研修で、第5次基本計画の考え方と地域課題への取組について学んだことを踏まえ、地域におけるジェンダー主流化の意義と実践に焦点を当ててプログラムを構成。「今こそジェンダー平等！～誰も取り残さない社会のつくり方～」をテーマに、基礎から実践事例紹介を含めたノウハウの報告まで、集中的かつ多角的に学べるようにした。また、オンライン形式でも主体的な学習機会となるよう反転学習を導入し、所属自治体の総合計画をジェンダー視点で検証する事前ワークを設定、受講後の再検証を通して学習効果を実感できるようにした。					
(2) 参加者の交流促進 多様な立場の参加者が意見を交わす場面を意識的に取り入れた。パネルディスカッションでは、自治体、女性関連施設、民間団体から迎えた各パネリストが意見を交わし、参加者が自身の所属する組織形態に応じた考え方や事例を知ることができるようにした。また、情報交換会では、第5次男女共同参画基本計画の主要トピックごとに、地域・属性の異なる参加者を混在させた小グループを構成し、地域実践にかかる課題と工夫についての意見交換とともに、相互のネットワーク形成を促した。					
(3) プログラム数の精選 年度当初の繁忙期の開催であることを鑑み、テーマ理解を可能にする必要最小限のプログラム数に絞った。					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況 ・参加者数：528名（女性418名、男性103名、それ以外1名、無回答6名）【前年度：497名】/定員：300名程度 ・応募者数：535名 応募倍率：178.3% ・内訳（所属別）：自治体293名（55.7%）、女性関連施設121名（22.9%）、団体64名（12.1%）、その他（大学教員、地方議員、企業関係者等）50名（9.5%） （地域別）：北海道・東北64名（12.1%）、関東126名（23.8%）、甲信越41名（7.8%）、北陸・東海69名（13.0%）、近畿94名（17.8%）、中国・四国52名（9.8%）、九州・沖縄82名（15.7%）					
2. アンケート結果 ・参加者の満足度 94.5%（非常に満足31.5%、満足63.0%）					
3. 主な意見・感想等 ・基礎的な知識、考え方、実践的取組など、多岐にわたり情報を得られ、アウトラインを俯瞰することができた。 ・意見交換会での他自治体や違う年代の方の話は参考になり、参加して心から良かったと感動している。 ・4月に異動してきて男女共同参画とは何かについて考える暇がなかった。ここで基本について知ることができたので、これから「研修で扱われていたことだ」と思いながら仕事を進めていけると思った。 ・各講演後に添えられた内容のポイントやまとめが初心者には有り難かった。オンデマンドは確認や復習ができてとてもよい ・事前学習がとてもわかりやすく、年次の浅いスタッフと共有したい。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	98.1	95.9			
フォローアップアンケートの有用度					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：実施2年目となる第5次男女共同参画基本計画の地域実践を支えるテーマ設定となっている。初学の自治体管理職・職員等が多いという参加者状況を踏まえた、基礎から応用に至る総合的な情報提供によって、年度当初に業務の方向性を俯瞰できる貴重な研修機会となっている。 独創性：ナショナルセンターだからその特性を生かし、講師・事例提供者は、会館の各種事業の中で得た情報を基に、参加者の活動分野に理解のある専門家に依頼し、パネルディスカッション・情報交換会等では、多様な参加者が立場を超えてともに課題解決を検討する機会を創出するなど、官民にわたる参加者ニーズに応える多様なプログラム構成を実現している。 また、eラーニングによる事前学習、所属自治体の総合計画をジェンダー視点で検証する事前ワークなど、特色のある事前学習を活用したプログラムを設定している。 発展性：オンライン化に伴い、関東以外からの参加や同一組織からの複数参加も増え、リーダー層のほか、一般職も参加できるようになるなど、参加者の増と多様化への発展につながっている 効率性：LMSの採用と効果的な活用及びプログラム数を絞ったことによって、運営側・参加側双方の省力化を実現しつつ、高い学習効果を上げることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 終了時のアンケート調査の満足度は94.5%、半年後のフォローアップ調査による研修の有用度は95.9%であり、満足度、有用度ともに目標値を大きく超える高い評価を得たためA評価とする。 【昨年度 有用度98.1%】 ＜目標：85%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、オンライン研修として実施し、多様な参加者が立場を超えて、ともに課題解決を検討できるよう、オンデマンド配信だけでなく、ライブ配信を実施した。 ライブ配信によるパネルディスカッションでは、参加者が所属する組織の代表をパネリストに選出することにより、参加者に様々な立場から男女共同参画推進を考える機会を提供するとともに、情報交換会では、地域や属性を混在させたグループを編成することで、参加者相互のネットワーク形成を図ることができた。 このことから、定性的評価については、ナショナルセンターとしての特性を生かしたオンライン研修を実施することができたため、A評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が94.5%となり、半年後のフォローアップ調査では、95.9%の有用度を得ることができたため、A評価とし、定性的評価を合わせて総合的にA評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
定員を限定した集合研修では、管理職・団体役員等の実質的「リーダー層」が対象だったが、オンライン化により参加対象範囲が拡大され、男女共同参画に関わる多くの官民が広く学べる理論・実践両面の総合的基礎研修としての実績が、結果的に積み上がった形となったものであるが、受講ニーズが高いため全国均質に最新情報を得られるプログラムとして定着させることが求められる。 また、男女共同参画センター等のナショナルセンターとしての機能強化を踏まえ、集合研修を含む、より効果的なプログラムの開発が今後の課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②男女共同参画推進フォーラムの実施

事業名	男女共同参画推進フォーラム
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(1)、係員(3)、総務課専門職員(1)、総務課係員(1) 計7名

年度実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体や NPO のリーダー及び大学や企業でダイバーシティや女性の活躍を推進する担当者等が、地域・組織・分野を超えてともに課題の共有と課題解決のための方策を探る。
2. 実施概要	昨年度同様に特設サイトを構築しオンライン形式で実施した。SDGs 第5目標と同じ全体テーマ「ジェンダー平等を実現しよう」の下、基調講演ではU-30世代の参画、国際潮流に即した多角的な取組への意識醸成を図った。公募の出展プログラムには選考のうえ、第5次男女共同参画基本計画に基づく8分野52件のライブ配信・オンデマンド配信、資料ダウンロード等を実施した。ライブ配信プログラム計34回には延べ922名の申込があり、全出展プログラムのページ閲覧数は延べ11,002件だった。特設サイトでは、利便性を高める工夫（簡便な参加登録システム、見やすく美しいデザイン、オンデマンド配信の多用等）を施すとともに、「女性活躍推進セミナー」を同時開催し、各参加者の関心の広がりや各事業への参加者層拡大をねらった。また、出展団体同士の交流と情報交換の機会として関係者限定の「出展者の集い」を1泊2日で開催した。
3. 開催日時（場所）	令和4年12月1日(木)～12月22日(木)（特設サイト公開期間、オンライン） 令和4年12月2日(金)～12月3日(土) 1泊2日（「出展者の集い」実施日、NIEC）
4. 研修内容の分析	国内外のジェンダー平等への関心の高まりに応じた良質なプログラムを提供し、参加者から高い評価を得た。特設サイトはシングルサインオン方式を採用し、参加者・出展者のアクセスの利便性を図った。参加登録者数は昨年度よりも微減であるが、定員の約1.5倍の参加者を得ることが出来た。若年層や男性の参加増に加え、女性活躍推進セミナーの同時開催などの要因により企業関係者の参加が大幅に増え、多様な取組主体が一堂に会するという趣旨に合う事業になったと評価できる。出展団体は52件のうち初めての出展が17件、1～2回11件と、新規参加が大半を占めた。特に就労・子育て世代や遠方の団体、大学・高校、NPO、企業からの出展により、出展内容の広がりがみられた。出展者からは参加者との密な意見交換を喜ぶ声は多数あったものの、集客が伸び悩んだプログラムが多かった。オンラインイベントの一般化に伴い、情報収集以上の行動には容易に踏み込まない参加者が増えていると考えられる。

実績を裏付けるデータ

- 参加者の概況

参加者数（特設サイト登録者数）：1,480名（女性1,217名、男性219名、それ以外10名、無回答34名；新規参加者912名61.6%） 定員1,000名

【前年度参加者（特設サイト登録者数）1,594名 定員1,000名】

内訳（年代別）：10代22名(1.5%)、20代107名(7.2%)、30代150名(10.2%)、40代269名(18.2%)、50代363名(24.5%)、60代277名(18.7%)、70代175名(11.8%)、80代以上27名(1.8%)、無回答90名(6.1%)

（地域別）：北海道・東北134名(9.1%)、関東799名(54.0%)、甲信越106名(7.2%)、北陸・東海109名(7.4%)、近畿136名(9.2%)、中国・四国61名(4.1%)、九州・沖縄122名(8.4%)、その他11名(0.7%)
- 主な意見・感想等
 - ・基調講演やいくつかの出展ブースに参加し、多くの学びと気づきがあった。
 - ・私達もそして社会がオンライン参加に慣れてきた事もあると思うが、殆どのプログラムが上手に構築できていると感じられる。
 - ・参加団体によるプログラムにもっと参加したかったが、参加できなかったものが複数あったのが残念だった。
 - ・男女共同参画に関する全国、全世界の最新情報が共有される、また、全国各地の取組や実態把握ができる機会であってほしい。
 - ・参加された方からのアンケートの声等から、今後の事業のヒントを得ることができ、また、こちらの事業について知っていただく機会となった。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(満足度) (%)	(基調講演) 96.7 (鼎談) 98.8	(基調講演) 94.9			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：昨今、注目の集まっているスポーツ界におけるジェンダー課題を取り上げることにより、定員の1.5倍に当たる約1,500名の参加を得たことは時宜に適っている。

独創性：基調講演に終わらず、講師と公募による20代の若者に当館理事長を交えた座談会という、当館としてこれまでに例のない企画で若者のチャレンジに対する感動を呼んだ。

発展性：出展者からは、参加者アンケートの声から今後の事業のヒントを得られたなど、今後につながる意見が聞かれた。また、「出展者の集い」を実施したことで、団体間の直接の情報交換の機会を提供し、参加者相互のネットワーク構築への一助とできた。さらに、新規参加者が912名(61.6%)あり、男女共同参画推進に関心を持つ新たな人々の開拓につながっていることから、発展性が見込まれる。

効率性：女性活躍推進セミナーもフォーラムと同一の特設サイトによって、参加者申込の受付をしたことにより、業務の効率化が図られ、相互で参加登録者数を増やすことにつながった。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定			
判 定	A			

○研修内容の効果測定

- ・基調講演の満足度 94.9%（非常に満足 38.3%、満足 56.6%）（回答数 235 件）＜目標：85%以上の肯定的評価＞
- また、女性活躍推進セミナーとの相乗効果でフォーラム全体の満足度も92%と高く、総合的に見て A 評価とする。
- 【昨年度 基調講演 96.7%、鼎談 98.8%】

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、基調講演や一部の出展プログラムでライブ配信を実施することで参加者同士の意見交換や交流を促すとともに、オンデマンド配信を併用することで、参加者の関心や視聴環境、出展者の運営体制に応じた多様な参加形式を提供した。従来参加の少なかった企業関係者を増やすため、企業関係者向けのセミナーである「女性活躍推進セミナー」と同一のサイトで募集することにより、企業関係者が約2倍に増加した。 また、特設サイト出展者には新しく参入する団体等が増えたことから、対面で「出展者の集い」を実施し、特設サイト出展者同士の情報交換・交流の促進を図ることができたため、定性的評価については、A 評価とした。 定量的評価については、基調講演の満足度も 94.9%と高いことから、A 評価とし、定性的評価をあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン配信により、参加者の増加につながったが、従来対面で開催していた時の参加団体間の交流が課題となっていた。 オンライン開催のため、フォーラム参加団体は特設サイトにおいて、開催期間中、それぞれの男女共同参画推進活動をフォーラム参加者に展開していた。 本会館においても、国民に数多くの活動事例を紹介することが、更に男女共同参画推進につながることから、令和4年度は、フォーラム参加団体の意見交換による交流の場として対面により、「出展者の集い」を実施した。これにより、参加団体間の交流が図られ、今後の活動に繋がる多くの学びと気づきを与えることができた。 今後は、フォーラムの構成内容や満足度を向上させる方策について検討していきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進のための事業企画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)、客員研究員 計6名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図(プログラムデザイン)を作成する知識やスキルを身につける。
2. 実施概要	新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインで開催。LMS(学習管理システム)上で事業の企画・実施・評価等に必要な情報やスキルについて学ぶ講義プログラムをオンデマンド配信した。全プログラム受講者には、加えて Zoom を用いたライブ配信での講義・グループワークを提供。グループワークでは、事業テーマ別に編成された小グループで意見交換しながら、各自のプログラムデザイン案を作成し、最終日には、参加者全体で成果を共有した。
3. 開催日時	令和4年8月25日(木)～9月20日(火)(LMSによるオンデマンド配信及び Zoom によるライブ配信)
4. 研修内容の分析等	(1) プログラム構成 ・会館が調査研究を通して開発したプログラムデザイン様式を活用。地域の課題解決に資する事業になるよう、目的・対象、効果的なプログラム展開等のノウハウについて、様式を実際に作成しながら学習する実践型の内容とした。 ・グループワーク、LMSの掲示板等、参加者同士で情報交換できる場面を設定し、多様な立場の人の対話を促進した。 (2) 参加対象・定員 ・成果の地域還元を念頭に、対象は行政・女性関連施設・公民館等で関連事業の企画・実施業務にあたる職員とした。 ・定員は、昨年度の応募状況を踏まえ、LMS稼働上許容できる最大人数、グループワークの効果等を考慮し設定した。 (3) オンライン開催 ・対面では実現できなかった、来館が容易でない遠方や予算が厳しい組織の実務者にも学習機会を提供することができた。 ・コロナ対応等で多忙な時期にあった自治体職員からも「オンラインだから参加できた」声が多数あった。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者:145名/定員:130名(全プログラム受講者32名/定員30名、オンデマンド配信受講者113名/定員100名) 【前年度 参加者:131名/定員160名(全プログラム受講者29名/定員60名、オンデマンド配信受講者102名)】 ・応募者数:535名 応募倍率:178.3% ・内訳(性別):女性116名(80.0%)、男性29名(20.0%) (所属別):自治体78名(53.8%)、女性関連施設56名(38.6%)、団体5名(3.54%)、 その他(大学、企業等)6名(4.1%) (地域別):北海道・東北22名(15.2%)、関東40名(27.6%)、甲信越7名(4.8%)、北陸・東海17名(11.7%)、 近畿23名(15.9%)、中国・四国14名(9.6%)、九州・沖縄22名(15.2%)
2. アンケート結果	・参加者の満足度 98.0%(非常に満足52.5%、満足45.5%) ・全プログラム受講者89.5%(非常に満足58.2%、満足31.3%) ・オンデマンド配信プログラムのみ受講者97.8%(非常に満足45.5%、満足52.3%)
3. 主な意見・感想等	・事業企画初心者にとって、データの集め方、事業企画の流れ、経験談など、とても充実した内容だった。 ・多忙な業務・前年度踏襲で市民ニーズに添えないと悩んでいたが、今後の企画に有益な情報を得ることができた。 ・実践的で参加者同士の交流もあり、多くの事例を学び成果物が残る。スタッフの励ましや情熱がオンラインにも関わらずリアルに伝わってきて、頑張ろうという気持ちになった。 ・また参加したい。地方のセンター職員の学びとなる場だ。
事業実績	
指標	R3 R4 R5 R6 R7
研修内容の効果測定(%)	95.5 92.7

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	

適時性：参加者に課す個人ワークを自身が実際に抱えている地域課題とすることで、研修自体が参加者の地域における企画に連動した内容になり、行政のニーズに応えられる、時宜に適った研修となっていると評価できる。

独創性：会館が開発したプログラムデザイン様式を用いたワーク、Winet等の会館固有機能や調査研究を活用した講義、過去の修了生による事例報告等は、例年の本研修で積み上げてきた成果による、会館ならではのオリジナルな研修内容である。

発展性：業務にダイレクトに役立つ研修内容としたことに伴い、次年度以降も参加者の実践報告を用いた事例報告プログラムの実施が期待でき、それらの事例については、事業の作成プロセスを会館が熟知していることから、地域実践例を紹介する他の研修事業や調査研究事業等への展開も見込まれる。

効率性：地域での経験が豊富な実践者を招聘して企画委員会を組織し、研修全体の企画のほか、講義やグループワークも担当していただいたことで、短い準備期間でも趣旨に合致したプログラム運営が可能になった。また、操作性が高く廉価なLMSを新たに採用し、運営面での作業量を大幅に縮減することができた。

2. 定量的評価

観点	研修内容の効果測定	研修の有用度・波及効果についてのフォローアップ調査			
判定	A	A			

○研修内容の効果測定

①終了時アンケートにおける満足度：98.3%【昨年度 満足度95.5%】
 （全プログラム受講者100.0%、オンデマンド配信プログラムのみ受講者97.8%）

②研修の有用度・波及効果
 フォローアップ調査における有用度：92.7%【昨年度 有用度81.8%】
 <目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、地域における男女共同参画の視点に立った研修事業を参加者が企画・立案できるよう、オンデマンド配信だけでなく、ライブ配信を実施した。 オンデマンド配信では、基礎的な情報やスキルを学ぶプログラムを実施するだけでなく、参加者同士で情報交換できる場を提供することができた。 また、ライブ配信では、NMECで開発した「プログラムデザイン」様式を活用し、グループワークにより具体的に企画作成を実践し、参加者が研修内容によって地域の課題解決に繋げる事業設計を習得することができたと評価されたため、定性的評価については、A評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が98.3%となり、半年後に行ったフォローアップ調査においても有用度が昨年度から10.9ポイント増加し、92.7%と高い評価となったことから、A評価とし、定性的評価とあわせて、総合的にA評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
プログラム内容、期間、規模等は妥当。文科省委託事業との調整で急遽開催が9月に前倒しされたが、参加者の事業企画時期に合致し実用性が高まった。 多忙・予算等の事由で「オンラインだから参加できた」との声が多数あり、プログラム内容についても高評価であったことから、全国どこからでも無料で参加できるオンライン形式の基礎研修として定番化が求められる。 企画委員会では、プログラムが「学び」に終始し実務的なアプローチが弱いことが指摘された。地域実践では「正しいことを啓発する」のではなく、地域資源を発掘するプロセス上でのジェンダー主流化が重要で、会館が担うべきはそうした成果を共有する場面の提供ではないか、との指摘もある。年1回、手上げ式でもよいので地方開催してほしいとの意見も出ており、予算、人員面も含めて今後の検討課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(2))①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 ①学校における男女共同参画研修の実施

事業名	学校における男女共同参画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(1)、係員(1)、研究国際室研究員(1) 計4名

年度実績概要	
1. 趣 旨	初等中等教育に携わる教職員が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について理解を深め、ワーク・ライフ・バランス、教職員のキャリア形成支援、任用の仕組の見直し等、女性の管理職登用の促進に関わる様々な課題について、地域の実情に合わせた解決の方策を探る。
2. 実施概要	オンデマンド研修では、講義や情報提供のほか、企業や教育委員会等における組織マネジメントや女性のキャリア形成支援に関わる事例を通して、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりについて考えるパネルディスカッション、“ロールモデル”の語りをもとに、これからの女性の人材育成において必要な支援や視点を考えるキャリア事例報告を提供した。ライブ配信では、参加者の各地域における管理職登用に関わる男女格差の実情(ワーク1)や「ミドルリーダーへの声がけ」「男性教員の育休取得」(ワーク2)について、参加者同士の意見交換を行った。 全国フォーラムでは、山口香氏(筑波大学教授)による基調講演や理事長との対談を行い、続く、事例報告では、各自治体から3名がオンラインで登壇し、ワーク・ライフ・バランスの推進、人的ネットワークを活かした女性のキャリア形成支援等への取組について報告を行った。分科会では、事例報告を基にした3つのテーマに分かれ、参加者同士の情報・意見交換を行い、参加者同士の学びを深めた。
3. 開催日時	令和4年11月14日(月)～令和5年1月20日(金)(Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信)
4. 委託元	文部科学省
5. 内容の分析等	(1) 研修内容の分析 「女性の管理職登用」をテーマに、多様な講師による専門的な見地からの講義を通じ、男女共同参画の現状や課題をより多面的・多角的に捉えることができた。参加者が主体的に学習に参加できるよう、オンデマンド配信の講義ではLMS上にコミュニケーションボードを設置し、講義への質疑応答ができるようにした。またライブ配信プログラムでは、参加者同士のやり取りやリアルタイムで講師へ質問など、他者との意見交換を通じて、男女共同参画の課題を自分事として捉え、自身の立場で実現できることを具体的に考えることができる場を設けたことで、参加者からの有用度も高かった。参加者は、研修全体を通じて男女共同参画の視点から学校における課題を捉え直し、課題解決に取り組む意欲を高めることができた。
	(2) 研修対象者 人事に関わりの深い教育委員会や教育センターの管理職・職員、各学校の管理職(教頭以上)の参加が71.3%と、令和3年度の54.3%を上回った。しかし、新たに対象とした教育長は2.8%、教育委員は3.8%と、非常に少なかった。

実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況 - 参加者数：289名（オンデマンド研修及び全国フォーラム 142名、全国フォーラムのみ 147名）／定員 500名程度 - 内訳（所属別）：教育委員会 81名、教育センター21名、小学校 72名、中学校 35名、義務教育学校 1名、高等学校 43名、特別支援学校 14名、その他 22名 （役職別）：教育長 8名、教育委員 11名、教育委員会の管理職（管理部門）10名、教育委員会の管理職（指導部門）13名、管理主事・管理主幹 3名、指導主事・指導主幹 38名、教育委員会の職員 10名、校長 51名、副校長 8名、教頭 54名、主幹教諭 6名、教諭 39名、講師 5名、その他 33名 （地域別）：北海道・東北 33名（11.4%）、関東 86名（29.8%）、甲信越 29名（10.0%）、北陸・東海 27名（9.3%）、近畿 45名（15.6%）、中国・四国 24名（8.3%）、九州・沖縄 45名（15.6%） 2. 主な意見・感想等 - 様々な地域の課題や取組について直接声を聞けたことが刺激になった。 - 他市町村の管理職に女性が占める割合や男女共同参画に向けた息の長い取組に触れ、校長会等の場で問題提起する必要性を強く感じた。 - 教員自体のなり手が不足している現状においては、もっと根本的な部分からの見直しが必要であると痛感した。そのために学校の先にある社会に出た女性のキャリア意識や若手の男性の意識にも目を向けて考え、広めていくという視点は非常に参考になった。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	97.1	93.3			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：男女共同参画基本計画等で学校においても校長、教頭といった管理職の女性割合を 20%以上にすることが求められている中で、公務分掌などの男女の固定的な性別役割や男性教員の育休取得率の低さ、働き方改革といった新たな課題を男女共同参画の視点から取り入れた研修は、時宜にかなっている。

独創性：教育長及び教育委員といった行政のトップを研修の対象に加えた、他に類を見ない研修を開催した。また、長期間にわたって「男女共同参画」に特化した内容を取り上げている唯一の研修を実施した。さらに、文部科学省の委託事業における成果物等を活用したワークや講義などのプログラムを提供している点は、当館ならではの事業となっている。

発展性：教育長から一般教員まで一堂に会する全国フォーラムは、学校における男女共同参画推進の有効な手段のひとつとしての可能性を拡げた。

効率性：今年度は、文科省の委託事業の一環として、文科省による通知文の発出により、効果的な広報につながった。また、LMS による学習環境を整備したことで、各プログラム視聴の他、資料の配付や受講者への連絡、掲示板等を利用した参加者との双方向のやり取りを一括で提供でき、運営側にとっても効率的であった。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

事後アンケート：【オンデマンド研修】満足度 96.4%（非常に満足 44.6%、満足 51.8%） 回答数 56 件（回収率：39.4%）
【全国フォーラム】 満足度 97.3%（非常に満足 41.6%、満足 55.7%） 回答数 149 件（回収率：51.6%）
フォローアップ調査：有用度 93.3%
オンデマンド研修、全国フォーラムともに満足度 95%以上の高評価を得たため、A評価とする。
【昨年度 97.0%（非常に満足 51.8%）】
＜目標：85%以上の肯定的評価＞

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、学校における女性の意思決定過程への参画を促進するため、教育長や教育委員を含めた管理職等に対して、オンデマンドによる配信とライブ配信を実施した。 オンデマンド配信におけるプログラムにおいても、コミュニケーションボード機能を設置し、講義への質疑応答ができるようにするとともに、ライブ配信では、リアルタイムで意見交換を行うことにより、教育委員等の管理職が意欲的に課題解決に取り組める研修を実施することができたため、定性的評価はA評価とした。 定量的評価については、オンデマンド研修は96.4%、全国フォーラムは97.3%という高い満足度からA評価とし、定性的評価とあわせて総合的にA評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
人事や研修に関わる教育委員会や教育センターの職員、各学校のリーダーである管理職の参加は昨年度より増加した。全国フォーラムでメインターゲットとしていた教育長・教育委員の申込が思うよう伸びず、内容・広報等の工夫が求められる。 また、圧倒的に女性参加者の割合が多いが、女性の管理職を登用する立場にあるのは男性の管理職が多いことから、男性の研修参加者の増が大きな課題である。 なお、ライブ配信での情報交換会は、急な公務により直前や当日のキャンセルも多く、今後の課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

事業名	女性関連施設相談員・相談事業担当者研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)		計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を取得する専門研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会形成に貢献する人材を育成することを目的として、ジェンダーの視点に立って相談者を理解するための基本となる知識・スキル、相談を成り立たせるための事業運営の在り方を学び、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、男女共同参画に関わる地域の課題解決を進める実践力を養う。
2. 実施概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで実施。コロナ禍で困難な状況にある女性相談に適切に対応するための情報提供、事例報告、ジェンダー視点に立脚した相談スタンスについての講義、ワークの多様な形式を使用した10のオンデマンド配信プログラムを提供。ライブ配信では希望者を対象に情報交換会を実施。
3. 開催日時	令和4年6月21日(火)～7月19日(火) (Zoomによるライブ配信及びLMS(eラーニング学習管理システム)によるオンデマンド配信)
4. 研修内容の分析等	(1) 研修内容の分析 相談業務のあり方を深めるため、男女共同参画の本質とその視点に立った女性の相談支援に必要な専門的知識習得と技能向上を図ることを目的として実施。女性を取り巻く社会状況の変化と歴史、女性が直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について取り上げた。内閣府からは国の最新施策、相談事業の方向性について、相談会の実践や仙台市のキャリア形成支援の先駆的な事例を提供。相談場面を想定したロールプレイから相談対応の基礎力を養い、相談支援における関係機関との連携や事業施策へつなげる取組、相談環境の整備など、業務に役立つ実践的内容を講義とワークで提供。 ライブ配信では、参加者同士の業務に関わる情報交換の場とし、交流の場を提供した参加型研修とした。 (2) 研修対象者 女性関連施設等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者を対象。情報交換会は「女性関連施設所属の相談員・相談事業担当者」と「地方公共団体の関連施策担当者・相談事業統括担当者」に分けて実施した。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者：688名(女性651名、男性33名、それ以外・無回答4名)／定員300名 【前年度参加者288名(女性269名、男性49名、それ以外・無回答10名)／定員300名】 ・内訳(所属別)：地方公共団体354名、女性・男女共同参画センター177名、婦人相談所・保護施設96名、 児童相談所・健康福祉センター22名、性暴力被害者等支援施設7名、民間相談機関15名、その他17名 (地域別)：北海道・東北98名(14.2%)、関東191名(27.8%)、甲信越44名(6.4%)、北陸・東海90名(13.1%)、 近畿95名(13.8%)、中国・四国75名(10.9%)、九州・沖縄95名(13.8%)
2. アンケート結果	・参加者の満足度 96.4%(非常に満足38.1%、満足58.3%)
3. 主な意見・感想等	・ジェンダーの視点に立ち、相談者を理解するための基本となる知識・スキルを学ぶことができた。複雑多様化している相談ケースが多い中、関係機関とスムーズな連携を図ること重要であることを再認識した ・ケース別支援のあり方といったワークは定期的にぜひ受講したいプログラムです。相談環境の整備というハード面も、相談業務を進めていくうえで大切なことだと認識しました。学び直しのあり方も、考えていきたいテーマだと思った ・ジェンダーの視点を意識する位置から、相談者として多様性を必要とする弱者の側に立つ援助について再確認をする機会となった。相談者が自己決定・選択した後、必要なソーシャルワークを可能にしていくためには相談員自身の属する組織の特徴や役割・限界を認識し、相談員自らもエンパワメントする機会を作る必要性があることを再確認させられた
事業実績	
指標	R3 R4 R5 R6 R7
研修内容の効果測定(%)	97.8 99.1

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：コロナ禍により女性が直面している困難な状況や DV と児童虐待など喫緊の課題を取り上げるなど、相談の現場で求められる、最新の情報を織り込んだ学びの場を提供したことにより、高い満足度につながった。

独創性：ケース対応のロールプレイをワークに取り入れた独自のオンラインプログラムを実施しており、参加者から高い満足度を得ている。
また、講師が参加する、ライブ配信による相談員の同士の情報交換の場を提供したことで、参加者が講師からの的確な助言を得ることができた。
さらに、相談環境の整備や相談員のケアなど行政視点の講義を新たに取り入れ、事業担当者のニーズにも応えた。

発展性：例年定員を上回る申込があり、需要の高さが伺える中で、さらに、地方公共団体の相談事業を統括する立場にある関連施策担当者の参加を得ることができ、相談員と行政担当双方を取り込んだ研修の可能性を拡げた。

効率性：e ラーニング学習管理システムを用いて動画配信、資料配布や学習進捗状況の確認等が1つのサイトでできるようにしたことにより、参加者だけでなく、運営者の利便性と効率性を高めることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定
参加者の満足度 96.4%（非常に満足 38.1%、満足 58.3%）
終了時のアンケート調査の満足度は 96.4%、フォローアップ調査の有用度は 99.1%であり、いずれも目標値を大きく超えている。
【前年度 98.6%（非常に満足 39.2%、満足 59.5%）】
＜目標：85%以上の肯定的評価＞

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、女性関連施設等における相談事業に必要な知識・技能を取得する専門研修としてオンデマンドによる配信とライブ配信を実施した。 オンデマンド配信では、女性相談支援の基礎から具体の事例の対応、相談事業の展開など 10 プログラムを提供するとともに、ライブ配信では、参加者の交流促進のため、進行役を置き、相談員と相談事業担当者に分けて情報交換会を実施したことにより、全国の相談員と行政職員がそれぞれの立場で活発な意見交換が行われたため、定性評価は A 評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が 96.4%となり、半年後のフォローアップ調査では、有用度が 99.1%という高い評価であったため、A 評価とし、定性的評価とあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
業務が多様化する中、相談対応全般を学ぶ場が得られていない相談員に、ジェンダーの視点から適切に対応できる基礎・基本となる相談対応のスキルを身につける場を提供していくことが急務である。 引き続き、社会の動きや現場のニーズ等を踏まえた研修内容を企画するとともに、専門的・実践的な内容を学ぶことと参加者同士の情報交流、ネットワークの形成の場を設定することを「オンライン型」と「対面・集合型」の研修で今後どう取り組んでいくのか、効果的な研修方法を検討することが求められる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－１－(４))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (４) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施
年度計画の項目 (Ⅰ－１－(４)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (４) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施 ①男女共同参画の視点による災害対応研修の実施

事業名	男女共同参画の視点による災害対応研修	
担当課室	事業課	
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくリーダー層を対象に、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域防災力強化のポイントを事例等を踏まえながら具体的に学ぶ。
2. 実施概要	「災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～」をテーマにオンライン研修と集合研修を実施した。今年度は防災における多様な主体との連携、意思決定や対応現場への女性の参画促進に焦点を当て、コロナ禍での体験プログラムを導入することで、オンラインでは難しい参加者同士の交流やネットワーク作りを目指した。自治体防災・危機管理担当部署、男女共同参画担当部署、防災士等の地域防災リーダー、学校関係者、福祉担当を対象に、避難所運営訓練プログラムの体験、男女共同参画の視点が反映された実践ステップへの踏み出し方、国の施策や地域資源活用的好事例等を情報提供した。
3. 開催日時(場所)	・基礎研修(令和3年度プログラム収録動画のオンデマンド配信)：令和4年9月21日(水)～10月14日(金) ・ステップアップ研修(集合コース)：令和4年10月14日(金)～10月15日(土)1泊2日、国立女性教育会館 ・ステップアップ研修(オンラインコース・「集合コース」の一部プログラムのオンデマンド配信) ：令和4年10月24日(月)～11月14日(月)
4. 共 催	内閣府男女共同参画局 後援：独立行政法人教職員支援機構
5. 研修内容等の分析	(1) 研修内容の分析 基礎研修は令和3年度の研修動画をオンデマンド配信することで、基礎知識を幅広く学ぶことができるようにした。ステップアップ研修(集合コース)は、基礎研修の内容を踏まえ、今日的課題に則したより実践的な内容とし、主体的で深い学びができるよう工夫した。体育館で行った避難所運営訓練プログラムでは、災害対応における男女共同参画の視点の重要性や国の方針を押さえつつ、多様な主体と連携するためのノウハウを学ぶことができた。情報交換会は参加者同士の交流やネットワーク形成等にとても効果的であった。 ステップアップ研修(オンラインコース)は、集合コースの一部をオンデマンド配信した。参加者のペースで視聴でき、学べるようにしたことで、オンライン研修、集合研修それぞれの研修形態の特性を活かした研修を行う事ができた。参加者からは、多様な主体の連携について、それぞれの立場から考え、実際の連携の可能性について言及したものが多く、実践に向けた意欲付けができたと好評だった。 内閣府男女共同参画局や危機管理部署と企画の段階から連携を図り、国の施策として強調したい部分をプログラムに取り入れた。男女共同参画部門だけでなく、危機管理部署から参加者に「男女共同参画の視点がとても重要である」と直接伝えたことで、これまで縦割りになりがちであった自治体内での連携の一助に貢献したと考える。 (2) 研修対象者 ステップアップ研修(集合コース)の対象者選考にあたっては、防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申込みをしている自治体や、実装可能な場が整っている自治体を優先するなど、対象の人数と条件を厳選した。オンデマンド配信は特に条件を設けず、幅広く参加者を募集した。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加申込者の概況 参加者数：基礎研修 422 名／定員 300 名 ステップアップ研修（集合コース）15 名／定員 50 名 ステップアップ研修（オンラインコース）329 名／定員 300 名 合計 766 名／定員 650 名（女性：312 名、男性：161 名、無回答 4 名） 【前年度（試行実施）オンデマンド参加者 1,273 名】 内訳（所属別）：自治体危機管理部門 118 名（24.7%）、自治体男女共同参画部門 153 名（32.1%）、自治体福祉部門 20 名（4.2%）、男女共同参画センター 32 名（6.7%）、学校関係 46 名（9.7%）、その他（防災士等）108 名（22.6%） （地域別）：北海道・東北 52 名（10.9%）、関東 136 名（28.5%）、甲信越 35 名（7.3%）、北陸・東海 49 名（10.3%）、近畿 79 名（16.6%）、中国・四国 56 名（11.7%）、九州・沖縄 70 名（14.7%） 2. アンケート結果 ・研修全体 満足度 95.2%（非常に満足 29.7%）、回答数 458 件（回収率：59.8%） ・基礎研修 満足度 96.4%（非常に満足 29.7%） ・ステップアップ研修（集合コース）満足度 100%（非常に満足 86.7%） ・ステップアップ研修（オンラインコース）満足度 93.3%（非常に満足 25.3%） 【昨年度 満足度 97.1%（非常に満足 31.2%、満足 65.9%）】 ※フォローアップ調査は、令和 5 年 4 月下旬～5 月中旬に実施予定。 3. 主な意見・感想等 ・災害時はダイレクトに女性や弱者を襲い、しわ寄せがくることを学んだ。災害が来てから考えるのではなく、起こる前に、女性や弱者のことを考慮した災害対策が必要だと痛感した。 ・防災における男女共同参画の重要性、また男女共同参画と危機管理部門だけでなく地域や学校、また自治会の窓口となる担当部局など多くの担当者や機関の連携が必要であることを改めて認識することができた。 ・多様な団体とつながる事ができた事は大きな財産になったと感じている。学んだ内容を施策に結び付けるとともに、マッチングや計画への反映等検討していきたいと感じた。	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年、地震、大雨等自然災害発生時に男女共同参画視点から見た様々な課題が指摘されており、自治体においては、危機管理部局と男女共同参画部局の連携の必要性が高まっている状況にあるため、これらの部局が共同で申し込んだ場合に優先的に参加できる仕組みを工夫したことにより、定員を上回る参加申込があったことから、本研修は時宜に適っている。 独創性：集合研修においては、男女共同参画視点による避難訓練を参加者が実際に体験し、その重要性やノウハウを学ぶなど災害時の具体的な連携や取組につなげる他にない研修となっている。また、危機管理部局と男女共同参画部局の連携を図るため、内閣府の男女共同参画局と危機管理部局に研修企画に参画いただくことを実現した。 発展性：基礎研修とステップアップ研修の二段階構成としたことにより、初任者とベテラン両方を対象にし、かつ、集合研修を組み込んだハイブリッド型の研修としたことは、参加者の多様性と研修の可能性を拡げた。 効率性：内閣府及び全国女性会館協議会が実施する災害研修と内容や対象について適宜情報を共有し、それぞれの強味を生かして時期を考慮しながら研修を開催することで、参加者が必要に応じてそれらの研修を組み合わせることで効率的に受講することを可能とした。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、学校が地域における災害時の避難所等、災害対応の中心となることが予想されることから、男女共同参画の視点が反映された災害対応となるよう、オンデマンドによる配信と対面での集合研修を実施した。 オンデマンド配信では、基礎知識として必要な男女共同参画の視点を取り入れた地域の防災対応の知識を幅広く基礎研修として実施するとともに、集合研修においては、避難所運営訓練プログラムを体験させるなど、実践的な研修を実施した。 特に、集合研修では、危機管理担当部局と男女共同参画担当部局の担当者が揃って参加する自治体や実装可能な場を持っている担当者が参加したため、情報交換だけでなく、実際の災害発生時を想定した担当者同士の意見交換を行う場を作ることができたためA評価とした。なお、参加者の満足度は100%で、非常に満足したと回答した者は86.7%であった。 このように研修を2段階構成としたうえで、基礎知識をオンデマンドで習得し、オンデマンドでは習得できない「気づき」「連携」「参画」については集合研修で体験するという研修内容が満足度にも表れており、本会館では参加者にとって大変有意義な研修を提供することができたと判断し、総合的評価はA評価とした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、オンラインと対面による研修としての実績を積み重ね、集合研修の参加者増を図りたい。 また、本研修は、地域において、危機管理部局と男女共同参画部局の協力が実践されることが大きな目的であり、研修後に学びを活かす仕掛けづくりが今後の課題と考えられる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②女性活躍推進セミナー

事業名	女性活躍推進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	理事長、事業課長、専門職員(1)、係員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	女性を始めとした多様な人々の能力を最大限に引き出すために、全ての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織づくりの重要性はいよいよ増しており、近年では、ダイバーシティ・インクルージョンに加え、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティにも注目が集まっている。このエクイティに着目して、性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮できる職場の実現に向けた課題や取組等について、今後の展望を見据える。
2. 実施概要	男女共同参画推進フォーラム〈特設サイト〉にてオンライン形式で開催。座談会は様々な立場の4人の登壇者とコーディネーターにより、ライブ配信にて実施。後日、同〈特設サイト〉にて、見逃し配信(YouTube)した。
3. 開催日時	令和4年12月6日(火)14:00~16:00(Zoomウェビナーによるライブ配信) 令和4年12月15日(木)9:00~12月22日(木)17:00(YouTubeによるオンデマンド配信)
4. 後 援	内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益財団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟
5. 研修内容の分析等	(1) 研修内容の分析 「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」をテーマに、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティに着目し、性別にかかわらず活躍できる環境の整備について、基調講演と今後の展望を見据えた話し合いを座談会形式で進めた。誰もが望む働き方、生き方が選択できることを追究し、誰もが幸せにいきいきと働くことができる社会についての可能性について、具体的な実践例をもとに議論を深めた。女性の活躍に限らず、社員の幸せや生産性を業務の効率化など、誰にとっても望ましい取組は、全ての従業員の働きやすさにつながると語られた。 (2) 研修対象者 企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者(ダイバーシティ推進担当者)。大学等の後援や協力もあり広報が充実したため、関係者の参加が増えた。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・ライブ配信参加者 116名(女性83名、男性30名、それ以外・答えたくない3名)／定員300名程度 ・見逃し配信 301名(女性236名、男性58名、それ以外・答えたくない7名) ・ライブ配信参加者・見逃し配信 22名(女性16名、男性5名、それ以外・答えたくない1名) - 計439名(女性335名、男性93名、それ以外・答えたくない11名) ・You Tube 動画再生回数724回 ・内訳(所属別)：行政職員120名(27.3%)、研究者・大学教員31名(7.1%)、小・中・高校教員3名(0.7%)、NPO等68名(15.5%)、女性関連施設45名(10.3%)、社会教育施設等4名(0.9%)、企業関係者102名(23.2%)、学生6名(1.4%)、その他60名(13.7%) (地域別)：北海道・東北53% (12.1%)、関東211名(48.1%)、甲信越29名(6.6%)、北陸・東海40名(9.1%)、近畿44名(10.0%)、中国・四国19名(4.3%)、九州・沖縄43名(9.8%)
2. アンケート結果	・全体の満足度 95.8% (非常に満足28.0%、満足67.8%) 【R3年度：満足度94.3% (非常に満足41.4%、満足52.9%)】
3. 主な意見・感想等	・ダイバーシティ・インクルージョンに加え、エクイティについて、基調講演の小川先生、そして座談会での具体的な取組紹介等から学ぶことができました。それぞれの方から、貴重なお話を聞くことで、「誰もが個性と能力を発揮できる職場」イメージを持つことができました。今後につなげていきたいと思えます。 ・各社の具体的な取組のお話を聞いたのが良かったです。社内での大事にしたいこと、共通認識が理解を深める為の鍵になること、真のダイバーシティを考えさせられる選択可能な自由な取組、業務の見える化など参考になります。 ・女性の活躍に限らず、社員の幸せや業績の向上など、誰にとっても望ましい取組の話題だったのが良かったです。職種と待遇とを分けている取組も、社員の働く意欲の向上につながっているのだらうと思いました。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：個々を活かす組織の重要性について、企業を始めとした各組織に関心が高まっていることを的確に捉え、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、全国中小企業団体中央会、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟など各経済団体や国公立の大学を代表する団体の後援名義を得て、行政職員、会社員・企業関係者、研究者・大学教員、NPO などが 72.9%を占めるなど、本研修のねらいどおり、様々な組織関係者の参加を得て定員を大幅に上回る参加者を得た。

独創性：基調講演だけでなく、司会の自由な進行により萌芽的な課題に即した議論が展開できる会館独自の座談会形式を採用したことにより、高い満足度を得た。

発展性：本年度は、昨年度のテレワークと視点を変えてダイバーシティの新たな課題であるエクイティを取り上げたことにより、新たな社会における萌芽的課題を提示し、定員を超える参加及び高い満足度を得られたことなど、課題別研修としての拡がりにつなげることができた。また、各経済団体や国公立の大学を代表する団体の後援を得るなど、本研修への関係各界の期待の高さがうかがわれ、発展性が見込まれるところである。

効率性：男女共同参画推進フォーラムの一部として同一の特設サイトによって、参加者申込の受付をしたことにより、事務作業が軽減するとともに、相互で参加登録者数を増やすことにつながった。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、企業、大学等を対象に女性を始めとし、すべての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織作りを学ぶためライブ配信による基調講演と座談会を実施した。 ライブ配信による座談会では、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンをテーマに実施し、当日、ライブで参加できなかった方にも見てもらえるよう YouTube で見逃し配信を行い、各組織の多様な取組事例を提供することができたため、定性的評価はA評価とした。定量的評価については、参加者の満足度は 95.7%と高いことから、A評価とした。 なお、参加者の満足度は 95.7%となり、男女共同参画推進フォーラムの一部として実施したことにより、様々な組織関係者の参加を得ることができ、「ダイバーシティ」というテーマ設定も適時適切であったと判断し、総合的評価はA評価とした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
全国からの幅広い参加者が、オンラインによるライブ配信と見逃し配信での視聴ができた一方、参加者同士の意見交換、講師の方々との交流など、「対面・集合」での研修のメリットも考慮し、より多くのニーズに応えるため集合形式での実施も含めた検討が必要である。 男女共同参画推進フォーラムの参加登録数の増加からも分かるように、柔軟な働き方やキャリア形成など労働に関わる関心は男女問わず高いことが伺えることから、企業関係者、官公庁などの行政職員、大学関係者などより多様な組織へ広報を継続していく必要がある。また、萌芽的な課題の捉えを含めて、社会の状況に対応しつつ、その時々に応じた検討の必要がある。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用	B	「女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」でのヒアリング調査、「困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究」でのアンケート調査、『NVEC 実践研究』等の調査研究成果物の発行など、所定の年度目標に沿って着実に進めている。 また、中期計画期間中に調査研究を5件以上達成する目標も令和4年度に調査を進めた4件と、令和3年度に実施した JST 科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(調査分析)」(S 評価)によって達成の見込のため、総合評価をB評価とした

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-①)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-2-①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施

事業名	学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、研究員	計2名

年度実績概要	
1. 趣 旨	初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や男女共同参画の促進、持続可能な開発目標(SDGs)に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する方策を検討する。
2. 実施概要	(1) 初等中等教育における管理職等に占める女性の割合の現状や経年変化について、学校基本統計等のデータをもとに整理し、校種や職位、地域等の別に状況把握・分析を行った。 (2) 初等中等教育における女性の管理職登用促進に向けた取組の現状や課題等について、学校や教育委員会、その他の機関の情報を収集した。 (3) (2)において収集した情報をもとに、教育委員会や学校、女性管理職のネットワーク組織等を対象にヒアリング調査を実施し、現状・課題を把握するとともに、取組の好事例を収集した。 (4) 初等中等教育における男女共同参画の推進に資する教員及び児童生徒の意識醸成、教育・学習実践等について情報を収集した。
3. 得られた知見	- これまでの調査研究では、女性の管理職の少なさには、学校や教育委員会のしくみや慣習、地域の環境、個人の意識や姿勢といった様々な複合的な要因が関連しており、それらが複雑に絡み合っていることを明らかにしてきた。今年度の調査研究においても、地域や校種、個人の経験等に即してこれらの要因の詳細を把握することができた。 - 特に校長や教育長等、リーダーの役割の重要性をあらためて確認した。意思決定過程に参画する女性が増えるためには、ジェンダー平等の視点に立った校長の教員への声がけや人材育成、学校組織運営が重要であり、校長や教育長のリーダーシップのあり方が大きな鍵を握ることが示唆された。研修等ではこれらの知見をわかりやすく伝えるように努めた。 - 上述のリーダーシップは、子供への教育・指導等とも関連性が高いことも示唆された。
4. 成果の活用	(1) 調査研究の成果は「学校における男女共同参画研修」企画のプログラム構成、事例、ロールモデル等に反映させた。また、事例報告やパネルディスカッションのファシリテーションの際に、調査研究で明らかになった女性の管理職登用促進の意義・必要性や事例を見るための視点などについて説明した。 (2) 東京都教育庁主催「人権教育研究協議会」(園長・全校種の校長対象)や埼玉県立総合教育センター主催「管理職研修」(全校種管理職対象)等、教育委員会等が主催する管理職等を対象とする研修において、研究成果をもとにした講義を行った(教育委員会等への出講10件)。 (3) 研究成果を活用し、独立行政法人教職員支援機構 校内研修シリーズ動画を作成した。 (4) 研究成果の一部を論文としてまとめ、『NVEC 実践研究』第13号に掲載した。
実績を裏付けるデータ	
令和4年度「学校における男女共同参画研修」全国フォーラム 事例報告「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」	
指標	R4
有用度(%)	97.2
高い有用度(%)	41.3

自己点検評価調査書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	A	A	

適時性：あらゆる分野における女性の意思決定過程への参画が求められるなか、初等中等教育における管理職に占める女性の割合は依然として低い。学校は、次代を担う子供たちが男女共同参画を推進する意識を育む基盤となる場であるため、本調査研究のテーマは、男女共同参画のさらなる推進にとって不可欠かつ重要な課題である。

独創性：初等中等教育の現場では、働き方改革（業務効率化、労働時間の削減）が喫緊の課題となっている。一方、女性の管理職登用の促進は、男女教員の働き方を含む学校組織運営の変革と密接に関わる課題であるが、その関連性等についての理解や取組は十分に進んでいない。本調査研究は、これらのテーマを焦点とし、学校教育分野における男女共同参画や意思決定過程の多様性の推進に資する専門性、先駆性の高いものである。

発展性：調査研究の成果は、「学校における男女共同参画研修」の企画・実施に際し、ヒアリングを実施した機関・対象者から好事例・ロールモデルを抽出したこと、また、事例報告やパネルディスカッションにおけるファシリテーションにおいて意義・必要性の説明や事例の解説をすることなどを通して活用した。また研修の参加者等からの依頼により教育委員会等への出講も増えており、これらでも研究成果を反映させた講義を行っており、研究成果の普及が広がっているところである。

効率性：調査研究は、研修等への成果の反映を重視し、研修の企画・実施等にあたり事業課との連携を図るなど、効率的に、円滑に事業が遂行されるよう努めた。また、今年度受託した文科省委託事業「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」及び科学研究費助成事業「初等中等教育における管理職とジェンダーに関する研究―教頭の職位に着目して―」（研究代表者：研究国際室研究員 飯島絵理）の2事業とも事例収集や研究の実績・成果を共有し、効率や効果を高めた。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	初等中等教育における管理職に占める女性の割合は、僅かずつ高まりつつあり、第5次男女共同参画基本計画の成果目標値達成も近い。しかしながら、校種別に見ると中高では1割を満たさないことや、取組の意義・必要性に対する認識が十分に浸透していないこと、山積する他の喫緊の課題との関連性に対する認識が低いことなど、多くの課題がある。調査では、これら諸課題の解決に向けた有用な知見を得ることができた。また、それらの知見を活用し、「学校における男女共同参画研修」や出講した研修等において研究成果の普及に努めた。管理職等を対象とした出講依頼も徐々に増えており、調査研究の実施と成果の活用・普及の循環がなされていると考える。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
令和5年度作成予定だった調査研究の成果を生かした参考資料は、令和3年度に引き続き令和4年度に前倒しで作成した。令和4年度の調査研究において得られた知見は、次年度においても、引き続き実施する調査研究や研修、出講等において活用し、普及に努める。男女共同参画に関する学習機会の提供の方法等、教員の理解促進に資する方策等についても、引き続き検討を進める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-②)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-2-②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施

事業名	ジェンダー統計に関する調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、研究員(2)、係長、係員	計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の方策について検討する。
2. 実施概要	(1) 男女共同参画に関する基本的なデータを収集し、B4版三つ折りリーフレット「国立女性教育会館ミニ統計集日本の女性と男性2022年」(日本語版2,000部、英語版200部)を作成した(令和4年7月)。 (2) ジェンダー統計の国際的動向、特にジェンダーに基づく暴力(女性と女児に対する暴力)に関する国際的な情報を収集した。 (3) 地方公共団体や男女共同参画センター、男女共同参画を推進する団体等におけるジェンダー統計の利活用状況や有識者へのヒアリングなど情報収集・整理をすすめた。 (4) 三つ折りリーフレットのデータ出所資料を作成しホームページに掲載。ジェンダー統計の利活用を促進するための方策について検討を進めた。
3. 得られた知見	NWECが作成した三つ折りリーフレットを参考に、地域の男女共同参画の現状をジェンダー統計で見える化した取組や地域男女共同参画センターや団体が、地域の状況や課題を把握するためのジェンダー統計を活用した事業を展開している。男女共同参画事業をすすめる際にジェンダー統計を説得的に活用することは有効であるが、ジェンダー統計の作成方法や、他地域の取組事例等について知りたいというニーズがある。
4. 成果の活用	(1) NWEC主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義を実施した。(地域における男女共同参画推進のための事業企画研修) (2) 第67回国連女性の地位委員会(CSW67)開催期間中(令和5年3月6日～17日)、NGO CSW NY主催のオンラインプラットフォーム上に出席したNWECブース上に統計リーフレット(英語版)を登録し配信した。 (3) 埼玉大学との連携授業において、NWECの統計情報を活用した情報提供を行った。 (4) リーフレット「学校における女性の管理職登用の促進に向けてII」で、ジェンダー統計で地域の状況を示すとともに、ジェンダー統計の重要性について取り上げた。 (5) 行政機関が行う研修や男女共同参画センターにおけるセミナー等で統計リーフレットが活用された。千葉県我孫子市、茨城県かすみがうら市、日本女性会議、文部科学省こども霞が関見学デー (6) 下記の研修・イベント等で統計パネルが活用された。 福井県越前市(6月1日～7月1日)、兵庫県多可町(6月23日～30日)、 東京都杉並区(11月21日～25日)、山口県山口市(11月23日)、 浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(11月1日～30日)にて統計パネル貸出。 (7) 学校教員を対象とした調査研究データの公開に向け、データ寄託の準備を進めた。
実績を裏付けるデータ	
事業実績	・B4版三つ折りリーフレット「国立女性教育会館ミニ統計集日本の女性と男性2022年」(日本語版2,000部、英語版200部)を作成するとともに、利用者自身が出所データを確認するための追加資料を作成しHP掲載 ・地域における男女共同参画推進のための事業企画研修において、男女共同参画統計データを活用した講義を実施。高い評価を得た。【参加者の有用度96.6%(非常に有用49.6%、有用47.0%)】 【R3年度：参加者の有用度93.2%(非常に有用46.6%、有用46.6%)】 ・「学校における男女共同参画研修～女性の管理職登用の促進に向けて～キャリア事例・取組事例資料集」にて、ジェンダー統計を活用。

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	A	B	
適時性：国際連合統計部は、各種統計の作成過程でジェンダーに関する視点を取り込むことの重要性を指摘しており、ジェンダー統計の充実及び男女別データの把握は第5次基本計画でも施策の基本的方向として掲げられている。 独創性：本調査研究は、NVEC 主催事業や地域で展開されている男女共同参画推進事業にジェンダー統計を活用することの意義と重要性について理解を促すとともに、地域レベルでジェンダー統計に関するリテラシーを促進することをねらいとしている点が独創的である。 発展性：調査研究成果物にジェンダー統計を取り上げるとともに、研修事業の講義やワークショップ、オンライン講座のプログラムにデータを活用するなど、総合的に事業を展開しており発展性が高い。また、NVEC ホームページに掲載したパネルやリーフレットは、地域で男女共同参画の普及啓発に取り組む団体・者に有効に利用されている。 効率性：NVEC の他の調査研究事業等においてジェンダー統計を組み入れており効率性が高い。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	成果物である男女共同参画統計リーフレットや統計パネルは、国内研修や海外向け情報提供において利用され、幅広い対象者に向けた研修教材として活用されジェンダー統計についての理解を深めた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、国際的動向に関する情報を収集するとともに、データベースサイトの充実を含め、一般に利用しやすい提供のあり方について検討する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究
年度計画の項目 (Ⅰ-2-③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究

事業名	女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、研究員(2)、係長	計4名

実績概要	
1. 趣 旨	地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組の好事例について調査研究する。
2. 実施概要	4～7月 地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組に関する先行研究・事例について情報収集。 8～3月 収集した情報を基に、先進的な取組を行う地方公共団体や男女共同参画センター等を対象とするヒアリング調査(37件)及び、取組によって地域リーダーとなった女性を対象とするヒアリング調査(12件)を実施。これらのヒアリング調査を通じて現状・課題を把握するとともに、取組の好事例を収集。
3. 得られた知見	ヒアリング調査を通じて、以下のようなことが明らかになった。 ・東日本大震災をはじめとする災害をきっかけとして、地域住民の生活を守るために女性が地域の意思決定過程に参画する必要があることが、改めて認識された地域が少なくない。政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が平成30年に公布・施行されたことも、政策・方針決定過程に参画する「女性リーダー」を育成する事業の企画・実施、改良などを後押ししている。 ・自治会・町内会が地域活動の基盤組織としての機能を担う地域では、自治会の女性役員比率を高めることなどを目的とする事業が実施されている。女性役員が誕生するなど男女共同参画が推進されている自治会では、自治会運営に女性の意見が反映され、地域住民の生活に好影響(孤立・孤独の解消、防災機能の強化など)が生じている。 ・「女性リーダー」育成のための知見や経験を蓄積し、成果を得ている地域では、主に男女共同参画センターが核となって、リーダーとなり得る女性の発掘・育成、ネットワーク化、地域の意思決定過程への送り出しがなされている。 ・事業によって「リーダー」となった女性が地域の意思決定過程に参画し、「地域を良くする女性の力」が顕在化することで、女性に対する社会的期待が高まり、女性の参画意欲がさらに高まるという好循環が生じている。 ・一方、「女性リーダー」育成のための事業は、必ずしもすぐに成果が顕在化するわけではない。このためどのような事業を企画・実施すればよいか模索しており、好事例などを求めている地方公共団体や男女共同参画センターは少なくない。
4. 成果の活用	令和4年度は、現状・課題の把握や取組の好事例の収集を行った。次年度には、令和4年度に得た成果を事例集としてまとめるとともに、情報収集によって得られた知見を活かしたプログラムを「地域における男女共同参画推進リーダー研修」や「男女共同参画推進フォーラム」などで企画・実施する予定。
実績を裏付けるデータ	
先進的な取組を行う地方公共団体や男女共同参画センター等を対象とするヒアリング調査(37件)及び取組によって地域リーダーとなった女性を対象とするヒアリング調査(12件)を実施。	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	独創性	発展性	効率性	
	A	B	B	A	
適時性：「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（平成 30 年公布・施行）では、地方公共団体は、政治分野における男女共同参画の推進に向けて、実態の調査及び情報の収集等、啓発活動、環境整備、人材の育成等を行うよう努めることが定められ、第五次男女共同参画基本計画において「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」が謳われている。地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組を明らかにしようとする調査研究であり、適時性がある。 独創性：地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する好事例について、取組の実施主体である地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、取組によって地域リーダーとなった女性にもヒアリング調査を行った。これによって、取組主体と女性個人、両方の観点から、取組の成果や成果を得るための工夫等について明らかにすることができ、独創性がある。 発展性：本調査研究から得た知見は、NVEC の研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できることから発展性が高い。 効率性：コロナ禍のため対面式のヒアリング調査を実施することが難しかったため、大半のヒアリング調査をオンラインで実施した。その結果、想定を大幅に上回る件数のヒアリング調査を実施することが可能となり、現状・課題や好事例について、より多くの情報を得ることができた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
B	地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組について、効果的なプログラムや成果を得るための工夫など具体的・実践的な知見を得ることができ、次年度に好事例集を作成し、NVEC の研修事業や情報事業に反映するための準備を整えた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き地方公共団体や男女共同参画センター等と連携して、研修事業や情報事業を通じて調査研究成果の普及に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-2-④)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施

事業名	困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、係長、係員、事業課専門職員(1)	計4名

実績概要		
1. 趣 旨	男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究を実施する。 今年度は、男女共同参画所管課及び男女共同参画/女性センターに設置されている女性相談の体制、相談員の力量形成に資する研修実態やニーズについて把握する。	
2. 実施概要	調査研究の実施にあたっては、適宜、事業課と情報共有や意見交換を行いながら進めるとともに、必要に応じて相談に関わる関係者のヒアリングを実施。 4～6月 女性相談に関する関連施策・情報、施設相談データベース、内閣府調査等の整理 8～9月 「女性関連施設相談員研修」(6～7月)の参加者アンケートから、男女共同参画所管課及び男女共同参画センターの相談体制や相談員の現状とニーズ、課題の把握 7～12月 NP0 センター主催の「生きづらさを感じる女性を支援する団体の活動実態調査」に関し、項目案作成と調査実施に協力 1～2月 男女共同参画センターを対象としたアンケート項目検討 3月 男女共同参画センターの相談事業の現状について把握するための一次調査として「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」をオンラインで実施	
3. 得られた知見	・オンライン研修は個々人のスキル向上に役立っているが、職場全体の体制づくりや力量向上を図るために、管理職層等を対象とした研修プログラム開発のニーズがあることを確認した。 (相談員研修がどのように役立ったか尋ねるフォローアップ調査では99.1%が役立ったと回答。どのように役立ったかに対し「相談者の背景について理解が深まった」75%、「相談を受ける上での対応スキルが向上した」53%、「男女共同参画の視点に立った相談業務ができるようになった」49%、二次受傷やメンタルヘルスの対応力が高まった、33%の順番で役立ったと回答があった。一方、「所属組織の体制づくり・整備への提言を行った」8%、「研修成果を活用した勉強会・研修会を開催した」5%、「来年度の事業・予算に反映させた」2%であった。) ・地域で困難女性の支援を行う団体の約半数は男女共同参画センターと何らかの形で連携している。 ・地域で困難女性の支援を行う活動は、90年代までに立ち上げられた団体と近年立ち上げられた団体がそれぞれ取り組んでいる。	
実績を裏付けるデータ		
事業実績	相談員研修フォローアップアンケート調査	
主に相談業務従事者の有用度	99.6%(非常に有用44.6%、有用55.0%)	
相談事業及び担当管理業務従事者	100%(非常に有用41.4%、有用58.6%)	
相談事業管理業務従事者	100%(非常に有用41.4%、有用58.6%)	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	B	B	
適時性：「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月施行に向けて、基本方針等に関する有識者会議が厚生労働省で開催されるなど、地域の女性相談の在り方をめぐる転換期にあたる本調査を行うことは適時性が高い。 第5次基本計画では、地域の拠点施設である男女共同参画センターが「女性に寄り添った相談対応や地域の様々な課題を解決するための実践的活動の場として、その機能が十分に発揮できるよう支援する」と記載されている。男女共同参画センターの相談事業等を通じて、困難を抱えた女性支援において取り組むべき体制や課題を明らかにする調査研究であり、センターの現状を把握するために「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」を実施したことも適時性がある。 独創性：配偶者暴力相談支援センターや性暴力ワンストップセンターの相談と区別して、男女共同参画センターや女性相談窓口で行われる相談事業に焦点をあてている調査研究は他になく、独創性がある。 発展性：本調査研究から得た知見は、NVECの研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できる。また、地域の男女共同参画センター等が担う女性相談の改善に資することが見込まれ発展性が高い。 効率性：研修事業を通じて情報収集等を進めるとともに、日本NPOセンターの「生きづらさを抱える女性を支援する団体の活動実態調査」の調査に協力するとともに、その成果はNVEC主催の相談員研修や女性関連施設データベース等の改善に資するため効率性がある。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	引き続き本調査で得られた知見を相談員研修の企画に生かし、「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」に一次調査として実施（分析は来年度）するとともに、困難を抱えた女性支援の在り方について相談員や相談体制の強化の観点から次年度に研究を深めるための準備を整えた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度は、今年度一次調査として実施した「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」結果の分析を進め、男女共同参画センターの実態と課題についてフォローアップヒアリングを含む調査を実施し、女性相談システムの強化に資する情報及び対応する相談員に必要な力量形成に資する情報をまとめる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-④)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④調査研究の成果の活用
年度計画の項目 (Ⅰ-2-⑤)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用

事業名	調査研究の成果の活用
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(2)、専門職員、特任専門職員、係長、係員 計7名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の発行 (1) ジェンダー統計に関する調査研究 ・ミニ統計集 日本の女性と男性 2022 年(令和4年8月作成) ・日本語版 2,000 部、英語版 200 部作成。主に主催事業及び職員による館外での講義等で活用・配布 ・男女共同参画統計学習パネル(令和4年9月改訂) ・6分野15枚のパネルを最新のデータに更新し作成。ホームページでの公開及び本館ロビー、研修棟1Fロビー、研修棟2Fラウンジにて展示 (2) NVEC 実践研究 第13号(令和5年2月刊行) 600部作成。テーマは「多様な世代でともに進めるジェンダー平等」。主に男女共同参画担当課、女性/男女共同参画センター、大学等の研究機関等に配布 2. 成果物の発信 (1) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた。(研修・講演(9件))計9件 ②独立行政法人教職員支援機構オンライン講座「校内研修シリーズ」において、研修動画を作成し、同機構ホームページにて公開(令和4年8月作成) ③埼玉県総合教育センター「男女共同参画・キャリアアップセミナー」「男女共同参画に関する国内外の動向と課題」等オンライン配信用動画を作成し、同センターホームページにて研修参加者に公開(令和4年5月作成) ④「こども霞が関見学デー」において、「学校における女性の管理職登用の促進にむけてⅡ」を配布 (2) ジェンダー統計に関する調査研究 ①埼玉大学との連携授業において、オンラインにて情報提供を行った。(令和4年10月) ②「地域における男女共同参画推進リーダー研修」(令和4年5月～6月)、「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」(令和4年8月～9月)において、男女共同参画統計データを活用した講義をオンデマンドにて配信した。 ③第67回国連女性の地位委員会(CSW67)オンライン展示 CSW67開催期間中(令和5年3月6日～17日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。統計リーフレット2022年(英語版)を配信した。 ④茨城県及び千葉県より、自治体が実施するシンポジウムにて、配布資料としての希望があり送付した。 (3) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた。 (新聞記事(1件)、刊行物・雑誌(1件)、研修・講演(2件))計4件 (4) 新たな課題に対応する調査研究 文部科学省科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(調査分析) 代表機関:名古屋大学、共同実施機関:岐阜大学・国立女性教育会館 ①「無意識のバイアスに気づくー大学におけるジェンダー平等を促すためにー」が4大学にて実施された。(岐阜大学、名古屋大学、三重大学、宮崎大学) ② 無意識のバイアスに気づくー大学におけるジェンダー平等を促すためにーの英語版が作成・公開された。 ③ 調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(研修・講演(1件))計1件 (5) 男女共同参画統計学習パネルの展示及び貸出 日本社会のさまざまな分野における女性と男性の状況を示した『男女共同参画統計学習パネル』を本館及び研修棟に展示。「男女共同参画週間」(6月)や「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に合わせ、パネルの貸出を行った。(5件)	

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	A	A	A		

適時性：調査研究成果をオンライン動画やホームページ上の PDF、リポジトリ等で提供することで、コロナ禍におけるオンラインのニーズに対応している。

発展性：研究成果は、新聞や刊行物、研修等で取り上げられている。文部科学省科学技術人材育成費補助事業として開発した研修プログラム教材は、4 大学にて実施された。第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）において、NGO CSW NY が主催のオンラインプラットフォーム上に会館のバーチャル展示ブースを出展。統計リーフレット 2022（英語版）等を登録し、国内外から誰もが視聴・ダウンロードできるようにした。

効率性：各報告書等はすべて会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信している。会館の出展事業等で効率的に調査研究成果普及を図っている。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
A	各調査研究にて作成したリーフレット等は、主催事業や館外での研修資料として活用されている。ダイバーシティ研究環境実践イニシアティブ（調査分析）は、S 評価を得るとともに、作成した研修プログラムを会館ホームページに掲載したことで、4 大学での活用につながった。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き女性/男女共同参画センターや自治体等と連携して、事業や報告、講義等を通じて調査研究成果の普及に努める。また、調査研究データのオープンデータ化について検討する。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化	A	各種事業において年度目標を達成したことや、女性アーカイブ研修(実技研修)を1泊2日の集合形式で開催し参加者同士の交流も深まり、機関間のネットワーク形成に資する研修を実施できたこと、新理事長就任後、45周年インタビューなど外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績をSNSで発信したことで、これまでにない組織との繋がりや認知度の向上に繋がったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－ (１)) ①	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ① 情報資料の収集・整理・提供
年度計画の項目 (Ⅰ－３－ (１)) ①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ① 情報資料の収集・整理・提供

事業名	情報資料の収集・整理・提供
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 係長(併)専門職員 専門職員 係員(5) 計8名

実績概要	
1. 趣旨	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的・専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。
2. 実施概要	地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な資料・情報の収集を図った。更に、収集した資料を個人向け及び団体向けに貸出したほか、レファレンス・サービス、文献複写サービス、相互貸借等の依頼に積極的に対応した。「こども霞が関見学デー」やオンライン開催となった「図書館総合展」「図書館と県民のつどい」のイベントに出展し、所蔵資料やその活用方法、パッケージ貸出を紹介し、男女共同参画・ジェンダー平等に関する情報提供を行った。 埼玉県の新型コロナウイルス無症状者・軽症者の宿泊療養に係る利用に伴い、女性教育情報センターは臨時休館していたが、7月31日に宿泊施設利用が終了したため、8月1日より再開した。再開後も非来館者向けサービスは継続して実施した。
3. 成果	【収集資料】 「収集資料統計」参照。企業や大学のダイバーシティ推進に資する資料の収集を継続して行い、「女性活躍」や「ワークライフバランス」に関する図書を受け入れた。大学が刊行する男女共同参画に関する広報誌等も全国的な収集を心がけた。また、地方自治体が刊行する男女共同参画に関する統計やハンドブック、児童・生徒及び教員向け資料等を収集した。 【学習支援】 男女共同参画推進のための学習・教育支援として、所蔵資料のテーマ展示を年に4回行った。女性教育情報センター再開後は、本館ロビー展示ケースにて実物展示を再開し、ホームページ上でブクログを利用したオンライン展示を行った。 今年度から情報研修プログラムをオンラインで実施し、女性情報ポータル Winet のデータベースを利用した資料・情報の探し方について情報提供を行った。 【情報発信】 防災や災害時・復興に不可欠な男女共同参画やジェンダー視点を伝えることを目的として開設した災害文庫について雑誌『ビオシティ』2023年93号の特集「災害とジェンダー」に「災害とジェンダー情報を残す、伝える」を寄稿した。
実績を裏付けるデータ	
収集資料統計	図書2,917冊、地方行政資料380冊、雑誌12タイトル、新聞切り抜き23,022件、AV資料46件
利用状況統計	資料等利用者数1,333人、貸出資料総数9,495冊、レファレンス・サービス488件、文献複写サービス886件、相互貸借貸出件数341件、パッケージ貸出件数86件

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：新型コロナウイルス感染症の続く中、オンラインによる情報研修プログラムを開始し、男女共同参画に関する資料・情報の探し方を習得する機会を高めた。 独創性：男女共同参画に関して時世に応じたテーマを設定し所蔵資料を紹介するテーマ展示は、展示に合わせて一般の利用者向けに各テーマについて解説をした冊子「本あり図。」や、展示図書リストを作成してホームページでも公開しており、利用者がテーマについて知識や学習を深めるための機会を提供している。 発展性：男女共同参画を推進する教育や研究に関する関係者への情報資料の提供による支援を通じて、各機関・団体における教育や研究活動の充実に役立っている。 効率性：全国紙・地方紙 50 紙から行っている新聞クリッピングにより、地方行政資料、女性団体・グループの刊行情報を得て寄贈資料の増加を図っている。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する資料・情報の収集を着実にやっている。 地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報、一般の流通には乗らない地方自治体等の発行資料について、収集・提供に取り組んでいる。 電子書籍の購入やオンラインによる情報研修プログラムの提供、文献複写 Web 申込サービスによって非来館型のサービスの提供の拡大を図った。パッケージ貸出も、引き続き全国から活用されている。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
電子書籍の拡充や情報提供プログラムのオンライン対応、文献複写 Web 申込サービス等、来館せずに利用できるサービスについて、さらに広報を行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(1)) ②	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ②ポータルとデータベースの整備充実

事業名	ポータルとデータベースの整備充実
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 専門職員 係長(併)専門職員 係員(5) 計8名

実績概要					
1. 趣 旨	「女性情報ポータル“Winet”（Women’s information network, ウィネット）」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の2要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。 ・女性情報ナビゲーション（リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内） ・会館作成のデータベース				
2. 実施概要	女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度も各データベース・サイト・トップページトピックスのコンテンツの随時追加・更新等を行った。				
3. 成 果	(1)「文献情報データベース」は溜まっていた洋書の登録を進め、図書2,917件を登録した。新聞記事は23,022件を登録し、累積件数は57万件以上となった。 (2)全国の女性関連施設と共同構築をしている「女性関連施設データベース」の更新を行い、施設概要等データを更新し、実施事業データは約1,400件増加した。 (3)「女性と男性に関する統計データベース」は、統計調査結果が公表された約300表のデータの追加を行った。 (4)「国立女性教育会館リポジトリ」に、「NWECC実践研究」ほか25件の全文を公開した。 (5)「女性情報ナビゲーション」のリンク先の確認を行い、新規リンク先を追加した。 (6)「女性情報レファレンス事例集」に6名のサポートメンバーによる新規事例作成を行った。				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
データベース化件数	30,627	29,165			
<参考>アクセス件数 4,155,410 (R3年度 3,349,423)					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：「女性と男性に関する統計データベース」は第5次男女共同参画基本計画の「男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開する」に合致しているデータベースである。 独創性：文献情報データベースの図書・地方行政資料・和雑誌記事は、女性情報ソースに基づいたキーワードを職員が付与しており、内容の詳細な検索ができるようになっているのは独自性、高度専門性として評価できる。 発展性：全国の女性関連施設の情報や男女共同参画統計、web 情報へのリンク集など、男女共同参画に関わる広範な情報に容易にアクセスできるようにしており、関係者・関係機関の活動の活性化に貢献している。 効率性：「女性関連施設データベース」は、全国の施設と共同構築で作成している。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数				
判 定	B				
データベース化件数： 29,165 件（目標達成率：112%）【昨年度：30,627 件】 <目標：年間 26,000 件>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	文献情報、女性関連施設、統計等、データの更新・登録を着実に進め、データベース化件数は 29,165 件と着実に増加し、アクセス件数は 4,155,410 件と利用も増加している。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き各データベース・サイトのデータ更新・登録を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1)) ③	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③図書のパッケージ貸出
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(1)) ③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③図書のパッケージ貸出

事業名	図書のパッケージ貸出
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 係長(併)専門職員 専門職員 係員(5) 計8名

年度実績概要					
1. 趣 旨	各施設における男女共同参画を推進するため、テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸出を実施する。				
2. 実施概要	大学、女性関連施設、公共図書館、高等専門学校等の機関を対象とし、男女共同参画社会形成を目指した様々なテーマに関する図書について、ここ数年以内に出版された比較的新しい図書を中心に、「SDGs、家族、しごと」「セクシュアリティ、介護」など複数のジャンルを組み合わせ原則100冊のパッケージにまとめ、貸出を行うものである。NVECであらかじめ用意したパッケージを3か月ごとに入れ替えながら年間を通して貸し出す「年間パッケージ」と、依頼機関のイベントや授業などに合わせてパッケージ内容をカスタマイズし一定期間貸し出す「個別パッケージ」がある。 今年度は、「図書館総合展」(オンライン)において、利用機関によるパッケージ貸出活用事例を紹介するフォーラムを開催した。また医学図書館協会中四国地区会総会(オンライン)での事例発表の依頼があり、趣旨や運用方法などを紹介してサービスの周知をはかった。				
3. 成 果	利用機関数は年度目標の30機関を上回る38機関であった。うち7機関は新規の申し込みである。(新規利用機関) 苫小牧工業高等学校、武蔵村山市男女共同参画センター、大田区立男女平等推進センター、東京大学総合図書館、山梨県立男女共同参画推進センター、国分寺市市民生活部人権平和課、浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター 「図書館総合展」ではオンラインイベントを開催し、パッケージ貸出利用機関4館の活用事例紹介を通してパッケージ貸出サービスの周知をはかった(参加申込者38名)。事例紹介機関がパッケージ貸出資料を展示する様子等、写真を使ったプレゼンは、フォーラム参加者が本サービスの利用申請をする際の参考になったと好評を得た。				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
パッケージ貸出機関数	35	38			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年出版された図書を中心にパッケージを作成し、男女共同参画についての新しい知識や知見を、他機関を通じて多くの国民に知ってもらうという点で時宜にかなった事業である。 独創性：専門図書館である女性教育情報センターの蔵書構成を活かして機関・目的・対象別に男女共同参画社会形成のための知識と情報を提供する「図書のパッケージ貸出しサービス」は全国的にも珍しく、男女共同参画に関するイベントや大学の授業で活用されている。 発展性：男女共同参画センター等の講座やイベントでパッケージ貸出の図書が展示・利用されることもあり、一般の利用者へ男女共同参画の知見を広める一助となっている。当館のパッケージ貸出に倣って、男女共同参画に関連する図書を地域に貸し出す女性関連施設が出てきており広がりを見せている。 効率性：全国の他機関と連携して NVEC の蔵書を一定期間、まとまった冊数を貸し出すことにより、男女共同参画に関する情報の効率的な普及が図られ、また、蔵書の効率的な運用にもつながっている。					

2. 定量的評価

観 点	パッケージ貸出 機関数				
判 定	A				
パッケージ貸出機関数： 【昨年度 35 か所】 <目標：30 か所以上> パッケージ貸出機関数：38 か所（目標達成率：127%） （利用機関種類別内訳） 男女共同参画センター：12 大学：17 高等専門学校：9					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	年度目標の 30 機関への貸出を達成した。 今年度はオンライン開催のイベント等においてパッケージ貸出サービスを紹介する機会があり、全国の大学・公共・学校図書館と幅広い館種類の図書館関係者に周知することができた。定期的な広報は従来のメールマガジンに加えて、今年度より SNS (Twitter、Facebook) でも行った。 利用機関種の多様化も進んでおり、全国的に蔵書が活用されている。年間パッケージは社会的に関心の高いテーマの図書を選定してパッケージを構成していることや、個別パッケージでは利用機関が関わるイベント等にそって希望のテーマで申し込みができることから、適時性、発展性が高く、今後も広がりが期待できる。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
年間パッケージにおいては1年以上の長期貸出となるため、その間の来館や図書館間貸出等の利用ができなくなることも留意しつつ、今後もイベント等の機会をとらえて広報に努め、ナショナルセンターの図書館サービスとして実施したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(2)) ①②	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ①②

事業名	女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、係員(2) 計4名

年度実績概要					
1. 趣 旨	女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。				
2. 概 要	女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開している。会館のもつ全国の女性関連施設とのネットワークを活かして災害に関する史・資料のアーカイブ化を進め、国立国会図書館が運営するポータルサイトと連携している。 女性アーカイブセンターは、宿泊棟の新型コロナウイルス感染症無症状者・軽症者受け入れに伴い令和3年1月から臨時休室。令和4年7月受け入れが終了し、8月1日から再開した。展示室にて、所蔵展示「国立女性教育会館 開館45周年展」（8月1日～12月27日）、企画展示「女性とスポーツ展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」(R5年1月14日～5月7日)開催した。				
3. 成 果	○史・資料データベース化件数（年度目標1千件以上）：1,267件 女性デジタルアーカイブシステムに「資料群21 和田典子資料」「資料群31 九重年支子資料」の目録と権利処理の問題がない画像データを追加公開した。 ○女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況（年間6機関以上） 「女性とスポーツ展」において、6機関と連携を行った。 (内訳) 学校法人藤村学園、日本女子体育大学、WSF ジャパン（女性スポーツ財団日本支部）、特定非営利活動法人ジュース(JWS)、日本スポーツとジェンダー学会、順天堂大学女性スポーツ研究センター				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
史・資料データベース化件数	1,687	1,267			
企画展における連携機関数（機関）	8	6			
<参考>女性デジタルアーカイブシステムアクセス件数 239,348 (R3年度 207,059)					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：コロナ禍の続く中、女性デジタルアーカイブシステムのコンテンツを着実に増やし、来館せずに利用できるコンテンツの充実を図っている。 独創性：女性デジタルアーカイブシステムを国内で唯一構築し、収集した資料の目録情報と一部の画像をインターネットで公開している点に高度専門性がある。また、NWECC災害復興支援女性アーカイブは、女性の視点を災害復興支援記録に活かすという独自性を持っている。 発展性：展示で作成したパネルは現物を貸し出す以外に、リポジトリからダウンロードして印刷することができ、各地の男女共同参画推進イベントで活用されている。 効率性：企画展示では国内の2つの女子体育大学、スポーツと男女共同参画・ジェンダー課題に取り組む4つの機関と連携することにより、このテーマにおける課題解決に向けた情報提供をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数	他機関との連携数			
判 定	A	B			
データベース化件数：1,267件（目標達成率：127%） 【昨年度1,687点】 <目標：年間1千件以上> 他機関との連携数：6機関（目標達成率：100%） 【昨年度8機関】 <目標：年間6機関以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	女性デジタルアーカイブシステムのデータベース化を着実に進め、アクセス件数も増加している。企画展示「女性とスポーツ展」では国内の2つの女子体育大学、スポーツと男女共同参画・ジェンダー課題に取り組む4つの機関と連携することにより、このテーマにおける課題解決に向けた情報提供をすることができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、会館のもつネットワークを生かして、コレクションの構築及び充実に向けて取り組み、「女性デジタルアーカイブシステム」へコンテンツ蓄積を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(2)) ③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ③

事業名	女性アーカイブ研修
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、係員(2) 計4名

年度実績概要					
1. 趣 旨					
国立女性教育会館では、女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくために、女性に関わる原資料（女性アーカイブ）の保存と活用に取り組んでいる。					
その活動の一環として、アーカイブの保存や整理について新しい情報を求める人や、これから業務に取り組む人のために、平成 21 年度からアーカイブ関連の研修を実施してきた。女性アーカイブ所蔵機関に役立つ知識・情報を学び、ネットワークの形成に資する研修として、今年度はオンラインと実技研修により開催する。					
2. 実施概要					
オンライン研修は、国立台湾歴史博物館黄貞燕氏による「台湾の博物館におけるジェンダーへの取り組み」の講義、著作権に関する講義と、アーカイブ実践報告 2 件、オンライン情報交換会（ライブ配信、希望者のみ）を行った。					
実技研修は 1 泊 2 日で、「資料保存の課題と対策」「修理について 基本的な考え方と知識」の講義、紙資料の修理の基礎実習としてページ破れといった基礎的な修理や、パンフレット製本等の実習を通して紙資料の修理の基礎を学んだ。					
3. 開催日時（場所）					
＜オンライン研修＞					
・ライブ配信：令和 5 年 1 月 10 日（火）午後、1 月 18 日（水）午後					
・オンデマンド配信：令和 5 年 1 月 17 日（火）～2 月 17 日（金）					
＜実技研修＞					
令和 5 年 2 月 14 日（火）～15 日（水）（国立女性教育会館）					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況					
参加者：128 名（オンライン研修：128 名、うち実技研修 14 名）					
定 員：ライブ配信 40 名程度、オンデマンド配信定員なし、実技研修 20 名以内					
2. 終了時アンケート					
①研修全体の満足度：97.6%（非常に満足 63.1%、満足 34.5%）					
・オンライン研修：97.1%（非常に満足 55.7%、満足 41.4%）					
・実技研修：100%（非常に満足 100%）					
②各プログラムの有用度					
・オンライン研修の 4 つのプログラムの有用度は 90%～97%と高かった。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修効果の効果測定（満足度）（%）	98.8	97.6			

自己点検評価調査書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：昨年度講師の紹介により、本研修において初めて海外の講師を依頼し、国際的な女性アーカイブに関する情報を提供することができた。 独創性：女性アーカイブに主眼を置き独自に開発している専門的な研修プログラムは他になく、内容も女性アーカイブ所蔵機関に資するものとして評価できる。 発展性：研修参加者がそれぞれの所属機関において、女性アーカイブの活用等を行うための有用な知識・情報を提供している。 効率性：外部関連機関の職員・研究者に積極的に声をかけ講師として招くことで、会館とのネットワークづくりを広げている。またオンラインでの実施により、全国各地から多数の参加を得ることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定			
判 定	A			
○研修内容の効果測定 終了時アンケートにおける満足度は 97.6%（非常に満足 63.1%、満足 34.5%）であったため A 評価とする。半年後のフォローアップ調査は令和 5 年 8 月に実施予定。 【昨年度 98.8%（非常に満足 62.2%、満足 36.6%）、フォローアップ調査の有用度：95.0%（非常に役立った 37.5%、役立った 57.5%）】 <目標：85%以上の肯定的評価>				

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
A	今年度は初めて海外の講師を依頼し、国際的な情報を提供することができた。どの講義も充実しており、ことに実技研修は 1 泊 2 日の集合形式で開催し参加者同士の交流も深まり、機関間のネットワーク形成に資するとともに、非常に高い満足度が得られた。実務担当者が現場で活かせる実践的な情報を得て、疑問を解決するための機会を提供できた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、本研修にふさわしい内容を提供できるよう情報収集をしたい。 実施方法については、アンケートで「オンラインと集合研修を組み合わせた研修がよい」がやや多くなっているため、内容とともに検討したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

事業名	広報活動の充実・強化
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 40 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	(1) 会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICT の活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。 (2) 会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を中期目標期間中に 45 万件以上達成する。 (3) 女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する「NVEC 実践研究」を発行する。国内外へ情報発信する Newsletter を発行する。
2. 実施概要	(1) 組織的横断的な取組 季刊誌「BIOGITY」93 号（2023 年 1 月刊行）を「災害とジェンダー」のテーマで編集。その中で NVEC の事業「男女共同参画の視点による災害対応研修」及び「NVEC 災害復興支援女性アーカイブ」を報告。「国立女性教育会館広報・情報発信計画」に基づき組織横断的な課題へ対応するため、「広報・情報発信委員会」に設置された組織横断的なプロジェクトチームによる広報活動を実施した。 ①ホームページ・SNS 運営班による活動 会館ホームページのトップページスライダー画像を改修し、リンク設置によるアクセスの利便性を向上させた。 研修事業等の参加者用としてコンテンツを提供するページを新たに新設し、ホームページへのアクセスに繋がる改修を行った。 理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介する広報ページを新設した。また、理事長の活動を積極的に SNS で投稿して情報発信を行った。 ②アウトリーチ推進班による活動 文部科学省「情報のひろば」展示、「こども霞が関見学デー」、「日本女性会議 2022 in 鳥取くらし」等に参加し、会館の事業内容や男女共同参画推進について広くアピールした。 ③館内来館者向け広報班による活動 本館及び研修棟トイレ内に内閣府や埼玉県内の男女共同参画センター等で作成している DV 防止啓発カードを引き続き設置し、来館者が NVEC の取組や DV 防止対応について学ぶことができるよう提供した。 (2) 各課室による取組 ①総務課 ・国内外へ情報発信する英文の Nwec Newsletter を発行。 ・理事長の積極的広報活動をサポート。 ・開館 45 周年を記念した事業の一環として、理事長が各界の有識者の方々にインタビューを行い、その内容をホームページで発信した。 ②事業課 ・「女性活躍推進セミナー」で企業、大学等向けのプログラムとして、座談会「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」を実施。 ③研究国際室 ・「多様な世代でともに進めるジェンダー平等」をテーマに「NVEC 実践研究」を発行。研究者や実践者、若手まで幅広い対象に執筆いただいた。また、全国の男女共同参画センター等に送付するとともに、会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信した。

- ・ NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト主催の企業交流会において、「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」の調査結果を報告した。
- ・ CSW67 の NGO CSW のオンラインプラットフォーム上に展示ブースを出展した。

④情報課

- ・ 図書館総合展、図書館と県民のつどい埼玉に参加し、女性教育情報センターや女性アーカイブセンター等について広報を実施。データベースや情報サービスの周知を図るため、定期的に広報するコンテンツを決め、SNS で発信した。

⑤各課室共通事項

- 会館の情報に触れるための「動機」「必要性」を喚起するため、以下の策を講じた。
- ・ SNS 公式アカウントへの記事掲載 529 件（Facebook 193 件、Twitter 336 件）。
- ・ メールマガジンを毎月 1 回発行。また主催事業の実施等に合わせ臨時号を発行した。

実績を裏付けるデータ

事業実績

	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページへのアクセス件数	347, 441	405, 363			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介する広報ページを新設し、また、理事長の活動を積極的に SNS で投稿して情報発信を行うなど、理事長の活動を随時、適切に発信した。メールマガジン及び公式 SNS にて会館や関係機関情報を定期的かつ適時的に発信するとともに、文部科学省や内閣府、関係機関発行の冊子・メールマガジン等、複数の媒体で広報を行うことで、より多くの情報を発信した。 独創性：ホームページに新設した理事長の活動を紹介するページは「なっちゃんが行く！」の親しみやすいタイトルと気軽に読める内容を掲載しており、同内容を SNS で投稿することでリーチ数を伸ばしている。さらに YouTube では「なっちゃんが走る」の動画を公開するなど、他組織では見られない独創性のある情報発信を行った。また、ホームページに自治体や男女共同参画関連施設など、対象者別の情報提供のページを作成している点は、会館が幅広い層を対象に研修等を実施していることに関連する特徴でもある。 発展性：省庁主催イベントや全国規模イベントなどに、コロナ禍においても継続的に参加し、会館及び男女共同参画推進について広報を行ったことは、幅広く広報効果が期待できる。また、会館ホームページ動画サイトにて主催事業講演等を動画配信することにより、会館での研修参加が困難な方達にも研修機会を提供できることから発展性が高い。さらに、新理事長就任後、45 周年インタビューなど外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績を SNS で発信したことで、これまでにない組織との繋がりが認知度の向上に繋がっている。 効率性：メールマガジンや各公式 SNS での情報発信、全国規模のイベントでの会館広報ブース出展は、会館の認知度を上げるうえで効率的な広報活動であり、会館や男女共同参画に対してこれまで関心を持たなかった層に対しても、効率的・効果的な情報発信をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	ホームページへの アクセス件数				
判 定	A				
ホームページへのアクセス件数：405,363 件 【昨年度 347,441 件】 <目標：中期期間目標 45 万件以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由（令和 4 年度実績の総合評価）
A	全職員が組織横断的に広報・情報発信に取り組んだことで、全国規模の会議やイベントへの計画的参加・広報活動を行うことができた。 ホームページアクセス件数の目標については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、会館が主催事業や施設利用の広報を積極的に行った結果、施設や交通・アクセスについての閲覧件数が増えたことで中期期間目標 45 万件に向け着実に件数を伸ばした。加えて男女共同参画推進フォーラムのオンライン開催のアクセス数が大きく伸びており、事業の評判や広報の結果が出ている。 また新理事長就任後、ホームページや SNS での情報発信を積極的に行い、広報活動を充実させた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、ホームページ及び各公式 SNS からの情報発信を行うとともに、発展したコンテンツ（動画等）で発信を行い効果的な広報活動を行う。また、理事長による外部組織へのアプローチや連携を行い、魅力的なコンテンツを作成して情報発信をめざす。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 (2) 国際的課題への対応	A	NWEC グローバルセミナーは国連女性の地位委員会第67 会期のテーマに合わせ、デジタル時代のジェンダー平等という喫緊の課題を先駆的に取り上げ、全国の幅広い分野の参加を得て成功を収めた。 海外機関との専門家会合開催や、新たに「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」をテーマにした国際研修をオンラインで立ち上げるなど、十分な成果を上げた国際研修の実施に際しては、アンケートで課題等の改善点を把握し、オンライン教材や学習活動内容等の見直しに活用した。 また、中期計画期間中に国際貢献事業を 10 件以上達成する目標も令和3 年度に 3 件（JICA 委託事業、NWEC グローバルセミナー、NGO・CSW バーチャルブース出展 各 1 件）、令和4 年度に 4 件（JICA 委託事業 2 件、NWEC グローバルセミナー・NGO・CSW バーチャルブース出展 各 1 件、）実施し、今後も毎年度 2 件以上の実施を行い 10 件以上達成の見込のため、総合評価を A 評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修 ＜課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」＞		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、係長、専門職員、特任専門職員、係員 計5名		

年度実績概要				
1. 趣 旨				
国際協力機構（JICA）からの委託を受け、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）対策に携わる関係者を対象とした研修をオンラインで実施する（3年計画の1年目）。日本の行政や民間の取組の経験及び知見を踏まえつつ、SGBVの予防や被害者の保護、自立・社会復帰、加害者処罰に向けた取組のあり方について互いに議論し、学びあう。 本研修の成果として、各国の取組強化に向けたアクションプランを作成する。				
2. 実施概要				
アフリカ10カ国及びサモア、パレスチナの主に女性省や青少年教育関係の省庁、自治体、NGO/NPOなどの市民社会組織においてSGBV対策に携わる関係者が参加。国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や日本を含む各国のSGBV関連施策や制度、行政及び民間の取組について相互学習の機会を提供した。 JICAの学習管理システム（LMS）上でオンデマンド学習教材を提供するとともに、Google WorkspaceのJamboard（ホワイトボード）を活用してオンライン上での積極的な意見交換を図った。研修期間を通して2グループに分けられた研修グループに対して担当職員が丁寧なファシリテーションやオンラインサポートを行った。研修員は講義やディスカッションを基に、自国における取組強化に向けたアクションプランを作成し、最終報告会で発表した。アクションプランの改善や今後の二国間協力に向けたアドバイスやコメントもあった。				
3. 開催期日				
・LMS上の学習と交流：令和4年11月1日（火）～12月1日（木） ・国別オリエンテーション：令和4年11月7日（月）～9日（火） ・オリエンテーション・基調講演・インセプションレポート：令和4年11月14日（月）～16日（水） ・講義・グループ演習：令和4年11月21日（月）～24日（木） ・アクションプランコンサルテーション：令和4年11月28日（月）～29日（火） ・最終報告・評価会：令和4年11月30日（水）～12月1日（木）				
4. 参加者概況				
○参加者（行政官、民間団体職員） 16名（女性11名、男性5名） ※（ ）は女性で内数 ボツワナ2（2）、コンゴ民主共和国1（1）、エチオピア1、ケニア1（1）、レソト1、リベリア1（1）、マラウイ2（2）、ナミビア2（1）、パレスチナ1、ルワンダ1、サモア1（1）、南スーダン2（2） ○アンケート結果 回答者数16名（十分達成10名、達成6名）、回答率100%				
実績を裏付けるデータ				
アンケート結果 プログラムの達成度				
指標	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100.0			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：ジェンダーに基づく暴力（SGBV）はグローバルで喫緊かつ重点的に取り組むべき課題として認識されている。コロナ禍の負の影響として女性や女兒に対する暴力が顕在化したことが挙げられるが、DV、性暴力、ストーキング、オンラインハラスメントはますます深刻化しており、暴力による社会的・心理的影響や経済的コストは甚大である。また、SGBVの根底には女性や子どもを支配してもよいという社会構造があり、ジェンダー平等に向けた取組として高い適時性がある。 独創性：SGBVの撤廃というグローバルなテーマを取り上げ、参加者が日本と参加国のSGBV課題や対策について相互理解を深め、被害者中心アプローチを取り入れたアクションプランを作成することを促進した。会館の専門性や国内ネットワークとJICAの海外のネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：アクションプランの発表等にJICA関係者の参加も得て開催したことで、今後の現地での案件形成の可能性や参加者同士のネットワーク強化につなげることができ発展性がある。また「ジェンダーに基づく暴力と闘う16日間キャンペーン」を研修員、JICA及び会館で連携して開催することで広報のインパクトを高めた。 効率性：JICA受託事業としてJICAの関係機関と連携して実施したことで、予算や人件費の効率化を図った。会館のオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等のネットワークをいかして企画したプログラムであるとともに、JICAが作成した動画等も教材として活用した。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 100.0%（十分達成 62.5%、達成 37.5%） ＜目標：80%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	ジェンダーに基づく暴力の撤廃をテーマにしたオンラインの研修を初めて開催した。 研修員は日本と参加国におけるSGBV関連施策や制度、行政及び民間の取組について相互理解を深め、被害者中心アプローチを取り入れたアクションプランを作成し、関係者の力量形成とネットワークの強化に役立った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
次年度は語学力が比較的高いアフリカの研修員のみならず、アジアや中米の参加者も参加を予定されているため、オンデマンド学習と来日研修を組み合わせたハイブリット研修の企画が必要になる。 事前に視聴できるオンデマンド動画コンテンツを含めたカリキュラム・教材作成及び来日中のグループ分け、個別ファシリテーション等の工夫を講じる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1)) ①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修 ＜課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」＞		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、係長、専門職員、特任専門職員、係員 計5名		

年度実績概要						
1. 趣 旨						
国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象とした3ヵ年計画の研修を実施。国境を越えた広域的課題である人身取引問題のより良い解決に向けて、国を超えた関係者間の協力や情報共有の強化に資する研修を実施。						
今年度は、コロナの影響もあり急増しているサイバー人身取引被害や対策等について理解を深めることも念頭にオンラインで実施した。						
2. 実施概要						
アセアン3ヵ国を対象にオンラインセミナーを実施。研修は国別接続テスト、プログラムの全体オリエンテーション、インセプションレポート発表、日本の行政や民間の取組に関する講義、参加による情報提供とディスカッション、最終報告・評価会で構成。						
Zoomによるライブセッションでは、各国の被害者保護や予防啓発、被害が急増するサイバー人身取引、当事者視点に立った支援や外国人労働者の受入環境を整える取組、被害者との信頼関係の構築や関係団体との連携、支援者の能力強化や支援者が疲弊しない体制づくり等について活発に意見交換された。最終報告・評価会では、参加者から、本研修で得られたことや今後、どのように活かしていくかという点について発表を行った。						
3. 開催期日						
・国別オリエンテーション：令和4年12月2日（金）・5日（月）						
・オリエンテーション：令和5年1月11日（水）						
・インセプションレポート：令和5年1月12日（木）、17日（火）						
・LMS上の学習と交流：令和4年12月2日（金）～令和5年1月31日（火）						
・講義とディスカッション：令和5年1月12日（木）、17日（火）、18日（水）						
・最終報告・評価会：令和5年1月31日（火）						
4. 参加者概況						
○参加者（行政官、海上法執行庁捜査官、民間団体職員） 5名（女性5名）						
カンボジア2、マレーシア1、ベトナム2						
○アンケート結果 回答者数5名（目標を十分達成3名、達成2名）、回答率100%						
実績を裏付けるデータ						
アンケート結果						
指標	R3	R4	R5	R6	R7	
研修内容の効果測定（%）	100	100				

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	B	A	
適時性：人身取引問題は引き続き国境を超えた喫緊の課題である。グローバル化が深まる中、失業等のコロナ禍の影響は人身取引被害を深刻化している。インターネットを通じたサイバー人身取引や責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-Mirai）を講義に組み入れ、本プログラムのカリキュラムには適時性がある。 独創性：人身取引というアセアン地域共通の喫緊課題をテーマに取り上げ、行政官等を対象に人身取引問題の解決にジェンダー視点で取り組むことを促進した。NVECの専門性や国内ネットワークとJICAの海外ネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：研修参加者がいなかったタイからは人身取引被害者支援に携わるゲストスピーカーを招き、JICA地域事務所関係者の参加も得たオンライン研修として開催したことで、国内外の関係者の国を越えた相互理解や関係を深めた。来年度タイで開催が予定されるメコン地域ワークショップと研修員を繋げる仕組みを組み込むなど今後のネットワーク強化につなげることができ発展性が高い。 効率性：JICAが研修で活用しているLSMを使い、NVECのオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等とのネットワークをいかして企画したプログラムである。今年から始まったジェンダーに基づく暴力に関する研修がひと月前に終了していたため、その研修からの学びを活かした工夫も研修に取り入れ、委託管理収入も得ており効率性が高い。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 目標達成：100%（十分達成 60%、達成 40%） 【昨年度 100.0%】 <目標：80%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	昨年度に引き続き、人身取引に関する、本邦研修未経験の研修員を対象にしたオンライン研修を開催した。本年度は研修員がいなかった国からはゲストスピーカーを迎えたとともに、少人数編成の研修員に対して充実した意見交換を行うことで、各国の事情について相互に学びを深め、関係者のネットワークの強化を図った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
次年度は、来日研修を予定しているが、今年度の経験を活かしてオンラインでの事前学習や意見交換の機会を設けるハイブリッドで実施することを検討する。英語でのコミュニケーションが得意ではない参加者も、事前視聴できる動画教材や研修中の個別ファシリテーション等を組み入れるなどの工夫や改善を講じることで、参加者間での学びを深め、研修満足度を高める効果を期待する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(2))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応

事業名	国際的課題への対応
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、専門職員、特任専門職員、係長、係員 計5名

年度実績概要

1. 趣 旨

国連女性の地位委員会（CSW）や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する 条約（CEDAW）で求められている課題（女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等）について、ジェンダー平等政策の先進的な取組をテーマとして取り上げ、国内外の関係者による国際セミナーを実施するとともに、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集し、これまでに構築した海外の諸機関との協力体制を基礎として、男女共同参画に関する情報交換や協働事業等を実施する。

2. 実施概要

(1) NWEC グローバルセミナー

テーマ：デジタル技術はジェンダー平等を推進するか？
基調講演では、ドロシー・ゴードン氏(ユネスコみんなのための情報計画委員長)、事例紹介では、AI とジェンダー（ユネスコ）、公共空間の安全性の向上（インド）やユース（若い世代）を対象とした IT 教育（シリア）、先進技術による介護負担の軽減（日本）の取組をオンデマンドにて配信。
パネルディスカッションでは、日本人有識者が学術研究、女性の ICT 教育を推進するための活動を推進するユース（若い世代）市民参画で社会課題をデジタル技術で解決する取組の実践者をパネリストに迎え、デジタル技術でジェンダー平等を推進していくために、どのように取組むべきか活発な議論が交わされた。
また、実施報告を会館ホームページや文部科学省広報誌「文教速報」等で紹介した。

(2) 第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）への職員派遣と NGOC67 のオンライン展示

①CSW67 会期中の第 1 週目（令和 5 年 3 月 6 日～10 日）に職員を 1 名政府代表团として派遣した。
②CSW67 開催期間中（令和 5 年 3 月 6 日～17 日）、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。理事長のメッセージ、統計リーフレット 2022（英語版）や女性教育情報センターパンフレット等の会館紹介資料を掲載した。また、会期中に「ユースと語るジェンダー平等」と題したオンラインセミナーを開催し、日常生活に潜むジェンダー課題の解決のために行動した日本の若者の声を紹介するとともに、計 3 回のオンラインでのオープンハウスを開催し、アフリカやアジア地域の来場者を対象に会館の主催事業や情報事業等について紹介し、参加者との意見交換を行った。
ブースでは、期間中に開催された日本の団体によるイベントについても周知した。

(3) 韓国女性政策研究院（KWDI）とのオンライン専門家会合開催

テーマ：「ジェンダー平等を実現するためのジェンダー研修：知識の共有とこれから」
9 月 30 日に、会館が協定を締結している韓国女性政策研究院（略称 KWDI）の国際部とウェビナーによるオンライン専門家会合を開催した。NWEC と KWDI のほか、韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）、淑明女子大学校、国際協力機構（JICA）からの登壇者を招いて、コロナ禍におけるオンライン研修について情報共有や意見交換を行った。

3. 成果の活用

人身取引学習パネルの展示及び貸出
人身取引に関する教育・啓発パネル『人身取引と女性に対する暴力をなくすために』を研修棟 1 階に展示。
会館利用者等を通じて広く国内に発信するとともに「女性に対する暴力をなくす運動」（11 月）に合わせ、パネルの貸出を行った（1 件）。

実績を裏付けるデータ

○アンケート結果

NWEC グローバルセミナー

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（％）	100	96.0			

第 67 回国連女性の地位委員会開催期間中に、NGOC67 のオンラインブースを出展

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：NWEC グローバルセミナーは、CSW67 の優先テーマ「ジェンダー平等と全ての女性と女児のエンパワーメントの達成のためのイノベーション、技術変革、デジタル時代の教育」に沿ったテーマの開催となり、適時性が高い。加えて、NGO CSW のオンラインイベントは、ジェンダー平等に向けた世代間を越えた取組の重要性が注目される中、ユースの取組を取り上げた時宜にあったイベントであった。韓国女性政策研究院との情報共有もコロナ禍におけるオンライン研修をテーマに取り上げており、適時性が情報共有を行った。

独創性：NWEC グローバルセミナーでは、デジタルとジェンダーに関するテーマを多面的な切り口で提示し、ジェンダーやデジタルに関心がある層から比較的関心が薄い層まで幅広く対象とした。グローバルセミナー及び NGOC SW ブースでは日本の事例も紹介・発信した。

発展性：NWEC グローバルセミナーには、テーマ及び講師やパネリストに対して、これまで NWEC の事業に参加経験がなかった企業や研究者の関心も高く新しい層の参加者を開拓した（NWEC メルマガ新規登録希望者 146 名を獲得）。基調講演動画や事例動画は NWEC ホームページや Facebook などの SNS でも広報した。NGO CSW67 のバーチャル展示ブースにおいては、グローバルセミナーを含む実施報告や会館紹介資料を掲載するとともに、バーチャルオープンハウスを開催し、国内外の参加者に向けた発信や海外の国際研修参加者のその後のアップデートを行うなど発展性が高い。

効率性：NWEC グローバルセミナーでは、会館ウェブサイト ID とパスワードでログインできるページを開設したことで予算を大幅に削減した。関心を持っていなかった方達に対して、効率的・効果的な情報発信をすることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定＜目標：80%以上の肯定的評価＞
NWEC グローバルセミナー
満足度 96.5%（非常に満足 56.6%、満足 39.9%）、有用度 96.0%（非常に有用 44.0%、有用 52.0%）
【昨年度 100.0%（非常に満足 59.3%、満足 40.7%）】

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	NWEC グローバルセミナーはデジタル時代のジェンダー平等という先駆的テーマで開催し成功を収めた。CSW67 への職員派遣や NGOC SW67 へのオンライン展示ブース出展等、海外の先進的な取組や女性支援施策について有用な情報収集及び関係者との連携を深めた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度も、国際的なネットワークの構築に努め、これまでに構築してきた国内外諸機関との協力体制を基礎として、アジア地域はもとより、その他地域を含めて海外における男女共同参画及び女性教育等に関する情報収集を行う。国連 CSW 等の機会を通じて、国内外に向けた情報発信を行う。

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
5 横断的に取り組む事項 (1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進	B	「国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築」について連携機関数の実績は24 機関であり、目標を達成した。この他、図書パッケージ貸出サービスでは、会館の専門図書館「女性教育情報センター」の所蔵資料を、男女共同参画社会の形成を目指したテーマごとに 100 冊のパッケージとして大学、高等専門学校、女性関連施設等の多数の機関（38 機関）へ貸出を実施した。 また、「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」、「若者の理解促進」についても主催事業で着実に実施した。 「ICT の活用による教育・学習支援の推進」についても年度目標（動画配信数）を 120%以上達成。場所と時間の制限を超えて幅広い層に教育・学習の機会を提供した。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－５－(１))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５ 横断的に取り組む事項 (１) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
年度計画の項目 (Ⅰ－５－(１)) ①～③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５ 横断的に取り組む事項 (１) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 ①～③

事業名	国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 40 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、ジェンダー平等に関するグローバルな動向を紹介する情報提供を行う。また、男女共同参画推進フォーラム等で、若者の男女共同参画に関する意識・意見の把握に努めるとともに、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させるプログラムを取り入れて実施する。 年間 24 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施する。
2. 実施概要	(1) 関係府省との連携強化、ネットワークの構築 ① 運営委員会出席：5 府省（文部科学省、内閣府、厚生労働省各 2 回、経済産業省、外務省 1 回） 各府省から、施策の説明等、情報提供を受けるとともに意見交換を行った。 ② 主催事業等への講師派遣：6 回（内閣府 3 回、文部科学省 2 回、厚生労働省 1 回） 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」、「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」、 「学校における男女共同参画研修」、「男女共同参画の視点による災害対応研修」において各府省より 施策説明等を受けた。 ③ その他の連携例： 「男女共同参画の視点による災害対応研修」開催にあたり、内閣府から各都道府県危機管理部門へ開催案内を送付した。 「学校における男女共同参画研修」開催にあたり、文部科学省から各都道府県・政令市教育委員会総務課へ開催案内を送付した。 (2) ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、情報提供「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NVEC の取組」をオンデマンド動画配信及び資料提供をした。 (3) 若者の理解促進 「男女共同参画推進フォーラム」基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～」第 2 部の登壇者に、高校生～概ね 30 歳までの若者を公募。基調講演講師を交え 2 名の若者が男女共同参画について語り合うプログラムを実施した。 「男女共同参画推進フォーラム」において、高校新聞部、大学のゼミ・サークルなど若者世代が中心となっている団体からの出席申込みを受け、オンライン上でのライブ配信や資料配付など、情報発信の場を提供した。 - NVEC グローバルセミナーのパネルディスカッションにおいて女性の ICT 教育を推進するための活動を推進する取組を行うユース（若い世代）の実践者をパネリストに迎えた。 - 学生等を対象に Winet を使った情報の探し方を情報提供する「ジェンダー情報の調べ方 オンライン相談」を実施。 - 第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）会期中（令和 5 年 3 月 6 日～17 日）に「ユースと語るジェンダー平等」と題したオンラインセミナーを開催し、日常生活に潜むジェンダー課題の解決のために行動した日本の若者の声を紹介。

- ・NWEC 実践研究において男女共同参画センターや女性団体等による若手育成のための取組、若者による実践事例を掲載。

(4) 関係機関との連携・協働

協働実績：24 機関

① 共催機関数：3

- ・特定非営利活動法人全国女性会館協議会（地域における男女共同参画推進リーダー研修（担当プログラム部分のみ））
- ・内閣府男女共同参画局（男女共同参画の視点による災害対応研修）
- ・国連女性の地位委員会（CSW）（展示ブースへの出展）

② 受託等機関数：2

- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）（課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」）
- ・文部科学省（「学校における男女共同参画研修」）

③ 後援機関数：14

- ・文部科学省（「女性活躍推進セミナー」、「NWEC グローバルセミナー」）
- ・内閣府男女共同参画局、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟（「女性活躍推進セミナー」）
- ・独立行政法人教職員支援機構（「男女共同参画の視点による災害対応研修」）
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（「NWEC グローバルセミナー」）

④ 連携協定による協働：2

- ・埼玉大学
連携事業「男女共同参画社会を考える」の実施。
- ・放送大学
放送大学授業「女性のキャリアデザインの展開（'17）」を提供・運用。

⑤ プログラム開発等：3

- ・NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（「女子中高生夏の学校 2022」の実施）
- ・ユネスコ（「NWEC グローバルセミナー」事例紹介で UNESCO 動画に NWEC にて日本語字幕を付け配信）
- ・外務省（WAW!2022 WAW!ウィークス公式サイドイベントへの登録）

(5) その他

【人的交流】

研究員が文部科学省「学校と地域で育む男女共同参画促進事業」の検討会委員、「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」の有識者会議委員を従事。

【他団体の事業との連携】

- ①千葉県我孫子市の新人研修用に「ミニ統計集 日本の女性と男性 2022 年」を発送・配付した。
- ②文部科学省こども霞が関見学デーにて「ミニ統計集 日本の女性と男性 2022 年」を展示・配付した。
- ③7 月 27 日に「誰もが子育てしやすいまちづくり」をテーマに嵐山町役場職員を対象にした研修としてワールドカフェを実施。
- ④10 月 28 日～30 日に開催された日本女性会議 2022in 鳥取くらしにて「ミニ統計集 日本の女性と 2022 年」を展示・配付した。
- ⑤11 月 1 日～30 日に開催された「図書館総合展 2022 ONLINE_plus」にて、ポスターセッションへの参加、オンラインイベントの開催、サテライト会場でのパネル展示・パンフレット配布を行った。
- ⑥12 月 10 日～1 月 11 日に開催された「図書館と県民のつどい埼玉 2022（オンライン）」に出展。
- ⑦会館が作成した各種パネルを、全国の自治体・大学・団体等でのイベントやロビー展示用に貸出した。（人身取引パネル 1 件、男女共同参画統計パネル 4 件、女性アーカイブセンター展示パネル 15 件）
- ⑧8 月 7～8 日に NPO 法人「女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト」が実施した「女子中高生夏の学校 2022」の後援を行った。
- ⑨日本 NPO センターが行った「生きづらさを抱える女性を支援する団体の活動実態調査」の検討会に研究員が出席し、質問項目の検討・調査実施に協力した。

【会館主催事業での連携】

- ①「NWEC グローバルセミナー」では、（国研）科学技術振興機構や（特非）Waffle、（一社）コード・フォー・カナザワ等、ジェンダー平等の推進に寄与するデジタル技術の開発と利用のためにさまざまな分野で取り組む各団体からパネリスト等として協力を得た。
- ②課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」（JICA 受託事業）では、東京都、（特非）Saya-Saya、

- (一社) ホワイトトリボンキャンペーン・ジャパン及び企業より講師として協力を得た。
- ③課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」(JICA 受託事業)では、内閣府、国際移住機関(IOM)、JP MIRAI、東京都等より講師として協力を得た。
- ④女性教育情報センターは、図書パッケージ貸出サービスとして、大学、高等専門学校、女性関連施設等38 機関へ貸出を実施した。
- ⑤「地域における男女共同参画推進リーダー研修」では、(特非)全国女性会館協議会、内閣府、中央学院大学、東洋大学、我孫子市等より講師やパネリストとして協力を得た。
- ⑥「男女共同参画推進フォーラム」では、WE リーグより講師として協力を得た。
- ⑦「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」では、NPO 法人日本フェミニストカウンセリング学会より企画委員及び講師とし協力を得た。
- ⑧「学校における男女共同参画研修」では、文部科学省、山形大学、静岡県立大学、筑波大学等より講師として協力を得た。
- ⑨「男女共同参画の視点による災害対応研修」では、内閣府、静岡大学、(一社)男女共同参画地域みらいねっと、(独)教職員支援機構より企画委員及び講師として協力を得た。
- ⑩「女性活躍推進セミナー」では、東京大学や各種企業より講師として協力を得た。
- ⑪女性アーカイブセンター企画展示「女性とスポーツ展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」において6 機関から資料提供等の協力を得た。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
協働実績機関数	25	24			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	B	B	A	B	
適時性：「男女共同参画推進フォーラム」基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～第2部の登壇者に、高校生～概ね30歳までの若者を公募。基調講演講師を交え2名の若者が男女共同参画について語り合うプログラムを実施し、ユース世代への働きかけを行ったことは時宜にかなっている。 独創性：女性教育のナショナルセンターとして、関連府省をはじめ関連機関の連携強化により、全国規模から国際的な事業まで多様な研修等で充実したプログラムを提供できたことは、国の施設として40年以上にわたり、事業を継続してきた会館ならではのものである。 発展性：昨年度に引き続き、「図書館総合展（オンライン）」、「図書館と県民のつどい埼玉（オンライン）」への出展など、様々なイベント等と連携した。今後も様々な府省や関係機関と連携することにより、幅広い事業展開が期待できる。 効率性：関係府省による参加者募集の広報協力や連携機関による実施経費分担、人的支援経費、人的労力の節約が可能となった。関係府省や連携機関の構成員に、会館の事業展開や男女共同参画・女性の活躍推進への理解を深めることができた。					

2. 定量的評価

観 点	協働事業の取組実績				
判 定	B				
協働事業の取組実績：24 機関 【昨年度 25 機関】 <目標：年間 24 機関以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	令和4年度も、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、民間企業等、様々な分野の機関・団体と積極的に連携を行った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
関係府省及び関係機関との連携は、事業の内容充実には不可欠であり、連携先等における男女共同参画の取組の促進につながるものであることから、今後もあらゆる機会を捉えて拡大に努め、女性関連施設等のネットワークの中核としての役割の強化を図る。 また、今後も「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」や「若者の理解促進」に資するプログラムを実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-5-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-5-(2))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

事業名	ICT の活用による教育・学習支援の推進
担当課室	事業課 情報課 研究国際室
スタッフ	事業課長、事業課専門職員(5)、事業係(4)、情報課長、研究国際室長、専門職員、研究国際係長、研究国際係員 計 15 名

年度実績概要	1. 趣 旨 (1) これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民を対象に、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。 (2) 会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を年間 8 件以上実施する。 (3) 会館が実施する研修のオンラインプログラム等について活用方策とその課題について検討を行う。 2. 実施概要 (1) 会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営に LMS (学習管理システム) を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また、国立女性教育会館リポジトリにおける e ラーニング教材や、放送大学の講座として「女性のキャリアデザインの展開 '17」を提供した。 (2) 会館主催の研修等の事業においてオンラインによるライブ又はオンデマンド配信を 12 件実施。 (3) 会館が実施するオンライン研修の講義動画、講師資料、教材等の保存及び公開等の活用方策を検討するため、会館に「研修資料等の活用方策に関する検討会」及び「研修資料等の活用方策に関する検討会 WG」を設置して、課題の整理と検討を進めた。 3. 成果の活用 会館主催の研修等の事業について、実施終了後に実績報告を HP に掲載している。
--------	---

実績を裏付けるデータ

1. オンラインのライブ又はオンデマンド配信による研修等（12 件）

①地域における男女共同参画推進リーダー研修 ②女性関連施設相談員・相談事業担当者研修
 ③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修 ④男女共同参画の視点による災害対応研修
 ⑤NVEC グローバルセミナー ⑥課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」
 ⑦学校における男女共同参画研修 ⑧男女共同参画推進フォーラム
 ⑨課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 ⑩女性活躍推進セミナー
 ⑪女性アーカイブ研修 ⑫第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）会期中に NGOCSW のオンラインプラットフォームに NVEC 展示ブースを出展

2. e ラーニング教材

- ・「男女共同参画の基礎知識（e ラーニング教材 オフライン版）第 5 次男女共同参画基本計画対応」をリポジトリで公開・提供（DL 数 1,540）、
また「地域における男女共同参画推進 リーダー研修」の事前学習において活用（有用度 96.0%）。
- ・「男女共同参画すごろく（電子版）」をリポジトリで公開・提供（DL 数 863）、
また大学の授業に活用された。

3. 放送大学

- ・「女性のキャリアデザインの展開 ‘17」の受講者は、前期 320 名、後期 297 名

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数	11	12				

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：新型コロナ感染の予防に対応してオンライン研修に取り組み、従来の集合研修の場合に生じる時間、場所、旅費等に伴う影響が少なく柔軟に参加できる方法で行ったことで、これまで参加できなかった研修対象者が受講できるようになり全国から参加者が集まった。

独創性：男女共同参画の分野に特化して、様々な対象者別の研修等の多様なメニューから専門的な学習ができるプログラムを提供している。他機関では実施されていない独創性がある。

発展性：研修終了後に YouTube で公開した講義等の動画や国立女性教育会館リポジトリの e ラーニング教材が大学の授業で活用されており、今後の ICT を活用した学習の広がりが期待できる。

効率性：研修事業の運営にオンラインの学習に適した LMS（学習管理システム）を利用し、研修動画や資料等の提供、参加者の受講状況の確認等を円滑に行い、効率的に事業を運営した。

2. 定量的評価

観 点	オンラインによる ライブ又は オンデマンド配信数				
判 定	A				

オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数 12 件（目標達成度 150.0%）

<目標：年間 8 件以上配信>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
A	会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営に LMS（学習管理システム）を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また国立女性教育会館リポジトリにおける e ラーニング教材や放送大学の講座を提供するなど、ICT を活用した教育・学習の機会を幅広い層の対象者に提供した。なお、定量的評価においては目標達成度が 150%である。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ICT を利用する幅広い年齢層の利用者が、アクセスしやすく学習をスムーズに行える環境を提供することに努め、さらに研修資料等の活用を含め提供するコンテンツの充実を図り今後の事業を推進したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(１))	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 1 業務効率化に関する取組 (１) 経費等の合理化・効率化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(１))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 1 業務効率化に関する取組 (１) 経費等の合理化・効率化、(３) 給与水準の適正化

事業名	経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化
担当課室	総務課、財務・企画課
スタッフ	総務課長、総務課専門職員、財務・企画課長、財務・企画課専門官、会計・施設係長、係員 (３) 計８名

年度実績概要	
1. 趣 旨	・テレワーク規程の見直しと環境整備を行い、職務の効率化を図りつつ事業のオンライン展開に適応しうる業務体制を整える。 ・令和４年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については令和２年度と比して２％以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）については令和２年度と比して２％以上の効率化を図る。 ・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。
2. 人件費の適正化	引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。 また、令和４年人事院勧告に基づく国家公務員給与法の改定に準拠し、役職員給与も同様に対応した。 ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比 82.2、研究職が国家公務員比 62.7 となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。なお、役職員の報酬・給与等については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較を HP において情報公開している。
3. 関係機関・団体との連携による経費等の削減	
4. 一般管理費、業務経費の効率化	(１) 一般管理費効率化 令和４年度 13,090 千円 計画値 令和２年度の一般管理費 15,889 千円と比して-2%、15,571 千円 達成度 119.0% (２) 業務経費効率化 令和４年度 102,064 千円 計画値 令和２年度の業務経費 114,945 千円と比して-2%、112,646 千円 達成度 110.4% 外部への業務委託費等について、入札参加業者への積極的な声掛けを行うなど競争性を確保し、経費の削減に取り組んだ。 また、間接業務の共同実施における共同調達を着実に実施し、経費の削減に努めた。
実績を裏付けるデータ	
業務実績	
	R3 R4 R5 R6 R7
一般管理費 効率化	計画値 15,730 千円 15,571 千円 15,412 千円 15,253 千円 15,094 千円
	実績値 11,585 千円 13,090 千円
	達成度 135.8% 119.0%
業務経費 効率化	計画値 113,796 千円 112,646 千円 111,497 千円 110,347 千円 109,198 千円
	実績値 81,743 千円 102,064 千円
	達成度 139.2% 110.4%

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	発展性	効率性			
判 定	A	A			
発展性：新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業をオンライン化するため環境整備を行った結果、研修参加者が増加した。こうした環境整備への予算支出は、研修参加者の増加につながり、男女共同参画社会の推進や、会館の知名度向上といった意味で発展性が認められる。 効率性：国家公務員の給与水準に準拠し、前年度同様ラスパイレス指数が100を下回るなど、適正な給与支出に努めた。また、研修のオンライン化により、定員を超える多数の参加者を得ることが出来、効率的な事業運営が出来た。					

2. 定量的評価

観 点	一般管理費効率化	業務経費効率化			
判 定	B	B			
一般管理費効率化 令和4年度 13,090 千円 計画値 令和2年度の一般管理費 15,889 千円と比して-2%、15,571 千円 達成度 119.0% 【昨年度：実績値 11,585 千円、計画値 15,730 千円、達成度 135.8%で目標を達成】 業務経費効率化 令和4年度 102,064 千円 計画値 令和2年度の業務経費 114,945 千円と比して-2%、112,646 千円 達成度 110.4% 【昨年度：実績値 81,743 千円、計画値 113,796 千円、達成度 139.2%で目標を達成】					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	一般管理費効率化、業務経費効率化は令和2年度（一般管理費 15,889 千円、業務経費 114,945 千円）から2%削減という目標を達成することができた。 人件費については、前年度同様ラスパイレス指数は100を下回っている。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後とも、業務運営に支障がないよう適切な執行に努めていく。 人件費についても、今後もラスパイレス指数が100を下回るよう適正な支出に努める。 関係機関・団体との連携による経費等の削減に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(２))	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(２))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化

事業名	調達等の合理化
担当課室	財務・企画課
スタッフ	財務・企画課長、専門官、専門職員（２）、会計・施設係長、係員（２） 計７名

年度実績概要	
１．契約の競争性、透明性の確保 (１) 契約に係る規程類の整備及び運用状況 ・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成１９年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。 (２) 契約の執行体制、審査体制 ・各課室からの要望や仕様書を財務・企画課会計・施設係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなどして、安価な契約の締結に努めている。 (３) 契約監視委員会を令和４年１０月と令和５年３月の２回開催。１０月は随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。指摘事項もなく、適正な契約を行っているとの評価を受けた。 ２．契約実施状況 (１) 随意契約の見直し状況 ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成２１年１１月１７日閣議決定）に基づき、外部有識者２名を含む契約監視委員会を設置（平成２２年１１月３０日）している。また「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成２７年５月２５日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施するため調達等合理化計画を策定し、入札・契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保した。 ・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施した。令和４年度の随意契約実績は、契約の性質上、入札不可能な「水道料金」等３件、不落随意契約となった「屋内給排水設備改修工事監理業務」等２件、計５件である。 (２) 一者応札について ・一者応札の削減に向け、引き続き「１０営業日以上公告期間の確保」するなど、一者応札の削減に努めた結果、令和４年度は「屋内給排水設備改修工事」等５件となった。 - 一者応札の原因は、技術者を用意できないため不参加といった理由や、過去の落札状況等を勘案した結果、不参加となったケースによるものである。引き続き一者応札の削減に向け努力する。 (３) 再委託は、無し。 (４) 関連法人は、無し。 ３．間接業務の共同実施 ●共同調達： 【実施】 ・事務用品（ドッチファイル等） ・蛍光管 ・電子書籍 ・古紙溶解 ・電気供給の調達に係る入札手続き ・非常食（保存水やアレルギー対応の保存食）	

●共同事務：

【実施】

- ・ 予定価格作成に係る積算

国立青少年教育振興機構が各法人からの依頼を受け、連絡調整を行いながら予定価格の積算内訳書の作成を行うものである。

- ・ 施設利用者の相互受入

4 法人の施設利用案内等の資料を館内に置き、相互に利用者へ提供している。

●共同職員研修：

【実施】

- ・ 「新規採用職員研修」として「公文書作成力向上研修」と「ビジネスマナー研修」を国立青少年教育振興機構が実施。講義とロールプレイングを行った（4 月）。
- ・ 「ダイバーシティ推進研修」として「働き方改善研修」を国立特別支援教育総合研究所が実施。講義と個人ワーク及びグループワークを行った（12 月）。
- ・ 「独立行政法人制度（法律、評価、会計）研修」を教職員支援機構が実施。独立行政法人制度に関する講義動画の視聴と課題に対する個人学習とグループ協議を行った。（2 月）

実績を裏付けるデータ

1. 入札実績：11 件【令和3年度 7 件】

2. 随意契約状況：5 件（①水道料金：埼玉県嵐山町、

②土地借料：埼玉県、

③郵便料金（信書）：日本郵便、

④屋内給排水設備改修工事監理業務：（株）アレックス、

⑤国立女性教育会館で使用する電気：東京電力パワーグリッド（株））

【令和3年度 7 件】

3. 一者応札件数：5 件 ①「男女共同参画推進フォーラム」オンラインプラットフォーム制作等業務、

②「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」オンデマンド
研修運営業務、

③灯油（白灯油 JIS 1 号）の供給（10 月～3 月）、

④国立女性教育会館中央監視システム改修工事、

⑤屋内給排水設備改修工事

【令和3年度 4 件】

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			
適時性：少額随意契約に係る基準額の国への準拠や「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく契約監視委員会の設置等、適切な処置がなされている。 効率性：一者応札の削減に向け、引き続き10営業日以上公告期間の確保や、入札条件の緩和など、契約業務を効率的に実施した。事柄の性格上、定められた手続きの適切な適用に尽力した。間接業務の共同実施により着実に事務効率化や経費削減に努めた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度計画の総合評価）
B	整備された規程に基づく契約が執行されており、契約監視委員会も確実に開催され、その中で競争性・透明性の確保は確認されている。 また令和4年度調達等合理化計画（令和4年6月10日策定）において、一者応札の評価指標（10営業日以上公告期間の確保等）は確実に実施されている。 また、随意契約は、入札とすることが不可能な水道料金等3件、不落随意契約による「屋内給排水設備改修工事監理業務」等2件、計5件である。 低価格物品等の調達等においては、複数業者からの見積り徴収を徹底しており、契約に関する競争性も確保されていると言える。 間接業務の共同実施については、検討にとどまらず、共同調達（蛍光管、電子書籍等）、共同事務（会計事務等の内部監査、宿泊研修施設利用者の相互受入及び国立大学法人等職員採用合同説明会の共同運営）を実施した。 また、職員研修の共同実施として「新規採用職員研修」（4月）、「働き方改善研修」（12月）、「独立行政法人制度研修」（2月）を行った。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、適正な契約の実施に努め、NVEC ホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る。 また、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施を、費用対効果等を検証しつつ今後も着実にを行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－１－（２）)	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 １ 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化、(２) 自己収入の拡大等
年度計画の項目 (Ⅲ－１－（２）)	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 １ 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化、(２) 自己収入の拡大等

事業名	予算執行の効率化、自己収入の拡大
担当課室	財務・企画課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 40 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	(1) 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂を踏まえて行っている運営費交付金の業務達成基準による収益化については、令和4年度も継続的に実施していくことにより、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。 (2) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による運営権対価を得ることにより、安定した自己収入を確保する。PFI 事業の経常収益のプラスを目指して、PFI 事業者と協力して施設利用を促進する。 (3) 外部資金の積極的導入 科学研究費補助金等の申請や、国・企業等からの受託事業の積極的な受入れを行い、外部資金を確保する。
2. 実施概要・成果	(1) 予算執行の効率化 「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成24年1月10日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。事業の実施状況については、理事長、理事、課室長等が出席する運営会議（週1回開催）や監事が出席する役員会（年4回開催）、研修・調査研究事業検討会、自己点検評価委員会で適宜、報告がなされている。 (2) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による自己収入確保 令和4年度運営権対価の納入額：46,582 千円 プロフィットシェアリング収入：193,881 千円 毎月1回の定例会議において、NVEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、NVEC の業務運営が滞ることがないよう、PFI 事業のリスク管理や業務継続に努めた。 また、埼玉県の要請を受け、7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行ったことにより、PFI 事業者からの運営権対価収入およびプロフィットシェアリング収入で自己収入を確保することができた。 (3) 外部資金の積極的導入 積極的な外部資金の導入に努め、受託事業3件（14,744 千円）、科学研究費補助金1件（780 千円）を獲得した。 また、その他事業収入として、文献複写料、役職員講演料、「利用を休止しているプール棟を東京大学の資料保管庫として貸し出したことによる賃借料」等として、2,094 千円の収入を得た。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			

適時性：運営費交付金が確実に削減されていく中で、PFI 事業による運営権対価収入や、受託、科研費等を活用しながらの事業運営を図ることは時宜に適っている。

効率性：独立行政法人会計基準の改訂に沿って、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を整備できた。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	中期目標、中期計画、年度計画に基づき事業ごとにセグメントを設定し、予算と実績を管理する体制を構築することができた。このセグメントに基づき、「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成24年1月10日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。 埼玉県の要請を受け、7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行った。契約により、PFI 事業者からの運営権対価収入およびプロフィットシェアリング収入で自己収入を確保した。 引き続き外部資金を獲得するため、受託事業、科学研究費補助金の申請を行った結果、受託事業経費、科学研究費補助金で計4件（15,524千円）の資金を獲得することができた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
予算配分を適正に実施し、個々の業務の予算管理等を徹底することにより、より効率的な業務の実施を目指していく。 新型コロナウイルス感染症の影響にもよるが、PFI 事業者とより一層連携して会館の広報に努め、PFI 事業の経常収益のプラスを目指していく。 引き続き、業務負担を勘案しつつ、令和5年度以降も外部資金導入に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X—1、3)	X その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画
年度計画の項目 (XI—1、3)	XI その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画

事業名	内部統制の充実・強化、人事に関する計画
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計40名

年度実績概要	
1. 趣 旨	・理事長のリーダーシップのもと、運営会議・事業検討会・職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有する。 ・必要に応じ所要の規則等の見直しを行い、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実させる。 ・監査規程に基づき、会計監査を着実に実施するとともに、会館が自ら行う自己点検の結果等を業務に反映させて、PDCA サイクルに基づいた組織運営を行う。 ・人材確保・育成方針を策定するとともに、配置転換や人事交流により、組織の活性化を図る。業務に必要な ICT スキルを高めるなど職員の資質を向上させるための研修を計画的に実施するとともに、他機関で実施する研修事業等への職員の参加を促す。
2. 実施概要・成果	(1) 内部統制の充実 ①理事長のリーダーシップによる事業運営 【会議を通じた課題等に関する情報の共有】 ・運営会議 原則として毎週火曜日に、理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと運営会議を開催し、各事業の進捗状況の報告等を通して、内部統制・リスク管理の充実を図るなど、不断の業務見直しを行った。 ・研修・調査研究事業検討会 課室横断的な職員から構成される研修・調査研究事業検討会を原則月1回開催し、事業内容の検討及び振り返りを行い、事業の充実を図った。 ・役員会 監事が出席する役員会を年4回開催し、業務運営及び評価に関する重要事項を審議した。 ・運営委員会 有識者から構成される運営委員会を年2回実施し、会館の業務運営に関する基本事項等について協議した。 ・自己点検・評価委員会 中期目標を達成するための各年度の業務運営に関する自己点検・評価について、理事長、理事、各課室長等が出席して、令和4年度事業に対して実施した。 【職員研修等を通じた職務に係る意識の醸成】 ・標的型メールに関する訓練を実施し、不審なメールの添付ファイル等の開封等を行わないよう注意喚起するとともに対応について周知し、職員の情報セキュリティへの意識をさらに高めた。 ②コンプライアンス体制の整備 【規程等の整備】 他法人の状況も参考にしつつ、以下の規程等の整備を行った。 ・育児・介護休業法の改正に対応した育児・介護休業規程の改正 ・令和4年人事院勧告に対応した会館職員給与規程の改正 ・テレワーク実施要領の改正 【監査】 ・監事監査規程に基づき、2名の監事による監査を実施。令和4年度は監事監査計画に基づき、計3回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果を理事長に報告し、いずれも是正勧告を必要とする事項はなかった。 ・監査室員による内部監査を実施し、確実に個人情報の管理、PFI 事業者へのモニタリング等がされ

ていることを確認した。 ③ 評価の業務への反映 ・令和元年度文部科学省業務実績評価の結果を踏まえ、令和２年度、３年度の業務運営を改善し、その内容を会館ホームページにて公表。 (２) 組織・人事管理の適正化 ①人事交流等による組織の活性化 ・文部科学省、国立大学法人、都道府県教育委員会と人事交流を行っている（令和４年度新規受入実績：２名（東京大学、千葉県教育委員会））。 ②研修への参加促進による職員の資質向上 ・人事、個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ、研究費の適正使用に関する研修等に職員を参加させた（４１研修に延べ１２７名参加（４法人共同実施による研修は除く））。 ・例年通り、職員採用時に新任職員研修を４月に実施した。 ・将来の業務運営の中核となる常勤職員を計画的に育成するため、大学院派遣を実施（事業系職員を１名派遣）。

自己点検評価調書

１．定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			
適時性：国の方針に準じて適切に会館職員給与規程の改正を行った。また、職員の情報セキュリティへの意識を高める研修を適時行った。 効率性：理事長、理事、各課室長、関係職員の出席の下、ほぼ毎週開催している運営会議に加え、自己点検・評価委員会等の会議を通して、現場からトップまで随時情報共有しているため、小規模組織であることによる情報伝達の容易さとあいまって、業務運営の見直しや検討を効率的に行うことができています。					

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和４年度実績の総合評価）
B	役職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、運営会議を始め、役員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会等の会議・委員会を経て着実にPDCAサイクルを回し、業務運営を行っている。 職員の多くが個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ等、多様な研修に参加し、資質の向上を図った。また、他機関の協力を得て、定期的な人事交流を実施している。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・小規模組織であることによる情報伝達の速さの利点を生かし、今後も業務運営の見直しや検討を効率的に行うよう努める。 ・来年度以降も引き続き内部統制やリスク管理、コンプライアンス体制を充実し、時代の要請に的確に応じた業務展開を推進していく。 ・限られた人的資源という厳しい条件の下、今後、適宜、業務遂行のために必要な職員の採用に努めるとともに、職員の研修等を適宜実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-2)	X その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (XI-2)	XI その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実

事業名	情報セキュリティ体制の充実
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計40名

年度実績概要	
1. 趣 旨	インターネットの高度化とともに、サイバー攻撃の手口はますます巧妙化・複雑化し、社会全体に対する非常に大きな脅威となっている。情報セキュリティ対策の更新を継続することが課題であり、標的型攻撃、内部不正などの多種多様な脅威は、「技術的対策」だけではなく、適切な情報管理、業務フローの見直し、規程順守のための職員の意識向上といった「組織的対策」「人的対策」についてもしっかりとした取り組みが重要である。 また、働き方の変化により、柔軟な働き方に対応しやすい環境整備が求められており、職員等が業務を遂行する上で、自宅から遠隔で業務を実施する形態への対応が必要とされていることから、職員等のテレワーク環境の安全措置の向上を図らなければならない。 これらに対応するため、政府の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した、情報セキュリティポリシー、規程、手順書を役職員に対し周知および研修・教育に取り組むことにより会館の情報セキュリティの質を向上させる。 会館の情報システム及びネットワーク基盤に対し、情報セキュリティポリシーに基づいた技術的な安全措置の継続が必要となる。 さらに、会館の研修をオンライン研修で実施するに当たって、情報セキュリティ対策では職員の危機意識はもとより個人情報の取り扱いを含め、これまで以上の対応が求められる。
2. 実施概要	政府の情報セキュリティ対策のための統一基準に準拠した情報セキュリティポリシーに基づく規程、手順書を整備し職員等へ周知し運用した。 職員に情報セキュリティ対策における研修を実施し人的対策を講じた。
3. 成 果	(1) 情報セキュリティポリシー関連の整備 - 情報セキュリティポリシー、規程、手順書を職員に対し周知徹底することにより、職員等が情報セキュリティ対策を遵守し適正に業務が行われ、人的なミスや被害など重大な情報セキュリティインシデントが発生しなかった。 (2) 情報システムのセキュリティ対策 - 情報システム台帳を整備しシステムの運用・保守を適正に実施した。サイバー攻撃、不正通信、マルウェア被害などが発生しなかった。 - テレワーク実施場所の環境整備および情報セキュリティ対策に関する規程、手順書の運用によりテレワークを適正に実施した。 - オンライン研修において外部サービス利用の運用手順を周知し取り扱う情報を適切に管理した。 (3) 情報システムのセキュリティ対策のための職員研修 - 新任職員研修にて「会館の情報セキュリティについて」として新任職員向けに執務における情報の取り扱い、遵守事項、会館の情報システムの概要を説明し情報セキュリティ意識を確認した。 - 情報システム担当職員は、情報セキュリティ対策関係研修を受講し、その内容を自組織に適用することにより情報システムの保守運用を適切に実施した。
実績を裏付けるデータ	
情報セキュリティ研修の実施結果データ	・NISC 勉強会 3回実施で延べ11名受講 ・CSIRT 研修 2回実施で延べ4名受講 ・CSIRT 会合 2回実施で延べ2名受講 ・文部科学省「情報システム統一研修」16名受講 ・NSEC 情報セキュリティ研修 1回実施で51名受講 ・NSEC 標的型攻撃メール訓練 1回実施で10名受講 情報セキュリティ委員会 10回開催

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	発展性	効率性		
判 定	B	B	B		
適時性：「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した情報セキュリティポリシーに基づく規程、手順書を適時整備し運用した。 発展性：オンライン研修等において情報セキュリティ対策措置を踏まえた外部サービスを利用し発展的な運用を適切に実施した。 効率性：テレワーク実施場所での情報システム環境および運用手順を整備し業務の効率化を図った。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	オンライン研修の情報セキュリティ対策を講じたこと、テレワーク環境を整備したこと、情報セキュリティポリシーを施行したことは高評価できるが、情報セキュリティ対策関係の規程、手順書において更に改善の余地が残ったので判定Bとした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・情報システムの運用継続計画の整合的運用の確保についての更なる対応が課題である。 ・会館の研修資料等のオンライン研修等を含む有効活用および情報セキュリティ対策の対応が課題である。 ・業務システムの更なる効率化と情報セキュリティ対策の対応が課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-4)	X その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等
年度計画の項目 (XI-4)	XI その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

事業名	長期的視野に立った施設・設備の整備
担当課室	財務・企画課
スタッフ	財務・企画課長、財務・企画課専門官、専門職員、会計・施設係長、係員 計7名

年度実績概要

1. 趣 旨

・長期的視野に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に行い、引き続き施設利用者への安全かつ快適な環境整備を図る。

・多様な主体による施設の利用促進を図る観点から PFI 事業についてモニタリングを行う。

・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の 50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設 45%、研修施設 55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。

・災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受入の要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。

2. 実施概要・成果

(1) 計画的な長期的視野に立った施設改修・設備更新

安心・安全な研修環境の維持や利用者への安全かつ快適な環境を提供するため、以下の施設改修・設備更新を行った。

令和2年度に主に今後 10 年を見据えたインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を策定しており、それに基づき、今後も安心・安全な研修環境を維持するための施設改修や設備更新を実施する。

(ア) 安心・安全な研修環境の維持のための施設改修・設備更新

①屋内給排水設備改修工事

経年により耐用年数を超過し万全な使用に懸念のあった屋内給排水設備を改修した。

②構内屋外誘導サイン更新工事

経年により腐食の激しかった構内の屋外木製誘導サインの更新交換を実施した。

③中央監視システムサーバー修繕工事

耐用年数を超過した中央監視システムのサーバーが故障したため、緊急にサーバー及び周辺機器のみ更新修繕を行った。

(イ) 利用者への安全かつ快適な環境整備

①テニスコート人工芝一部張替改修工事

一部人工芝が剥がれプレー中につまずきの危険性が発生していたが、張替改修を行うことで安全性が向上した。

②自動火災報知器副受信機故障修繕工事

経年により故障していた自動火災報知器副受信機を更新したことにより安全性が向上した。

③宿泊棟 A 棟 2・3 階客室エアコン更新工事

故障が頻発し使用に懸念のあったエアコンを更新した。

(2) PFI モニタリング

毎月 1 回の定例会議において NMEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施した。また、PFI 事業者と協力して、施設改修・設備更新、敷地内の整備にも取り組んだ。

(3) 施設利用率

埼玉県の要請により、令和4年7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入を行った。一般の宿泊者の受入は、療養施設としての受入終了後、秋口から段階的に再開し、再開後の利用率の向上に向けてホームページやメールマガジンで受入再開について広報を行った。その結果、研修施設利用率は昨年度より増加した。ただし新型コロナウイルス感染症の影響により研修施設利用率、宿泊施設利用率及び施設全体利用率の年度目標を達成できなかった。

(4) 災害時等における避難者等の受入

埼玉県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行い、新型コロナウイルス感染症による医療崩壊抑止や早期収束に貢献する取り組みが積極的に行われた。

実績を裏付けるデータ

指標	R3	R4	R5	R6	R7
施設全体利用率（％）	60.6	31.0			
宿泊施設利用率（％）	100.0	36.0			
研修施設利用率（％）	21.1	26.1			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	B	B	B	B	

適時性：埼玉県の要請により、新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行った。また、施設・設備の老朽化に伴い、改修及び補修工事を行ったことは時宜にかなっており、施設利用者の安全性・快適性が図られている。

発展性：施設・設備の整備により今後の利用者拡大及び利用満足度の増加が期待できる。

効率性：施設の維持管理業務をPFI事業者へ委託することで、各部署との連携により計画的な設備・点検の実施が可能である。またPFI事業者による主体的・積極的な提案や突発的な故障や修繕への対応が実施されており、スムーズな施設の管理・運営となっている。

2. 定量的評価

観 点	施設全体利用率				
判 定	B				

施設全体利用率：31.0%（年度目標50%）

「施設全体利用率、宿泊施設利用率、研修施設利用率はいずれも年度目標を達成できなかったが、7月末日まで埼玉県の要請に基づく新型コロナウイルス感染症の軽症者・無症状者等を受け入れていたことの影響により、利用率の目標を達成することが困難であったことから「新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う」という年度計画を考慮しB評価とした。

宿泊施設利用率：36.0%（年度目標45%）
 研修施設利用率：26.1%（年度目標55%）

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度計画の総合評価）
B	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）及びPFI事業者の定める施設の維持管理計画に基づき、日々、整備・点検を行い、施設改修、設備更新の実施や良好な状態の維持に努めている。 さらに、テニスコート人工芝一部張替改修、屋内給排水設備改修など、利用者にとって安全で快適な学習環境の整備に向けた工事を実施している。 宿泊施設については、埼玉県の要請により、令和4年7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の療養施設としての受入を行った。一般の宿泊者の受入は、療養施設としての受入終了後、秋口から段階的に再開し、再開後の利用率の向上に向けてホームページやメールマガジンで受入再開について広報を行った。その結果、研修施設利用率は昨年度より増加した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難であった。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、達成できなかった利用率の回復に努める。 毎月の定例会議や施設モニタリングを着実に実施し、PFI事業者の施設運営に対して適正なモニタリングができる体制を常に整え、利用者へ提供するサービスや利用率の向上に務める。 計画的な施設改修・設備更新を進めているものの、施設設備の多くは老朽化が進んでおり、突発的な故障や修繕が発生する恐れがある。日頃からの点検調査・診断をきめ細やかにし、個別施設計画を念頭に置きながらも柔軟に対応していくことが必要である。さらに、現在利用を休止しているプール棟の転用計画について検討の深化を進めるなど、経営的視点から施設管理を総合的に捉えるファシリティマネジメントの手法を導入した戦略的な対策を検討していく。

5 外部評価の観点

◆ 評価の基本： ナショナルセンターとしての役割
男女共同参画推進の中核機関
公共性を実現する機関

評価の観点	評価する際に手がかりとなる事項の例
独自性・先駆性を有する事業を企画実施しているか 〔独自性・先駆性〕	・ 先行事例の有無 ・ 事業内容（プログラム・方法・対象者など）の分析
新たな社会的課題の解決に向けて積極的に取り組んでいるか 〔現代的課題性〕	・ 事業内容（プログラム・方法・対象者など）の分析
事業内容がよい事例として全国に広まっているか 〔モデル性〕	・ 他機関の事業内容の分析 ・ 事業内容に対する事業参加者の意見 ・ 事業内容に対する専門家（研究者、実践者）の意見
事業内容が日本を代表するものとして国際社会において一定の役割を果たしているか 〔国際性〕	・ 他国における同種の機関との関係 ・ 国内における代替可能な機関の有無 ・ 海外の専門家の評価
事業の成果が国や地方公共団体における政策の企画実施に役立っているか 〔政策性〕	・ 国や地方公共団体の政策担当者の意見 ・ 事業内容に対する専門家（研究者、実践者）の意見
事業内容が高度な専門性をもつものとして地域の関係機関の活動により影響を与えているか 〔高度専門性〕	・ 事業実施後における地域の関係機関の活動内容 ・ 事業内容に対する専門家（特に地域の研究者や実践者）の意見
事業の成果が参加者以外にも波及しているか 〔波及性・普及性〕	・ 事業参加者が中心となっていく講習会等の有無 ・ 事業に関連する分野における団体の数及びそれらの事業内容
会館のもつ内部資源を有効に活用しているか 〔内部資源の有効活用〕	・ 内部資源の把握とそれらに着目した事業内容の分析
関係する機関や団体のネットワークの形成を促しているか 〔ネットワークの促進〕	・ ネットワーク形成に関する専門家（研究者や実践者）の意見
様々なレベルで関係者の交流を促しているか 〔交流の促進〕	・ 交流事業の内容（プログラム・方法・対象者など）分析 ・ 交流事業参加者の事業後のフォローアップ
事業成果を他の事業に活用しているか 〔事業成果の有効活用〕	・ 事業の成果の把握とそれらに着目した事業内容の分析
最小の投入で最大の効果を上げるという点から事業の企画実施に創意工夫を行っているか 〔効率性〕	・ 事業内容（プログラム・方法・対象者など）の分析
宿泊施設を有意義に活用しているか 〔施設の有効活用〕	・ 宿泊に関わる事業に参加した者や関係者の意見
評価の結果を積極的に改善に結びつけているか 〔評価結果の有効活用〕	・ 評価結果の把握とそれらに着目した事業計画の分析

6 独立行政法人国立女性教育会館の中期計画

令和3年3月24日

令和4年8月26日一部変更

(序文)

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）が中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。

(基本方針)

会館は、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、これまでに蓄積した様々な資源を活用し、女性の活躍をより一層推進するため、国、地方公共団体や教育委員会、男女共同参画センター、女性団体、大学、学校、企業等との連携・ネットワークを一層充実させ、積極的な広報・情報発信を強化し、社会に対して幅広くアプローチすることにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の実現に貢献する。

このため、第5次男女共同参画基本計画等で示された政府の方針に則って、研修、調査研究、広報・情報発信、国際貢献を推進・実施する。

I 中期計画の期間

中期計画の期間は、令和3年（2021年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの5年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

男女共同参画社会の形成の促進に資する取組をより一層加速させるためには、社会のあらゆる分野において男女共同参画や女性の活躍を推進する人材の育成が不可欠である。

このため、第5次男女共同参画基本計画等を踏まえ、会館が実施すべき研修を定めた研修体系図（別添1）に基づき、地方公共団体、男女共同参画センター、教育委員会、学校や大学などの教育機関、企業や女性団体など民間団体等と連携して以下の3分野の研修を毎年度実施し、研修参加者に対して、研修内容に応じた効果測定を行い、85%以上から肯定的な評価を得る。

また、持続可能な開発目標（SDGs）のジェンダー主流化やゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」への対応や脆弱な状況におかれている女性には、より深刻な影響を与える新型コロナウイルス感染症や、近年、毎年発生している自然災害などの新たな課題に対応するため、当該課題を盛り込んだ研修の実施に取り組む。

実施したプログラムについては、その新規性と積極性を踏まえた評価を行う。

(1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成

- ①地方公共団体や男女共同参画センター等地域において、女性の活躍や男女共同参画を推進するリーダー、企業において女性の活躍やダイバーシティを推進するリーダー等の男女を対象とし、女性が活躍できる組織の在り方、課題把握、課題解決のための取組の在り方、男性の育児参画支援などについて、関係機関と連携して実践的に学習する研修を実施する。
- ②女性の活躍のための環境整備を推進するため、オンラインも活用した参加者同士のネットワークの構築を促進し、多様なリーダーが分野を越えて横断的に情報交換を行い、課題を共有し、解決策を探る機会を提供する。
- ③毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進

- ①学校教育における指導的地位（校長や副校長・教頭）に占める女性の管理職割合を高めるため、教員の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消を含めた研修を実施し、学校等における男女共同参画に関する教育・学習の充実を図る。
- ②教育委員会や男女共同参画センター等と連携して研修参加者を募るとともに、オンラインを活用した参加者同士のネットワークの構築を図る。
- ③毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

- ①内閣府、警察やNPOなどの関係機関と連携し、男女共同参画センター等において、困難な状況に置かれている女性を支援する人材を育成するために、専門的知識・技能の向上を図る研修を実施する。
- ②毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活

用する。

(4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施

- ①新型コロナウイルス感染症や自然災害などは、全ての人の生活を脅かすと同時に、特に女性や脆弱な状況にある人々により深刻な影響を与えている。これらを踏まえて、男女共同参画の推進に影響を与える新たな課題等に対応した研修プログラムを開発し、研修の実施・支援に取り組む。
- ②また、新たな課題には、自治体等の複数部局にまたがったり、大学や学校、企業等異なる組織に共通するものも想定されるため、必要に応じ課題に関係する者が組織を越えて参加可能な課題別研修の開発に取り組む。
- ③実施したプログラムについては、研修参加者へのアンケート調査等を実施するほか、その新規性と積極性を踏まえ、そのプログラムが男女共同参画を推進する上で効果的であるなどの観点から評価を行う。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

ロードマップ（別添2）に基づき、男女の置かれている状況を客観的に把握するための調査研究を実施する。

- ①初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や初等中等教育分野における男女共同参画の促進及び持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する調査研究を実施する。
- ②ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の促進を図る。
- ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究を行うとともに、男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究を実施する。
- ④調査研究で把握された現状と課題等の成果は、研修プログラムの作成等に活用する。
- ⑤中期目標期間中に、時代の変化によって新たな課題が生じた場合は、当該課題の解決に資する調査研究の実施を検討する。

3 広報活動の強化と効果的な情報発信

男女共同参画に関わる様々な情報が会館にアクセスすることで幅広く利用できる体制を整え、地方公共団体、企業、大学、学校を始めとした教育機関等において、関係者が情報を有効に活用できる環境を整える。

このため、継続的に国内外の専門的な資料や情報、会館や内閣府等の関係府省、地方公共団体等の関係機関の施策、事業、調査研究等の情報を幅広くとりまとめて整理し、

文部科学省や関係機関等と連携してわかりやすく提供していく。

また、顕著な業績を残した女性や女性施策等に関する記録の収集・提供等を行う女性アーカイブの構築を進め、全国的にその成果の還元を図る。

さらに、国内外のより多様な主体への広報・情報発信を充実・強化していくことにより、研修参加者等の増をはじめとした事業の一層の充実を図る。

(1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信

- ①女性教育情報センター利用者に資料等を提供するとともに、女性情報ポータル及びデータベースの整備充実を図り、広く国民に対してわかりやすく情報発信を行う。
- ②中期目標期間中にデータベース化件数については、13万件以上を達成する。
- ③中期目標期間中にのべ150か所以上の男女共同参画センターや大学等に、女性の活躍推進や男女共同参画社会の形成を目指した様々なテーマに応じた図書をパッケージ化して貸し出すことにより、学習者への支援を行う。

(2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進

- ①女性教育等に関連する歴史的な資料について、外部有識者の意見を参考にしつつ、収集・保存のための方針に基づいて全国から収集し保存する。女性に関する史・資料を中期目標期間中に新たに5千点以上データベース化する。
- ②アーカイブ企画展を中期目標期間中にのべ30機関以上と連携して実施する。
- ③これまで実施した基礎的研修の実績を踏まえ、女性アーカイブを所有する施設間のネットワーク形成に重点を移し、中期目標期間中に女性アーカイブに関する研修を実施し、毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修成果を効果的に活用できているなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

- ①会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、会館としての広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICTの活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。
- ②多様な場で男女共同参画に関する研修等が実施されるよう、会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を中期目標期間中に45万件以上達成する。
- ③調査研究の成果普及等に資する取組に関しては、会館の研修プログラムや外部での講師活動等を通じて普及・啓発を図るとともに、わかりやすい冊子や動画にまとめて発信する。

- ④継続的に国内外の専門的な資料や情報、会館や内閣府等の関係府省、地方公共団体等の関係機関の施策、事業、調査研究等の情報を幅広くとりまとめて整理し、文部科学省や関係機関等と連携してわかりやすく提供する。

4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

中期目標期間中に、以下に掲げる国際関係事業を10件以上実施する。

(1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成

- ①SDGsのジェンダー主流化や17のゴールに基づき、日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を、外務省やNGOなどと連携して実施する。
- ②毎年度、セミナー参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 国際的課題への対応

- ①国連女性の地位委員会(CSW)や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)で求められている課題(女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等)について、ジェンダー平等政策の先進的な取組をテーマとして取り上げ、国内外の関係者による国際セミナーを実施するとともに、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集する。
- ②これまでに構築した海外の諸機関との協力体制を基礎として、男女共同参画に関する情報交換や協働事業等を実施する。
- ③毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

5 横断的に取り組む事項

(1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進

- ①関係府省との意思疎通と情報共有を図り、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。
- ②若者の男女共同参画に関する意識・意見の把握に努めるとともに、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させる取組を実施する。男女共同参画は、男

性にとっても重要であり男女が共に進めていく必要があるため、女性に限らず男性への理解促進の取組も進める。

- ③中期目標期間中にのべ 120 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施するとともに、他団体が実施する男女共同参画に関連する研修等への協力を行う。

(2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

- ①これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民に幅広く学習機会を提供することができるよう、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。
- ②会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を中期目標期間中に 40 件以上実施する。
- ③会館が実施する研修のオンラインプログラム等について活用方策を検討し、中期目標期間中にその運用指針を策定する。

Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項

1 業務効率化に関する取組

(1) 経費等の合理化・効率化

業務量の変動に対応した組織体制の見直し及び電子化等に取り組み、業務の徹底した見直し、効率化を図ることにより、一般管理費（公租公課を除く。）については、令和 2 年度と比して 5 % 以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）について令和 2 年度と比して 5 % 以上、中期目標期間中に効率化を図る。

(2) 調達等の合理化

契約については「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保する。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、効果的・効率的な業務運営のため、間接業務等を、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同で実施し、その取組を一層推進する。

(3) 給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 予算の適切な管理と効果的な執行

(1) 予算執行の効率化

独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

(2) 自己収入の拡大等

受託研究、寄附金や科学研究費補助金等の外部資金の受入れ、施設の有効利用促進やPFI事業の活用等により、自己収入の確保に取り組む。運営費交付金債務を含めた財務に係る情報を把握し、理事長のリーダーシップのもと、適切な予算配分等を行う。また、自己収入の取り扱いでは、毎事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営を行う。

V 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は1億円とする。

短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受け入れに遅延が生じた場合である。

なお、想定されていない退職手当の支給などにより緊急に必要な経費として借入れすることも想定される。

VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産に関する計画

なし

VII 上記以外の重要な財産の処分等に関する計画

なし

VIII 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 調査研究事業の充実
- 3 広報・情報発信事業の充実
- 4 国際貢献事業の充実
- 5 施設設備の整備等の充実

IX その他業務運営に関する重要事項

1 予算

別紙1のとおり

2 収支計画

別紙2のとおり

3 資金計画

別紙3のとおり

X その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制の充実・強化

理事長のリーダーシップのもと、会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有し、所要の規則等を整備し、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実するとともに、役職員のモチベーション・使命感の向上に取り組む。

内部規程を必要に応じて見直し、内部統制・リスク管理の充実及び監事による監査機能を強化する。また、監事による監査及び会館が自ら行うモニタリングの結果を業務に反映させ、内部統制等の継続的な見直しを図る。

2 業務環境のデジタル化及び情報セキュリティ体制の充実

「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。あわせて、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群、外部機関の監査結果を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適時適切に見直すとともに、情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。

また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。

3 人事に関する計画

職員の専門性を高めるための研修を実施するとともに、他機関が主催する研修事業への参加を促すなど研修機会を充実させる。さらに、業務の効率的・効果的な運営のため、人員を適切に配置するとともに、人事交流等により、研究職員やデジタル人材等を確保し組織の活性化を図る。そのため、人材確保・育成方針を策定しその取り組みを進める。

4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

長期的視点に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に進める（別紙4のとおり）。また、保有資産については、引き続き、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

女性教育・男女共同参画に関する業務の着実な遂行により施設の利用状況を向上させるとともに、PFI 事業に係る適切なモニタリングの実施及び積極的な広報等により、多様な主体による施設の利用促進を図る。

研修施設を含め、他法人や関係機関等との連携を含め施設の利活用をより一層推進するとともに、他法人や関係機関等の施設を利用して研修を実施する可能性も視野に入れつつ、不断の見直しを行う。施設利用率について、中期目標期間中に 50%以上を達成する。また、施設ごとの利用率の目標については、PFI 事業者と協議の上、年度計画において適切に設定する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。

なお、災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受け入れの要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。

第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月）

政策領域

I あらゆる分野における女性の参画拡大

重点分野

第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
 ・地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画拡大
 ・企業における女性の参画拡大
 ・女性の活躍の重要性に関する各界男性リーダーの理解促進
 ・学校等におけるリーダーの養成プログラムの開講を促す

第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事の調和
 ・企業における女性役員登用・育成の課題の克服につながるよう努める。

第3分野 地域における男女共同参画の推進
 ・地域活動における男女共同参画の推進

第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進
 ・女子学生・生徒の理工系分野選択促進及び理工系人材の育成

II 安全・安心な暮らしの実現

第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶
 ・女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための基盤づくり
 ・相談対応者の研修の充実

第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備
 ・貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援

第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進
 ・防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大

III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進
 ○独立行政法人国立女性教育会館において、
 ・初等中等教育機関の教職員、教育委員会など教職員養成・育成に関わる職員を対象に、学校現場や家庭が直面する現代的課題について、男女共同参画の視点から捉え理解を深める研修の充実（オンラインの活用を含む。）を図る。
 ・関係省庁、地方公共団体、男女共同参画センターや大学、企業等と連携を図りつつ、男女共同参画を推進する組織のリーダーや担当者を対象にした研修や、教育・学習支援、男女共同参画に関する専門的・実践的な調査研究や情報・資料の収集・提供等を行う、男女共同参画社会の形成の促進を図る。
 ・実施してきた女性教員の管理職登用の促進に向けた調査研究の成果を踏まえ、学校教育における意思決定過程への女性の参画等に関する調査研究を更に進めるとともに、その成果を活用した研修等を実施する。

調査研究の成果やICTを取り入れた研修を実施

オンライン研修と集合研修のハイブリッド研修手法の開発による研修への参加機会の拡充

男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

(1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
 ○地方公共団体や男女共同参画センター等地域において女性の活躍や男女共同参画を推進するリーダー、企業等においてダイバーシティ等を推進するリーダーの力量を形成するための研修

(2) 教育分野における女性参画拡大に向けた取組
 ○教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進を図る研修

(3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
 ○男女共同参画センター等において、困難な状況に置かれている女性を支援する人材の専門的知識・技能の向上を図るための研修

(4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施

○SDGsゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」への対応、新型コロナウイルス感染症、毎年発生している自然災害等の新たな課題に臨機応変に対応するための課題別研修等を実施

研修プログラム・教材等の提供、施設の提供
 ○他の研修機関、地域研修、大学、企業等への研修プログラムや教材等の提供
 ○理工系人材の育成等男女共同参画に関連する研修等を実施する団体への施設の提供等

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

地域や企業における女性の活躍を推進

教育分野における男女共同参画を一層推進

女性に対する暴力等の困難に直面した女性の多様な状況に対応できるよう専門的知識・技能の向上

他団体を実施する研修等への協力による男女共同参画の推進

国立女性教育会館 第5期中期目標期間 調査研究のロードマップ

調査研究	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	概要
①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究		女性教員の管理職登用の促進に向けた現状・課題の把握				初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や、初等中等教育分野における男女共同参画の促進、持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する調査研究を実施する。
		障害／促進要因の把握・分析、好事例等の収集・分析・発信等				
		学校教育における男女共同参画の推進、教員の理解促進等に関する現状・課題の把握				
②ジェンダー統計に関する調査研究		現状・課題の把握・分析	報告書・教材等の作成	学校における男女共同参画の推進に関する喫緊の課題の把握・分析		ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用を促進を図る
		ジェンダー統計に関する情報収集・整理・分析／SDGsに関連するジェンダー統計参考資料の作成等				
③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究			女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究			女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究を行う
			課題の把握／調査方法の検討／アンケート調査・ヒアリング調査等の実施／調査結果の分析・まとめ			
④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料について検討		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての喫緊やニーズの把握			男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての喫緊やニーズの把握を進める。
			課題の把握／調査方法の検討／アンケート調査・ヒアリング調査等の実施／調査結果の分析・まとめ			
⑤新たな課題に対応する調査研究	大学関係等を対象とした「アンコンシャス・バイアス」の解消に資する研修プログラムを開発する。	新たな課題の把握と調査方法の検討及び調査の実施・分析等				時代の変化によって新たな課題が生じた場合は、当該課題の解決に資する調査研究の実施を検討する。

※ 収集した資料、情報、調査データや調査結果等について、研修事業へ適宜活用する。

令和3年度～令和7年度中期計画予算

(単位:百万円)

区 別	研 究 開 係 事 業	調 査 研 究 開 係 事 業	広 報・ 情 報 発 信 開 係 事 業	国 際 貢 献 開 係 事 業	公 共 施 設 等 運 営 事 業 開 係 事 業	共 通	合 計
収入							
運営費交付金	109	63	346	61	632	1,326	2,537
施設整備費補助金						290	290
自己収入					321	1	322
計	109	63	346	61	953	1,617	3,149
支出							
業務経費	109	63					1,533
うち研修関係経費							109
うち調査研究関係経費							63
うち広報・情報発信関係経費			346				346
うち国際貢献関係経費				61			62
うち公共施設等運営事業関係経費					953		953
施設整備費						290	290
一般管理費						1,327	1,326
計	109	63	346	61	953	1,617	3,149

【人件費の見積り】

期間中総額964百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職手当、超過勤務手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

【運営費交付金の算定ルール】

別紙のとおり

1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y)=P(y)+R1(y)+R2(y)+\varepsilon(y)-B(y)$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金

$\varepsilon(y)$: 特殊業務経費。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。
各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y)=P(y-1)\times\sigma(\text{係数})\times\theta(\text{係数})$$

P(y): 当該事業年度における人件費。P(y-1)は直前の事業年度におけるP(y)。

σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

θ : 人件費効率化係数。各事業年度予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費(R1)及び事業経費の業務費(R2)については、以下の数式により決定する。

$$R1,2(y)=R1,2(y-1)\times\beta(\text{係数})\times\gamma(\text{係数})\times\alpha_{1,2}(\text{係数})$$

R1,2(y): 当該事業年度における業務経費。R1,2(y-1)は直前の事業年度におけるR1,2(y)。

β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

γ : 業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

$\alpha_{1,2}$: 効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

3) 受託事業等経費(受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費(F)については、以下の数式により決定する。

$$F(y)=F(y-1)\times\omega(\text{係数})$$

F(y): 当該事業年度における受託事業収入の見積り。F(y-1)は直前の事業年度におけるF(y)。

ω : 受託収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 自己収入

毎事業年度の自己収入(B)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y)=B(y-1)\times\lambda(\text{係数})\times\delta(\text{係数})$$

B(y): 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

δ : 自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[注記]前提条件

1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

$\alpha 1$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$

$\alpha 2$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$

β : 消費者物価指数: 勘案せず

θ : 人件費効率化係数: 勘案せず

γ : 業務政策係数: 勘案せず

ω : 受託収入政策係数: 勘案せず

δ : 自己収入政策係数: 勘案せず

σ : 人件費調整係数: 勘案せず

λ : 収入調整係数: 0%

令和3年度～令和7年度年度収支計画

(単位:百万円)

区 別	研 究 開 係 事 業	調 査 研 究 開 係 事 業	広 報 ・ 情 報 発 信 開 係 事 業	国 際 貢 献 開 係 事 業	公 共 施 設 等 運 営 事 業 開 係 事 業	共 通	合 計
費用の部							
経常費用	135	74	370	66	957	1,545	3,147
業務費							
うち研修関係経費	135	74					135
うち調査研究関係経費							74
うち広報・情報発信関係経費			370				370
うち国際貢献関係経費				66			66
うち公共施設等運営事業関係経費					957		957
一般管理費						1,485	1,485
減価償却費						60	60
財務費用							-
臨時損失							-
収益の部							
経常収益	135	74	370	66	957	1,545	3,147
運営費交付金収益	109	63	346	61	632	1,306	2,517
自己収入					321	1	322
施設費収益						145	145
資産見返運営費交付金戻入						59	59
資産見返物品受贈額戻入						1	1
賞与引当金見返りに係る収益	19	8	18	4	3	24	76
退職給付引当金見返りに係る収益	7	3	6	1	1	9	27
純利益							
目的積立金取崩額							
総利益							

令和3年度～令和7年度資金計画

(単位:百万円)

区 別	研 修 関係事業	調査研究 関係事業	広報・ 情報発信 関係事業	国際貢献 関係事業	公共施設等 運営事業 関係事業	共 通	合 計
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 次期中期目標の期間への繰越金	109	63	346	61	953	1,452 165	2,984 165 -
資金収入 業務活動による収入 運営費交付金による収入 自己収入	109	63	346	61	632 321	1,326 1	2,537 322
投資活動による収入 施設費による収入						290	290
前期中期目標の期間よりの繰越金							-

令和3年度～令和7年度施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
機能性向上改修 屋上防水改修工事	290	施設整備費補助金
計	290	

[注記]
金額については見込みである。
なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加されることがあり得る。

7 独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画（令和4年度）

令和4年3月29日
文部科学大臣へ届け出
(令和4年9月22日変更)

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館中期計画（令和3年3月1日文部科学省大臣認可）に基づき、令和4年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

なお、下記の諸業務の遂行に際しては、政府全体における全国的な新型コロナウイルスへの対応状況等を注視しつつ、主催事業の実施形態、感染予防の充実などに十分配慮することとする。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

(1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成

①地域における男女共同参画推進リーダー研修の実施

女性関連施設の管理職、男女共同参画行政担当責任者、地域で男女共同参画を推進する団体等のリーダー等に対し、地域の男女共同参画推進リーダーの力量を形成するため、男女共同参画社会の在り方について今日的課題の解決の視点から学び、推進方策を探るとともに、専門的知見・マネジメント能力・ネットワークの活用力等を向上させるための研修を実施する。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

②男女共同参画推進フォーラムの実施

女性のキャリア形成支援、女性活躍推進、男女共同参画の地域づくり、働き方改革、ワーク・ライフ・バランス等の、男女共同参画課題の解決に資するためのプログラムを提供するとともに、女性関連施設・行政・大学・学校・企業・団体等による横断的なネットワークづくりを支援する。

会館提供プログラムについて、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修の実施

地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図（プログラムデザイン）を作成する知識やスキルを身に付けることを目的とした研修を実施する。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進

①学校における男女共同参画推進研修の実施

初等中等教育諸学校等の管理職や教職員及び教育委員会など教職員養成に関わる機関の職員、教育長、教育委員に対して、女性管理職の登用や学校現場や社会における現代的課題について、男女共同参画の視点から捉え、理解を深めつつ解決の方策を探るとともに、男女共同参画の基本理念を整理し、学校教育に携わる教職員自身の無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）等について学ぶ研修を実施する。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

①女性関連施設相談員・相談事業担当者研修の実施

公私立の女性関連施設、相談機関等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者等に対し、困難な状況に置かれている女性を支援する人材を対象として、男女共同参画の基本を身に付けながら、専門的知識・技能の向上を図るための研修を実施する。

また、相談から見えるニーズを、地域の男女共同参画に資する事業や行政の施策へつなげるための実践的な力を養う。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施

①男女共同参画の視点による災害対応研修の実施

自治体職員、地域防災関係者等、実際の災害対応にあたるリーダー層を対象に災害発生時における男女共同参画視点から見た様々な課題について理解を深めるとともに、防災・復興にかかる意思決定の場における女性の参画を推進するための研修を実施する。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

②女性活躍推進セミナーの実施

女性が活躍できる社会を推進するため、ダイバーシティの本質や構成員がその能力を最大限に発揮できる環境作り等について学習する研修を実施する。

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施

初等中等教育分野における女性教員の管理職登用に関する現状・課題及び好事例の把握・分析を行う。

また、持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進に向けた課題を検討する。

②ジェンダー統計に関する調査研究の実施

ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の方策について検討する。

③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施

女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての課題把握や調査方法について検討する。

④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施

男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料について検討する。

⑤調査研究の成果の活用

調査研究の成果については、関連する男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修のプログラム作成等に活用する。

3 広報活動の強化と効果的な情報発信

(1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信

①情報資料の収集・整理・提供

女性教育情報センター利用者に資料等を提供するとともに、女性情報ポータル及びデータベースを整備充実し、広く国民に対してわかりやすく情報発信を行う。

②ポータルとデータベースの整備充実

データベース化件数は、年間 26,000 件以上を達成する。

③図書のパッケージ貸出

男女共同参画センターや大学等に、女性の活躍推進や男女共同参画社会の形成を目指した様々なテーマに応じた図書をパッケージ化し、年間 30 か所以上への貸出を行う。

(2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進

①女性教育等に関連する歴史的な資料について、外部有識者の意見を参考にしつつ、収集・保存のための方針に基づいて全国から収集し保存する。女性に関する史・資料を新たに年間 1,000 点以上データベース化する。

②アーカイブ企画展において年間 6 機関以上との連携を行う。

③女性アーカイブ所有機関等の実務担当者を対象に、専門的知識を得るとともに、機関間のネットワーク形成に資する女性アーカイブに関する研修を実施する。研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修成果を効果的に活用できているなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

①会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICT の活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。

②多様な場で男女共同参画に関する研修等が実施されるよう、会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を年間 9 万件以上達成する。

- ③女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する「NWE C 実践研究」を発行する。
- ④国内外へ情報発信するニューズレターを発行する。

4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

(1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成

①アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

SDGs のジェンダー主流化や 17 のゴールに基づき、日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を、外務省や NGO などと連携して実施する。

参加者に対して、セミナーの波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 国際的課題への対応

①アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施 (再掲)

SDGs のジェンダー主流化や 17 のゴールに基づき、日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を、外務省や NGO などと連携して実施する。

参加者に対して、セミナーの波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

②国連女性の地位委員会 (CSW) や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (CEDAW) で求められている課題 (女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等) について、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集する。

5 横断的に取り組む事項

(1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進

- ①関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。
- ②地域における男女共同参画推進リーダー研修において、ジェンダー平等に関するグローバルな動向を紹介する情報提供を行う。また、男女共同参画推進フォーラムにおいて、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させるプログラムを取り入れて実施する。
- ③年間 24 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施する。

(2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

- ①これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民を対象に、e ラーニングやオンライン研修

等による教育・学習支援を行う。

②会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を年間8件以上実施する。

③会館が実施する研修のオンラインプログラム等について活用方策とその課題について検討を行う。

Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項

1 業務効率化に関する取組

(1) 経費等の合理化・効率化

①テレワーク規程の見直しと環境整備を行い、職務の効率化を図りつつ事業のオンライン展開に適応しうる業務体制を整える。

②令和4年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については令和2年度と比して2%以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）については令和2年度と比して2%以上の効率化を図る。

(2) 調達等の合理化

政府における調達等合理化の取組を踏まえた契約の見直しを行う。

また、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施に当たっては、費用対効果等を検証しつつ行う。

(3) 給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

1 予算の適切な管理と効果的な執行

(1) 予算執行の効率化

独立行政法人会計基準の改定等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

(2) 自己収入の拡大等

受託研究や科学研究費補助金等の外部資金の受入れ、施設の有効利用促進やPFI事業の活用等により、自己収入の確保に取り組む。運営交付金債務を含めた財務に係る情報を把握し、理事長のリーダーシップのもと、適切な予算配分等を行う。また、自己収入の取り扱いでは、計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営を行う。

Ⅳ 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は1億円とする。

短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受け入れに遅延が生じた場合である。

なお、想定されていない退職手当の支給などにより緊急に必要な経費として借り入れすることも想定される。

V 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 調査研究事業の充実
- 3 広報・情報発信事業の充実
- 4 国際貢献事業の充実
- 5 施設設備の整備等の充実

VI その他業務運営に関する重要事項

1 予算

別紙 1 のとおり

2 収支計画

別紙 2 のとおり

3 資金計画

別紙 3 のとおり

VII その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制の充実・強化

(1) 内部統制の充実

- ①理事長のリーダーシップのもと、運営会議・事業検討会・職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有する。
- ②必要に応じ所要の規則等の見直しを行い、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実させる。
- ③監査規程に基づき、会計監査を着実に実施するとともに、会館が自ら行う自己点検の結果等を業務に反映させて、PDCA サイクルに基づいた組織運営を行う。

2 業務環境のデジタル化及び情報セキュリティ体制の充実

「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。あわせて、政府の情報セキュリティ体制のための統一基準群、外部機関の監査結果を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適宜適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じる。

情報システムの運用・保守において情報システムに実装されたセキュリティ機能を適切に運用する。

情報セキュリティ対策推進のため、職員への教育訓練を通しサイバー攻撃及び情報セキュリティインシデントへの対応能力の強化に取り組む。

3 人事に関する計画

配置転換や人事交流により、組織の活性化を図る。業務に必要な ICT スキルを高めるなど職員の資質を向上させるための研修を計画的に実施するとともに、他機関で実施す

る研修事業等への職員の参加を促す。

4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

- ①長期的視点に立った安心・安全な研修環境の維持と災害時における施設の安定的活用のための施設改修・設備更新を計画的に進める（別紙4のとおり）。
- ②多様な主体による施設の利用促進を図る観点から PFI 事業についてモニタリングを行う。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の 50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設 45%、研修施設 55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。
- ④災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受け入れの要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。

（以上）

令和4年度計画予算

(単位:百万円)

区 別	研 修 関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報発信 関係事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運営 事業等関係事業	共 通	合 計
収入							
運営費交付金	15	21	67	10	124	289	526
施設整備費補助金					46	384	384
自己収入						1	47
計	15	21	67	10	170	674	957
支出							
業務経費	15						283
うち研修関係経費							15
うち調査研究関係経費		21					21
うち広報・情報発信関係経費			67				67
うち国際貢献関係経費				10			10
うち公共施設等運営事業等関係経費					170		170
施設整備費						384	384
一般管理費						290	290
計	15	21	67	10	170	674	957

[人件費の見積り]

令和4年度は217百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別紙のとおり

別 紙

1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y)=P(y) + R1(y) + R2(y) + \varepsilon (y) - B(y)$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金

$\varepsilon (y)$: 特殊業務経費。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。
各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y)=P(y-1) \times \sigma(\text{係数}) \times \theta(\text{係数})$$

P(y): 当該事業年度における人件費。P(y-1)は直前の事業年度におけるP(y)。

σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

θ : 人件費効率化係数。各事業年度予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費(R1)及び事業経費の業務費(R2)については、以下の数式により決定する。

$$R1,2(y)=R1,2(y-1) \times \beta(\text{係数}) \times \gamma(\text{係数}) \times \alpha 1,2(\text{係数})$$

R1,2(y): 当該事業年度における業務経費。R1,2(y-1)は直前の事業年度におけるR1,2(y)。

β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

γ : 業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

$\alpha 1,2$: 効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

3) 受託事業等経費(受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費(F)については、以下の数式により決定する。

$$F(y)=F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

F(y): 当該事業年度における受託事業収入の見積り。F(y-1)は直前の事業年度におけるF(y)。

ω : 受託収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 自己収入

毎事業年度の自己収入(B)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y)=B(y-1) \times \lambda(\text{係数}) \times \delta(\text{係数})$$

B(y): 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

δ : 自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[注記]前提条件

1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

$\alpha 1$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$	$\alpha 2$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$
β : 消費者物価指数: 勘案せず	θ : 人件費効率化係数: 勘案せず
γ : 業務政策係数: 勘案せず	
ω : 受託収入政策係数: 勘案せず	δ : 自己収入政策係数: 勘案せず
σ : 人件費調整係数: 勘案せず	λ : 収入調整係数: 0%

令和4年度収支計画

(単位:百万円)

区 別	研 究 修 業 関 係 事 業	調 査 研 究 関 係 事 業	広 報 ・ 情 報 発 信 関 係 事 業	国 際 貢 献 関 係 事 業	公 共 施 設 等 運 営 事 業 等 関 係 事 業	共 通	合 計
費用の部							
経常費用	20	23	72	11	171	497	794
業務費							
うち研修関係経費	20						20
うち調査研究関係経費		23					23
うち広報・情報発信関係経費			72	11			72
うち国際貢献関係経費							11
うち公共施設等運営事業等関係経費					171		171
一般管理費						489	489
減価償却費						8	8
財務費用							-
臨時損失							-
収益の部							
経常収益	20	23	72	11	171	497	794
運営費交付金収益	15	21	67	10	124	289	526
自己収入					46	1	47
施設費収益						192	192
寄附金収益							-
資産見返運営費交付金戻入						8	8
資産見返物品受贈額戻入							-
賞与引当金見返に係る収益	4	1	4	1	1	5	16
退職給付引当金見返に係る収益	1	1	1			2	5
純利益							
目的積立金取崩額							
総利益							

令和4年度資金計画

(単位:百万円)

区 別	研 究 関 係 事 業	調 査 研 究 関 係 事 業	広 報・情 報 発 信 関 係 事 業	国 際 貢 献 関 係 事 業	公 共 施 設 等 運 営 事 業 等 関 係 事 業	共 通	合 計
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 次期中期目標の期間への繰越金	15	21	67	10	170	482 192	765 192 -
資金収入 業務活動による収入 運営費交付金による収入 自己収入	15	21	67	10	124 46	289 1	526 47
投資活動による収入 施設費による収入						384	384
前期中期目標の期間よりの繰越金							-

令和4年度施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
機能性向上改修 屋内給排水設備改修工事	384	施設整備費補助金 (令和3年度繰越分)
計	384	

[注記]
金額については見込みである。
なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。

8 令和5年度 国立女性教育会館外部評価委員会委員名簿

犬 塚 協 太（静岡県立大学国際関係学部教授）

斎 藤 悦 子（お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所教授）

萩 原 貴 子（株式会社DDD代表取締役）

（敬称略、五十音順）

9 独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会規程

(設置)

第1条 独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）に、独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(役割)

第2条 委員会は、会館が実施した業務の実績に関し客観性を持った質の高い評価を行うと共に、評価を踏まえた今後の事業活動の充実及び活動内容の在り方に資する提言を行う。

(委員)

第3条 委員会は、会館の業務に関し識見を有するもののうちから、理事長が委嘱する8名以内の委員で構成する。

(委嘱期間)

第4条 前条に規定する委員の委嘱期間は2年とし、再任を妨げない。

2 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の委嘱期間は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、第3条の委員のうちから、委員の互選により選出する。

3 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長が、その職務を代理する。

(関係者の出席)

第6条 委員会は、必要があるときは関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規則は平成18年2月10日から施行する。

2 この規程の施行後、最初及び委員長が置かれていないときに召集される委員会の会議は、第5条第3項の規定にかかわらず、理事長が召集する。

10 「第5期中期目標期間（令和3～7年度）」の評価基準について

1. 中期計画の実施状況に関する判定の考え方

判定に使用する用語は、次のとおりとする（文部科学省所管の独立行政法人評価に関する評価基準（平成27年6月30日文部科学大臣決定）による）。

- S 顕著な達成 : 当該目標を120%以上達成し、量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている
- A 達成 : 当該目標を120%以上達成し、目標を上回る成果が得られている（S評価を除く）
- B 順調 : 当該目標を100%以上～120%未満達成
- C 改善 : 当該目標を80%以上～100%未満達成で目標を下回っており、改善が必要
- D 抜本的改善 : 当該目標を80%未満達成で目標を下回っており、業務廃止を含めた抜本的改善が必要

2. 定量的評価の観点について

定量的評価の観点については、下記の中期計画、年度計画に掲げられている達成目標を達成した時をBとする。

【中期目標期間内】

事業区分	評価観点	中期目標期間の達成目標
研修事業	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（女性活躍推進のためのリーダーの育成）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成）	参加者の85%
広報・情報発信事業	データベース化件数	13万件
	図書のパッケージ貸出箇所数	のべ150か所
	資料のデータベース化	5,000点
	アーカイブ企画展連携機関数	のべ30機関
	アーカイブ研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価	参加者の85%
	ホームページへのアクセス件数	45万件
国際貢献事業	主催事業	10件
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価	参加者の80%
横断的事項	連携機関数	のべ120機関
	研修のライブ又はオンデマンド発信数	40件
業務の効率化	一般管理費効率化	令和2年度から5%削減
	業務経費効率化	令和2年度から5%削減
PFI事業の適切な実施	施設利用率	50%

【令和4年度内】

事業区分	評価観点	令和4年度の達成目標
研修事業	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（地域における男女共同参画推進リーダー研修）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（男女共同参画推進フォーラム）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（地域における男女共同参画推進のための事業企画研修）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（学校における男女共同参画研修）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（女性関連施設相談員・相談事業担当者研修）	参加者の85%
広報・情報発信事業	データベース化件数	26,000件
	図書のパッケージ貸出箇所数	30か所
	資料のデータベース化	1,000点
	アーカイブ企画展連携機関数	6機関
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（アーカイブ研修）	参加者の85%
国際貢献事業	主催事業	2件
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修）	参加者の80%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（NWE Cグローバルセミナー）	参加者の80%
横断的事項	連携機関数	24機関
	研修のライブ又はオンデマンド配信	8件
業務の効率化	一般管理費効率化	令和2年度から2%削減
	業務経費効率化	令和2年度から2%削減
PFI事業の適切な実施	施設利用率	50%
	宿泊施設利用率	45%
	研修施設利用率	55%

3. 定性的評価の観点について

○各業務区分に応じた定性的評価の観点については、基本的な考え方は下記のとおり。特段の事情がある場合などで、このほかの観点を使用する事が適当と思われるときは、任意に観点を設ける事も可能。

適時性：喫緊の課題を踏まえたプログラムの実施や男女共同参画基本法等の政策との関連点等、時宜に合わせてその事業を実施することが、男女共同参画の推進等に資することを示すもの。

独創性：独自の視点による調査研究や先進的なプログラムの作成等、「国立女性教育会館ならではの」高い専門性等を示すもの。

発展性：会館で作成されたプログラム等をモデルとした地方の活動事例、研修をきっかけに拡大した女性関連団体等のネットワーク等、会館が提供した情報等で男女共同参画の展開に資するもの。

効率性：事業をより円滑に実施するための取組等を示すもの。

評価の観点	適時性	独創性	発展性	効率性
観点の考え方	・ 政策性 ・ 必要性 ・ 国際性 ・ 緊急性	・ 独自性 ・ 新規性 ・ 先駆性 ・ 高度専門性	・ 影響性 ・ 汎用性 ・ 応用性 ・ 多様性 ・ 将来性 ・ モデル性	・ 時間的投資 ・ 人的投資 ・ 設備的投資 ・ 内部資源の活用 ・ 施設の有効活用 ・ 他機関との連携

○定性的評価の基準（文部科学省の評価基準による）

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている
- A：目標を上回る成果が得られている
- B：目標を達成している
- C：目標を下回っており、改善が必要
- D：目標を下回っており、業務廃止を含めた抜本的改善が必要

4. 総合評価の判定基準の考え方

各観点評価の結果を基に、総合的判定を行うが、考え方は次のとおりとする。

S＝5点、A＝4点、B＝3点、C＝2点、D＝1点

<例>

4つの観点で評価し、Aが3つ、Bが1つの場合

$$((4 \times 3) + (3 \times 1)) \div 4 = 3.75 \div 4 \rightarrow \text{総合評価 A}$$

※S評価については、文部科学省等からその根拠について詳細な確認を求められる傾向にある。

判定結果をSとする場合、「評価の観点」に応じた明確な理由を「理由欄」に記述。

参考資料編

令和4年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」実施要項

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の男女共同参画推進に関わるリーダー層を対象とする高度で専門的な研修を実施します。この研修では、男女共同参画の基本理念を改めて確認しつつ、喫緊のジェンダー課題に対する取組や国の関連施策等に関する最新情報を得るとともに、全国の参加者との情報交換を通して、実務に必要な知識とノウハウの習得を目指します。

2. テーマ 「今こそ、ジェンダー平等！ ～誰も取り残さない社会のつくり方～」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

4. 共 催 （於：全国女性会館協議会提供プログラム） 特定非営利活動法人全国女性会館協議会

5. 対象・定員

男女共同参画センター等女性関連施設の管理職・職員

地方自治体の男女共同参画推進担当管理職・職員

地域で男女共同参画を推進する NPO・団体等の役員・リーダー 計 300 名程度

6. 実施期間 令和4年5月17日（火）～6月13日（月）

7. 方 法 オンライン形式

＊ LMS（e ラーニング学習管理システム）によるオンデマンド配信動画視聴 及び Zoom によるライブ配信

8. 参加費 無料（通信費は参加者負担）

9. 内 容 （講義時間は目安です）

事前学習（希望者のみ）

（1）「男女共同参画の基礎知識」（総学習時間 1 時間程度）

下記の e ラーニング教材で、男女共同参画の基礎知識を学びます。

「男女共同参画の基礎知識（e ラーニング教材 オフライン版）第 5 次男女共同参画基本計画対応」 国立女性教育会館リポジトリ掲載 URL：<http://id.nii.ac.jp/1243/00018880/>

＊ この教材はどなたでも利用できます。ぜひ御活用ください。

（2）「男女共同参画に関する情報収集」（総学習時間 20 分程度）

NVEC 内の専門図書館「女性教育情報センター」、女性の史・資料の収集を行っている「女性アーカイブセンター」で所蔵する資料の利用方法や、令和 3 年度にリニューアルした「女性情報ポータル“Winet”（ウィネット）」の文献、統計、女性関連施設情報等のデータベースの活用方法を学びます。施策や事業の企画にぜひお役立てください。

説明 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員

（3）ワーク

所属または在住の自治体の総合計画の中からジェンダー平等推進に関わる項目をピックアップするワークに取り組みます。詳細は参加決定通知でお知らせします。

説明 澤田英里子 国立女性教育会館事業課専門職員

オンデマンド配信プログラム

(4) 開会

主催者あいさつ	萩原なつ子	国立女性教育会館理事長
共催者あいさつ	納米恵美子	全国女性会館協議会代表理事
趣旨説明	丹羽 麻子	国立女性教育会館事業課専門職員

(5) 情報提供 1「男女共同参画社会に向けた今日の政策課題」

男女共同参画や女性活躍推進に関する国の政策課題と最新施策について説明を受け、今後の方向性について理解を深めます。

内閣府	(70 分)	林 伴子	男女共同参画局長
文部科学省	(20 分)	石塚 哲朗	総合政策局男女共同参画共生社会学習・安全課長
厚生労働省	(20 分)	飯田 明子	大臣官房総務課企画官 (併) 雇用環境・均等局

(6) 情報提供 2「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NWEC の取組」(20 分)

SDGs 全 17 目標の達成には、第 5 目標「ジェンダー平等の実現」の達成が不可欠とされています。気候変動、環境及び災害リスク削減をテーマにした第 66 回「国連女性の地位委員会 (CSW)」など最近の動向とそれに関連した NWEC の取組をご紹介します。

報告者 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室長

(7) 講義「アンコンシャス・バイアスを乗り越えるためのステップ」(60 分)

「第 5 次男女共同参画基本計画」には、男女共同参画推進を妨げる要因の一つとしてアンコンシャス・バイアス（固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み）が挙げられています。アンコンシャス・バイアスはどのように生み出され、どのように解消していけるのか、実証科学の証左をもとに解説いただきます。

講師 北村 英哉 東洋大学社会学部社会心理学教授

ライブ配信プログラム

(8) 基調講演「改めて考える男女共同参画推進のポイント ―情性や流行に抗う」

5 月 18 日 (水) 13:30~15:00 (90 分) Zoom ウェビナー
(オンデマンド配信予定: 5 月 21 日 (土) ~)

男女共同参画社会基本法では、男女共同参画社会の実現を「二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけ、「社会のあらゆる分野において」その促進に関する施策を図ることが重要だ、と述べています。ジェンダー平等に関心が高まってきた今こそ、まさにその好機。「あらゆる分野」へのアプローチに求められる視点と方法について、行政の男女共同参画施策を実践面から分析してこられた皆川さんに伺います。

講師 皆川満寿美 中央学院大学現代教養学部現代教養学科准教授

(9) パネルディスカッション

『知らない』相手と組むコツ ~ジェンダー主流化を進めるために~

5 月 25 日 (水) 13:30~15:30 (120 分) Zoom ウェビナー
(オンデマンド配信予定: 5 月 28 日 (土) ~)

「あらゆる分野」に男女共同参画の視点を導入するためには、これまで没交渉だった分野へのコミットが必要です。このプログラムでは、地域浸透のきっかけづくり、庁内に「横串を刺す」工夫、意思決定の場に参画する女性リーダー育成方法など、3人の方々からそれぞれ異なる立場での実践をご紹介いただき、地域ニーズを把握しながら連携を広げていく秘訣をとともに探っていきます。

パネリスト	木山 直子	くにたち男女平等参画ステーション・パラソル ステーション長
	中村 和子	オフィスE E E 男女共同参画アドバイザー
	藤代 健一	我孫子市秘書広報課男女共同参画室長
コーディネーター	中野 洋恵	国立女性教育会館事業課客員研究員

(10) 全国女性会館協議会提供プログラム（女性関連施設管理職・職員のみ）

「コロナ禍を超えて ～男女共同参画センターの役割を考える～」

（各回定員 30 名、希望者多数の場合は抽選）

6 月 2 日（木）13：30～16：00（150 分）Zoom ミーティング

6 月 8 日（水）13：30～16：00（150 分）事例報告の録画配信+Zoom ミーティング

困難を抱える女性を対象とした事業を通してコロナ禍の課題解決に取り組んでいる男女共同参画センターからの報告と、男女共同参画センターでの事業参加をきっかけに生きづらさを感じる女性の居場所提供に取り組むようになった静岡市の民間団体代表からの報告を聞き、男女共同参画センターがこれからやるべきことについて、グループワークを通して考えます。2 回ともプログラム内容は同じです。

事例報告者	行場麻衣子	仙台市男女共同参画推進センター エル・ソーラ仙台 相談支援課長
	あらいみき	ank 代表
企画・運営	特定非営利活動法人全国女性会館協議会	

* このプログラムの事例報告部分は、全参加者がオンデマンド配信で視聴できます。

(11) 情報交換会（各組定員 40 名、希望者多数の場合は抽選）

A 組：6 月 10 日（金）10：30～12：00（90 分）Zoom ミーティング

B 組：6 月 10 日（金）13：30～15：00（90 分）Zoom ミーティング

トピックごとのグループディスカッションで、参加者同士の情報交換を行います。申込時に参加を希望するトピックをお知らせください。

* このプログラムでは、今後のネットワークづくりに役立つよう、参加者名簿（氏名・所属機関を記載）を共有します。

10. その他

(1) フォローアップ・アンケートの提出

11～12 月頃に実施するフォローアップ・アンケートに御回答ください。現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、御協力をお願いします。

(2) プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時 NWEC ホームページでお知らせします。

オンライン開催！

令和4年度 地域における男女共同参画推進リーダー研修

今こそ、 ジェンダー平等！

～誰も取り残さない社会のつくり方～

配信期間

令和4年

5月17日火～6月13日月

- ・LMS (eラーニング学習管理システム) によるオンデマンド配信
- ・Zoomによるライブ配信

対象
定員

- ・男女共同参画センター等女性関連施設の管理職・職員
- ・地方自治体の男女共同参画推進担当の管理職・職員
- ・地域で男女共同参画を推進するNPO・団体等の役員・リーダー

計 300名程度

※応募者多数の場合は抽選

男女共同参画の基本理念を改めて学ぶとともに、喫緊のジェンダー課題に関する情報や取組事例、国の施策の最新動向等について情報共有します。また、全国からの参加者との情報交換を通じ、実務に必要な知識とノウハウの習得を目指します。今回は、地域でジェンダー平等を各分野に浸透させる方法に焦点を当てて学びます。

参加費無料

申込
期間

4月7日木 9:00

～25日月 17:00

申込方法

下記リンクまたはQRコードから、NWECホームページにアクセスの上、申込フォームよりお申込みください。
https://www.nwec.jp/event/training/g_leader2022.html



基調講演

LIVE・Zoom ウェビナー

オンデマンド



改めて考える
男女共同参画推進のポイント
～惰性や流行に抗う

〈講師〉

皆川 満寿美

中央学院大学現代教養学部現代教養学科 准教授

講義

オンデマンド



アンコンシャス・バイアスを
乗り越えるためのステップ

〈講師〉

北村 英哉

東洋大学社会学部社会心理学科 教授

パネルディスカッション

LIVE・Zoom ウェビナー

オンデマンド

『知らない』相手と組むコツ
～ジェンダー主流化を進めるために～



〈パネリスト〉

木山 直子

くにたち男女平等参画
ステーション・バラソル
ステーション長



〈パネリスト〉

藤代 健一

我孫子市秘書広報課
男女共同参画室長



〈パネリスト〉

中村 和子

オフィスEEE (スリーイー)
男女共同参画アドバイザー



〈コーディネーター〉

中野 洋恵

国立女性教育会館事業課
客員研究員

主催



独立行政法人

国立女性教育会館

共催

特定非営利活動法人

全国女性会館協議会

(於：全国女性会館協議会提供プログラム)

令和4年度 地域における男女共同参画推進リーダー研修《プログラム》

※配信形態はプログラムにより異なります。最新情報・詳細は国立女性教育会館HPでご確認ください。

LIVE・Zoom ウェビナー

オンデマンド

基調講演

改めて考える男女共同参画推進のポイント

～情性や流行に抗う

5月18日(水) 13:30～15:00

〈講師〉

皆川 満寿美

中央学院大学現代教養学部現代教養学科 准教授

オンデマンド

情報提供

男女共同参画社会に向けた今日の政策課題

林 伴子

内閣府男女共同参画局長

文部科学省（調整中）

厚生労働省（調整中）

オンデマンド

情報提供

ジェンダー平等に向けた国際的動向とNWECCの取組

独立行政法人国立女性教育会館

オンデマンド

講義

アンコンシャス・バイアスを乗り越えるためのステップ

〈講師〉

北村 英哉

東洋大学社会学部社会心理学科 教授

LIVE・Zoom ウェビナー

オンデマンド

パネルディスカッション

『知らない』相手と組むコツ

～ジェンダー主流化を進めるために～

5月25日(水) 13:30～15:30

〈パネリスト〉

木山 直子

くにたち男女平等参画ステーション・パラソル
ステーション長

〈パネリスト〉

中村 和子

オフィス EEE（スリーイー）
男女共同参画アドバイザー

〈パネリスト〉

藤代 健一

我孫子市秘書広報課男女共同参画室長

〈コーディネーター〉

中野 洋恵

国立女性教育会館事業課客員研究員

LIVE・Zoom ミーティング

女性関連施設の方のみ（希望者）

全国女性会館協議会提供プログラム 「コロナ禍を超えて ～男女共同参画センターの役割を考える～」

6月2日(木) 13:30～16:00 または、 6月8日(水) 13:30～16:00

LIVE・Zoom ミーティング

情報交換会（希望者）

6月10日(金) 10:30～12:00 または、 13:30～15:00

●留意事項

- ・受講にはインターネットに接続できる端末が必要です。通信料はご自身の負担となります。
- ・同一メールアドレスで複数名のお申込みはできません。
- ・新型コロナウイルス感染症や災害等により、プログラムを変更・中止することがあります。

●お問い合わせ

独立行政法人

国立女性教育会館

埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724 Email progdiv@nwec.jp

URL <https://www.nwec.jp>

NWEC 検索



令和4年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」参加者概況

■ 申込者： 534名
 ■ 定員： 300名
 ■ 倍率： 178.3%

■ 参加決定者： 528名
 ■ キャンセル： 1名
 ■ 不採択： 5名

※申込受付期間は4月7日（木）～4月25日（月）
 ※「その他」詳細は後述。
 ※表中の（ ）は割合（％）を示す。

●参加者の内訳：性別×所属

	女性関連施設	地方自治体	団体（NPO等）	その他	合計
女性	104 (86.0)	223 (76.1)	50 (78.1)	41 (82.0)	418 (79.2)
男性	14 (11.6)	67 (22.9)	14 (21.9)	8 (16.0)	103 (19.5)
それ以外	1 (0.8)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1 (0.2)
無回答	2 (1.7)	3 (1.0)	－ (－)	1 (2.0)	6 (1.1)
合計	121 (100.0)	293 (100.0)	64 (100.0)	50 (100.0)	528 (100.0)

●参加者の内訳：都道府県別

	女性	男性	それ以外	無回答	合計	ブロック別
北海道・東北	北海道	23 (5.5)	4 (3.9)	－ (－)	27 (5.1)	64 (12.1)
	青森県	3 (0.7)	1 (1.0)	－ (－)	4 (0.8)	
	岩手県	9 (2.2)	5 (4.9)	－ (－)	14 (2.7)	
	宮城県	1 (0.2)	－ (－)	－ (－)	1 (0.2)	
	秋田県	9 (2.2)	－ (－)	－ (－)	9 (1.7)	
	山形県	3 (0.7)	1 (1.0)	－ (－)	4 (0.8)	
	福島県	1 (0.2)	4 (3.9)	－ (－)	5 (0.9)	
関東	茨城県	11 (2.6)	5 (4.9)	－ (－)	16 (3.0)	126 (23.9)
	栃木県	7 (1.7)	1 (1.0)	－ (－)	8 (1.5)	
	群馬県	8 (1.9)	1 (1.0)	－ (－)	9 (1.7)	
	埼玉県	11 (2.6)	2 (1.9)	－ (－)	13 (2.5)	
	千葉県	17 (4.1)	3 (2.9)	1 (100.0)	21 (4.0)	
	東京都	34 (8.1)	5 (4.9)	－ (－)	40 (7.6)	
	神奈川県	15 (3.6)	3 (2.9)	－ (－)	19 (3.6)	
甲信越	山梨県	17 (4.1)	2 (1.9)	－ (－)	20 (3.8)	41 (7.8)
	新潟県	7 (1.7)	7 (6.8)	－ (－)	14 (2.7)	
	長野県	5 (1.2)	2 (1.9)	－ (－)	7 (1.3)	
北陸・東海	富山県	3 (0.7)	1 (1.0)	－ (－)	4 (0.8)	69 (13.1)
	石川県	3 (0.7)	1 (1.0)	－ (－)	4 (0.8)	
	福井県	7 (1.7)	2 (1.9)	－ (－)	9 (1.7)	
	岐阜県	3 (0.7)	1 (1.0)	－ (－)	4 (0.8)	
	静岡県	9 (2.2)	1 (1.0)	－ (－)	11 (2.1)	
	愛知県	21 (5.0)	7 (6.8)	－ (－)	28 (5.3)	
	三重県	6 (1.4)	3 (2.9)	－ (－)	9 (1.7)	
近畿	滋賀県	7 (1.7)	2 (1.9)	－ (－)	9 (1.7)	94 (17.8)
	京都府	8 (1.9)	3 (2.9)	－ (－)	11 (2.1)	
	大阪府	20 (4.8)	10 (9.7)	－ (－)	30 (5.7)	
	兵庫県	24 (5.7)	2 (1.9)	－ (－)	26 (4.9)	
	奈良県	5 (1.2)	1 (1.0)	－ (－)	6 (1.1)	
	和歌山県	12 (2.9)	－ (－)	－ (－)	12 (2.3)	
中国・四国	鳥取県	2 (0.5)	1 (1.0)	－ (－)	3 (0.6)	52 (9.8)
	島根県	3 (0.7)	－ (－)	－ (－)	3 (0.6)	
	岡山県	8 (1.9)	3 (2.9)	－ (－)	11 (2.1)	
	広島県	7 (1.7)	1 (1.0)	－ (－)	8 (1.5)	
	山口県	10 (2.4)	3 (2.9)	－ (－)	13 (2.5)	
	徳島県	3 (0.7)	1 (1.0)	－ (－)	4 (0.8)	
	香川県	2 (0.5)	－ (－)	－ (－)	2 (0.4)	
	愛媛県	3 (0.7)	2 (1.9)	－ (－)	5 (0.9)	
	高知県	3 (0.7)	－ (－)	－ (－)	3 (0.6)	
	福岡県	16 (3.8)	4 (3.9)	－ (－)	21 (4.0)	82 (15.5)
九州・沖縄	佐賀県	8 (1.9)	1 (1.0)	－ (－)	9 (1.7)	
	長崎県	9 (2.2)	－ (－)	－ (－)	9 (1.7)	
	熊本県	15 (3.6)	－ (－)	－ (－)	15 (2.8)	
	大分県	5 (1.2)	4 (3.9)	－ (－)	10 (1.9)	
	宮崎県	4 (1.0)	1 (1.0)	－ (－)	5 (0.9)	
	鹿児島県	6 (1.4)	1 (1.0)	－ (－)	7 (1.3)	
	沖縄県	5 (1.2)	1 (1.0)	－ (－)	6 (1.1)	
その他	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合計	418 (100.0)	103 (100.0)	1 (100.0)	6 (100.0)	528 (100.0)	528 (100.0)

●参加者の内訳：所属×設置者×職名

		センター長等		課長職		係長職		一般職		その他		合計	
女性 関連 施設	都道府県	10	(24.4)	5	(9.8)	5	(6.0)	13	(6.5)	10	(6.6)	43	(8.1)
	市町村	6	(14.6)	4	(7.8)	5	(6.0)	21	(10.4)	10	(6.6)	46	(8.7)
	民間	7	(17.1)	1	(2.0)	1	(1.2)	12	(6.0)	2	(1.3)	23	(4.4)
	その他	2	(4.9)	1	(2.0)	－	(－)	2	(1.0)	4	(2.6)	9	(1.7)
	小計	25	(61.0)	11	(21.6)	11	(13.1)	48	(23.9)	26	(17.2)	121	(22.9)
地方 自治 体	都道府県	－	(－)	6	(11.8)	7	(8.3)	17	(8.5)	8	(5.3)	38	(7.2)
	市町村	11	(26.8)	30	(58.8)	65	(77.4)	108	(53.7)	37	(24.5)	251	(47.5)
	民間	－	(－)	－	(－)	－	(－)	－	(－)	3	(2.0)	3	(0.6)
	その他	－	(－)	1	(2.0)	－	(－)	－	(－)	－	(－)	1	(0.2)
	小計	11	(26.8)	37	(72.5)	72	(85.7)	125	(62.2)	48	(31.8)	293	(55.5)
(N P O 等) 団 体	都道府県	1	(2.4)	1	(2.0)	－	(－)	1	(0.5)	4	(2.6)	7	(1.3)
	市町村	1	(2.4)	－	(－)	－	(－)	5	(2.5)	1	(0.7)	7	(1.3)
	民間	3	(7.3)	1	(2.0)	－	(－)	7	(3.5)	31	(20.5)	42	(8.0)
	その他	－	(－)	－	(－)	－	(－)	1	(0.5)	7	(4.6)	8	(1.5)
	小計	5	(12.2)	2	(3.9)	－	(－)	14	(7.0)	43	(28.5)	64	(12.1)
そ の 他	都道府県	－	(－)	－	(－)	－	(－)	2	(1.0)	2	(1.3)	4	(0.8)
	市町村	－	(－)	－	(－)	－	(－)	5	(2.5)	7	(4.6)	12	(2.3)
	民間	－	(－)	1	(2.0)	1	(1.2)	7	(3.5)	7	(4.6)	16	(3.0)
	その他	－	(－)	－	(－)	－	(－)	－	(－)	18	(11.9)	18	(3.4)
	小計	－	(－)	1	(2.0)	1	(1.2)	14	(7.0)	34	(22.5)	50	(9.5)
合計		41	(100.0)	51	(100.0)	84	(100.0)	201	(100.0)	151	(100.0)	528	(100.0)

令和4年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」実施報告

5月17日～6月13日に令和4年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」（一部共催：全国女性会館協議会）をオンラインで実施し、全国から約530名が参加。本研修は、自治体男女共同参画部署、女性関連施設、NPO・団体等のリーダー層の人々が、男女共同参画の基本理念への理解を深めつつ、実務に必要な知識とノウハウを習得することを目指している。

今年度のテーマは「今こそ、ジェンダー平等！ ～誰も取り残さない社会のつくり方～」。

社会のあらゆる領域へのジェンダー視点導入（ジェンダー主流化）に焦点を当てた。

基調講演では、皆川満寿美中央学院大学准教授が「改めて考える男女共同参画推進のポイントー情性や流行に抗う」と題し、女性差別撤廃条約等の基礎資料を示しながら、ジェンダー主流化に取り組む根拠と実践プロセスについて詳しく解説した。パネルディスカッションでは、地域ニーズに即した事業展開、庁内に「横串を刺す」工夫、女性リーダー育成講座等の実践紹介を交え、立場の異なる3名のパネリストと地域連携の秘訣を探った。

そのほか、国の施策紹介、コロナ禍での男女共同参画センターの役割を考えるプログラム等を実施した。



パネルディスカッション「『知らない』相手と組むコツ ～ジェンダー主流化を進めるために～」

令和４年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」アンケート集計結果

()内は小数第二位を四捨五入。単位はパーセント

研修全体の満足度について

	女性関連施設	地方自治体	団体（NPO等）	その他	合計	合計※
非常に満足した	35 (32.4)	74 (30.8)	19 (36.5)	9 (25.7)	137 (31.5)	411 (94.5)
満足した	63 (58.3)	156 (65.0)	30 (57.7)	25 (71.4)	274 (63.0)	
少し物足りなかった	6 (5.6)	7 (2.9)	2 (3.8)	1 (2.9)	16 (3.7)	16 (3.7)
物足りなかった	4 (3.7)	3 (1.3)	1 (1.9)	－ (－)	8 (1.8)	8 (1.8)
合計	108 (100.0)	240 (100.0)	52 (100.0)	35 (100.0)	435 (100.0)	435 (100.0)

- ・男女共同参画に関する基礎的な知識、考え方、実践的取組など、多岐にわたり情報を得られ、アウトラインを俯瞰することができた。
- ・どれも素晴らしかった。基調講演は3回は聞いた。意見交換会での他自治体や違う年代の方の話は参考になり、参加して心から良かったと感動している。
- ・4月に異動してきて、男女共同参画とは何かについて考える暇がなかった。ここで基本について知ることができたので、これから「研修で扱われていたことだ」と思いながら仕事を進めていけると思った。
- ・NWE Cの方が、それぞれの講演のあとに、講演内容のポイントやまとめを一言添えておられたので、初心者の方にとってはとても有り難かった。オンデマンドは聞き取れなかった
- ・有意義だった。情報をもっと消化したいため、もう一度学習サイトがみられる期間があるといい。
- ・事前学習がとてもわかりやすく、年次の浅いスタッフと共有したい。少ない予算、人員で工夫してできることを考えていきたい。

各プログラムの有用度について

※「受講しなかった」と回答した数は除いている

	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった	合計※
事前学習「男女共同参画の基礎知識」	94 (31.8)	190 (64.2)	11 (3.7)	1 (0.3)	296 (100.0)
事前学習「男女共同参画に関する情報収集」	56 (20.1)	205 (73.7)	17 (6.1)	－ (－)	278 (100.0)
事前学習「ワーク」	24 (11.1)	154 (71.3)	36 (16.7)	2 (0.9)	216 (100.0)
情報提供 1 「男女共同参画社会に向けた今日の政策課題」	115 (32.7)	220 (62.5)	17 (4.8)	－ (－)	352 (100.0)
情報提供 2 「ジェンダー平等に向けた国際的動向とNWE Cの取組」	56 (16.9)	254 (76.5)	21 (6.3)	1 (0.3)	332 (100.0)
講義「アンコンシャス・バイアスを乗り越えるためのステップ」	153 (43.2)	191 (54.0)	10 (2.8)	－ (－)	354 (100.0)
基調講演 「改めて考える男女共同参画推進のポイント ー情性や流行に抗う」	ライブ	66 (37.7)	98 (56.0)	11 (6.3)	175 (100.0)
	オンデマンド	111 (38.9)	162 (56.8)	12 (4.2)	285 (100.0)
パネルディスカッション 「『知らない』相手と組むコツ ～ジェンダー主流化を進めるために～」	ライブ	56 (40.0)	77 (55.0)	7 (5.0)	140 (100.0)
	オンデマンド	79 (29.8)	170 (64.2)	16 (6.0)	265 (100.0)
全国女性会館協議会提供プログラム 「コロナ禍を超えて ～男女共同参画センターの役割を考える～」	ライブ	26 (48.1)	27 (50.0)	1 (1.9)	54 (100.0)
	オンデマンド	31 (16.1)	138 (71.5)	21 (10.9)	193 (100.0)
情報交換会（ライブ配信）	30 (50.0)	27 (45.0)	3 (5.0)	－ (－)	60 (100.0)

研修期間（動画等の視聴期間）について

	女性関連施設	地方自治体	団体（NPO等）	その他	合計	合計※
ちょうどよい	49 (45.4)	101 (42.1)	23 (44.2)	17 (48.6)	190 (43.7)	190 (45.5)
もう少し長い方がよい	44 (40.7)	106 (44.2)	18 (34.6)	12 (34.3)	180 (41.4)	180 (43.1)
もう少し短い方がよい	12 (11.1)	22 (9.2)	8 (15.4)	6 (17.1)	48 (11.0)	48 (11.5)
無回答	3 (2.8)	11 (4.6)	3 (5.8)	－ (－)	17 (3.9)	
合計	108 (100.0)	240 (100.0)	52 (100.0)	35 (100.0)	435 (100.0)	418 (100.0)

プログラム数について

	女性関連施設	地方自治体	団体（NPO等）	その他	合計	合計※
ちょうどよい	77 (71.3)	163 (67.9)	37 (71.2)	24 (68.6)	301 (69.2)	301 (72.5)
もう少し多い方がよい	2 (1.9)	6 (2.5)	2 (3.8)	1 (2.9)	11 (2.5)	11 (2.7)
もう少し少ない方がよい	26 (24.1)	58 (24.2)	10 (19.2)	9 (25.7)	103 (23.7)	103 (24.8)
無回答	3 (2.8)	13 (5.4)	3 (5.8)	1 (2.9)	20 (4.6)	
合計	108 (100.0)	240 (100.0)	52 (100.0)	35 (100.0)	435 (100.0)	415 (100.0)

令和４年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」 フォローアップ調査集計結果

回答者数及び調査回答率

割合（％）は小数第二位を四捨五入。

	参加者数 (調査対象者数)		回答者数		調査回答率
	人	%	人	%	%
オンデマンド配信プログラムのみ＊１	425	80.5	224	77.0	52.7
オンデマンド配信プログラム ＋全国女性会館協議会提供プログラム　＋情報交換会	25	4.7	17	5.8	68.0
オンデマンド配信プログラム ＋全国女性会館協議会提供プログラム	41	7.8	23	7.9	56.1
オンデマンド配信プログラム ＋情報交換会	37	7.0	27	9.3	73.0
合計	528	100.0	291	100.0	55.1

＊１ 基調講演・パネルディスカッションのライブ配信も含む。

研修の成果は、あなたの仕事や活動にどの程度役立ちましたか。

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立った	22	30.6	43	26.7	12	32.4	6	28.6	83	28.5	279	95.9
役立った	45	62.5	113	70.2	24	64.9	14	66.7	196	67.4		
あまり役立たなかった	5	6.9	5	3.1	－	－	1	4.8	11	3.8	12	4.1
役立たなかった	－	－	－	－	1	2.7	－	－	1	0.3		
合計	72	100.0	161	100.0	37	100.0	21	100.0	291	100.0	291	100.0

この研修の内容に対して、あなたはどのように評価しますか。

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
業務や活動に直接的に活用できる	23	31.9	57	35.4	19	51.4	4	19.0	103	35.4
業務や活動に直接的に活用することはできないが、業務に応用している	28	38.9	56	34.8	9	24.3	5	23.8	98	33.7
業務や活動に直接的に活用することはできないが自分自身の参考になる	21	29.2	48	29.8	8	21.6	12	57.1	89	30.6
役立つこと、参考になることはない	－	－	－	－	1	2.7	－	－	1	0.3
合計	72	100.0	161	100.0	37	100.0	21	100.0	291	100.0

この研修で取り上げてほしいテーマについて（複数回答可）

	女性関連施設 (72名中)		地方自治体 (161名中)		団体（NPO等） (37名中)		その他 (21名中)		合計 (291名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
政策・方針決定過程への女性への参画拡大	29	40.3	54	33.5	14	37.8	7	33.3	104	35.7
雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	17	23.6	55	34.2	11	29.7	10	47.6	93	32.0
地域における男女共同参画の推進	42	58.3	94	58.4	26	70.3	14	66.7	176	60.5
科学技術・学術における男女共同参画の推進	10	13.9	19	11.8	8	21.6	3	14.3	40	13.7
女性に対するあらゆる暴力の根絶	21	29.2	33	20.5	16	43.2	5	23.8	75	25.8
男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難支援と多様性を尊重する環境の整備	28	38.9	57	35.4	14	37.8	10	47.6	109	37.5
生涯を通じた女性の健康支援	19	26.4	21	13.0	9	24.3	4	19.0	53	18.2
防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進	28	38.9	50	31.1	17	45.9	8	38.1	103	35.4
男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	22	30.6	49	30.4	17	45.9	5	23.8	93	32.0
教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	44	61.1	62	38.5	22	59.5	6	28.6	134	46.0
男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	7	9.7	11	6.8	7	18.9	3	14.3	28	9.6
その他	4	5.6	6	3.7	－	－	－	－	10	3.4

今後の研修に望むことなど

- ・世界中の日本の現状を知り、日本での法令整備や取組を毎年学ぶことで、自分自身ブラッシュアップすることができる。また、取組の意欲を持つことができる。
- ・「男女共同参画」を進めることは少子高齢化及び人口減少という課題解決のカギ。予算が数万円程度しかない自治体もある。今後もオンライン研修を続けてほしい。
- ・オンライン研修も良く工夫されていたが、可能なら宿泊対面でじっくり話をしたいと思う。
- ・ローテ職場のため、WEB研修でオンデマンド型がよい。各現場のリアルボイスを反映してほしい。
- ・全国の参加者と出会えることはオンラインでも可能だと感じた。自治体職員は、ある日突然全く関係ない部署から男女共同参画担当課長になってしまったという人が多いはずで、自身の学びや、どうやって庁内に理解と協力を進めていくかといった共通の課題がある。交流によって課題解決の糸口や相談相手ができることも大切。
- ・半年前に異動してきたため、基礎知識含め多くの内容を学び役立った。行政職員は異動があるのでこのような研修を定期的に関いてほしい。
- ・庁内全体に研修内容を広めたいので、簡単に発信できる資料があるとよい。

令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」開催要項

1. 趣 旨

男女共同参画の推進に関心のある人々が課題を共有し、共に解決策を探る研修機会として令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」(NVEC フォーラム 2022)を実施します。このフォーラムを契機に、地域・組織・分野を越えた交流学习が進み、連携・協働して男女共同参画を推進するネットワーク形成が強化されることを期待します。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターネット配信によるオンライン形式とし、開催期間中に開設する「男女共同参画推進フォーラム」特設サイト上で開催します。

2. テーマ ジェンダー平等を実現しよう

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館 (NVEC)

4. 開催期間 令和4年12月1日(木) 9:00～12月22日(木) 17:00(予定)

*12月1日(木)～22日(木) 特設サイト公開期間

ライブ配信プログラム参加申込、オンデマンド配信視聴、資料ダウンロードが可能です。

*12月1日(木)～7日(水) NVEC ウィーク

会館提供プログラムのうち、ライブ配信で行うプログラムを実施します。

*12月8日(木)～22日(木) 出展団体ウィーク

出展団体プログラムのうち、ライブ配信で行うプログラムを実施します。

5. 会 場 令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」特設サイト

*特設サイト URL は後日 NVEC ホームページで発表します。

(NVEC ホームページ https://www.nvec.jp/event/training/g_forum2022.html)

6. 参加者 行政、女性関連施設、企業、大学、学校、NPO、その他の任意団体等において、男女共同参画推進に携わる方、及び男女共同参画推進に関心のある方 1,000名

7. 参加費 無 料 (ただし、通信にかかる費用は参加者負担)

8. 内 容

【会館提供プログラム】

○オンデマンド配信：開催期間中はいつでも視聴可能です。

(1) 主催者あいさつ

主催者：萩原 なつ子 国立女性教育会館理事長

(2) メッセージ「男女共同参画推進フォーラムに寄せて」

男女共同参画推進に取り組む各機関から、開催を記念してメッセージをいただきます。

○ライブ配信：ライブ配信及び同プログラムの見逃し配信を行います。

（１）基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～（仮）」

ライブ配信：12月7日（水）10:00～12:00（予定） 見

逃し配信：12月15日（木）～開催期間中

日本女子サッカー界のパイオニアである岡島喜久子さんをお迎えし、前半はこれまでのキャリアとその困難、「見えない壁」をどう乗り越えるか、組織のトップ・経営者として見える（見た）景色や今後のビジョンについて、後半はこれからの男女共同参画/ジェンダー平等推進をテーマに、U-30 世代の皆さんと大いに語り合ってください。

第一部 講 師：岡島喜久子 WE リーグ初代チェア

第二部 進行：萩原 なつ子 国立女性教育会館理事長

登壇者：公募によるU-30 世代の皆さん

※当日登壇していただく高校生～概ね30 歳までの方を募集します。性別や立場

（学生、社会人、サッカー経験の有無等）は問いません。申込方法などの詳細は

「令和4 年度男女共同参画推進フォーラム 基調講演U-30 プログラム登壇者募集要項」を御覧ください。

（２）令和4 年度「女性活躍推進セミナー」

NWEC フォーラム 2022 特設サイト内で、令和4 年度「女性活躍推進セミナー」を同時開催 いたします。日程、申込方法等の詳細は、同セミナー開催要項を御覧ください。

(https://www.nwec.jp/event/training/g_soshiki2022.html)

【公募出展プログラム】

一般公募による約 50 件の団体等が、男女共同参画、ダイバーシティ及び女性の活躍推進を目的とした日頃の研究、教育、学習、実践活動の成果をオンライン形式で発表します。テーマは「第5 次男女共同参画基本計画」などを参考に設定した以下の8 分野です。

■ 出展プログラムのテーマ

NO.	テーマ	内容例
1	政策・方針決定過程への女性の参画拡大	女性の政治参画、ポジティブ・アクションの推進 等
2	働き方・暮らし方	ワーク・ライフ・バランスの推進、男性管理職等への意識啓発、男性の家庭・地域への参画、男女共同参画に対する理解の促進、雇用等における機会の均等と待遇の確保、女性管理職への支援、女性の能力開発支援、女性起業家への支援 等
3	教育・メディアと男女共同参画	男女共同参画の視点に立った学習活動・研究の発表・共有、大学における男女共同参画推進、科学技術・学術における男女共同参画の推進、女性研究者の参画拡大、小・中・高・大学生向けプログラム、女子中高生への理系進路選択支援、メディア等を通じた意識改革、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消、アンコンシャス・バイアス解消への取組 等
4	安全・安心な社会づくり	女性に対する暴力の根絶、生活上の困難に直面する男女への支援、多様性を尊重する環境整備、若年世代への支援、高齢者・障害者・外国人等が安心して暮らせる環境の整備、人身取引対策、生涯を通じた健康支援、防災・復興と男女共同参画 等

5	男女共同参画の基盤整備 地域づくり・人づくり	男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し、地域経済の活性化と女性の参画、地域や分野を横断するネットワークづくり・人づくり、農山漁村女性のエンパワーメント、女性のライフ・プランニング支援、社会活動におけるキャリア形成 等
6	男女共同参画センターの活動	女性関連施設・社会教育施設の機能の充実、施設運営にかかる課題、団体・NPO 活動支援、男女共同参画情報の発信・活用 等
7	国際協調・貢献とジェンダー	女子差別撤廃条約に対する理解の促進、北京行動綱領・SDGs 等の実現、国際規範の尊重、男女共同参画の視点に立った国際貢献、国際機関・NGO 等との連携、気候変動・環境問題とジェンダー 等
8	コロナ禍とジェンダー	コロナ禍で出てきた社会課題の共有、対策事例 等

9. 参加方法 及び 参加登録受付期間

開催期間中（12月1日（木）～22日（木））に、NVEC フォーラム 2022 特設サイトにアクセスし閲覧してください。全てのプログラムを閲覧するには、特設サイト上での参加登録及びログインが必要です。

- * インターネットに接続できるパソコン環境（タブレット、スマートフォンも可）を御用意ください。通信料・接続料は各自で御負担ください。
- * ライブ配信プログラムを視聴する場合は、事前にZoomアプリをインストールしておくとのスムーズです。
- * ライブ配信プログラムには、双方向でやり取りするためのWEBカメラ・マイク（パソコン、タブレット、スマートフォン内蔵型でも可）が必要なものもあります。詳しくは、各プログラムの案内に従ってください。

10. その他

以下の点について、あらかじめ御了承ください。

- （1）参加者同士の交流・情報交換の促進を目的としたフォーラムですので、会期中、参加者による 署名運動や金品を募る行為、行き過ぎた勧誘行為等は御遠慮願います。
- （2）参加登録等で得た個人情報については、事業実施のための連絡及び参加者の統計情報として使 用します。その情報は厳重に管理し、取扱いには十分留意いたします。
- （3）期間中、会館が記録した動画・静止画等を、広報や報告書に使用することがあります。
- （4）感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。最新情報は、NVEC ホームページでお知らせします。

11. お問い合わせ先

新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の業務についてテレワークを実施しております。 お手数ですが、できるだけメールで御連絡ください。

独立行政法人国立女性教育会館 事業課
NVEC フォーラム 2022 担当
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728
E-mail : progdiv@nwec.jp
TEL : 0493-62-6724 （平日 9:00～17:00）

参加費 無料

令和4年度

男女共同参画推進フォーラム

NWECフォーラム2022

～ジェンダー平等を実現しよう～

オンライン
開催

男女共同参画の推進に関心のある人々が課題を共有し、共に解決策を探る研修機会として令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」(NWECフォーラム2022)を実施します。

このフォーラムを契機に、地域・組織・分野を越えた交流学习が進み、連携・協働して男女共同参画を推進するネットワーク形成が強化されることを期待します。

■開催期間

令和4年 **12月1日(木) 9:00～22日(木) 17:00**

特設サイト公開期間

令和4年12月1日(木)～22日(木)

ライブ配信プログラム参加申込、オンデマンド配信視聴、資料ダウンロードが可能

NWECウィーク

令和4年12月1日(木)～7日(水)

会館提供プログラムのうち、ライブ配信で行うプログラムを実施します

出展団体ウィーク

令和4年12月8日(木)～22日(木)

出展団体プログラムのうち、ライブ配信で行うプログラムを実施します

■対象

行政、女性関連施設、企業、大学、学校、NPO、その他の任意団体等において、男女共同参画推進に携わる方、及び男女共同参画推進に関心のある方

定員 1,000名

会館提供プログラム

ライブ配信

ライブ配信及び同プログラムの見逃し配信を行います。

基調講演

「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～(仮)」

ライブ配信 12月7日(水) 10:00～12:00(予定)

見逃し配信 12月15日(木)～開催期間中

日本女子サッカー界のバイオニアである岡島喜久子さんをお迎えし、前半はこれまでのキャリアとその困難、「見えない壁」をどう乗り越えるか、組織のトップ・経営者として見える(見た)景色や今後のビジョンについて、後半はこれからの男女共同参画/ジェンダー平等推進をテーマに、U-30世代の皆さんと大いに語り合ってください。

【第1部】

●講師

岡島 喜久子

WEリーグ初代チェア



【第2部】

●進行

萩原 なつ子

独立行政法人国立女性教育会館 理事長

●登壇者

公募によるU-30世代の皆さん



*当日登壇していただく高校生～概ね30歳までの方を募集します。
性別や立場(学生、社会人、サッカー経験の有無等)は問いません。
申込方法などの詳細はNWECホームページをご覧ください。

会館提供プログラム

オンデマンド配信

開催期間中はいつでも視聴可能です。

主催者あいさつ

萩原 なつ子 独立行政法人国立女性教育会館 理事長

メッセージ

「男女共同参画推進フォーラムに寄せて」

男女共同参画推進に取り組む各機関から、開催を記念してメッセージをいただきます。

公募出展プログラム

一般公募による約50件の団体等が、男女共同参画、ダイバーシティ及び女性の活躍推進を目的とした日頃の研究、教育、学習、実践活動の成果をオンライン形式で発表します。テーマは「第5次男女共同参画基本計画」などを参考に設定した以下の8分野です。

出展プログラムのテーマ

政策・方針決定過程への女性の参画拡大

働き方・暮らし方

教育・メディアと男女共同参画

安全・安心な社会づくり

男女共同参画の基盤整備地域づくり・人づくり

男女共同参画センターの活動

国際協調・貢献とジェンダー

コロナ禍とジェンダー

■参加方法

開催期間中（12月1日（木）～22日（木））に、NWEFフォーラム2022特設サイトにアクセスし閲覧してください。全てのプログラムを閲覧するには、特設サイト上での参加登録及びログインが必要です。プログラムは主催者の都合により開催を中止する場合があります。なお、最新情報は、NWEFホームページでお知らせします。



令和4年度

女性活躍推進セミナー

日程、申込方法の詳細は会館ホームページをご確認ください。
https://www.nwec.jp/event/training/g_soshiki2022.html

お問合せ

お問合せはできるだけメールでお願いします。



独立行政法人 国立女性教育会館 事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724（平日9:00～17:00）

MAIL progdiv@nwec.jp

URL <https://www.nwec.jp>

NWEF 検索

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

令和４年度「男女共同参画推進フォーラム」 基調講演（ライブ配信・見逃し配信）参加者概況

※ 参加者の特定は、配信期間中の特設サイト内の「視聴ボタン」のクリック履歴による。同一人物による２回目以降のクリックは除いている。

※ 割合（％）は小数第二位を四捨五入。

■配信期間

（ライブ配信）令和4年12月7日（水）10時～12時 ※集計は開始3時間前～終了時刻

（見逃し配信）令和4年12月15日（木）～22日（木）17時

■性別×配信形態

	ライブ配信のみ		見逃し配信のみ		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	60	87.0	298	81.4	14	63.6	372	81.4
男性	9	13.0	61	16.7	7	31.8	77	16.8
それ以外	－	－	2	0.5	－	－	2	0.4
答えたくない	－	－	5	1.4	1	4.5	6	1.3
合計	69	100.0	366	100.0	22	100.0	457	100.0

■フォーラム参加経験×配信形態

	ライブ配信のみ		見逃し配信のみ		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	31	44.9	209	57.1	8	36.4	248	54.3
1～2回	18	26.1	73	19.9	6	27.3	97	21.2
3～5回	9	13.0	46	12.6	6	27.3	61	13.3
6回以上	11	15.9	38	10.4	2	9.1	51	11.2
合計	69	100.0	366	100.0	22	100.0	457	100.0

■所属区分×性別

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	88	23.7	29	37.7	1	50.0	－	－	118	25.8
研究者・ 大学教員	24	6.5	4	5.2	1	50.0	1	16.7	30	6.6
小・中・ 高校教員	1	0.3	1	1.3	－	－	－	－	2	0.4
NPO・団体・ グループ	109	29.3	6	7.8	－	－	2	33.3	117	25.6
女性関連施設	59	15.9	5	6.5	－	－	－	－	64	14.0
社会教育施設 等	5	1.3	－	－	－	－	－	－	5	1.1
会社員・ 企業関係者	47	12.6	16	20.8	－	－	1	16.7	64	14.0
学生	7	1.9	2	2.6	－	－	1	16.7	10	2.2
その他	32	8.6	14	18.2	－	－	1	16.7	47	10.3
合計	372	100.0	77	100.0	2	100.0	6	100.0	457	100.0

■都道府県×性別

		女性		男性		それ以外・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	19	5.1	6	7.8	—	—	25	5.5	60	13.1
	青森県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
	岩手県	3	0.8	1	1.3	—	—	4	0.9		
	宮城県	3	0.8	3	3.9	—	—	6	1.3		
	秋田県	10	2.7	1	1.3	—	—	11	2.4		
	山形県	3	0.8	1	1.3	—	—	4	0.9		
	福島県	5	1.3	2	2.6	—	—	7	1.5		
関東	茨城県	6	1.6	3	3.9	1	12.5	10	2.2	215	47.0
	栃木県	9	2.4	3	3.9	—	—	12	2.6		
	群馬県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
	埼玉県	47	12.6	6	7.8	2	25.0	55	12.0		
	千葉県	13	3.5	6	7.8	1	12.5	20	4.4		
	東京都	83	22.3	14	18.2	3	37.5	100	21.9		
	神奈川県	13	3.5	2	2.6	—	—	15	3.3		
甲信越	山梨県	10	2.7	4	5.2	—	—	14	3.1	33	7.2
	新潟県	5	1.3	2	2.6	—	—	7	1.5		
	長野県	8	2.2	4	5.2	—	—	12	2.6		
北陸・東海	富山県	3	0.8	1	1.3	—	—	4	0.9	27	5.9
	石川県	1	0.3	—	—	—	—	1	0.2		
	福井県	1	0.3	—	—	—	—	1	0.2		
	岐阜県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
	静岡県	4	1.1	1	1.3	—	—	5	1.1		
	愛知県	8	2.2	1	1.3	—	—	9	2.0		
	三重県	2	0.5	2	2.6	—	—	4	0.9		
近畿	滋賀県	4	1.1	1	1.3	—	—	5	1.1	44	9.6
	京都府	7	1.9	1	1.3	1	12.5	9	2.0		
	大阪府	6	1.6	3	3.9	—	—	9	2.0		
	兵庫県	12	3.2	3	3.9	—	—	15	3.3		
	奈良県	3	0.8	1	1.3	—	—	4	0.9		
	和歌山県	1	0.3	1	1.3	—	—	2	0.4		
中国・四国	鳥取県	2	0.5	—	—	—	—	2	0.4	26	5.7
	島根県	—	—	—	—	—	—	—	—		
	岡山県	2	0.5	—	—	—	—	2	0.4		
	広島県	6	1.6	—	—	—	—	6	1.3		
	山口県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
	徳島県	4	1.1	—	—	—	—	4	0.9		
	香川県	4	1.1	—	—	—	—	4	0.9		
	愛媛県	5	1.3	—	—	—	—	5	1.1		
九州・沖縄	高知県	—	—	—	—	—	—	—	—	52	11.4
	福岡県	15	4.0	1	1.3	—	—	16	3.5		
	佐賀県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
	長崎県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
	熊本県	12	3.2	1	1.3	—	—	13	2.8		
	大分県	7	1.9	—	—	—	—	7	1.5		
	宮崎県	1	0.3	—	—	—	—	1	0.2		
	鹿児島県	1	0.3	2	2.6	—	—	3	0.7		
沖縄県	3	0.8	—	—	—	—	3	0.7			
その他		3	0.8	—	—	—	—	3	0.7		
合計		372	100.0	77	100.0	8	100.0	457	100.0	457	100.0

* 参考：ライブ配信参加者数について

Zoomウェビナーレポートによると、「一意の視聴者（パネリスト・電話のみの参加者を除き、複数デバイス・複数回接続した場合は1回のみカウント）」は90名。「同時ビューの最大数（パネリストを除き、ウェビナー中の同じ時間に存在する視聴者の最大数）」は82名。特設サイトのクリック履歴とおおむね一致する。

* 参考：見逃し配信視聴回数について

YouTubeの動画再生回数は983回であった。

令和４年度「男女共同参画推進フォーラム」 特設サイト参加登録者概況

※割合（％）は小数点第2位を四捨五入。

■特設サイト参加登録可能期間

令和4年12月1日（木）9時～12月22日（木）17時

■フォーラム参加経験×性別

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	707	58.1	172	78.5	6	60.0	27	79.4	912	61.6
1～2回	245	20.1	30	13.7	1	10.0	3	8.8	279	18.9
3～5回	135	11.1	13	5.9	1	10.0	1	2.9	150	10.1
6回以上	130	10.7	4	1.8	2	20.0	3	8.8	139	9.4
合計	1,217	100.0	219	100.0	10	100.0	34	100.0	1,480	100.0

■年代×性別

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10代以下	18	1.5	1	0.5	－	－	3	8.8	22	1.5
20代	86	7.1	18	8.2	1	10.0	2	5.9	107	7.2
30代	111	9.1	35	16.0	－	－	4	11.8	150	10.1
40代	217	17.8	41	18.7	3	30.0	8	23.5	269	18.2
50代	308	25.3	44	20.1	1	10.0	10	29.4	363	24.5
60代	218	17.9	54	24.7	－	－	5	14.7	277	18.7
70代	161	13.2	13	5.9	－	－	1	2.9	175	11.8
80代以上	25	2.1	2	0.9	－	－	－	－	27	1.8
無回答	73	6.0	11	5.0	5	50.0	1	2.9	90	6.1
合計	1,217	100.0	219	100.0	10	100.0	34	100.0	1,480	100.0

■所属区分×性別

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	215	17.7	64	29.2	4	40.0	4	11.8	287	19.4
研究者・ 大学教員	95	7.8	20	9.1	1	10.0	4	11.8	120	8.1
小・中・ 高校教員	12	1.0	5	2.3	－	－	1	2.9	18	1.2
NPO・団体・ グループ	357	29.3	27	12.3	1	10.0	8	23.5	393	26.6
女性関連施設	118	9.7	11	5.0	2	20.0	2	5.9	133	9.0
社会教育施設 等	10	0.8	1	0.5	－	－	1	2.9	12	0.8
会社員・ 企業関係者	198	16.3	54	24.7	－	－	4	11.8	256	17.3
学生	52	4.3	6	2.7	2	20.0	6	17.6	66	4.5
その他	160	13.1	31	14.2	－	－	4	11.8	195	13.2
合計	1,217	100.0	219	100.0	10	100.0	34	100.0	1,480	100.0

■所属区分×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	197	21.6	59	21.1	20	13.3	11	7.9	287	19.4
研究者・ 大学教員	66	7.2	16	5.7	27	18.0	11	7.9	120	8.1
小・中・ 高校教員	12	1.3	5	1.8	1	0.7	－	－	18	1.2
NPO・団体・ グループ	164	18.0	90	32.3	59	39.3	80	57.6	393	26.6
女性関連施設	45	4.9	42	15.1	26	17.3	20	14.4	133	9.0
社会教育施設 等	2	0.2	5	1.8	1	0.7	4	2.9	12	0.8
会社員・ 企業関係者	223	24.5	25	9.0	6	4.0	2	1.4	256	17.3
学生	60	6.6	6	2.2	－	－	－	－	66	4.5
その他	143	15.7	31	11.1	10	6.7	11	7.9	195	13.2
合計	912	100.0	279	100.0	150	100.0	139	100.0	1,480	100.0

■フォーラム認知経路（複数回答可）×フォーラム参加経験

	初めて (912 名中)		1～2回 (279 名中)		3～5回 (150 名中)		6回以上 (139 名中)		合計 (1480 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
NWECメルマガ	110	12.1	108	38.7	71	47.3	51	36.7	340	23.0
NWEC HP	49	5.4	46	16.5	31	20.7	35	25.2	161	10.9
NWEC公式SNS	19	2.1	13	4.7	5	3.3	3	2.2	40	2.7
チラシ	60	6.6	16	5.7	9	6.0	7	5.0	92	6.2
出展団体から	129	14.1	63	22.6	34	22.7	34	24.5	260	17.6
NWEC以外の メルマガ・ SNS	81	8.9	16	5.7	3	2.0	5	3.6	105	7.1
知人から	208	22.8	29	10.4	14	9.3	16	11.5	267	18.0
自治体・男女セ ンターから	182	20.0	47	16.8	18	12.0	14	10.1	261	17.6
各種広報誌	15	1.6	7	2.5	1	0.7	4	2.9	27	1.8
インターネット	52	5.7	7	2.5	5	3.3	10	7.2	74	5.0
その他	94	10.3	12	4.3	8	5.3	12	8.6	126	8.5

■都道府県×性別

		女性		男性		それ以外・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	34	2.8	10	4.6	—	—	44	3.0	134	9.1
	青森県	12	1.0	2	0.9	—	—	14	0.9		
	岩手県	14	1.2	4	1.8	1	2.3	19	1.3		
	宮城県	14	1.2	4	1.8	—	—	18	1.2		
	秋田県	16	1.3	3	1.4	—	—	19	1.3		
	山形県	7	0.6	1	0.5	—	—	8	0.5		
	福島県	9	0.7	3	1.4	—	—	12	0.8		
関東	茨城県	21	1.7	8	3.7	3	6.8	32	2.2	799	54.0
	栃木県	11	0.9	5	2.3	—	—	16	1.1		
	群馬県	7	0.6	1	0.5	1	2.3	9	0.6		
	埼玉県	122	10.0	17	7.8	7	15.9	146	9.9		
	千葉県	72	5.9	10	4.6	2	4.5	84	5.7		
	東京都	343	28.2	57	26.0	15	34.1	415	28.0		
	神奈川県	85	7.0	12	5.5	—	—	97	6.6		
甲信越	山梨県	48	3.9	17	7.8	1	2.3	66	4.5	106	7.2
	新潟県	13	1.1	7	3.2	1	2.3	21	1.4		
	長野県	14	1.2	5	2.3	—	—	19	1.3		
北陸・東海	富山県	6	0.5	2	0.9	1	2.3	9	0.6	109	7.4
	石川県	2	0.2	1	0.5	—	—	3	0.2		
	福井県	3	0.2	—	—	—	—	3	0.2		
	岐阜県	11	0.9	1	0.5	1	2.3	13	0.9		
	静岡県	17	1.4	1	0.5	2	4.5	20	1.4		
	愛知県	45	3.7	5	2.3	—	—	50	3.4		
	三重県	9	0.7	2	0.9	—	—	11	0.7		
近畿	滋賀県	5	0.4	1	0.5	—	—	6	0.4	136	9.2
	京都府	20	1.6	6	2.7	1	2.3	27	1.8		
	大阪府	38	3.1	6	2.7	2	4.5	46	3.1		
	兵庫県	36	3.0	5	2.3	2	4.5	43	2.9		
	奈良県	8	0.7	1	0.5	—	—	9	0.6		
	和歌山県	4	0.3	1	0.5	—	—	5	0.3		
中国・四国	鳥取県	4	0.3	—	—	1	2.3	5	0.3	61	4.1
	島根県	1	0.1	—	—	—	—	1	0.1		
	岡山県	7	0.6	3	1.4	—	—	10	0.7		
	広島県	15	1.2	—	—	—	—	15	1.0		
	山口県	6	0.5	1	0.5	—	—	7	0.5		
	徳島県	5	0.4	1	0.5	—	—	6	0.4		
	香川県	5	0.4	—	—	1	2.3	6	0.4		
	愛媛県	8	0.7	—	—	—	—	8	0.5		
	高知県	2	0.2	—	—	1	2.3	3	0.2		
九州・沖縄	福岡県	46	3.8	5	2.3	1	2.3	52	3.5	135	9.1
	佐賀県	7	0.6	—	—	—	—	7	0.5		
	長崎県	10	0.8	1	0.5	—	—	11	0.7		
	熊本県	18	1.5	4	1.8	—	—	22	1.5		
	大分県	16	1.3	2	0.9	—	—	18	1.2		
	宮崎県	3	0.2	—	—	—	—	3	0.2		
	鹿児島県	4	0.3	2	0.9	—	—	6	0.4		
	沖縄県	5	0.4	—	—	—	—	5	0.3		
その他		9	0.7	2	0.9	—	—	11	0.7		
合計		1,217	100.0	219	100.0	44	100.0	1,480	100.0	1,480	100.0

■所属区分「その他」について

- ・ 市長村長（2人）
- ・ 議員（2人）
- ・ 地方議員（2人）
- ・ 県議会議員（2人）
- ・ 市議会議員（9人）
- ・ 前市長村長
- ・ 来春の統一選に挑戦するため準備中
- ・ 政治家の広報担当、秘書のカウンセラー
- ・ 市民会議市民委員
- ・ 自治体男女共同参画推進委員
- ・ 公務員
- ・ 会計年度任用職員（婦人相談員）
- ・ 相談員
- ・ 男女センター
- ・ 大学職員（5人）
- ・ 団体職員（7人）
- ・ 事務職員
- ・ 司法関係
- ・ 士業（2人）
- ・ 特定社会保険労務士（2人）
- ・ 社会保険労務士（9人）
- ・ キャリアコンサルタント（2人）

- ・ 臨床心理士
- ・ 病院関係者（2人）
- ・ 看護師（2人）
- ・ 看護専門学校教員
- ・ 助産師（3人）
- ・ 特別支援学校教員
- ・ 保育士
- ・ 保育園勤務
- ・ 会社役員
- ・ 翻訳家
- ・ メディア（2人）
- ・ 自営業（2人）
- ・ 個人事業主（2人）
- ・ フリーランス（2人）
- ・ 主婦（3人）
- ・ ヌエックボランティア（2人）
- ・ 女性支援団体 会員
- ・ ガールスカウト
- ・ FF推進員研修生
- ・ 個人（3人）
- ・ 無職（8人）
- ・ 自由

■フォーラム認知経路「その他」について

- ・ 自身が出展者等関係者（4件）
- ・ NVECからの案内文書（2件）
- ・ NVEC職員の紹介（2件）
- ・ 萩原なつ子さんのお話から
- ・ Qの会の方からの案内（2件）
- ・ 一般社団法人埼玉県助産師会
- ・ 助産師会のお知らせ（2件）
- ・ JILPTのメルマガ（4件）
- ・ 経済同友会の案内（2件）
- ・ 経団連の案内（4件）
- ・ JICAのメーリングリスト（2件）
- ・ JWEFからの案内
- ・ WAN（3件）
- ・ NGO/CSW 66ポータルサイト
- ・ NGO団体・女性団体からの紹介（2件）
- ・ peatixより

- ・ 社会保険労務士会の案内（9件）
- ・ 業界団体からのお知らせ
- ・ 省庁からの案内
- ・ 県からの案内
- ・ 上司・職場の案内（5件）
- ・ 業務上（2件）
- ・ 大学のホームページでのお知らせ
- ・ 教授・学校からの案内（4件）
- ・ 授業の課題
- ・ 所属先からの案内（2件）
- ・ 妻からの案内
- ・ 三井マリ子さんのtwitter
- ・ メールによる案内
- ・ 継続して参加しているから。（2件）
- ・ 今年は案内を見てません
- ・ 覚えていない

(参考) 令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」出展者概況

出展経験

	件数	%
初めて	17	32.7
1～2回	11	21.2
3～5回	9	17.3
6回以上	15	28.8
合計	52	100.0

募集期間 : 令和4年7月1日～8月15日 (46日間)
 募集数 : 30件程度
 応募件数 : 52件
 倍率 : 1.73倍
 採択件数 : 52件

地域

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
北海道・東北	3	17.6	1	9.1	1	11.1	－	－	5	9.6
関東	10	58.8	8	72.7	3	33.3	13	86.7	34	65.4
甲信越	1	5.9	－	－	1	11.1	－	－	2	3.8
北陸・東海	－	－	－	－	1	11.1	2	13.3	3	5.8
近畿	1	5.9	2	18.2	3	33.3	－	－	6	11.5
中国・四国	1	5.9	－	－	－	－	－	－	1	1.9
九州・沖縄	1	5.9	－	－	－	－	－	－	1	1.9
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	17	100.0	11	100.0	9	100.0	15	100.0	52	100.0

出展分野（複数回答可）

	初めて (17件中)		1～2回 (11件中)		3～5回 (9件中)		6回以上 (15件中)		合計 (52件中)	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
①政策・方針決定過程への女性への参画拡大	1	5.9	1	9.1	－	－	4	26.7	6	11.5
②働き方・暮らし方	4	23.5	1	9.1	2	22.2	2	13.3	9	17.3
③教育・メディアと男女共同参画	10	58.8	2	18.2	4	44.4	4	26.7	20	38.5
④安全・安心な社会づくり	5	29.4	6	54.5	2	22.2	2	13.3	15	28.8
⑤男女共同参画の基盤整備 地域づくり・人づくり	7	41.2	4	36.4	3	33.3	3	20.0	17	32.7
⑥男女共同参画センターの活動	1	5.9	1	9.1	－	－	3	20.0	5	9.6
⑦国際協調・貢献とジェンダー	－	－	1	9.1	－	－	2	13.3	3	5.8
⑧コロナ禍とジェンダー	1	5.9	1	9.1	1	11.1	－	－	3	5.8

出展形態（複数回答可）

	初めて (17 件中)		1 ～ 2 回 (11 件中)		3 ～ 5 回 (9 件中)		6 回以上 (15 件中)		合計 (52 件中)	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
オンデマンド配信	5	29.4	1	9.1	4	44.4	5	33.3	15	28.8
ライブ配信	1	5.9	–	–	–	–	1	6.7	2	3.8
オンライン会議	9	52.9	8	72.7	6	66.7	8	53.3	31	59.6
ポスター・資料展示	3	17.6	3	27.3	1	11.1	5	33.3	12	23.1

出展内容（複数回答可）

	初めて (17 件中)		1 ～ 2 回 (11 件中)		3 ～ 5 回 (9 件中)		6 回以上 (15 件中)		合計 (52 件中)	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
講演・講義	5	29.4	1	9.1	2	22.2	4	26.7	12	23.1
研究発表	1	5.9	–	–	2	22.2	2	13.3	5	9.6
活動紹介・報告	9	52.9	7	63.6	3	33.3	5	33.3	24	46.2
シンポジウム	1	5.9	1	9.1	1	11.1	3	20.0	6	11.5
ワークショップ	7	41.2	8	72.7	4	44.4	6	40.0	25	48.1
意見交換	7	41.2	4	36.4	4	44.4	7	46.7	22	42.3
上演	2	11.8	–	–	1	11.1	1	6.7	4	7.7
資料配布	4	23.5	4	36.4	3	33.3	4	26.7	15	28.8

都道府県

		初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
北海道・東北	北海道	2	(11.8)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(3.8)
	青森県	-	(-)	-	(-)	1	(11.1)	-	(-)	1	(1.9)
	岩手県	1	(5.9)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(1.9)
	宮城県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	秋田県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	山形県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	福島県	-	(-)	1	(9.1)	-	(-)	-	(-)	1	(1.9)
関東	茨城県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	栃木県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	群馬県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	埼玉県	4	(23.5)	2	(18.2)	1	(11.1)	4	(26.7)	11	(21.2)
	千葉県	1	(5.9)	1	(9.1)	-	(-)	1	(6.7)	3	(5.8)
	東京都	5	(29.4)	5	(45.5)	2	(22.2)	8	(53.3)	20	(38.5)
	神奈川県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
甲信越	山梨県	1	(5.9)	-	(-)	1	(11.1)	-	(-)	2	(3.8)
	新潟県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	長野県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
北陸・東海	富山県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	石川県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	福井県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	岐阜県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	静岡県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(6.7)	1	(1.9)
	愛知県	-	(-)	-	(-)	1	(11.1)	1	(6.7)	2	(3.8)
	三重県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
近畿	滋賀県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	京都府	1	(5.9)	1	(9.1)	1	(11.1)	-	(-)	3	(5.8)
	大阪府	-	(-)	1	(9.1)	-	(-)	-	(-)	1	(1.9)
	兵庫県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	奈良県	-	(-)	-	(-)	2	(22.2)	-	(-)	2	(3.8)
	和歌山県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
中国・四国	鳥取県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	島根県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	岡山県	1	(5.9)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(1.9)
	広島県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	山口県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	徳島県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	香川県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	愛媛県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	高知県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
九州・沖縄	福岡県	1	(5.9)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(1.9)
	佐賀県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	長崎県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	熊本県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	大分県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	宮崎県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	鹿児島県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	沖縄県	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
その他		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計		17	(100.0)	11	(100.0)	9	(100.0)	15	(100.0)	52	(100.0)

令和４年度「男女共同参画推進フォーラム」 「出展者の集い」参加者概況

◆参加決定者数：16団体 33人（宿泊13人、日帰り15人、オンライン5人）

◆当日参加者数：15団体 29人（宿泊11人、日帰り13人、オンライン5人）

参加人数

		女性		男性		無回答		合計		集合/オンライン	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
集合	宿泊	10	38.5	－	－	1	50.0	11	37.9	24	82.8
	日帰り	12	46.2	－	－	1	50.0	13	44.8		
オンライン		4	15.4	1	100.0	－	－	5	17.2	5	17.2
合計		26	100.0	1	100.0	2	100.0	29	100.0	29	100.0

地域

	宿泊		日帰り		オンライン		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	－	－	－	－	－	－	－	－
関東	4	36.4	12	92.3	3	60.0	19	65.5
甲信越	2	18.2	－	－	－	－	2	6.9
北陸・東海	1	9.1	－	－	－	－	1	3.4
近畿	2	18.2	1	7.7	2	40.0	5	17.2
中国・四国	－	－	－	－	－	－	－	－
九州・沖縄	2	18.2	－	－	－	－	2	6.9
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	11	100.0	13	100.0	5	100.0	29	100.0

所属団体のフォーラム出展経験

	宿泊		日帰り		オンライン		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	6	54.5	－	－	4	80.0	10	34.5
1～2回	1	9.1	11	84.6	－	－	12	41.4
3～5回	1	9.1	1	7.7	－	－	2	6.9
6回以上	3	27.3	1	7.7	1	20.0	5	17.2
合計	11	100.0	13	100.0	5	100.0	29	100.0

都道府県

		宿泊		日帰り		オンライン		合計		地域別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	青森県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	山形県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	福島県	-	-	-	-	-	-	-	-		
関東	茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	19	65.5
	栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	埼玉県	1	9.1	10	76.9	2	40.0	13	44.8		
	千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	東京都	3	27.3	2	15.4	1	20.0	6	20.7		
	神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-		
甲信越	山梨県	2	18.2	-	-	-	-	2	6.9	2	6.9
	新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	長野県	-	-	-	-	-	-	-	-		
北陸・東海	富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.4
	石川県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	福井県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	静岡県	1	9.1	-	-	-	-	1	3.4		
	愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	三重県	-	-	-	-	-	-	-	-		
近畿	滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	5	17.2
	京都府	2	18.2	-	-	1	20.0	3	10.3		
	大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-		
	兵庫県	-	-	-	-	1	20.0	1	3.4		
	奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	和歌山県	-	-	1	7.7	-	-	1	3.4		
中国・四国	鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	島根県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	広島県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	山口県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	香川県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	高知県	-	-	-	-	-	-	-	-		
		-	-	-	-	-	-	-	-		
九州・沖縄	福岡県	2	18.2	-	-	-	-	2	6.9	2	6.9
	佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	大分県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		11	100.0	13	100.0	5	100.0	29	100.0	29	100.0

令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」実施報告

12月1日～22日に令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」を実施した。本フォーラムは、男女共同参画推進に関わる人々の地域・組織・分野を超えた交流学习と更なるネットワーク形成をねらいとしてオンライン開催し、約1,500名が参加した。

全体テーマは、SDGs 第5目標と同じ「ジェンダー平等を実現しよう」。基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～」では、WE リーグ初代チェア人の岡島喜久子氏から、WE リーグの設立経緯や取組、自身のキャリア、そして、ジェンダー課題の解決に向けて、特に男性への期待と企業や団体への取組の提案を頂いた。その後U-30 世代の若者も交え、これからのリーダーシップの在り方、スポーツとダイバーシティ等について、語り合った。

また、会期中は、男女共同参画センター、NPO 等各種団体、大学・高校、企業等、全国各地からの公募による52団体が、日頃の活動や研究の成果を発表し、オンライン上では、多彩で良質なプログラムが展開された。



基調講演



特設サイト トップページ

令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」 全体アンケート集計結果

■ アンケート対象者と回答率

- ・ 対象者：特設サイト参加登録者1,480名 ※詳細は「特設サイト参加登録者概況」参照
- ・ 回答受付期間：令和4年12月1日～令和5年1月15日
- ・ 回答率：13.4%

■ フォーラムに参加した満足度

割合(%)は小数点第二位を四捨五入。

【性別】

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	53	31.4	8	29.6	1	100.0	1	50.0	63	31.7	92.0
満足した	101	59.8	18	66.7	-	-	1	50.0	120	60.3	
少し物足りなかった	14	8.3	1	3.7	-	-	-	-	15	7.5	8.0
物足りなかった	1	0.6	-	-	-	-	-	-	1	0.5	
合計	169	100.0	27	100.0	1	100.0	2	100.0	199	100.0	100.0

【フォーラム参加経験別】

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	23	27.7	14	32.6	18	41.9	8	26.7	63	31.7	92.0
満足した	56	67.5	24	55.8	20	46.5	20	66.7	120	60.3	
少し物足りなかった	3	3.6	5	11.6	5	11.6	2	6.7	15	7.5	8.0
物足りなかった	1	1.2	-	-	-	-	-	-	1	0.5	
合計	83	100.0	43	100.0	43	100.0	30	100.0	199	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	13	26.5	3	21.4	1	33.3	18	30.5	12	40.0	47	30.3
満足した	36	73.5	10	71.4	1	33.3	32	54.2	16	53.3	95	61.3
少し物足りなかった	-	-	1	7.1	1	33.3	9	15.3	2	6.7	13	8.4
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	49	100.0	14	100.0	3	100.0	59	100.0	30	100.0	155	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	-	-	4	22.2	2	100.0	10	45.5	16	36.4	63	31.7	92.0
満足した	2	100.0	13	72.2	-	-	10	45.5	25	56.8	120	60.3	
少し物足りなかった	-	-	-	-	-	-	2	9.1	2	4.5	15	7.5	8.0
物足りなかった	-	-	1	5.6	-	-	-	-	1	2.3	1	0.5	
合計	2	100.0	18	100.0	2	100.0	22	100.0	44	100.0	199	100.0	100.0

【年代別】

	10代以下		20代		30代		40代		50代		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	1	100.0	4	57.1	5	23.8	14	35.0	17	32.7	41	33.9
満足した	-	-	3	42.9	16	76.2	24	60.0	33	63.5	76	62.8
少し物足りなかった	-	-	-	-	-	-	1	2.5	2	3.8	3	2.5
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	1	2.5	-	-	1	0.8
合計	1	100.0	7	100.0	21	100.0	40	100.0	52	100.0	121	100.0

	60代		70代		80代以上		無回答		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	15	32.6	5	23.8	-	-	2	20.0	22	28.2	63	31.7	92.0
満足した	25	54.3	14	66.7	-	-	5	50.0	44	56.4	120	60.3	
少し物足りなかった	6	13.0	2	9.5	1	100.0	3	30.0	12	15.4	15	7.5	8.0
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	
合計	46	100.0	21	100.0	1	100.0	10	100.0	78	100.0	199	100.0	100.0

■ 主な視聴場所

	とても満足した		満足した		少し物足りなかった		物足りなかった		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
職場	13	20.6	42	35.3	4	26.7	-	-	59	29.8
自宅	37	58.7	56	47.1	8	53.3	1	100.0	102	51.5
職場と自宅	11	17.5	18	15.1	3	20.0	-	-	32	16.2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	2	3.2	3	2.5	-	-	-	-	5	2.5
合計	63	100.0	119	100.0	15	100.0	1	100.0	198	100.0

■ 今後の開催方法の希望

	とても満足した		満足した		少し物足りなかった		物足りなかった		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
NWEC会場での対面開催	4	6.3	2	1.7	4	26.7	-	-	10	5.0
オンライン開催	22	34.9	32	26.7	-	-	-	-	54	27.1
対面とオンラインの両方による開催	37	58.7	86	71.7	11	73.3	1	100.0	135	67.8
合計	63	100.0	120	100.0	15	100.0	1	100.0	199	100.0

■ 今後の開催時期の希望

	対面開催		オンライン開催		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
8月	6	60.0	10	18.5	33	24.4	49	24.6
12月	1	10.0	7	13.0	18	13.3	26	13.1
いつでもよい	3	30.0	32	59.3	61	45.2	96	48.2
その他	-	-	5	9.3	23	17.0	28	14.1
合計	10	100.0	54	100.0	135	100.0	199	100.0

【主な意見】

- ・基調講演やいくつかの出展ブースに参加し、多くの学びと気づきがあった。
- ・私達もそして社会がオンライン参加に慣れてきた事もあると思うが殆どのプログラムが上手に構築できると感じられる。
- ・ユースの登壇するワークショップが多く開催されており、さまざまな年代や立場の方々の取組や意見を伺うことができた。
- ・参加団体によるプログラムにもっと参加したかったが、オンラインだと、フォーラムだけに専心できないので、参加できなかったものが複数あったのが残念だった。
- ・やはりオンラインでの開催には物足りなさを感じた。ポスター展示は良いと思うのだが、ワークショップや講演は対面で行いたい。交流が促進されず、コンテンツが消費されていく感覚がある。

令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」

基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～」

アンケート集計結果

■ 回答率

割合(%)は小数点第二位を四捨五入。

	参加者 (アンケート対象者)		アンケート 回答者		回答率
	人	%	人	%	
ライブ配信のみ	69	15.1	48	20.4	69.6
見逃し配信のみ	366	80.1	181	77.0	49.5
両方	22	4.8	6	2.6	27.3
合計	457	100.0	235	100.0	51.4

※回答受付期間は令和4年12月7日～令和5年1月15日。

■ 基調講演に参加した満足度

【性別】

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	80	41.9	7	17.5	－	－	3	75.0	90	38.3	94.9
満足した	102	53.4	30	75.0	－	－	1	25.0	133	56.6	
少し物足りなかった	7	3.7	3	7.5	－	－	－	－	10	4.3	5.1
物足りなかった	2	1.0	－	－	－	－	－	－	2	0.9	
合計	191	100.0	40	100.0	－	－	4	100.0	235	100.0	100.0

【視聴方法別】

	ライブ配信		見逃し配信		両方		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	26	54.2	60	33.1	4	66.7	90	38.3	94.9
満足した	19	39.6	113	62.4	1	16.7	133	56.6	
少し物足りなかった	3	6.3	7	3.9	－	－	10	4.3	5.1
物足りなかった	－	－	1	0.6	1	16.7	2	0.9	
合計	48	100.0	181	100.0	6	100.0	235	100.0	100.0

【フォーラム参加経験別】

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	39	31.7	23	46.0	18	50.0	10	38.5	90	38.3	94.9
満足した	77	62.6	26	52.0	17	47.2	13	50.0	133	56.6	
少し物足りなかった	6	4.9	1	2.0	1	2.8	2	7.7	10	4.3	5.1
物足りなかった	1	0.8	－	－	－	－	1	3.8	2	0.9	
合計	123	100.0	50	100.0	36	100.0	26	100.0	235	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	22	33.3	4	33.3	-	-	21	38.2	16	48.5	63	37.5
満足した	44	66.7	7	58.3	1	50.0	30	54.5	16	48.5	98	58.3
少し物足りなかった	-	-	1	8.3	1	50.0	3	5.5	1	3.0	6	3.6
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	1	1.8	-	-	1	0.6
合計	66	100.0	12	100.0	2	100.0	55	100.0	33	100.0	168	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	-	-	15	42.9	1	33.3	11	40.7	27	40.3	90	38.3	94.9
満足した	2	100.0	17	48.6	2	66.7	14	51.9	35	52.2	133	56.6	
少し物足りなかった	-	-	2	5.7	-	-	2	7.4	4	6.0	10	4.3	5.1
物足りなかった	-	-	1	2.9	-	-	-	-	1	1.5	2	0.9	
合計	2	100.0	35	100.0	3	100.0	27	100.0	67	100.0	235	100.0	100.0

【年代別】

	10代以下		20代		30代		40代		50代		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	-	-	5	62.5	13	52.0	17	34.7	21	33.3	56	38.6
満足した	-	-	3	37.5	10	40.0	29	59.2	40	63.5	82	56.6
少し物足りなかった	-	-	-	-	2	8.0	2	4.1	2	3.2	6	4.1
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	1	2.0	-	-	1	0.7
合計	-	-	8	100.0	25	100.0	49	100.0	63	100.0	145	100.0

	60代		70代		80代以上		無回答		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	22	41.5	8	30.8	1	50.0	3	33.3	34	37.8	90	38.3	94.9
満足した	27	50.9	18	69.2	1	50.0	5	55.6	51	56.7	133	56.6	
少し物足りなかった	3	5.7	-	-	-	-	1	11.1	4	4.4	10	4.3	5.1
物足りなかった	1	1.9	-	-	-	-	-	-	1	1.1	2	0.9	
合計	53	100.0	26	100.0	2	100.0	9	100.0	90	100.0	235	100.0	100.0

【主な意見】

・個人的にスポーツが好きなので、スポーツでのジェンダー課題解決に向けた動き等を知ることができ、楽しかった。座談会では、若者らしい素直な意見を聞くことができ、共感だけでなく、これからの若者のためにもっとみんなが生きやすい社会にしていなくてはと感じた。

・女性中心のジェンダー課題は男性のジェンダー課題でもあるということが印象に残った。

・日本において、男女を問わず意思決定をすることは難しいことがあるということを考えさせられた。教育が大きくかかわっていると痛感する。簡単には解決するものではないが、思いを想像し、共有できる人を広げたいと思う。

令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」 出展者アンケート集計結果

割合(%)は小数第二位を四捨五入。

■ アンケート対象と回答率

- ・アンケート対象: 令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」出展者52団体
- ・回答受付期間: 令和4年12月1日～令和5年1月30日
- ・回答団体数: 50件
- ・回答率: 96.2%

■ 1. ライブ配信(オンライン会議含む)の参加状況

※調査対象: 32団体によるライブ配信プログラム34件(中止除く)

参加者数	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
1～10人	3	27.3	3	37.5	1	16.7	1	11.1	8	23.5
11～20人	4	36.4	1	12.5	2	33.3	2	22.2	9	26.5
21～30人	3	27.3	2	25.0	2	33.3	2	22.2	9	26.5
31～40人	1	9.1	2	25.0	—	—	2	22.2	5	14.7
41～50人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
51～60人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
61～70人	—	—	—	—	—	—	2	22.2	2	5.9
201～210人	—	—	—	—	1	16.7	—	—	1	2.9
合計	11	100.0	8	100.0	6	100.0	9	100.0	34	100.0

■ 2. フォーラムへの出展のねらいとその達成の可否

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
達成できた	13	76.5	8	72.7	7	87.5	13	92.9	41	82.0
達成できなかった	4	23.5	3	27.3	1	12.5	1	7.1	9	18.0
合計	17	100.0	11	100.0	8	100.0	14	100.0	50	100.0

◆「達成できた」と回答した理由

・参加者数は目標値には達しなかったが、アンケート結果から100%「満足した」との回答を得ることができた。また、質疑応答の時間を十分にとれたことで、参加者の方の疑問点や悩み等にもフィードバックすることができ有意義だった。

・参加アンケートの声等から、今後の事業のヒントを得ることができ、また、こちらの事業について知っていただく機会となった。

・活動をどうアウトプットするかが課題だと考えていたが、その1歩を実現できたこと。参加者からの客観的視点を交え、これまでの活動を振り返る機会となった。出展を機会に、活動のしっぱなしではなく振り返る作業ができたこと、改めて考える場を個人として、また団体として持てたこと。

◆「達成できなかった」と回答した出展者

・参加者が少なかつたため。特に課題を抱える地域活動団体の参加者が見込みより少なかった。

・どのような人に興味を持って参加いただき、どのような感想を持っていたか、分からなかつたため。

■ 3. 出展プログラムを実施した満足度

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
非常に満足した	4	23.5	4	36.4	4	50.0	4	28.6	16	32.0
満足した	9	52.9	6	54.5	3	37.5	8	57.1	26	52.0
少し物足りなかった	4	23.5	1	9.1	1	12.5	2	14.3	8	16.0
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17	100.0	11	100.0	8	100.0	14	100.0	50	100.0

◆「非常に満足した」と回答した理由

- ・このコロナ禍で活動してもなかなか発表の場を得ることが難しい中、オンラインで発表できることは、活動が埋もれてしまうのを防ぎ、活発化することの一助になっている。
- ・実施までの準備を通して、今後の事業について考えることができた。また、参加者の方から今後のヒントを得ることができた。
- ・地域を越えたつながりは視野を広げる機会になった。また、女性たちが集い学ぶ意義を再定義する機会とすることができた。

◆「満足した」と回答した理由

- ・オンラインであることは、長期間じっくりと閲覧いただけるメリットがある一方で、一方的な発信になってしまったのではないかと反省もしている。
- ・ねらいは達成できたので「満足」ではあるが、参加者が限定的であった面もあり、広報・申込み期間の点など、さらに改善できる面があると考えられるから。

◆「少し物足りなかった」と回答した理由

- ・10月～12月は当団体としても忙しい時期であったため、動画のオンデマンド配信という形の参加になった。直接参加者と繋がることはできないため、もの足りない気持ちはあった。
- ・十分な参加者が獲得できなかった。

■ 4. 出展のために新たに取り組んだこと、広報面で工夫したこと、情報や人脈など新たに得られたこと

- ・活動の様子をパワーポイントにまとめ保存することができたので、今後は、いろいろな発表の場で活用できるようになった。その後、継続して同じ活動を続け、その都度発表の内容をデータとして保存可能になった。
- ・若い世代の声を紹介することにより、若者の参加が若干増えたように思う。また、世代を超えてつながることの重要性を伝えられたのではと思う。
- ・SNSでの発信、MLでの県外発信など、メンバーの人脈をフル活用した。
- ・出展のため、プログラムを開発、精査し、団体内で団体の歴史の整理を行った。広報面は団体HPやSNS等で発信した。得られた人脈という点では、他のフォーラムで弊団体に関心を持った参加者が参加してくれた。団体内でも世代交代と活動継承のための意識付けとなり、特に新しい人材が積極的に役割を担ってくれた。
- ・プロジェクトを実施した後、報告書作成と公開で留まっていたが、NVECフォーラムの場を活用して、「対話の時間」をもつことができ、双方向での情報交流が実現した。

■ 5. 希望する今後の開催方法

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
NWECを会場とした開催	3	17.6	1	9.1	－	－	1	7.1	5	10.0
オンライン開催	－	－	1	9.1	1	12.5	－	－	2	4.0
両方	14	82.4	9	81.8	7	87.5	13	92.9	43	86.0
合計	17	100.0	11	100.0	8	100.0	14	100.0	50	100.0

◆「NWECを会場とした開催」を希望した理由

・本来なら対面がよいが、ここまでオンラインでできるようになると、全国から参加者が埼玉までくるのか疑問。オンラインなら、海外からの参加も可能。学生などお金がない人もオンラインなら参加しやすい。今の社会状況を考えると対面はむずかしい。が、対面が本当はよいですね。

・やはり対面での会議の持つ力はオンラインでは難しい。女性たちが男女平等の推進に向けて集まる意義は大きい。

・コロナ禍でオンライン開催していただけたことは、ありがたい。出展の点では、オンラインだとより著作権等のクリアする壁がより大きく感じました。

◆「オンライン開催」を希望した理由

・全国から気軽に参加できるのはオンラインだと思う。ハイブリッド開催は、出展者側の負担（機器トラブルの対応やディスカッションタイムについて、オンラインの人を置いてけぼりにしない為の工夫など）が大きいと思う。

◆「両方」を希望した理由

・オンライン参加の気軽さは残しつつ、イベント後の交流など対面参加のメリットも生かせるスタイルがよいと思う。また、オンラインか対面かは、出展者が選べる余地があるとよい。

・ゼミとしては、合宿も一緒にゼミ生に経験してほしいから。

・対面開催が望ましいと思いながらも、一方で旅費の工面や移動時間が心配される。

・対面で会う機会があることで、ネットワークづくりが重層的になるかと想定している。あわせて、オンライン開催もあることで、さまざまな立場の方々の参加が可能になると考える。

■ 6. 「出展者の集い」(12月2日実施)の感想・意見

・他の出展者の方と直に討論、交流することで夏のNWECフォーラムの雰囲気は蘇り、今年のプログラムに対する参加意欲が強くなった。

・NWECフォーラムや参加団体の雰囲気を知ることができる貴重な機会になった。

・新たな出会いもあり、出展イベントに参加していただいたり、私たちの団体から参加したりという繋がりもできた。

・団体紹介だけでなく、参加者が共有できるイベントとなるものがあってもよかったと思う。

◆不参加だった出展者

・遠隔地の在住者にとって、「出展者の集い」だけに参加するのは調整が厳しい。

・参加できなかったが、集いは大切だと思う。

■ 7. フォーラムに期待すること

- ・より男性が参画し男女共同参画のイベントがより多様化することを期待する。
- ・ジェンダー問題を集中的に呼びかけ、より多くの方々の”気づき”への導入となることを期待している。特に若い方々は、グローバルな視点で関心が高い。ジェンダー問題を提起するプラットフォームとしてより多くの方々の”気づき”に寄与することを期待する。
- ・男女共同参画に関する全国、全世界の最新情報が共有される、また、全国各地の取組や実態把握ができる機会であってほしい。
- ・なんといいっても、全国各地の共通の問題意識のある方々と交流し、情報交換、意見交換ができること。そのことによって、地域に戻ってからの活動の動機付けも高まる。
- ・運営には準備期間も含めて大変なご苦労があると思うが、全国の同じ関心を持つ団体にいつも貴重な場を提供してくれていることに感謝している。今後も継続されることをお願いしたい。
- ・顔の見える人間関係構築の拠点。

■ 8. 出展した感想・意見

- ・もっと他のワークショップにも参加したかったが、時間を取ることがむずかしい。集合形式であれば、その3日間は覚悟を決めて参加できるのであるが、オンラインの場合、期間も長く集中できないこともあり、ないがしろになってしまう部分もある。しかし、全国の方々と交流、意見を交わすことができるこのワークショップはとても大切である。運営者も参加者もエンパワメントにつながる。
- ・案内をもらって、みんなで必死にプログラムを作り、動画を作成しアップの後は見てもらっているか一喜一憂した。グループも活性化し来年に向けてまたアップデートして頑張れる、そんな出展だった。
- ・視聴率が思っていたほど伸びなかったため、来年度以降も機会があれば、内容・広報に工夫を凝らしたい
- ・毎年出展者としても視聴者としても、お祭りの様な感覚で楽しみにしている。準備が大変かとは思いますが、ぜひ続けて、ジェンダーについてもっと多くの人々に知ってもらい、多くの方に活動してほしい。
- ・オンラインであると、いつでも聞くことができるが、そのいつでもがあっという間に終わってしまうことがある。12月は忙しい時期でもあるので、その点を考慮して工夫をしていかなければいけない、と感じた。
- ・特設サイトのオープンをもう少し早めてもよいのではないかと。今回はワークショップを遅い日付に設定したのが幸いしたが、申込期間が短すぎると思う。短い申込期間は申込み人数の低下につながる。
- ・オンライン開催ということで、リアル開催とは参加層に違いがあったと思う。主催者には、オンライン開催に参加が前向きな層（若年層）などへの広報活動をより一層期待したい。また、例年又エックに集っていた層は、オンラインでの参加が難しかったと思う。そういった層へ向けて情報発信をどのように行うのかより一層検討されたい。又エックは私ども地域団体にとっても大切な場所なので、又エックを支えるという意識が育まれるような地域団体への支援、情報提供もよろしくお願いいたします。

令和4年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」実施要項

1. 趣 旨

地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図（プログラムデザイン）を作成する知識やスキルを身につけることを目的とした研修を実施します。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）

3. 対象・定員

行政、女性関連施設、公民館等の職員で、地域における男女共同参画推進のための事業等の企画・実施業務に現在就いている方^{*1}

（1）全プログラム（ライブ配信・オンデマンド配信・個人ワーク）受講者：30名^{*2}

（2）オンデマンド配信プログラムのみの受講者：100名

*1：応募多数の場合は抽選で参加者を決定します。また対象外の方はお断りすることがあります。

*2：今後のネットワークづくりに役立つよう、参加者間で名簿を共有します。

4. 実施期間 令和4年8月25日（木）～9月20日（火）

5. 方 法 オンライン形式

* LMS（eラーニング学習管理システム）によるオンデマンド配信動画の視聴 及び Zoomによるライブ配信への参加

6. 参加費 無料（通信費は参加者負担）

7. プログラム

オンデマンド配信プログラム

（1）開会

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長

趣旨説明 丹羽 麻子 国立女性教育会館事業課専門職員

（2）講義 ② 「男女共同参画の基礎的理解を深める」（約60分）

日本の男女共同参画の現状や地域の実情について基礎的理解を深めるために、男女共同参画社会基本法・計画やその背景、ジェンダー統計の重要性について学びます。

講師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室長

(3) 講義 ③ 「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」 (約 60 分)

学習プログラムを企画・実施・評価する上での注意点を、PDCAサイクルに基づき実施例とともに解説します。

講師 松下 光恵 NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事

個人ワーク

配信なし

(4) 「プログラムデザインを作成する」

各講義を視聴しながら、自分が実施したいと思う事業・テーマについて、様式に沿ってプログラムデザイン案を作成します。

ライブ配信プログラム

★：ライブ配信終了後にオンデマンド配信あり

● **8月26日(金) 13:30～16:00**

(5) グループワーク ①「共に学ぶ仲間と知り合う」

自己紹介やワークを通してお互いを知り、これから情報交換や意見交換を進めていくための関係づくりを行います。

ファシリテーター 澤田英里子 国立女性教育会館事業課専門職員

(6) 講義 ① 「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」 (約 50 分) ★

男女共同参画の視点に立った事業企画を考えるために、学習プログラムの設計図となる「プログラムデザイン」作成の目的と意義について学びます。

講師 引間 紀江 国立女性教育会館事業課専門職員

(7) 講義 ④ 「実態把握のための情報収集」 (約 40 分) ★

学習プログラムを企画する際の実態把握に必要な情報収集について、NVECの専門図書館「女性教育情報センター」、男女共同参画形成を目指した情報の総合窓口「女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)」の文献、統計、女性関連施設情報等のデータベースの活用方法から学びます。

講師 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員

● **9月2日(金) 13:30～15:35**

(8) 事例報告 (約 120 分) ★

過去の研修を修了した方々から、実際にプログラムデザインを使って企画・実施した事業について報告していただきます。

報告者 近藤佳緒里 加西市ふるさと創造部ふるさと創造課主任

小又 由美 青森県男女共同参画センター元職員

酒井 結美 八代市市民環境部人権政策課男女共同参画推進室主事

● 9月2日(金) 15:45～16:30

(9) 情報交換カフェ (希望者のみ)

プログラムデザインの作成方法、事業展開等に関する疑問に、参加者同士の情報交換を交えながら答えていきます。

助言者 松下 光恵 NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事
国立女性教育会館事業課客員研究員、専門職員

● 9月9日(金) 13:30～16:00

(10) グループワーク ②「地域に即した課題解決プログラムをつくる」

各自作成したプログラムデザイン案をグループ内で発表し、内容や工夫した点を共有するとともに、改善が必要な点について話し合います。

助言者	大島安輝子	我孫子市秘書広報課男女共同参画室推進員
	加藤志生子	エル・ソーラ仙台館長
	瀬山 紀子	埼玉大学ダイバーシティ推進センター准教授
	松下 光恵	NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事
	中野 洋恵	国立女性教育会館事業課客員研究員
	丹羽 麻子	国立女性教育会館事業課専門職員
	引間 紀江	国立女性教育会館事業課専門職員

● 9月16日(金) 13:30～16:30

(11) 成果の共有・まとめ

参加者が話し合いをもとに改善したプログラムデザイン案の中から、グループで1つ選び、内容や工夫した点を参加者全体で発表し、意見や改善点等を述べ合い共有します。

助言者	大島安輝子	我孫子市秘書広報課男女共同参画室推進員
	加藤志生子	エル・ソーラ仙台館長
	瀬山 紀子	埼玉大学ダイバーシティ推進センター准教授
	松下 光恵	NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事
	中野 洋恵	国立女性教育会館事業課客員研究員
	丹羽 麻子	国立女性教育会館事業課専門職員
	引間 紀江	国立女性教育会館事業課専門職員

アンケート

(12) 参加者アンケート

(13) フォローアップ・アンケート

研修終了後に参加者アンケートを、また令和5年3月頃にフォローアップ・アンケートを実施します。より良い事業にしていくために、ぜひ御協力をお願いします。

配信スケジュール ■■■：オンデマンド配信プログラム配信期間 ●：ライブ配信プログラム実施日程

日	月	火	水	木	金	土
8/21	22	23	24	25	26	27
				主催者あいさつ・趣旨説明		
					●13:30～16:00 グループワーク① 講義①④	
28	29	30	31	9/1	2	3
主催者あいさつ・趣旨説明						
			講義①②③④			
					●13:30～15:35 事例報告 ●15:45～16:30 情報交換カフェ	
4	5	6	7	8	9	10
主催者あいさつ・趣旨説明						
講義①②③④						
			事例報告			
					●13:30～16:00 グループワーク②	
11	12	13	14	15	16	17
主催者あいさつ・趣旨説明						
講義①②③④						
事例報告						
					●13:30～16:30 成果の共有・まとめ	
18	19	20	21	22	23	24
主催者あいさつ・趣旨説明						
講義①②③④						
事例報告						

8. 受講に必要な環境

- ・インターネットに接続できるパソコン(推奨)が使用できること(タブレット、スマートフォンでも受講可能ですが、画像が適切に表示されない可能性があります)。
- ・使用する端末に下記の動作環境があること。

(参照：<https://www.manabeat.com/system/index.html>)

端 末	OS	LMS 適応ブラウザ	備 考
パソコン	Microsoft Windows 8.1/10/11	Microsoft Edge Google Chrome Mozilla FireFox	Edge、Chrome、Safari の各ブラウザは、2021 年 1 月現在の最新バージョンで確認しています。
	Apple Mac OS X	Safari	
タブレット／スマートフォン	Apple OS 8/9/10/11/12/13/14/15	Safari	Android に搭載されている「標準ブラウザ」は保証外です。
	Google Android 5/6/7/8/9/10/11/12	Google Chrome	

*** ライブ配信プログラム参加の場合**

- ・インターネットに接続できるパソコン又はタブレット(スマートフォン不可)に Web カメラ・マイク（外付けも可）機能があること
- ・使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること
- ・通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること
- ・話しやすい静かな環境であること

9. プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。これらの情報は、随時 NWEC ホームページでお知らせします。

10. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL : 0493-62-6724 平日 9 : 00~16 : 00

メール : progdiv@nwec.jp * お問い合わせはなるべくメールをお願いします。

| 令 | 和 | 4 | 年 | 度 |

オンライン
開催

参加費
無料

地域における 男女共同参画推進の ための事業企画研修

「男女共同参画の推進に効果的な事業を実施したいが、このような企画でよいのか不安」
「どうも思うような成果が上がってこない」というようなことはありませんか？

この研修では、プログラムデザイン(事業の設計図)の作成方法を学びながら、男女共同参画の視点に立った事業企画のコツを身につけます。各地で同じ目標に取り組む仲間と出会い、地域の課題解決に役立つ実践力を一緒に磨きましょう！

開催期間 令和4年 **8月25日(木)～9月20日(火)**

申込期間 7月11日(月) 9:00～8月3日(水) 17:00

- 対象・定員：行政、女性関連施設、公民館等の職員で、地域における男女共同参画推進のための事業等の企画・実施業務に現在就いている方
(ライブ配信・オンデマンド配信：30名／オンデマンド配信のみ：100名)

■ プログラム詳細・申込方法：

下記リンクまたはQRコードから、NWECHホームページにアクセスの上、専用申込フォームよりお申込みください。

https://www.nwec.jp/event/training/g_gakusyu2022.html



独立行政法人
国立女性教育会館
NWECH National Women's Education Center

独立行政法人国立女性教育会館

埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

[TEL] 0493-62-6724 [Email] progdiv@nwec.jp [URL] <http://www.nwec.jp>

プログラム	ライブ配信	オンデマンド配信
オリエンテーション	—	○
グループワーク① 「共に学ぶ仲間と知り合う」 これから一緒に学んでいくメンバーと知り合います。		—
講義① 「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」 【国立女性教育会館事業課】	8月26日(金) 13:30～16:00	○
講義② 「実態把握のための情報収集」 【国立女性教育会館情報課】		○
講義③ 「男女共同参画の基礎的理解を深める」 【国立女性教育会館研究国際室】	—	○
講義④ 「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」 【松下 光恵 男女共同参画フォーラムしずおか代表理事】	—	○
個人ワーク 「プログラムデザインを作成する」 各自が実施したいと思う事業のプログラムデザインを受講しながら作成していきます。	—	—
事例報告 実際の事業例から、プログラムデザインを用いた企画・実施のプロセスを学びます。 【近藤 佳緒里 加西市ふるさと創造部ふるさと創造課】 【小又 由美 青森県男女共同参画センター元職員】 【酒井 結美 八代市市民環境部人権政策課男女共同参画推進室】	9月2日(金) 13:30～16:30	○
情報交換カフェ(希望者のみ) プログラムデザインの作成方法、事業展開等に関する疑問に講師やNWEC職員がお答えします。参加者同士のアイデア交換も大歓迎！		—
グループワーク② 「地域に即した課題解決プログラムをつくる」 各自のプログラムデザイン案を持ち寄り、テーマ別のグループで意見交換しながらブラッシュアップします。	9月9日(金) 13:30～16:00	—
成果の共有・まとめ 各グループで選んだプログラムデザイン案の内容や工夫した点を参加者全体で共有します。	9月16日(金) 13:30～16:30	—

※感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が実施困難と判断した場合には、内容・日程を変更又は中止する場合があります。

令和４年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」参加者概況

定員 130 名
参加者 145 名
申込率 111.5 %

性別

	人数	%
女性	116	80.0
男性	29	20.0
それ以外	－	－
無回答	－	－
合計	145	100.0

	ライブ	オンデマンド
女性	28	88
男性	4	25
それ以外	－	－
無回答	－	－
合計	32	113

年代

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
20代	20	17.2	7	24.1	－	－	－	－	27	18.6
30代	22	19.0	8	27.6	－	－	－	－	30	20.7
40代	38	32.8	7	24.1	－	－	－	－	45	31.0
50代	28	24.1	4	13.8	－	－	－	－	32	22.1
60代	8	6.9	3	10.3	－	－	－	－	11	7.6
70代以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	116	100.0	29	100.0	－	－	－	－	145	100.0

所属

	人数	%
自治体	78	53.8
女性関連施設	56	38.6
団体	5	3.4
その他	6	4.1
合計	145	100.0

地域ブロック別

	女性	%	男性	%	それ以外	%	合計	%
北海道・東北	16	13.8	6	20.7	－	－	22	15.2
関東	31	26.7	9	31.0	－	－	40	27.6
甲信越	6	5.2	1	3.4	－	－	7	4.8
北陸・東海	15	12.9	2	6.9	－	－	17	11.7
近畿	19	16.4	4	13.8	－	－	23	15.9
中国・四国	12	10.3	2	6.9	－	－	14	9.7
九州・沖縄	17	14.7	5	17.2	－	－	22	15.2
合計	116	100.0	29	100.0	－	－	145	100.0

都道府県別

		女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	北海道	4	3.4	1	3.4	-	-	-	-	5	3.4
	青森県	5	4.3	-	-	-	-	-	-	5	3.4
	岩手県	2	1.7	1	3.4	-	-	-	-	3	2.1
	宮城県	1	0.9	4	13.8	-	-	-	-	5	3.4
	秋田県	2	1.7	-	-	-	-	-	-	2	1.4
	山形県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	福島県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
関東	茨城県	2	1.7	1	3.4	-	-	-	-	3	2.1
	栃木県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	群馬県	1	0.9	1	3.4	-	-	-	-	2	1.4
	埼玉県	4	3.4	1	3.4	-	-	-	-	5	3.4
	千葉県	5	4.3	3	10.3	-	-	-	-	8	5.5
	東京都	15	12.9	-	-	-	-	-	-	15	10.3
	神奈川県	3	2.6	3	10.3	-	-	-	-	6	4.1
甲信越	山梨県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	新潟県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	長野県	4	3.4	1	3.4	-	-	-	-	5	3.4
北陸・東海	富山県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	石川県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岐阜県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	静岡県	4	3.4	1	3.4	-	-	-	-	5	3.4
	愛知県	4	3.4	1	3.4	-	-	-	-	5	3.4
	三重県	4	3.4	-	-	-	-	-	-	4	2.8
近畿	滋賀県	5	4.3	1	3.4	-	-	-	-	6	4.1
	京都府	3	2.6	1	3.4	-	-	-	-	4	2.8
	大阪府	6	5.2	1	3.4	-	-	-	-	7	4.8
	兵庫県	4	3.4	1	3.4	-	-	-	-	5	3.4
	奈良県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	鳥取県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	島根県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	岡山県	1	0.9	1	3.4	-	-	-	-	2	1.4
	広島県	3	2.6	-	-	-	-	-	-	3	2.1
	山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	徳島県	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7
	香川県	2	1.7	-	-	-	-	-	-	2	1.4
	愛媛県	1	0.9	1	3.4	-	-	-	-	2	1.4
	高知県	2	1.7	-	-	-	-	-	-	2	1.4
九州・沖縄	福岡県	5	4.3	-	-	-	-	-	-	5	3.4
	佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長崎県	2	1.7	1	3.4	-	-	-	-	3	2.1
	熊本県	1	0.9	2	6.9	-	-	-	-	3	2.1
	大分県	2	1.7	-	-	-	-	-	-	2	1.4
	宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鹿児島県	2	1.7	-	-	-	-	-	-	2	1.4
	沖縄県	5	4.3	2	6.9	-	-	-	-	7	4.8
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		116	100.0	29	100.0	-	-	-	-	145	100.0

令和4年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」実施報告

令和4年8月25日（水）～9月20日（火）に、令和4年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」をオンラインで実施した。本研修は、理論学習や情報収集方法の習得等を通して、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業の効果的な企画・実施手法を身につけていくもの。対象は、行政・女性関連施設・公民館等で企画業務に携わる現職の方々。

研修成果をすぐに活かせるよう、プログラムも実践的な内容となっている。

参加者は、初めて男女共同参画部署に配属された人から、男女共同参画センターで何年も企画に関わってきた人まで幅広く、オンデマンド配信の講義プログラムを113名が、グループワークを含めた全プログラムを32名が受講。

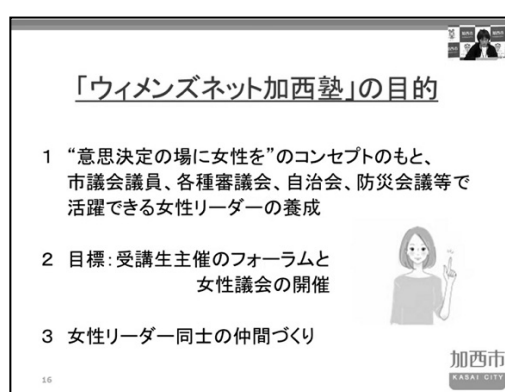
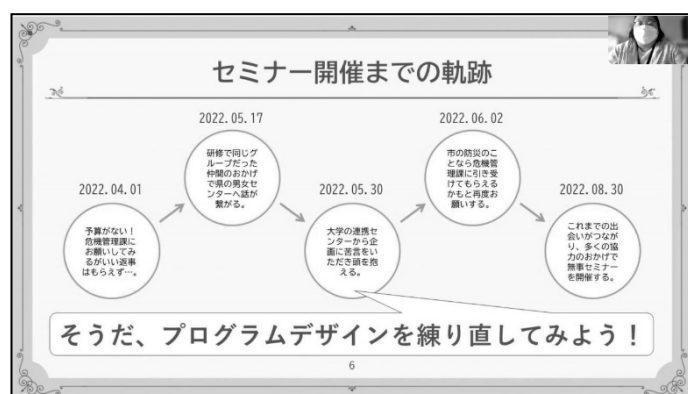
まず、事業企画に必要な視点や手法について、5本の講義で順を追って学んだ。

「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」では男女共同参画の視点に立つためのポイントとプログラムデザインの作成方法について、「男女共同参画の基礎的理解を深める」では国内外の動きや的確な状況把握に欠かせないジェンダー統計について、「実態把握のための情報収集」ではNWE Cの情報事業の紹介とその具体的な活用方法について、各分野に精通する会館職員が解説した。

参加者からは「基礎情報を学ぶ余裕がないまま担当を務めてきたので、本当に貴重な学習機会だった」「Winetのデータベースを用いた統計分析はすぐに活用したい」等の感想が多数寄せられた。

続いての講義「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」では、NPO法人男女共同参画フォーラムしずおかの松下光恵代表理事が実践経験を踏まえたさまざまな事業展開のコツを紹介。

さらに「事例報告」では、前年度までにこの研修を修了した、八代市役所の酒井結美氏、加西市役所の近藤佳緒里氏、元青森県男女共同参画センターの小又由美氏の3名が、研修の学びを活かした事業企画とその実施プロセスについて紹介した。



強みになった経験

- 企画(担当)者に十分な知識と意図、情熱があれば呼べない講師はいない
- 著名な講師陣と一緒に仕事することで、学んだことや自信につながったことが多くある
- 男女共同参画の情報を追っていけば自ずと日本の現状と、多様性について考えるようになる

女性管理職に必要なリーダーシップ

これは、ダメダメ社員だった私が女性初の編集長になるまでそして、なつてからの経験です。

YouTubeによるオンデマンド配信！

配信期間：令和3年8月31日(火)～12月2日(火)

事例報告

「研修全体を有機的につなぐ内容で、事業実施現場の目線からの話で参考になる」「他で得られない内容で刺激になった」「リアルな現場の熱意が伝わってきた」と、実際のノウハウ情報としてだけでなく、参加者のモチベーションアップにも役立つプログラムとなった。

ここまでのインプットを得た後、全プログラム受講生は、自分がやってみたいと思う企画のプログラムデザイン（事業の設計図）の作成に挑戦した。「個人ワーク」でそれぞれが作成した案を、申込時に選択した事業テーマ別のグループに持ち寄り、相互検討しながら練り上げた。今年度の事業テーマは「女性リーダーの育成」「女性活躍推進・働き方改革」「教育・メディア」「男性・若者へのアプローチ」「女性の困難への支援」「防災と男女共同参画」「フリーテーマ」の7つ。1グループは4～5名で、助言役として、自治体や男女共同参画センターで実績を重ねてきた本研修企画委員または会館職員1名が付き、話し合いを深めた。

最終日には、各グループでそれぞれプログラムデザインを発表。何度も推敲を重ねたプログラムデザインは、当初案とは見違える充実した内容になった。互いに健闘を称えながら、さらなる工夫や改善点を出し合い、効果的な企画に仕上げた。最後に各グループで選出した代表作を全体で共有し、別グループの助言者と全参加者から講評と応援コメントが贈られた。

参加者からは「実践的で、参加者同士の交流もあり、多くの事例を学び、成果物が残る。スタッフの励ましや情熱が、オンラインにも関わらずリアルに伝わってきて、頑張ろうという気持ちになった」「作成したプランを上司に諮り、早速実施準備に入った。研修で知り合った皆さんからの刺激で自分が成長したことを実感している」等の声が寄せられた。オンデマンド配信のみの受講者からも「初めて事業企画を行うこととなり、右も左もわからなかったもので、データの集め方、事業企画の流れ、経験談など、充実した内容だった」「講義を聴きながら自分でプログラムデザインを作成してみたが、とても参考になった」との感想があった。アンケートの満足度も非常に高く、「研修予算がない」「多忙で出張が困難」といった事情を超えて、全国の仲間と学び合える貴重な機会としても大変好評だった。



グループワークの様子



全プログラム受講生の最終日記念写真

令和4年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」アンケート結果

参加者 145 名
回答者 118 名
回答率 81.4 %

※小数点第2位を四捨五入
※「※%」は「受講しなかった」を除いた割合

性別

	人数	%
女性	95	80.5
男性	23	19.5
それ以外	-	-
合計	118	100.0

参加形態別

	参加者数	回答者数	回収率 (%)
全日程参加	32	30	93.8
オンデマンド配信のみ	113	88	77.9

所属区分

	女性	%	男性	%	それ以外	%	合計	%
地方自治体	57	60.0	17	73.9	-	-	74	62.7
女性関連施設	27	28.4	4	17.4	-	-	31	26.3
その他	11	11.6	2	8.7	-	-	13	11.0
合計	95	100.0	23	100.0	-	-	118	100.0

1. 研修全体の満足度について

【参加形態毎】

	全日程	%	オンデマンド	%	合計	%	%
非常に満足した	22	73.3	40	45.5	62	52.5	98.3
満足した	8	26.7	46	52.3	54	45.8	
少し物足りなかった	-	-	1	1.1	1	0.8	1.7
物足りなかった	-	-	1	1.1	1	0.8	
合計	30	100.0	88	100.0	118	100.0	100.0

【所属区分】

	地方自治体	%	女性関連施設	%	その他	%	合計	%	%
非常に満足した	31	41.9	21	67.7	10	76.9	62	52.5	98.3
満足した	42	56.8	9	29.0	3	23.1	54	45.8	
少し物足りなかった	1	1.4	-	-	-	-	1	0.8	1.7
物足りなかった	-	-	1	3.2	-	-	1	0.8	
合計	74	100.0	31	100.0	13	100.0	118	100.0	100.0

《全日程参加者》

- ・実践的で参加者同士の交流もあり、多くの事例を学び、成果物が残るとい所が大変満足。スタッフの励ましや情熱が、オンラインにも関わらずリアルに伝わってきて、頑張ろうという気持ちになった。
- ・他の自治体や男女共同参画センターの方のお話をお伺いでき、共通の悩みやこれから施策や事業を企画立案する中で参考となった。プログラムデザインの方法が学べ、実践につながるのもとてもよかった。
- ・今年初めて事業企画を行うこととなり、右も左もわからなかったのも、データの集め方、事業企画の流れ、経験談など、充実した内容だった。
- ・研修の内容やグループの方からのアドバイスがとても勉強になった。特に、少人数ならではのワークができよかった。突発的な業務が入って、業務との両立が厳しかったので、プログラムデザインを作成するところだけでも1週間多くとるなど余裕があると助かるなど感じた。
- ・研修の内容やグループの方からのアドバイスがとても勉強になった。特に、少人数ならではのワークができよかった。突発的な業務が入ったこともあり、業務との両立が厳しかったので、プログラムデザインを作成するところだけでも1週間多くとるなど、余裕があると助かるなど感じた。

《オンデマンド配信のみ参加者》

- ・講座の企画・運営を担当しているが、日々の業務に追われ、前年度踏襲するものが多く、市民のニーズや現在の実情、本来の目的に合ったものが開催できていないのではないか、という悩みを抱えていた。この研修でプログラムデザインや情報収集の方法、実際の事例など、今後企画を進める上で有益な情報を得ることができた。
- ・「プログラムデザイン」フォーマットを早速利用している。企画立案時の調査、組み立てなどがよりスムーズに行えるように感じる。同職の様々な事例を学べて、思考が柔らかくなり、良い刺激を受けた。
- ・セクションごとに分かれていたため、業務の合間に進めることができた。理論と情報活用法、事例がリンクし、わかりやすい構成になっていた。今後の事業にぜひ活かしたい。
- ・これまで事業を企画したことがなかったので、イメージがつかなかったが、基本的な男女共同参画の情報提供や、情報収集の方法、企画の組み立て方などを講義いただき、ベースを把握することができた。

2. 研修全体で得た内容は、今後の仕事や活動に役立つと思うか？

【参加形態毎】

	全日程	%	オンデマンド	%	合計	%
仕事や活動に直接的に活用することができる	27	90.0	73	83.0	100	84.7
直接的に活用することはできないが、自分自身の参考になる	1	3.3	7	8.0	8	6.8
直接的に活用することはできないが、仕事や活動に応用できる	2	6.7	7	8.0	9	7.6
役に立たない、参考にならない	－	－	1	1.1	1	0.8
合計	30	100.0	88	100.0	118	100.0

【所属区分】

	地方自治体	%	女性関連施設	%	その他	%	合計	%
仕事や活動に直接的に活用することができる	62	83.8	26	83.9	12	92.3	100	84.7
直接的に活用することはできないが、自分自身の参考になる	5	6.8	2	6.5	1	7.7	8	6.8
直接的に活用することはできないが、仕事や活動に応用できる	7	9.5	2	6.5	－	－	9	7.6
役に立たない、参考にならない	－	－	1	3.2	－	－	1	0.8
合計	74	100.0	31	100.0	13	100.0	118	100.0

3. 各プログラムの有用度について

※「受講しなかった」と回答した数は除く

プログラム	非常に有用だった		有用だった		あまり有用でなかった		有用でなかった		合計※	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
グループワーク①「共に学ぶ仲間と知り合う」 （全日程参加者のみ）	19	65.5	10	34.5	－	－	－	－	29	100.0
講義①「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」	70	60.3	45	38.8	1	0.9	－	－	116	100.0
講義②「男女共同参画の基礎的理解を深める」	57	49.6	54	47.0	4	3.5	－	－	115	100.0
講義③「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」	70	63.1	38	34.2	3	2.7	－	－	111	100.0
講義④「実態把握のための情報収集について」	50	47.2	49	46.2	7	6.6	－	－	106	100.0
個人ワーク「プログラムデザインを作成する」 （全日程参加者のみ）	23	79.3	6	20.7	－	－	－	－	29	100.0
事例報告	70	66.7	34	32.4	1	1.0	－	－	105	100.0
情報交換カフェ （全日程参加者の中で希望者のみ）	7	41.2	8	47.1	2	11.8	－	－	17	100.0
グループワーク②「地域に即した課題解決プログラムをつくる」 （全日程参加者のみ）	23	85.2	4	14.8	－	－	－	－	27	100.0
成果の共有・まとめ（全日程参加者のみ）	25	89.3	3	14.8	－	－	－	－	28	100.0

4. オンラインによる研修参加について

【参加形態毎】

	全日程	%	オンデマンド	%	合計	%	※%
非常に満足した	21	70.0	41	46.6	62	52.5	96.6
満足した	9	30.0	43	48.9	52	44.1	
少し物足りなかった	－	－	3	3.4	3	2.5	3.4
物足りなかった	－	－	1	1.1	1	0.8	
合計	30	100.0	88	100.0	118	100.0	100.0

【所属区分】

	地方自治体	%	女性関連施設	%	その他	%	合計	%	※%
非常に満足した	36	48.6	15	48.4	11	84.6	62	52.5	96.6
満足した	36	48.6	14	45.2	2	15.4	52	44.1	
少し物足りなかった	2	2.7	1	3.2	－	－	3	2.5	3.4
物足りなかった	－	－	1	3.2	－	－	1	0.8	
合計	74	100.0	31	100.0	13	100.0	118	100.0	100.0

5. 研修全体（開催時期やテーマ・方法など）について改善した方がよい点、または国立女性教育会館の事業に関する意見・感想

- ・職員の方々の力量に圧倒された。講座運営全てにおいてさすがはヌエック！と感動すると共に、自分ももっと力を磨いていかなければ！と奮起した。ぜひ地方の男女共同参画センター職員にとっても学びとなる場をどんどん作ってほしい。
- ・複数回受講が出来るようにしてほしい。聴講だけでも勉強になる。2～3年目の経験者が切磋琢磨するような機会があれば参加したい。
- ・長年企業にいて会館のことを全く知らなかった。広く働く女子に知ってほしい。
- ・グループワークや意見交換の時間が全体的に少し短いと感じた。
- ・オンラインはとても良いが期間内に受講するのは大変。全て必須ではなくもう少し自由度があると良い。研修資料は、リモート勤務での印刷、回覧が難しく、職場限りのデータ共有を許可してほしい。
- ・「男女共同参画の基礎的理解を深める」については、NWEGの公式学習資料として、いつでも・誰でも見れるような初心者向け動画を作成してほしい（できれば年度単位で最新データをアップデートしてほしい）。1つにすべてまとめなくても、パッケージ企画のような形で①押さえておくべき指標と日本の現状 ②歴史 ③現在の方針（第5次男女共同参画基本計画）と到達点など解説してほしい。
- ・男女共同参画担当者が少人数であること、講師依頼を受けることを考えると基礎的な研修が4月の早い時点が必要。昨年度研修をオンラインで見れるようにしてもらえるとありがたい。事業企画研修は、もう1ヶ月くらい早いほうが自治体としては予算に向けた準備に余裕ができる。
- ・研修全体のボリュームに対して受講期間が短い。あと一か月ほどあればちょうどよかった。
- ・アーカイブとして年内まで視聴できるとうれしい。

令和４年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」フォローアップ調査結果

参加者 145 名（実質回答対象者141名）
 メールエラーのため回答不可 2 名
 代理回答者 2 名
 回答者 96 名 ※代理回答者2名を除いた数値
 回答率 68.1 % ※メールエラー2名、代理回答者2名を除いた数値
 以下メールエラー、代理回答を除いた数値

【性別】

	人	%
女性	76	79.2
男性	20	20.8
それ以外	-	-
無回答	-	-
合計	96	100.0

【参加形態】

	対象者数	回答者数	回収率(%)
全日程参加者	32	27	84.4
オンデマンド配信参加者	109	69	63.3

※以下の表では、全日程参加者＝全日程、オンデマンド配信参加者＝オンデマンドと省略する。

【所属区分】

	人	%
地方自治体	60	62.5
女性関連施設	28	29.2
その他	8	8.3
合計	96	100.0

【年代×性別】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	10	13.2	5	25.0	-	-	-	-	15	15.6
30代	15	19.7	5	25.0	-	-	-	-	20	20.8
40代	25	32.9	4	20.0	-	-	-	-	29	30.2
50代	19	25.0	3	15.0	-	-	-	-	22	22.9
60代	7	9.2	3	15.0	-	-	-	-	10	10.4
70代以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	76	100.0	20	100.0	-	-	-	-	96	100.0

【性別×所属区分】

	地方自治体		女性関連施設		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	44	73.3	25	89.3	7	87.5	76	79.2
男性	16	26.7	3	10.7	1	12.5	20	20.8
それ以外	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	60	100.0	28	100.0	8	100.0	96	100.0

【性別×参加形態】

	全日程		オンデマンド		合計	
	人	%	人	%	人	%
女性	24	88.9	52	75.4	76	79.2
男性	3	11.1	17	24.6	20	20.8
それ以外	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
合計	27	100.0	69	100.0	96	100.0

【所属区分×参加形態】

	全日程		オンデマンド		合計	
	人	%	人	%	人	%
地方自治体	13	48.1	47	68.1	60	62.5
女性関連施設	12	44.4	16	23.2	28	29.2
その他	2	7.4	6	8.7	8	8.3
合計	27	100.0	69	100.0	96	100.0

1. 研修への参加は、今のご自身の業務や活動に役立っていますか。（回答必須）

【性別毎】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計		%※
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても役立っている	27	35.5	5	25.0	-	-	-	-	32	33.3	92.7
役立っている	45	59.2	12	60.0	-	-	-	-	57	59.4	
あまり役立っていない	3	3.9	2	10.0	-	-	-	-	5	5.2	7.3
役立っていない	1	1.3	1	5.0	-	-	-	-	2	2.1	
合計	76	100.0	20	100.0	-	-	-	-	96	100.0	100.0

【所属区分毎】

	地方自治体		女性関連施設		それ以外		合計		%※
	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても役立っている	13	21.7	14	50.0	5	62.5	32	33.3	92.7
役立っている	42	70.0	12	42.9	3	37.5	57	59.4	
あまり役立っていない	3	5.0	2	7.1	-	-	5	5.2	7.3
役立っていない	2	3.3	-	-	-	-	2	2.1	
合計	60	100.0	28	100.0	8	100.0	96	100.0	100.0

【参加形態毎】

	全日程		オンデマンド		合計		%※
	人	%	人	%	人	%	
とても役立っている	14	51.9	18	26.1	32	33.3	92.7
役立っている	12	44.4	45	65.2	57	59.4	
あまり役立っていない	1	3.7	4	5.8	5	5.2	7.3
役立っていない	-	-	2	2.9	2	2.1	
合計	27	100.0	69	100.0	96	100.0	100.0

2. 研修中に作成した、またはその後に作成した「プログラムデザイン」に基づく活動や事業の実践例について教えてください。（ライブ配信参加者のみ回答）

【性別毎】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
作成した事業を既に実施した	9	37.5	-	-	-	-	-	-	9	33.3
作成した事業について、実施日が決定している	4	16.7	-	-	-	-	-	-	4	14.8
作成した事業はあるが、まだ実施する予定はない	8	33.3	2	66.7	-	-	-	-	10	37.0
作成した事業はない	3	12.5	1	33.3	-	-	-	-	4	14.8
合計	24	100.0	3	100.0	-	-	-	-	27	100.0

【所属区分毎】

	地方自治体		女性関連施設		それ以外		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
作成した事業を既に実施した	5	38.5	3	25.0	1	50.0	9	33.3
作成した事業について、実施日が決定している	2	15.4	2	16.7	-	-	4	14.8
作成した事業はあるが、まだ実施する予定はない	4	30.8	5	41.7	1	50.0	10	37.0
作成した事業はない	2	15.4	2	16.7	-	-	4	14.8
合計	13	100.0	12	100.0	2	100.0	27	100.0

3. 実際にプログラムデザインを使用して新しい事業（研修中に企画したもの以外）を企画・実施しましたか。

【性別毎】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
プログラムデザインを作成する予定	21	27.6	3	15.0	-	-	-	-	24	25.0
プログラムデザインを作成した	2	3	2	10.0	-	-	-	-	4	4.2
プログラムデザインを作成し、実施する予定	11	14	-	-	-	-	-	-	11	11.5
プログラムデザインを作成し、実施済	4	5	1	5.0	-	-	-	-	5	5.2
プログラムデザインを作成していない	38	50	14	70.0	-	-	-	-	52	54.2
合計	76	100.0	20	100.0	-	-	-	-	96	100.0

【所属区分毎】

	地方自治体		女性関連施設		それ以外		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
プログラムデザインを作成する予定	14	23.3	9	32.1	1	12.5	24	25.0
プログラムデザインを作成した	1	1.7	-	-	3	37.5	4	4.2
プログラムデザインを作成し、実施する予定	6	10.0	4	14.3	1	12.5	11	11.5
プログラムデザインを作成し、実施済	1	1.7	2	7.1	2	25.0	5	5.2
プログラムデザインを作成していない	38	63.3	13	46.4	1	12.5	52	54.2
合計	60	100.0	28	100.0	8	100.0	96	100.0

【参加形態毎】

	全日程		オンデマンド		合計	
	人	%	人	%	人	%
プログラムデザインを作成する予定	12	44.4	12	17.39	24	25.0
プログラムデザインを作成した	1	3.7	3	4.35	4	4.2
プログラムデザインを作成し、実施する予定	3	11.1	8	11.59	11	11.5
プログラムデザインを作成し、実施済	2	7.4	3	4.35	5	5.2
プログラムデザインを作成していない	9	33.3	43	62.32	52	54.2
合計	27	100.0	69	100.0	96	100.0

令和4年度文部科学省委託「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
(学校教育分野における女性の意思決定過程への参加(普及啓発事業))」
「学校における男女共同参画研修」開催要項

1. 趣 旨

初等中等教育に携わる教職員が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について理解を深め、ワーク・ライフ・バランス、教職員のキャリア形成支援、任用の仕組の見直し等、女性の管理職登用の促進に関わる様々な課題について、地域の実情に合わせた解決の方策を探ります。

2. テーマ 「女性の管理職登用の促進に向けて」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)

4. 対 象

教育長、教育委員、教育委員会や教育センター等で人事を担当する管理職・職員(管理主事)、教育委員会や教育センター等で研修等を担当する管理職・職員(指導主事)、初等中等教育諸学校(特別支援学校を含む)の管理職・教職員 等

5. 定 員

オンデマンド研修: 300名程度

全国フォーラム: 500名程度

6. 実施期間

オンデマンド研修: 令和4年11月14日(月)～令和5年1月20日(金)

(一部ライブ配信(希望者のみ)) ワーク1・2: 令和4年11月18日(金) 13:00～16:15

全国フォーラム: 令和5年1月20日(金) 13:00～17:00

7. 方 法

オンデマンド研修: LMS(eラーニング学習管理システム)によるオンデマンド配信及び
Zoom ミーティングによるライブ配信

全国フォーラム: 対面(会場: 国立女性教育会館)とZoom ウェビナー・ミーティングによる
ハイブリッド形式(選択制)

8. 参加費 無料(通信費は参加者負担)

9. 内 容

事前学習

(1) 事前学習「各地域における管理職登用に関わる男女格差の実情」

自身の地域における管理職登用に関わる男女格差の実情等について、ワークシートにまとめ、各地域や組織の現状・課題を把握します。

ライブ配信(希望者) 11月18日(金) 13:00～16:15

(2) ワーク1「事前学習をもとにした情報交換」(90分)

(1)で記入したワークシートや事前学習をもとに、各地域における女性の管理職登用や男女共同参画の現状・課題について、参加者同士の情報交換を行います。

(3) ワーク2「性別に基づくアンコンシャス・バイアスへの気付き」(90分)

性別に基づく無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)は、知らないうちに言動に

表れ、不均衡や格差を助長する問題が指摘されています。学校生活の身近な場面を題材にしたケーススタディを通じて、自身の持つアンコンシャス・バイアスに気付くとともに、女性の管理職登用等、学校における男女共同参画にどのような影響を与えるかについて考えます。

オンデマンド配信プログラム

(4) 開会

主催者あいさつ	萩原なつ子	国立女性教育会館理事長
文部科学省あいさつ	安里賀奈子	文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課長
趣旨説明	澤田英里子	国立女性教育会館事業課専門職員

(5) 講義1「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」(60分)

ジェンダー平等に向けた国際的な流れの中、学校教育への期待が高まっています。日本でも第5次男女共同参画基本計画の施策等を踏まえ、意思決定過程への女性の参画が求められています。こうした国内外の動向を踏まえ、教職員、とくに管理職として必要なジェンダーの視点を学びます。

講師 河野 銀子 山形大学学術研究院教授

(6) 情報提供「教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策」(20分)

学校教育における男女共同参画の推進に向けた取組について、国の最新施策の説明のもとに、女性の管理職登用の促進を含む男女共同参画推進の今後の方向性について理解を深めます。

講師 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

(7) 講義2「男女共同参画をめぐる社会の変化と学校における新たな管理職モデルの必要性」(60分)

男女共同参画とジェンダー役割に関する近年の社会の変化の特徴を把握するとともに、それを踏まえた学校における新たな管理職モデルへの転換の必要性と女性の管理職登用促進の意義を学び、持続可能な学校づくりに向けた今後の方策について考えます。

講師 犬塚 協太 静岡県立大学国際関係学部教授・男女共同参画推進センター長

(8) パネルディスカッション「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」(60分)

国立女性教育会館の研究成果をもとに、学校における教員のキャリア形成に関わる男女格差の課題を整理しつつ、企業や教育委員会等における組織マネジメントや女性のキャリア形成支援に関わる事例を通して、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりに向けた方策を探ります。

パネリスト	青木 明美	株式会社日立システムズ人事総務本部 ダイバーシティ&エンゲージメント推進室
	小池 夏子	全国公立小・中学校女性校長会会長 文京区立湯島小学校校長
	嶋 公治	豊岡市教育長
コーディネーター	飯島 絵理	国立女性教育会館研究国際室研究員

(9) キャリア事例紹介「“ロールモデル”をもとに考える女性のキャリア形成と必要な支援」

(30分)

キャリア形成のプロセス、管理職を志向した契機、制度・仕組みの活用等についてのロー

ルモデルによる語りをもとに、管理職の魅力や女性が管理職になること、これからの女性の人材育成において必要な支援や視点等を考えます。

登壇者（キャリア事例）	新上 美穂	新居浜市立角野小学校教頭
	田中 典子	福井市川西中学校校長
	山田 直子	埼玉県立庄和高等学校校長

全国フォーラム（対面及びライブ配信）1月20日（金）13:00～17:00

（10）基調講演「多様性を尊重する組織づくりと女性の意思決定過程への参画」（70分）

女性が意思決定過程に参画することは、多様な人材が活躍する組織づくりにおいて重要であることを理解するとともに、組織としていかに女性リーダーを育成し、登用につなげていけばよいのかを考えます。

講師	山口 香	筑波大学体育系教授
聞き手	萩原なつ子	国立女性教育会館理事長

（11）事例報告「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」（70分）

女性の管理職登用やキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等に積極的に取り組む教育委員会等の具体的な実践についての報告を通して、各地域における今後の女性の管理職登用の促進に向けて、必要な視点や取組のヒント等について考えます。

事例報告	教育委員会等による取組（3機関程度）
ファシリテーター	飯島 絵理 国立女性教育会館研究国際室研究員

（12）テーマ別分科会「各地域における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」（60分） （希望者）

（11）の事前報告や研修全体を通じた学びを踏まえ、女性の管理職登用の促進に向けた各地域における今後の取組について、「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革」「女性のキャリア形成とその支援」「任用等のしくみ・慣習の見直し」等、テーマごとに分かれ、参加者同士の意見交換を行います。

10. 受講に必要な環境

インターネットに接続できるパソコン（推奨）またはタブレット、スマートフォンが使用できること。

【（2）ワーク1、（3）ワーク2、（12）テーマ別分科会に参加する場合】

- ① インターネットに接続できるパソコンまたはタブレット（スマートフォン不可）にWebカメラ・マイク（外付けも可）機能があること
- ② 使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること
- ③ 通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること
- ④ 話しやすい静かな環境であること

11. 申込方法等

（1）申込方法

下記ページ掲載の専用申込フォームからお申込みください。

URL：https://www.nwec.jp/event/training/g_kyoin2022.html

*同じメールアドレスで複数の参加者を登録することはできません。

*全国フォーラムのみの申込受付を12月12日（予定）より別途行います。オンデマンド研修受講を希望されない方は、こちらからお申込みください。



（2）参加決定通知

・結果は申込時のメールアドレスにメールで通知します。

- ・ライブ配信プログラムは、希望者が定員を超えた場合、抽選で参加者を決定します。
- ・11月7日（月）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問い合わせください。

（３）キャンセル

参加決定後にキャンセルする場合は、必ず事業課まで御連絡ください。

（４）研修の流れ



12. その他

（１）フォローアップ・アンケートの提出

令和5年6月頃に実施するフォローアップ・アンケートに御回答ください。現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、御協力をお願いします。

（２）プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、プログラム内容の変更または開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時NVECホームページでお知らせします。

（３）「全国フォーラム」について

本研修において、「全国フォーラム」は、オンデマンド配信プログラムを主とする「学校における男女共同参画研修」の一部と位置づけています。

「学校における男女共同参画研修」申込者は、自動的に「全国フォーラム」参加者として登録されます（分科会の希望テーマの申込等は、別途登録されたメールにお知らせいたします。）

なお、「全国フォーラム」のみの参加も可能です。「全国フォーラム」は12月12日（月）から申込開始予定です。全国フォーラムの詳細については、追ってホームページ等でお知らせします。

13. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL：0493-62-6724（平日 9：00～16：00）

メール：progdiv@nwec.jp * お問い合わせはなるべくメールでお願いいたします。

令和4年度文部科学省委託

女性の多様なチャレンジに寄り添う
学びと社会参画支援事業

学校における男女共同参画研修 ～女性の管理職登用の促進に向けて～

学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について理解を深め、ワーク・ライフ・バランス、教職員のキャリア形成支援、任用の仕組の見直し等、女性の管理職登用の促進に関わる様々な課題について、地域の実情に合わせた解決の方策を探ります。

参加費
無料

オンデマンド研修（一部ライブ配信）

令和4年11月14日月 → 令和5年1月20日金

全国フォーラム

令和5年1月20日金

対象・定員

教育長、教育委員、教育委員会や教育センター等で人事または研修等を担当する管理職・職員（管理主事）、初等中等教育諸学校（特別支援学校を含む）の管理職・教職員 等

定員 300名程度

申込方法

下記リンクまたはQRコードから、NWECホームページにアクセスの上、申込フォームよりお申込みください。
https://www.nwec.jp/event/training/g_kyoin2022.html



申込期間

令和4年9月27日（火）～10月18日（火）

全国フォーラムのみ参加希望の方 ▶ 12月中旬に申込受付開始

主催・お問い合わせ



独立行政法人 国立女性教育会館

事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724（平日9:00～17:00）

Email progdiv@nwec.jp

URL <https://www.nwec.jp>

NWEC 検索

※お問い合わせはなるべくメールでお願いいたします。



オンデマンド研修（一部ライブ配信）

令和4年11月14日（月）～令和5年1月20日（金）

事前学習

必須プログラム

「各地域における管理職登用に関わる男女格差の実情」

自身の地域の管理職登用の実情を調べ、ワークシートにまとめます。

ワーク1

90分

希望者のみ（ライブ配信）

「事前学習をもとにした情報交換」

ワーク2

90分

希望者のみ（ライブ配信）

「性別に基づくアンコンシャス・バイアスへの気付き」

講義1

60分

必須プログラム

「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」

山形大学学術研究院教授 河野 銀子

情報提供

20分

必須プログラム

「教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策」

文部科学省

講義2

60分

必須プログラム

「男女共同参画をめぐる社会の変化と学校における新たな管理職モデルの必要性」

静岡県立大学国際関係学部教授・男女共同参画推進センター長 犬塚 協太

パネルディスカッション

60分

必須プログラム

「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」

（パネリスト）（株）日立システムズ人事総務本部ダイバーシティ&エンゲージメント推進室 青木 明美
全国公立小・中学校女性校長会会長、文京区立湯島小学校校長 小池 夏子
豊岡市教育長 嶋 公治

キャリア事例紹介

30分

必須プログラム

「“ロールモデル”をもとに考える女性のキャリア形成と必要な支援」

令和5年1月20日（金） 13:00～17:00 全国フォーラム

プログラム

●基調講演

「多様性を尊重する組織づくりと女性の意思決定過程への参画」

筑波大学体育系教授 山口 香

●事例報告

「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」

教育委員会等による取組（3機関程度）

●テーマ別分科会

「各地域における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」（希望者のみ）

※「全国フォーラム」の詳細は、11月中旬頃、NVECホームページでお知らせします。

令和4年度文部科学省委託「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
(学校教育分野における女性の意思決定過程への参加(普及啓発事業))」
「学校における男女共同参画研修」(全国フォーラム)開催要項

1. 趣 旨

教育長、教育委員、教育委員会や教育センター等において人事及び研修等を担当する管理職等並びに初等中等教育に携わる教職員が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について理解を深め、ワーク・ライフ・バランス、教職員のキャリア形成支援、任用の仕組みの見直し等、女性の管理職登用の促進に関わる様々な課題について、地域の実情に合わせた解決の方策を探ります。

2. テーマ 「女性の管理職登用の促進に向けて」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)

4. 対 象

教育長、教育委員、教育委員会や教育センター等で人事を担当する管理職・職員(管理主事)教育委員会や教育センター等で研修等を担当する管理職・職員(指導主事)、初等中等教育諸学校(特別支援学校を含む)の管理職・教職員 等

5. 定 員 500名程度

6. 実施期間

《ライブ配信》令和5年1月20日(金)13:00~17:00

《見逃し配信》令和5年1月30日(月)~2月13日(月)17:00

7. 方 法 Zoom ウェビナー・ミーティングによるライブ配信及びYouTubeによる見逃し配信

8. 参加費 無料(通信費は参加者負担)

9. 内 容

1月20日(金)13:00~17:00

ライブ配信

(1) 開会あいさつ

13:00~13:10

萩原なつ子 国立女性教育会館理事長
藤江 陽子 文部科学省総合教育政策局長

(2) 基調講演「多様性を尊重する組織づくりと女性の意思決定過程への参画」13:10~14:20

女性が意思決定過程に参画することは、多様な人材が活躍する組織づくりにおいて重要であることを理解するとともに、組織としていかに女性リーダーを育成し、登用につなげていけばよいのかを考えます。

講師 山口 香 筑波大学体育系教授
聞き手 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長

(3) 事例報告「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」

14:30~15:40

女性の意思決定過程への参画や校務の ICT 化によるワーク・ライフ・バランスの推進、人的ネットワークを活かした女性のキャリア形成支援等に取り組む教育委員会等の具体的な実践についての報告を通して、各地域における今後の女性の管理職登用の促進に向けて、必要な視点や取組のヒント等について考えます。

報告者 小滝 智之 富士市立須津小学校教頭（前 富士市教育委員会学校教育課指導主事）
長谷川恭子 千葉県女性校長教頭指導主事等の会会長
千葉県立鶴沢小学校校長
春田 修治 広島県教育委員会事務局管理部教職員課小中学校人事係長
ファシリテーター 飯島 絵理 国立女性教育会館研究国際室研究員

(4) テーマ別分科会「各地域における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」（希望者）

16:00~17:00

事例報告や研修全体を通じた学びを踏まえ、女性の管理職登用の促進に向けた各地域における今後の取組について、テーマごとに分かれ、参加者同士の意見交換を行います。

※見逃し配信はありません。

分科会 1 任用等の仕組み・慣習の見直し
分科会 2 ワーク・ライフ・バランスと働き方改革
分科会 3 女性のキャリア形成とその支援

10. 受講に必要な環境

インターネットに接続できるパソコン（推奨）またはタブレット、スマートフォンが使用できること。

[(4) テーマ別分科会に参加する場合]

- ① インターネットに接続できるパソコンまたはタブレット（スマートフォン不可）に Web カメラ・マイク（外付けも可）機能があること
- ② 使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること
- ③ 通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること
- ④ 話がしやすい静かな環境であること

11. 申込方法等

(1) 申込方法

下記ページ掲載の専用申込フォームからお申込みください。

URL : https://www.nwec.jp/event/training/g_kyoinze2022.html

*同じメールアドレスで複数名を登録することはできません。



(2) 参加決定通知

- ・結果は申込時のメールアドレスにお知らせいたします。
- ・ライブ配信プログラムは、申込者が定員を超えた場合、抽選で参加者を決定します。
- ・1月16日（月）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問合せください。

(3) キャンセル

参加決定後のキャンセルは、必ず事業課まで御連絡ください。

(4) 研修の流れ



12. その他

(1) フォローアップ・アンケートの提出

令和5年6月頃に実施するフォローアップ・アンケートに御回答ください。

現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するため、御協力をお願いします。

(2) プログラムの変更・中止について

感染症、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、プログラム内容の変更または開催を中止する場合があります。

なお、これらの情報は、随時NWEC ホームページ (<https://www.nwec.jp/>) でお知らせします。

13. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL: 0493-62-6724 (平日 9:00~16:00)

メール: progdiv@nwec.jp * お問合せはなるべくメールでお願いいたします。

令和4年度文部科学省委託

女性の多様なチャレンジに寄り添う
学びと社会参画支援事業

学校における男女共同参画研修 全国フォーラム

参加費
無料

学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた課題解決の方策を検討します。

テーマ

女性の管理職登用の促進に向けて

日時

《ライブ配信》 令和5年1月20日金 13:00～17:00

《見逃し配信》 令和5年1月30日月～2月13日月 17:00

プログラム

開会あいさつ ——— 国立女性教育会館理事長 萩原 なつ子
文部科学省総合教育政策局長 藤江 陽子

基調講演

13:10～14:20

必須プログラム

「多様性を尊重する組織づくりと女性の意思決定過程への参画」

女性が意思決定過程に参画することは、多様な人材が活躍する組織づくりにおいて重要であることを理解するとともに、組織としていかに女性リーダーを育成し、登用につなげていけばよいのかを考えます。



講師

筑波大学体育系教授
山口 香



聞き手

国立女性教育会館理事長
萩原 なつ子

事例報告

14:30~15:40

必須プログラム

「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」

女性の意思決定過程への参画や校務のICT化によるワーク・ライフ・バランスの推進、人的ネットワークを活かした女性のキャリア形成支援等に取り組む教育委員会等の具体的な実践についての報告を通して、各地域における今後の女性の管理職登用の促進に向けて、必要な視点や取組のヒント等について考えます。

報告者

富士市立須津小学校教頭(前 富士市教育委員会学校教育課指導主事) **小滝 智之**
千葉県女性校長教頭指導主事等の会会長／千葉市立鶴沢小学校校長 **長谷川 恭子**
広島県教育委員会事務局管理部教職員課小中学校人事係長 **春田 修治**

ファシリテーター

国立女性教育会館研究国際室研究員 **飯島 絵理**

テーマ別分科会

16:00~17:00

希望者のみ

「各地域における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」

事例報告や研修全体を通した学びを踏まえ、女性の管理職登用の促進に向けた各地域における今後の取組について、テーマごとに分かれ、参加者同士の意見交換を行います。

- 分科会1 任用等の仕組み・慣習の見直し
- 分科会2 ワーク・ライフ・バランスと働き方改革
- 分科会3 女性のキャリア形成とその支援

対象・定員

教育委員会や教育センター等で人事または研修等を担当する管理職・職員(管理主事)、教育長・教育委員、初等中等教育諸学校(特別支援学校を含む)の管理職・教職員 等

定員 500名程度

申込方法

下記リンクまたはQRコードから、NWECHホームページにアクセスの上、申込フォームよりお申込みください。
https://www.nwec.jp/event/training/g_kyoinze2022.html



申込期間

令和4年12月12日(月)~令和5年1月10日(火) 12:00

主催・お問い合わせ



独立行政法人 **国立女性教育会館**

事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724(平日9:00~17:00)

Email progdiv@nwec.jp

URL <https://www.nwec.jp>

NWEC

検索

※お問い合わせはなるべくメールでお願いいたします。



リサイクル適性
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

令和４年度文部科学省委託：女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画
支援事業「学校における男女共同参画研修」全国フォーラム参加者概況

定員 500 名
新規申込 147 名 既存参加 142 名
全体 57.8 %

性別

	人数	%
女性	202	69.9
男性	85	29.4
その他	－	－
答えたくない	2	0.7
合計	289	100.0

年代

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
20代	6	3.0	－	－	－	－	1	50.0	7	2.4
30代	12	5.9	5	5.9	－	－	－	－	17	5.9
40代	43	21.3	36	42.4	－	－	－	－	79	27.3
50代	122	60.4	32	37.6	－	－	1	50.0	155	53.6
60代	17	8.4	12	14.1	－	－	－	－	29	10.0
70代以上	2	1.0	－	－	－	－	－	－	2	0.7
合計	202	100.0	85	100.0	－	－	2	100.0	289	100.0

所属（設置者種別）

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
国立（国）	3	1.5	－	－	－	－	－	－	3	1.0
公立（地方自治体）	177	87.6	80	94.1	－	－	2	100.0	259	89.6
私立（民間）	14	6.9	5	5.9	－	－	－	－	19	6.6
その他	8	4.0	－	－	－	－	－	－	8	2.8
合計	202	100.0	85	100.0	－	－	2	100.0	289	100.0

所属（校種等）

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
教育委員会	42	20.8	39	45.9	－	－	－	－	81	28.0
教育センター	13	6.4	8	9.4	－	－	－	－	21	7.3
小学校	60	29.7	12	14.1	－	－	－	－	72	24.9
中学校	29	14.4	5	5.9	－	－	1	50.0	35	12.1
義務教育学校	1	0.5	－	－	－	－	－	－	1	0.3
高等学校	30	14.9	12	14.1	－	－	1	50.0	43	14.9
中等教育学校	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別支援学校	10	5.0	4	4.7	－	－	－	－	14	4.8
その他	17	8.4	5	5.9	－	－	－	－	22	7.6
合計	202	100.0	85	100.0	－	－	2	100.0	289	100.0

職名

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
教育長	2	1.0	6	7.1	－	－	－	－	8	2.8
教育委員	8	4.0	3	3.5	－	－	－	－	11	3.8
教育委員会の管理職（管理部門）	4	2.0	6	7.1	－	－	－	－	10	3.5
教育委員会の管理職（指導部門）	7	3.5	6	7.1	－	－	－	－	13	4.5
管理主事・管理主幹	1	0.5	2	2.4	－	－	－	－	3	1.0
指導主事・指導主幹	22	10.9	16	18.8	－	－	－	－	38	13.1
教育委員会の職員（管理職・管理主事・管理主幹・指導主事・指導主幹を除く）	5	2.5	5	5.9	－	－	－	－	10	3.5
校長	43	21.3	8	9.4	－	－	－	－	51	17.6
副校長	5	2.5	2	2.4	－	－	1	50.0	8	2.8
教頭	40	19.8	14	16.5	－	－	－	－	54	18.7
主幹教諭	6	3.0	－	－	－	－	－	－	6	2.1
教諭（養護教諭・栄養教諭を含む）	32	15.8	7	8.2	－	－	－	－	39	13.5
講師	4	2.0	1	1.2	－	－	－	－	5	1.7
その他	23	11.4	9	10.6	－	－	1	50.0	33	11.4
合計	202	100.0	85	100.0	－	－	2	100.0	289	100.0

参加形式

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
ライブ配信	112	55.4	52	61.2	－	－	1	50.0	165	57.1
見逃し配信	90	44.6	33	38.8	－	－	1	50.0	124	42.9
合計	202	100.0	85	100.0	－	－	2	100.0	289	100.0

分科会参加希望

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
分科会 1	10	5.0	4	4.7	－	－	－	－	14	4.9
分科会 2	14	6.9	4	4.7	－	－	－	－	18	6.3
分科会 3	15	7.4	2	2.4	－	－	－	－	17	5.9
参加しない	163	80.7	75	88.2	－	－	1	100.0	239	83.0
合計	202	100.0	85	100.0	－	－	1	100.0	288	100.0

都道府県

		女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
北海道・東北	北海道	13	6.4	1	1.2	-	-	-	-	14	4.8
	青森県	2	1.0	-	-	-	-	-	-	2	0.7
	岩手県	2	1.0	1	1.2	-	-	-	-	3	1.0
	宮城県	1	0.5	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	秋田県	4	2.0	-	-	-	-	-	-	4	1.4
	山形県	3	1.5	3	3.5	-	-	-	-	6	2.1
	福島県	3	1.5	-	-	-	-	-	-	3	1.0
関東	茨城県	-	-	1	1.2	-	-	-	-	1	0.3
	栃木県	2	1.0	4	4.7	-	-	-	-	6	2.1
	群馬県	-	-	3	3.5	-	-	-	-	3	1.0
	埼玉県	16	7.9	3	3.5	-	-	-	-	19	6.6
	千葉県	15	7.4	11	12.9	-	-	-	-	26	9.0
	東京都	16	7.9	4	4.7	-	-	1	50.0	21	7.3
	神奈川県	7	3.5	3	3.5	-	-	-	-	10	3.5
甲信越	山梨県	10	5.0	2	2.4	-	-	-	-	12	4.2
	新潟県	8	4.0	2	2.4	-	-	-	-	10	3.5
	長野県	6	3.0	1	1.2	-	-	-	-	7	2.4
北陸・東海	富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福井県	3	1.5	1	1.2	-	-	-	-	4	1.4
	岐阜県	-	-	1	1.2	-	-	-	-	1	0.3
	静岡県	11	5.4	3	3.5	-	-	-	-	14	4.8
	愛知県	4	2.0	-	-	-	-	-	-	4	1.4
	三重県	2	1.0	1	1.2	-	-	1	50.0	4	1.4
近畿	滋賀県	2	1.0	3	3.5	-	-	-	-	5	1.7
	京都府	3	1.5	2	2.4	-	-	-	-	5	1.7
	大阪府	7	3.5	5	5.9	-	-	-	-	12	4.2
	兵庫県	13	6.4	8	9.4	-	-	-	-	21	7.3
	奈良県	-	-	1	1.2	-	-	-	-	1	0.3
	和歌山県	-	-	1	1.2	-	-	-	-	1	0.3
中国・四国	鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	-	-	1	1.2	-	-	-	-	1	0.3
	広島県	2	1.0	4	4.7	-	-	-	-	6	2.1
	山口県	6	3.0	-	-	-	-	-	-	6	2.1
	徳島県	1	0.5	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	香川県	2	1.0	-	-	-	-	-	-	2	0.7
	愛媛県	7	3.5	1	1.2	-	-	-	-	8	2.8
	高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄	福岡県	3	1.5	-	-	-	-	-	-	3	1.0
	佐賀県	6	3.0	-	-	-	-	-	-	6	2.1
	長崎県	-	-	1	1.2	-	-	-	-	1	0.3
	熊本県	9	4.5	2	2.4	-	-	-	-	11	3.8
	大分県	2	1.0	4	4.7	-	-	-	-	6	2.1
	宮崎県	5	2.5	3	3.5	-	-	-	-	8	2.8
	鹿児島県	4	2.0	2	2.4	-	-	-	-	6	2.1
	沖縄県	2	1.0	2	2.4	-	-	-	-	4	1.4
合計		202	100.0	85	100.0	-	-	2	100.0	289	100.0

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
北海道・東北	28	13.9	5	5.9	-	-	-	-	33	11.4

関東	56	27.7	29	34.1	-	-	1	50.0	86	29.8
甲信越	24	11.9	5	5.9	-	-	-	-	29	10.0
北陸・東海	20	9.9	6	7.1	-	-	1	50.0	27	9.3
近畿	25	12.4	20	23.5	-	-	-	-	45	15.6
中国・四国	18	8.9	6	7.1	-	-	-	-	24	8.3
九州・沖縄	31	15.3	14	16.5	-	-	-	-	45	15.6
合計	202	100.0	85	100.0	-	-	2	100.0	289	100.0

全国フォーラム

ライブ配信 ※内訳算定不可

参加者	79名
-----	-----

分科会

	予定	参加者	キャンセル	欠席	参加率
分科会 1	12	7	-	5	58.3
分科会 2	18	11	4	3	61.1
分科会 3	15	11	1	3	73.3
合計	45	29	5	11	64.4

見逃し配信 ※YouTubeのURLをクリックした人数

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%
教育長	2	2.0	3	9.1	-	-	-	-	5	3.7
教育委員	6	5.9	2	6.1	-	-	-	-	8	5.9
教育委員会の管理職（管理部門）	1	1.0	1	3.0	-	-	-	-	2	1.5
教育委員会の管理職（指導部門）	2	2.0	3	9.1	-	-	-	-	5	3.7
管理主事・管理主幹	1	1.0	-	-	-	-	-	-	1	0.7
指導主事・指導主幹	12	11.8	4	12.1	-	-	-	-	16	11.9
教育委員会の職員（管理職・管理主事・管理主幹・指導主事・指導主幹を除く）	4	3.9	4	12.1	-	-	-	-	8	5.9
校長	19	18.6	4	12.1	-	-	-	-	23	17.0
副校長	3	2.9	-	-	-	-	-	-	3	2.2
教頭	22	21.6	6	18.2	-	-	-	-	28	20.7
主幹教諭	1	1.0	-	-	-	-	-	-	1	0.7
教諭（養護教諭・栄養教諭を含む）	13	12.7	3	9.1	-	-	-	-	16	11.9
講師	1	1.0	1	3.0	-	-	-	-	2	1.5
その他	15	14.7	2	6.1	-	-	-	-	17	12.6
合計	102	100.0	33	100.0	-	-	-	-	135	100.0

令和4年度「学校における男女共同参画研修」(オンデマンド研修) 実施報告

令和4年11月14日(月)～令和5年1月20日(金)に、令和4年度「学校における男女共同参画研修」オンデマンド研修を実施した。

本研修は、教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた課題解決の方策を検討することを目的とし、142名が参加。

ワーク「事前学習をもとにした情報交換」及び「性別に基づくアンコンシャス・バイアスへの気づき」では、参加者が事前に記入した各地域における実情に関するワークシートや、令和2年度の文科省委託事業の一環としてNVECが作成したケース動画を基に、参加者同士の意見交換をライブ配信で行った。参加者からは、「他の都道府県の現状や様々な立場の方の考え方をとおして、ジェンダーの問題を自分のこととして考えることができた」等の声があった。

オンデマンド配信では、まず、山形大学教授の河野銀子氏による「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」、静岡県立大学教授の犬塚協太氏による「男女共同参画をめぐる社会の変化と学校における新たな管理職モデルの必要性」をテーマとした講義がなされ、参加者は、教職員、特に管理職として必要なジェンダーの視点を学ぶとともに、「なぜ今、女性の管理職登用の促進が必要なのか」「学校における組織の改革や人材育成という課題に対して今後どのように取り組んでいけばよいのか」等について検討する機会となった。

続いてパネルディスカッション「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」では、企業や教育委員会等における組織マネジメントや女性のキャリア形成支援に関わる事例をとおして、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりについて理解を深め、また、キャリア事例紹介「“ロールモデル”をもとに考える女性のキャリア形成と必要な支援」では、ロールモデルの語りを基に、これからの女性の人材育成において必要な支援や視点について考えた。



ワーク

令和4年度「学校における男女共同参画研修」全国フォーラム実施報告

令和5年1月20日（金）に、令和4年度「学校における男女共同参画研修」全国フォーラムを実施した。

本研修は、教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた課題解決の方策を検討することを目的とし、「学校における男女共同参画研修」オンデマンド研修に参加した142名に147名を加え、289名が参加。

ライブ配信で開催した全国フォーラムでは、筑波大学教授の山口香氏が基調講演において、組織としていかに女性リーダーを育成し、どのように登用につなげていけばよいのか等について、講師の専門であるスポーツ分野での経験から、教育分野にも共通する示唆に富む議論が展開された。その後の事例報告では、教育委員会や女性のネットワーク組織から、各地域における女性の管理職登用の促進に向けた取組実践についての報告がなされ、働き方改革や女性のキャリア形成支援の在り方について具体的な方策を探る機会となった。テーマごとに分かれて行った分科会では、女性の管理職登用に向けた各地域における今後の取組等について参加者同士、意見交換を行った。参加者からは、「様々な地域の課題や取組について直接声を聞けたことが刺激になった」「新たな視点を得ることができた」という声が寄せられた。



基調講演

令和4年度文部科学省委託「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
（学校教育分野における女性の意思決定過程への参加（普及啓発事業））」
「学校における男女共同参画研修」参加者アンケート

*「オンデマンド研修アンケート」「全国フォーラムアンケート（オンデマンド研修者用）」「全国フォーラムアンケート（オンデマンド研修未受講者用）」の3種のアンケートを集計しています。

*小数点第2位を四捨五入。

*※%は「視聴していない」を除いた割合。

参加者

	参加者数	LMSアンケート回答	%	全国フォーラムアンケート	%	両方回答	%
オンデマンド研修～全国フォーラム	142	81	57.0	56	39.4	43	30.3
全国フォーラムのみ	147			93	63.3		

「学校における男女共同参画研修」全体（オンデマンド研修～全国フォーラム）の満足度

（オンデマンド研修参加者のみ）

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%
非常に満足	21	48.8	4	30.8	-	-	-	-	25	44.6	96.4
満足	20	46.5	9	69.2	-	-	-	-	29	51.8	
少し物足りない	1	2.3	-	-	-	-	-	-	1	1.8	3.6
物足りない	1	2.3	-	-	-	-	-	-	1	1.8	
合計	43	100.0	13	100.0	-	-	-	-	56	100.0	100.0

【オンデマンド研修アンケート】

プログラム毎の満足度

ワーク1「事前学習をもとにした情報交換」（ライブ配信・オンデマンド研修参加者のうち希望者のみ）

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	10	17.5	2	8.3	-	-	-	-	12	14.8	52.2	87.0
満足	6	10.5	2	8.3	-	-	-	-	8	9.9	34.8	
少し物足りない	2	3.5	-	-	-	-	-	-	2	2.5	8.7	13.0
物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	4.3	
受講しなかった	38	66.7	20	83.3	-	-	-	-	58	71.6		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

ワーク2「性別に基づくアンコンシャス・バイアスへの気づき」（ライブ配信・オンデマンド研修参加者のうち希望者のみ）

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	11	19.3	3	12.5	-	-	-	-	14	17.3	56.0	92.0
満足	6	10.5	3	12.5	-	-	-	-	9	11.1	36.0	
少し物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	4.0	8.0
物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	4.0	
受講しなかった	38	66.7	18	75.0	-	-	-	-	56	69.1		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

講義1 「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	41	71.9	13	54.2	-	-	-	-	54	66.7	66.7	98.8
満足	15	26.3	11	45.8	-	-	-	-	26	32.1	32.1	
少し物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	1.2	1.2
物足りない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
視聴していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

情報提供「教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	28	49.1	11	45.8	-	-	-	-	39	48.1	48.8	96.3
満足	25	43.9	13	54.2	-	-	-	-	38	46.9	47.5	
少し物足りない	2	3.5	-	-	-	-	-	-	2	2.5	2.5	3.8
物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	1.3	
視聴していない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

講義2 「男女共同参画をめぐる社会の変化と学校における新たな管理職モデルの必要性」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	38	66.7	15	62.5	-	-	-	-	53	65.4	66.3	97.5
満足	16	28.1	9	37.5	-	-	-	-	25	30.9	31.3	
少し物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	1.3	2.5
物足りない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2	1.3	
視聴していない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

パネルディスカッション「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	40	70.2	16	66.7	-	-	-	-	56	69.1	70.0	97.5
満足	14	24.6	8	33.3	-	-	-	-	22	27.2	27.5	
少し物足りない	2	3.5	-	-	-	-	-	-	2	2.5	2.5	2.5
物足りない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
視聴していない	1	1.8	-	-	-	-	-	-	1	1.2		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

キャリア事例紹介「“ロールモデル”をもとに考える女性のキャリア形成と必要な支援」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	33	57.9	9	37.5	-	-	-	-	42	51.9	54.5	93.5
満足	16	28.1	14	58.3	-	-	-	-	30	37.0	39.0	
少し物足りない	3	5.3	-	-	-	-	-	-	3	3.7	3.9	6.5
物足りない	2	3.5	-	-	-	-	-	-	2	2.5	2.6	
視聴していない	3	5.3	1	4.2	-	-	-	-	4	4.9		
合計	57	100.0	24	100.0	-	-	-	-	81	100.0	100.0	100.0

【全国フォーラムアンケート】

全国フォーラム満足度

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	%
非常に満足	49	45.0	13	32.5	-	-	-	-	62	41.6	97.3
満足	58	53.2	25	62.5	-	-	-	-	83	55.7	
少し物足りない	1	0.9	2	5.0	-	-	-	-	3	2.0	2.7
物足りない	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7	
合計	109	100.0	40	100.0	-	-	-	-	149	100.0	100.0

プログラム毎の満足度

基調講演「多様性を尊重する組織づくりと女性の意思決定過程への参画」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	58	53.2	16	40.0	-	-	-	-	74	49.7	50.3	99.3
満足	49	45.0	23	57.5	-	-	-	-	72	48.3	49.0	
少し物足りない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7
物足りない	-	-	1	2.5	-	-	-	-	1	0.7	0.7	
視聴していない	2	1.8	-	-	-	-	-	-	2	1.3		
合計	109	100.0	40	100.0	-	-	-	-	149	100.0	100.0	100.0

事例報告「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	42	38.5	17	42.5	-	-	-	-	59	39.6	40.7	97.2
満足	63	57.8	19	47.5	-	-	-	-	82	55.0	56.6	
少し物足りない	1	0.9	2	5.0	-	-	-	-	3	2.0	2.1	2.8
物足りない	-	-	1	2.5	-	-	-	-	1	0.7	0.7	
視聴していない	3	2.8	1	2.5	-	-	-	-	4	2.7		
合計	109	100.0	40	100.0	-	-	-	-	149	100.0	100.0	100.0

テーマ別分科会「各地域における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」（希望者のみ）

性別

	女性	%	男性	%	その他	%	答えたくない	%	合計	%	※%	※%
非常に満足	12	11.0	2	5.0	-	-	-	-	14	9.4	48.3	86.2
満足	9	8.3	2	5.0	-	-	-	-	11	7.4	37.9	
少し物足りない	4	3.7	-	-	-	-	-	-	4	2.7	13.8	13.8
物足りない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講していない	84	77.1	36	90.0	-	-	-	-	120	80.5		
合計	109	100.0	40	100.0	-	-	-	-	149	100.0	100.0	100.0

「学校における男女共同参画研修」全体（オンデマンド研修～全国フォーラム）の受講後の考えについて

（オンデマンド研修参加者のみ・複数回答可）

性別

	女性	% (43名中)	男性	% (13名中)	その他	% (0名中)	答えたくない	% (0名中)	合計	% (56名中)
学校教育分野における男女共同参画を推進する意義や必要性について、理解が深まった。	34	79.1	11	84.6	-	-	-	-	45	80.4
学校教育分野における女性の意思決定過程への参画を促進する意義や必要性について、理解が深まった。	37	86.0	-	-	-	-	-	-	37	66.1
男女共同参画の推進に向けて今後取り組むためのモチベーションが高まった。	27	62.8	8	61.5	-	-	-	-	35	62.5
自分自身の生活や仕事、キャリア形成のあり方についてあらためて考える機会になった。	23	53.5	9	69.2	-	-	-	-	32	57.1
男女共同参画の推進に向けた具体的な取組のヒントが得られた。	18	41.9	9	69.2	-	-	-	-	27	48.2
女性の管理職登用の促進に向けた具体的な取組のヒントが得られた。	18	41.9	-	-	-	-	-	-	18	32.1
その他	2	4.7	-	-	-	-	-	-	2	3.6

「学校における男女共同参画研修」全体（全国フォーラム）の受講後の考えについて

（オンデマンド研修未受講者のみ・複数回答可）

性別

	女性	% (66名中)	男性	% (27名中)	その他	% (0名中)	答えたくない	% (0名中)	合計	% (93名中)
学校教育分野における男女共同参画を推進する意義や必要性について、理解が深まった。	43	65.2	19	70.4	-	-	-	-	62	66.7
学校教育分野における女性の意思決定過程への参画を促進する意義や必要性について、理解が深まった。	51	77.3	-	-	-	-	-	-	51	54.8
男女共同参画の推進に向けて今後取り組むためのモチベーションが高まった。	33	50.0	14	51.9	-	-	-	-	47	50.5
自分自身の生活や仕事、キャリア形成のあり方についてあらためて考える機会になった。	43	65.2	15	55.6	-	-	-	-	58	62.4
男女共同参画の推進に向けた具体的な取組のヒントが得られた。	25	37.9	9	33.3	-	-	-	-	34	36.6
女性の管理職登用の促進に向けた具体的な取組のヒントが得られた。	28	42.4	-	-	-	-	-	-	28	30.1
その他	3	4.5	-	-	-	-	-	-	3	3.2

令和4年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」実施要項

1. 趣 旨

女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を取得する専門研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会形成に貢献する人材を育成します。

この研修では、ジェンダーの視点に立って相談者を理解するための基本となる知識・スキル、相談を成り立たせるための事業運営の在り方を学び、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、男女共同参画に関わる地域の課題解決を進める実践力を養います。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館

3. 対象及び参加決定者

- ・公私立の男女共同参画センター、女性センター等の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者
- ・地方公共団体における関連施策担当者（相談事業を統括する立場にある方を含む）

計688名

4. 実施期間 令和4年6月21日（火）9：00～7月19日（火）17：00

5. 方 法 オンライン形式

- * LMS（eラーニング学習管理システム）によるオンデマンド配信及びZoomによるライブ配信

6. 参 加 費 無料（通信料は参加者負担）

7. 内 容

（1）開会 (10分)

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長
オリエンテーション 国立女性教育会館事業課

（2）講義1「女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは」 (60分)

女性関連施設の相談事業を運営し、男女共同参画の本質とその視点に立った相談業務の在り方について学びます。相談者に向き合うために必要な自分自身のジェンダー視点を養い、女性の直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について理解を深めます。

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

（3）事例報告1「欲しい支援を形にする～女性による女性のための相談会の実践から」 (50分)

新宿区大久保公園での相談会の実践例より、ジェンダー視点に立脚した相談スタンスと、コロナ禍で女性が直面している困難な状況について学びます。

講師：松元 ちえ ジャーナリスト

メディア協同組合アンフィルター女性による女性のための相談会

(4) 情報提供 (40分)

DVや性暴力の対策、女性相談支援等に関わる国の施策について最新情報を知り、相談事業の方向性について知見を広げます。

講師：難波康修 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課課長

浅井 康 内閣府男女共同参画局総務課課長補佐（地域担当）

(5) 講義2「ジェンダーに基づく暴力とは」 (45分)

ジェンダーに基づく暴力について、その要因となる背景、被害者にもたらす影響、被害者の回復プロセスと必要な支援等について学びます。また、DVと児童虐待の関係についても理解を深めます。

講師：松本 和子 女性ネット Saya-Saya 代表理事

(6) 講義3「関係機関との連携」 (60分)

ソーシャルワークに関わる支援の流れを踏まえながら、関係機関の機能把握や連携の仕方及び相談員が知っておくべき法制度の概要等について学びます。

講師：甲木 京子 S・ぱ～ぷるリボン

(7) ワーク1・2・3「ケース別支援の在り方」

構成事例を基に、具体的にどのような相談対応をしたらよいかを考え、ジェンダーの視点に立った相談対応の基礎力を養います。

講師：河野 和代 ウィメンズカウンセリング徳島代表 (40分)

執行 照子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会 (50分)
認定フェミニストカウンセラー

合田 恵 NPO法人フェミニストカウンセリング神戸 (50分)

(8) 講義4「相談者の立場に立った相談環境の整備」 (55分)

相談者が安心して利用できる相談スペースの作り方、広報、社会資源情報の整備と提供方法等、女性関連施設における相談環境整備のポイントについて学びます。

講師：村瀬 智子 名古屋市男女平等参画推進室主査

(9) 講義5「安心・安全な相談事業を成立させる相談システム」 (50分)

相談の記録や統計の使い方、相談員のバーンアウトを防ぐ組織的対応等、安心・安全な相談事業を成立させるために必要な運営システムについて学びます。

講師：新堀由美子 男女共同参画センター横浜南フォーラム南太田館長

(10) 講義6「相談のニーズを事業・施策に反映する」 (45分)

個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義やその方法について、大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）での実践例を基に学びます。

講師：仁科あゆ美 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

(11) 事例報告2「欲しい支援を形にする～自立を目指す女性のための“学びなおし”を通じたキャリア形成支援」 (30分)

様々な事情で基礎的な教育を十分に受けられなかった女性を対象とする、個別学習支援プログラムを開発したせんだい男女共同参画財団の実践例を基に、相談事業から地域課題の分析・抽出を行うプロセスと、それを実現する組織体制の工夫について学びます。

講師：川端 千尋 仙台市母子家庭相談支援センター所長

(12) 情報交換会（ライブ配信90分・希望者のみ）

参加者同士のグループセッションで業務に関わる情報交換を行います。

(A) 女性相談施設所属の相談員・相談事業担当者

7月8日（金）10：30～12：00

7月8日（金）14：00～15：30

(B) 地方公共団体の関連施策担当者・相談事業統括担当者

7月15日（金）14：00～15：30

* 参加者には、参加者名簿（氏名、所属、職名のみを掲載）を配付します（LMSからダウンロード）。

8. アンケート

(1) アンケートのお願い

研修終了後は、アンケートに御回答ください。

(2) フォローアップ・アンケートのお願い

研修終了6か月後を目途に実施するフォローアップ・アンケートに御回答ください。

現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、御協力をお願いします。

9. その他

(1) 調査研究への御協力のお願い

現在の相談現場のニーズや課題を把握し、より良い研修や情報提供を行っていくための調査を実施しております。アンケートの回答を基に、追加アンケートやヒアリングを後日お願いする場合がありますので、御協力をお願いします。

(2) プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時NWE Cホームページでお知らせします。

10. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL：0493-62-6724（平日9：00～17：00）

メール：progdiv@nwec.jp

*お問合せは、なるべくメールでお願いいたします。

／ オンライン開催！ ／

令和4年度

参加費
無料

女性関連施設相談員・ 相談事業担当者研修

女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を取得する専門研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会形成に貢献する人材を育成します。

令和4年 **6月21日火 9:00～7月19日火 17:00**

LMS（eラーニング学習管理システム）によるオンデマンド配信

Zoom によるライブ配信

対象・定員

- ・公私立の男女共同参画センター、女性センター等の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者
- ・地方公共団体における関連施策担当者（相談事業を統括する立場にある方を含む）

定員 **300名**

※先着順ではありません。

申込期間

5月10日火 9:00～5月31日火 17:00

申込方法

下記リンクまたはQRコードから、NVECホームページにアクセスの上、申込フォームよりお申込みください。

https://www.nvec.jp/event/training/g_soudan2022.html

※お申込み時のメールアドレスが研修の参加IDとなります。



参加決定通知

- ・結果は申込フォーム記載のメールアドレスに、メールで通知します。
- ・情報交換会については、希望者が定員を超えた場合、抽選で参加者を決定します。
- ・6月8日（水）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問い合わせください。

留意事項

- ・受講にはインターネットに接続できる端末が必要です。通信料はご自身の負担となります。
- ・同一メールアドレスで複数名のお申込みはできません。
- ・新型コロナウイルス感染症や災害等により、プログラムを変更・中止することがあります。

主催・お問い合わせ



独立行政法人 **国立女性教育会館**

事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724（平日9:00～17:00）

Email progdiv@nvec.jp

URL <https://www.nvec.jp>

NVEC 検索

※お問い合わせはなるべくメールでお願いいたします。



プログラム

講義 1 女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは 60分

女性関連施設の相談事業を運営し、男女共同参画の本質とその視点に立った相談業務の在り方について学びます。相談者に向き合うために必要な自分自身のジェンダー視点を養い、女性の直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について理解を深めます。

【講師】加藤伊都子
NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

事例報告1 欲しい支援を形にする～女性による女性のための相談会の実践から 45分

新宿区大久保公園での相談会の実践例より、ジェンダー視点に立脚した相談スタンスと、コロナ禍で女性が直面している困難な状況について学びます。

【講師】松元 ちえ
ジャーナリスト
メディア協同組合アンフィルター女性による女性のための相談会

情報提供 30分

DVや性暴力の対策、女性相談支援等に関わる国の施策について最新情報を知り、相談事業の方向性について知見を広げます。

【講師】内閣府男女共同参画局 男女間暴力対策課

講義 2 ジェンダーに基づく暴力とは 45分

ジェンダーに基づく暴力について、その要因となる背景、被害者にもたらす影響、被害者の回復プロセスと必要な支援等について学びます。また、DVと児童虐待の関係についても理解を深めます。

【講師】松本 和子
女性ネットSaya-Saya代表理事

講義 3 関係機関との連携 45分

ソーシャルワークに関わる支援の流れを踏まえながら、関係機関の機能把握や連携の仕方、また、相談員が知っておくべき法制度の概要等について学びます。

【講師】甲木 京子
S・ば～ぶるリボン

ワーク1・2・3 ケース別支援の在り方 45分×3

構成事例を基に、具体的にどのような相談対応をしたらよいかを考え、ジェンダーの視点に立った相談対応の基礎力を養います。

【講師】河野 和代 ウィメンズカウンセリング徳島代表
執行 照子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会
認定フェミニストカウンセラー
合田 恵 NPO法人フェミニストカウンセリング神戸

講義 4 相談者の立場に立った相談環境の整備 45分

相談者が安心して利用できる相談スペースの作り方、広報、社会資源情報の整備と提供方法等、女性関連施設における相談環境整備のポイントについて学びます。

【講師】村瀬 智子
名古屋市男女平等参画推進室主査

講義 5 安心・安全な相談事業を成立させる相談システム 45分

相談の記録や統計の用い方、相談員のバーンアウトを防ぐ組織的対応等、安心・安全な相談事業を成立させるために必要な運営システムについて学びます。

【講師】新堀由美子
男女共同参画センター横浜南フォーラム南太田館長

講義 6 相談のニーズを事業・施策に反映する 30分

個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義やその方法について、大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）での実践例をもとに学びます。

【講師】仁科あゆ美
一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

事例報告2 欲しい支援を形にする～自立を目指す女性のための“学びなおし”を通したキャリア形成支援 30分

さまざまな事情で基礎的な教育を十分に受けられなかった女性を対象とする、個別学習支援プログラムを開発したせんだい男女共同参画財団の実践例をもとに、相談事業から地域課題の分析・抽出を行うプロセスと、それを実現する組織体制の工夫について学びます。

【講師】川端 千尋
仙台市母子家庭相談支援センター所長

情報交換会

ライブ配信90分・希望者のみ

参加者同士のグループセッションで業務に関わる情報交換を行います。

女性相談施設所属の相談員・相談事業担当者

7月 8日 10:30～12:00 (定員40名)

7月 8日 14:00～15:30 (定員40名)

※希望者多数の場合は抽選

地方公共団体の関連施策担当者・相談事業統括担当者

7月15日 14:00～15:30 (定員30名)

※希望者多数の場合は抽選

※配信形態はプログラムにより異なります。最新情報・詳細は国立女性教育会館HPでご確認ください。

令和４年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」参加者概況

定員 300 名
参加者 688 名
参加率 229.3 %
キャンセル 2

性別	人数	%
女性	651	94.6
男性	33	4.8
それ以外	－	－
無回答	4	0.6
合計	688	100.0

年代	人数	%
20代	47	6.8
30代	83	12.1
40代	176	25.6
50代	231	33.6
60代	139	20.2
70代	12	1.7
80代以上	－	－
合計	688	100.0

役職・雇用形態

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
管理職層・指導職層（係長や主任などのチームのリーダー以上）	92	14.1	11	33.3	－	－	－	－	103	15.0
一般職員層（常勤・無期雇用）	149	22.9	19	57.6	－	－	－	－	168	24.4
特別職非常勤職員	9	1.4	－	－	－	－	－	－	9	1.3
会計年度・臨時的任用・その他非常勤職員（フルタイム）	113	17.4	－	－	－	－	2	50.0	115	16.7
会計年度・臨時的任用・その他非常勤職員（パートタイム）	253	38.9	2	6.1	－	－	1	25.0	256	37.2
その他	35	5.4	1	3.0	－	－	1	25.0	37	5.4
合計	651	100.0	33	100.0	－	－	4	100.0	688	100.0

情報交換会（女性関連施設所属の相談員・相談事業担当者）の参加について

第一希望

	人数	%
参加しない・対象ではない	641	93.3
7月8日10:30～12:00	31	4.5
7月8日14:00～15:30	15	2.2
合計	687	100.0

第二希望

	人数	%
参加しない・対象ではない	646	94.0
7月8日10:30～12:00	15	2.2
7月8日14:00～15:30	26	3.8
合計	687	100.0

情報交換会（地方公共団体の関連施策担当者・相談事業統括担当者）参加について

	人数	%
参加しない・対象ではない	671	97.7
参加を希望する	16	2.3
合計	687	100.0

地域ブロック別参加者内訳

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	92	14.1	6	18.2	－	－	－	－	98	14.2
関東	180	27.6	10	30.3	－	－	1	25.0	191	27.8
甲信越	41	6.3	3	9.1	－	－	－	－	44	6.4
北陸・東海	87	13.4	3	9.1	－	－	－	－	90	13.1
近畿	90	13.8	3	9.1	－	－	2	50.0	95	13.8
中国・四国	70	10.8	4	12.1	－	－	1	25.0	75	10.9
九州・沖縄	91	14.0	4	12.1	－	－	－	－	95	13.8
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	651	100.0	33	100.0	－	－	4	100.0	688	100.0

都道府県

		女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	北海道	27	4.1	3	9.1	-	-	-	-	30	4.4
	青森県	24	3.7	1	3.0	-	-	-	-	25	3.6
	岩手県	16	2.5	2	6.1	-	-	-	-	18	2.6
	宮城県	5	0.8	-	-	-	-	-	-	5	0.7
	秋田県	7	1.1	-	-	-	-	-	-	7	1.0
	山形県	7	1.1	-	-	-	-	-	-	7	1.0
	福島県	6	0.9	-	-	-	-	-	-	6	0.9
関東	茨城県	17	2.6	1	3.0	-	-	-	-	18	2.6
	栃木県	11	1.7	2	6.1	-	-	-	-	13	1.9
	群馬県	6	0.9	-	-	-	-	-	-	6	0.9
	埼玉県	37	5.7	1	3.0	-	-	-	-	38	5.5
	千葉県	27	4.1	1	3.0	-	-	-	-	28	4.1
	東京都	44	6.8	3	9.1	-	-	1	25.0	48	7.0
	神奈川県	38	5.8	2	6.1	-	-	-	-	40	5.8
甲信越	山梨県	2	0.3	-	-	-	-	-	-	2	0.3
	新潟県	18	2.8	2	6.1	-	-	-	-	20	2.9
	長野県	21	3.2	1	3.0	-	-	-	-	22	3.2
北陸・東海	富山県	3	0.5	-	-	-	-	-	-	3	0.4
	石川県	7	1.1	1	3.0	-	-	-	-	8	1.2
	福井県	11	1.7	-	-	-	-	-	-	11	1.6
	岐阜県	13	2.0	-	-	-	-	-	-	13	1.9
	静岡県	21	3.2	-	-	-	-	-	-	21	3.1
	愛知県	26	4.0	1	3.0	-	-	-	-	27	3.9
	三重県	6	0.9	1	3.0	-	-	-	-	7	1.0
近畿	滋賀県	3	0.5	-	-	-	-	-	-	3	0.4
	京都府	13	2.0	-	-	-	-	1	25.0	14	2.0
	大阪府	38	5.8	3	9.1	-	-	-	-	41	6.0
	兵庫県	21	3.2	-	-	-	-	1	25.0	22	3.2
	奈良県	7	1.1	-	-	-	-	-	-	7	1.0
	和歌山県	8	1.2	-	-	-	-	-	-	8	1.2
中国・四国	鳥取県	3	0.5	-	-	-	-	-	-	3	0.4
	島根県	9	1.4	1	3.0	-	-	-	-	10	1.5
	岡山県	10	1.5	1	3.0	-	-	-	-	11	1.6
	広島県	18	2.8	2	6.1	-	-	1	25.0	21	3.1
	山口県	8	1.2	-	-	-	-	-	-	8	1.2
	徳島県	8	1.2	-	-	-	-	-	-	8	1.2
	香川県	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.1
	愛媛県	10	1.5	-	-	-	-	-	-	10	1.5
	高知県	3	0.5	-	-	-	-	-	-	3	0.4
九州・沖縄	福岡県	21	3.2	2	6.1	-	-	-	-	23	3.3
	佐賀県	4	0.6	-	-	-	-	-	-	4	0.6
	長崎県	13	2.0	-	-	-	-	-	-	13	1.9
	熊本県	8	1.2	-	-	-	-	-	-	8	1.2
	大分県	12	1.8	-	-	-	-	-	-	12	1.7
	宮崎県	9	1.4	1	3.0	-	-	-	-	10	1.5
	鹿児島県	16	2.5	1	3.0	-	-	-	-	17	2.5
	沖縄県	8	1.2	-	-	-	-	-	-	8	1.2
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		651	100.0	33	100.0	-	-	4	100.0	688	100.0

令和4年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」実施報告

6月21日～7月19日に、公私立の女性関連施設、女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者、地方公共団体における関連施策担当者、相談事業を統括する立場にある方を対象に、令和4年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」を実施。この研修は、困難な状況に置かれている女性の相談支援に必要な専門的知識の習得と技能向上を図ることを目的としている。

女性を取り巻く様々な相談に、ジェンダーの視点に立って適切に対応する力量を養うとともに、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させる専門的知識を学び、男女共同参画に関わる地域の課題解決を進めるための実践的研修を実施した。講義、事例報告、ワークなどの多様なプログラムを組み、オンラインでの開催としたところ、定員を大幅に超える申込みがあり、最終的に688名が参加した。ライブ配信で希望者を対象に情報交換会を実施し、業務に関わる情報交換の場を設け、参加者同士の交流する機会を提供することができた。

講義1「女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは」

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事、フェミニストカウンセリング堺

女性関連施設の相談事業を運営し、男女共同参画の本質とその視点に立った相談業務の在り方について学んだ。

相談者に向き合うために必要な自分自身のジェンダー視点を養い、女性の直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について理解が深まった。

事例報告1「欲しい支援を形にする～女性による女性のための相談会の実践から」

講師：松元 ちえ ジャーナリスト

新宿区大久保公園での相談会の実践例より、ジェンダー視点に立脚した相談スタンスと、コロナ禍で女性が直面している困難な状況について学んだ。

情報提供

講師：難波康修 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課課長

浅井 康 内閣府男女共同参画局総務課課長補佐（地域担当）

DVや性暴力の対策、女性相談支援等に関わる国の施策について最新情報を知り、相談事業の方向性について知見を広げることができた。

講義2「ジェンダーに基づく暴力とは」

講師：松本 和子 女性ネット Saya-Saya 代表理事

ジェンダーに基づく暴力について、その要因となる背景、被害者にもたらす影響、被害者の回復プロセスと必要な支援等について学んだ。また、DVと児童虐待の関係についても理解が深まった。

講義3「関係機関との連携」

講師：甲木 京子 S・ぱ～ぶるリボン

ソーシャルワークに関わる支援の流れを踏まえながら、関係機関の機能把握や連携の仕方及び相談員が知っておくべき法制度の概要等について学んだ。

ワーク 1・2・3 「ケース別支援の在り方」

講師：河野 和代 ウィメンズカウンセリング徳島代表

執行 照子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会認定フェミニストカウンセラー

合田 恵 NPO法人フェミニストカウンセリング神戸

構成事例を基に、具体的にどのような相談対応をしたらよいかを考え、ジェンダーの視点に立った相談対応の基礎力を養うことができた。

講義 4 「相談者の立場に立った相談環境の整備」

講師：村瀬 智子 名古屋市男女平等参画推進室主査

相談者が安心して利用できる相談スペースの作り方、広報、社会資源情報の整備と提供方法等、女性関連施設における相談環境整備のポイントについて学んだ。

講義 5 「安心・安全な相談事業を成立させる相談システム」

講師：新堀由美子 男女共同参画センター横浜南フォーラム南太田館長

相談の記録や統計の用い方、相談員のバーンアウトを防ぐ組織的対応等、安心・安全な相談事業を成立させるために必要な運営システムについて学んだ。

講義 6 「相談のニーズを事業・施策に反映する」

講師：仁科あゆ美 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義やその方法について、大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）での実践例を基に学んだ。

事例報告 2 「欲しい支援を形にする～自立を目指す女性のための“学びなおし”を通した キャリア形成支援」

講師：川端 千尋 仙台市母子家庭相談支援センター所長

様々な事情で基礎的な教育を十分に受けられなかった女性を対象とする、個別学習支援プログラムを開発したせんだい男女共同参画財団の実践例を基に、相談事業から地域課題の分析・抽出を行うプロセスと、それを実現する組織体制の工夫について学んだ。

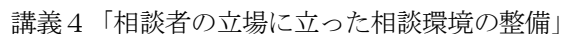
情報交換会（希望者のみ）

参加者同士のグループセッションで業務に関わる情報交換を行った。

参加者からの感想

- ・ジェンダーの視点に立ち、相談者を理解するための基本となる知識・スキルを学ぶことができた。複雑多様化している相談ケースが多い中、関係機関とスムーズな連携を図ること重要であることを再認識した。
- ・ケース別支援のあり方といったワークは定期的にぜひ受講したいプログラムです。相談環境の整備というハード面も、相談業務を進めていくうえで大切なことだと認識した。学び直しのあり方も、考えていきたいテーマだと思った。
- ・ジェンダーの視点を意識する位置から、相談者として多様性を必要とする弱者の側に立つ援助について再確認をする機会となった。相談者が自己決定・選択した後、必要なソーシャルワークを可能にしていくためには相

男女共同参画センターでの女性相談が、センター全体の環境や事業と一体をなしているものであることを理解した。女性をエンパワメントする相談をしていくうえで必要な、態度、基礎知識、情報などへの理解が深まった。女性相談の意義を再認識した。講師の方々の女性相談事業や男女共同参画推進への熱意、相談者や相談員を尊重する姿勢に学んだ。女性相談へのモチベーションが高まった。



令和4年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」アンケート結果

参加者数 688 名 回答者数 583 名 回答率 84.7 %

1. 性別

	人数	%
女性	557	95.5
男性	23	3.9
それ以外	—	—
無回答	3	0.5
合計	583	100.0

2. 担当業務

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
主に相談業務	381	68.4	9	39.1	—	—	1	33.3	391	67.1
相談事業及び担当管理業務	62	11.1	6	26.1	—	—	—	—	68	11.7
相談事業の管理業務	39	7.0	4	17.4	—	—	1	33.3	44	7.5
その他の業務（相談対応を含む）	56	10.1	2	8.7	—	—	1	33.3	59	10.1
その他の業務	19	3.4	2	8.7	—	—	—	—	21	3.6
合計	557	100.0	23	100.0	—	—	3	100.0	583	100.0

3. 研修全体の満足度

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%
非常に満足した	215	38.6	6	26.1	—	—	1	33.3	222	38.1	96.4
満足した	323	58.0	16	69.6	—	—	1	33.3	340	58.3	
少し物足りなかった	12	2.2	—	—	—	—	—	—	12	2.1	3.6
物足りなかった	7	1.3	1	4.3	—	—	1	33.3	9	1.5	
合計	557	100.0	23	100.0	—	—	3	100.0	583	100.0	100.0

4. 参加予定プログラムの一部を受講できなかった人数

	人数	%
女性	144	95.4
男性	6	4.0
それ以外	—	—
無回答	1	0.7
合計	151	100.0

5. 研修における満足度について（複数選択可）

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
男女共同参画推進の視点、考え方を学ぶことができた	358	64.3	19	82.6	—	—	2	66.7	379	65.0
女性相談者の背景にある社会的な課題を把握することができた	442	79.4	17	73.9	—	—	2	66.7	461	79.1
相談者に対する適切な支援や対応について学ぶことができた	467	83.8	18	78.3	—	—	3	100.0	488	83.7
女性相談に対応するためのマネジメントシステムについての知識を得られた	252	45.2	12	52.2	—	—	1	33.3	265	45.5
関係機関との連携について学ぶことができた	300	53.9	10	43.5	—	—	1	33.3	311	53.3
相談から見えた課題を事業や施策につなげるノウハウを学ぶことができた	234	42.0	6	26.1	—	—	—	—	240	41.2
（情報交換会参加者のみ）参加した相談員との業務に関わる情報交換を行い、ネットワークを形成することができた	16	2.9	—	—	—	—	—	—	16	2.7
その他	34	6.1	—	—	—	—	—	—	34	5.8

6. 各プログラムの満足度

①講義1 女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	215	38.6	6	26.1	—	—	2	66.7	223	40.1	97.7
満足した	305	54.8	15	65.2	—	—	—	—	320	57.6	
少し物足りなかった	10	1.8	1	4.3	—	—	—	—	11	2.0	2.3
物足りなかった	1	0.2	—	—	—	—	1	33.3	2	0.4	
受講しなかった	26	4.7	1	4.3	—	—	—	—	27	—	—
合計	557	100.0	23	100.0	—	—	3	100.0	583	100.0	100.0

②事例報告 1 欲しい支援を形にする～女性による女性のための相談会の実践から

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	193	34.6	5	21.7	-	-	1	33.3	199	38.6	97.3
満足した	286	51.3	15	65.2	-	-	2	66.7	303	58.7	
少し物足りなかった	14	2.5	-	-	-	-	-	-	14	2.7	2.7
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	64	11.5	3	13.0	-	-	-	-	67		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

③情報提供 内閣府男女共同参画局

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	71	12.7	4	17.4	-	-	-	-	75	14.4	89.3
満足した	373	67.0	16	69.6	-	-	1	33.3	390	74.9	
少し物足りなかった	51	9.2	1	4.3	-	-	2	66.7	54	10.4	10.7
物足りなかった	2	0.4	-	-	-	-	-	-	2	0.4	
受講しなかった	60	10.8	2	8.7	-	-	-	-	62		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

④講義 2 ジェンダーに基づく暴力とは

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	214	38.4	9	39.1	-	-	1	33.3	224	41.3	98.0
満足した	295	53.0	12	52.2	-	-	1	33.3	308	56.7	
少し物足りなかった	9	1.6	1	4.3	-	-	-	-	10	1.8	2.0
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	1	33.3	1	0.2	
受講しなかった	39	7.0	1	4.3	-	-	-	-	40		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

⑤講義 3 関係機関との連携

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	224	40.2	4	17.4	-	-	1	33.3	229	42.0	97.2
満足した	283	50.8	17	73.9	-	-	1	33.3	301	55.2	
少し物足りなかった	11	2.0	1	4.3	-	-	1	33.3	13	2.4	2.8
物足りなかった	2	0.4	-	-	-	-	-	-	2	0.4	
受講しなかった	37	6.6	1	4.3	-	-	-	-	38		
合計	557	100.0	23	100	-	-	3	100	583	100.0	100.0

⑥ワーク 1・2・3 ケース別支援の在り方

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	257	46.1	7	30.4	-	-	2	66.7	266	51.6	97.7
満足した	224	40.2	13	56.5	-	-	1	33.3	238	46.1	
少し物足りなかった	11	2.0	-	-	-	-	-	-	11	2.1	2.3
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	
受講しなかった	64	11.5	3	13.0	-	-	-	-	67		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

⑦講義 4 相談者の立場に立った相談環境の整備

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	201	36.1	5	21.7	-	-	1	33.3	207	39.6	97.7
満足した	287	51.5	15	65.2	-	-	2	66.7	304	58.1	
少し物足りなかった	12	2.2	-	-	-	-	-	-	12	2.3	2.3
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	57	10.2	3	13.0	-	-	-	-	60		
合計	557	100.0	23	100	-	-	3	100	583	100.0	100.0

⑧講義 5 安心・安全な相談事業を成立させる相談システム

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	164	29.4	5	21.7	-	-	-	-	169	32.3	96.7
満足した	320	57.5	14	60.9	-	-	3	100.0	337	64.4	
少し物足りなかった	15	2.7	1	4.3	-	-	-	-	16	3.1	3.3
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	
受講しなかった	57	10.2	3	13.0	-	-	-	-	60		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

⑨講義 6 相談のニーズを事業・施策に反映する

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	147	26.4	3	13.0	-	-	-	-	150	29.1	94.4
満足した	317	56.9	17	73.9	-	-	2	66.7	336	65.2	
少し物足りなかった	25	4.5	1	4.3	-	-	-	-	26	5.0	5.6
物足りなかった	2	0.4	-	-	-	-	1	33.3	3	0.6	
受講しなかった	66	11.8	2	8.7	-	-	-	-	68		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

⑩事例報告 2 欲しい支援を形にする～自立を目指す女性のための“学びなおし”を通じたキャリア形成支援

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	165	29.6	5	21.7	-	-	-	-	170	35.3	97.3
満足した	283	50.8	13	56.5	-	-	3	100.0	299	62.0	
少し物足りなかった	12	2.2	-	-	-	-	-	-	12	2.5	2.7
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	
受講しなかった	96	17.2	5	21.7	-	-	-	-	101		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

⑪情報交換会

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
非常に満足した	13	2.3	-	-	-	-	-	-	13	40.6	90.6
満足した	16	2.9	-	-	-	-	-	-	16	50.0	
少し物足りなかった	3	0.5	-	-	-	-	-	-	3	9.4	9.4
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	525	94.3	23	100.0	-	-	3	100.0	551		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

7. 自分にとってもっとも有用だったと思うプログラム（3つまで選択）

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計
講義 1	322	57.8	10	43.5	-	-	2	66.7	334
事例報告 1	137	24.6	8	34.8	-	-	-	-	145
情報提供	46	8.3	5	21.7	-	-	-	-	51
講義 2	213	38.2	9	39.1	-	-	2	66.7	224
講義 3	203	36.4	7	30.4	-	-	1	33.3	211
ワーク 1・2・3	328	58.9	11	47.8	-	-	2	66.7	341
講義 4	149	26.8	8	34.8	-	-	1	33.3	158
講義 5	129	23.2	5	21.7	-	-	1	33.3	135
講義 6	86	15.4	3	13.0	-	-	-	-	89
事例報告 2	99	17.8	2	8.7	-	-	1	33.3	102
情報交換会	10	1.8	-	-	-	-	-	-	10

8. 研修は今後の業務を行う際にどの程度活用できるか

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	※%	※%
大いに活用できる	216	38.8	6	26.1	-	-	1	33.3	223	39.4	99.3
活用できる	321	57.6	16	69.6	-	-	2	66.7	339	59.9	
あまり活用できない	4	0.7	-	-	-	-	-	-	4	0.7	0.7
活用できない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講できなかった	16	2.9	1	4.3	-	-	-	-	17		
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0	100.0

9. 今回の研修を踏まえて、今後実施する予定の業務・活動について（複数選択可）

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
所属する職場・組織で研修内容を報告・共有する	458	82.2	18	78.3	-	-	2	66.7	478	82.0
研修資料を活用した勉強会・研修会の開催	54	9.7	4	17.4	-	-	-	-	58	9.9
来年度の事業企画・運営、予算への反映	52	9.3	1	4.3	-	-	1	33.3	54	9.3
関係機関の関係者と研修内容を共有する	61	11.0	4	17.4	-	-	-	-	65	11.1
その他	45	8.1	1	4.3	-	-	-	-	46	7.9

10. 今年すでに参加したもしくは今後受講予定の研修（複数選択可）

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
所属する職場・組織内の研修	342	61.4	8	34.8	48	100.0	2	66.7	400	68.6
他の自治体が提供している研修	169	30.3	7	30.4	-	-	1	33.3	177	30.4
内閣府が提供しているオンライン研修	195	35.0	3	13.0	-	-	-	-	198	34.0
民間団体が提供しているオンライン研修	137	24.6	4	17.4	-	-	1	33.3	142	24.4
その他	43	7.7	6	26.1	-	-	-	-	49	8.4

11. 相談に関する資格や認定もしくは養成講座受講経験について（複数選択可）

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
資格がある	196	35.2	6	26.1	-	-	-	-	202	34.6
養成講座を修了している	81	14.5	1	4.3	-	-	-	-	82	14.1
ない	294	52.8	17	73.9	-	-	2	66.7	313	53.7
その他	21	3.8	-	-	-	-	1	33.3	22	3.8

12. オンライン研修について

①開催時季

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
4～6月	156	28.0	8	34.8	-	-	3	100.0	167	28.6
7～9月	360	64.6	15	65.2	-	-	-	-	375	64.3
10～12月	34	6.1	-	-	-	-	-	-	34	5.8
1～3月	7	1.3	-	-	-	-	-	-	7	1.2
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0

②研修期間（動画等の視聴期間）について

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
長い	50	9.0	2	8.7	-	-	-	-	52	
ちょうどよい	326	58.5	13	56.5	-	-	-	-	339	
短い	181	32.5	8	34.8	-	-	3	100.0	192	
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	

③プログラム数について

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
多い	152	27.3	8	34.8	-	-	2	66.7	162	
ちょうどよい	401	72.0	15	65.2	-	-	1	33.3	417	
少ない	4	0.7	-	-	-	-	-	-	4	
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	

13. どのような研修方法が参加しやすいか

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
集合研修がよい	35	6.3	1	4.3	-	-	-	-	36	6.2
オンライン研修がよい	371	66.6	18	78.3	-	-	2	66.7	391	67.1
オンラインと集合研修を組み合わせた研修がよい	143	25.7	4	17.4	-	-	1	33.3	148	25.4
その他	8	1.4	-	-	-	-	-	-	8	1.4
合計	557	100.0	23	100.0	-	-	3	100.0	583	100.0

令和4年度「女性関連施設相談員研修」 フォローアップ調査 集計結果

参加者数 688 名 回答者数 352 名 回答率 52.1 %
 ※メールエラー・退職・異動のため回答不可 13 名

※小数点第2位を四捨五入

【性別】

	人数	%
女性	340	96.6
男性	11	3.1
それ以外	-	-
無回答	1	0.3
合計	352	100.0

【担当業務】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
主に相談業務	225	66.2	5	45.5	-	-	1	100.0	231	65.6
相談事業及び担当管理業務	40	11.8	2	18.2	-	-	-	-	42	11.9
相談事業の管理業務	26	7.6	3	27.3	-	-	-	-	29	8.2
その他の業務(相談対応を含む)	39	11.5	1	9.1	-	-	-	-	40	11.4
その他の業務	10	2.9	-	-	-	-	-	-	10	2.8
合計	340	100.0	11	100.0	-	-	1	100.0	352	100.0

研修は、あなたの仕事にどの程度役立ちましたか。(必須)

【性別毎】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
非常に役立った	142	41.8	4	36.4	-	-	1	100.0	147	41.8	99.1
役立った	195	57.4	7	63.6	-	-	-	-	202	57.4	
あまり役立たなかった	2	0.6	-	-	-	-	-	-	2	0.6	0.9
役立たなかった	1	0.3	-	-	-	-	-	-	1	0.3	
合計	340	100.0	11	100.0	-	-	1	100.0	352	100.0	100.0

【担当業務毎】

	主に相談業務		相談事業及び 担当管理業務		相談事業の 管理業務		その他の業務 (相談対応を含む)		その他の業務		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
非常に役立った	103	44.6	15	35.7	12	41.4	15	37.5	2	20.0	147	41.8	99.1
役立った	127	55.0	27	64.3	17	58.6	24	60.0	7	70.0	202	57.4	
あまり役立たなかった	-	-	-	-	-	-	1	2.5	1	10.0	2	0.6	0.9
役立たなかった	1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3	
合計	231	100.0	42	100.0	29	100.0	40	100.0	10	100.0	352	100.0	100.0

令和4年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」実施要項

1. 趣 旨

防災・減災、災害に強い社会の実現には、女性が防災の意思決定過程や現場に主体的に参画し、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮された災害対応が行われることが必要です。

しかし、その実践は未だごく一部に留まっており、災害が頻発する今日、スローガンに止まらない実質的な取組を加速させていくことは、全国共通の急務です。

本研修では、危機管理部門と男女共同参画部門を始めとした多様な主体との連携、意思決定や対応現場への女性の参画促進に焦点を当て、男女共同参画の視点による地域防災力強化のポイントを、事例等を踏まえながら具体的に学んでいきます。参加された方々が、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくことを期待します。

2. テーマ

「災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～」

3. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

4. 共 催

内閣府男女共同参画局

後 援 独立行政法人教職員支援機構

5. 日 程

【基礎研修】（オンライン形式、令和3年度プログラム収録動画のオンデマンド配信）

令和4年9月21日（水）～10月14日（金）

【ステップアップ研修 集合コース】（1泊2日、会場：国立女性教育会館）

令和4年10月14日（金）～10月15日（土）

【ステップアップ研修 オンラインコース】（「集合コース」一部プログラムのオンデマンド配信）

令和4年10月24日（月）～11月14日（月）

6. 対象・定員

自治体の防災・危機管理担当部署／男女共同参画担当部署／地域総務担当部署／福祉担当部署等の管理職・職員、地域防災委員、自主防災組織／女性団体等で地域防災を担うリーダー、防災士、学校関係者（管理職・教職員・コミュニティスクール担当者・PTA）等

【基礎研修】 300名程度

【ステップアップ研修 集合コース】 50名

【ステップアップ研修 オンラインコース】 300名程度

＊ 応募多数の場合は選考により参加者を決定します。選考にあたっては、同一自治体の防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申し込んでいる場合、研修での学びを具体的に反映する場を持っている場合を優先し、地域バランスを考慮します。

＊ 「集合コース」が中止となった場合、「集合コース」参加者は「オンラインコース」の受講となります。

7. 内 容

1 基礎研修（令和3年度プログラム収録動画のオンデマンド配信、講師肩書き等は当時）

男女共同参画の視点に立った防災体制づくりに必要な基本的な考え方と実践情報を提供した、令和3年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」プログラム動画（講師・所属は当時）をオンデマンドで再配信します。このテーマを初めて学ぶ方、改めて学びを確認したい方にお勧めします。

（1）開 会

（20分）

主催者あいさつ	萩原なつ子	国立女性教育会館 理事長
共催者あいさつ	岡田 恵子	内閣府男女共同参画局長
趣旨説明・事務連絡	本川由貴子	国立女性教育会館事業課 専門職員

（2）事前学習（研修受講までに、下記リンクから各自で視聴）

災害から受ける影響は、女性と男性で異なります。災害対応に女性が主体的に参画することは地域の防災力向上につながります。内閣府男女共同参画局が作成した「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム（セッション1・セッション2）を視聴し、災害の各段階において自治体職員が男女共同参画の視点に立って取り組むべきポイントや事例を学びます。

- ・内閣府「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム

<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/program/index.html>

- ・セッション1「防災になぜ男女共同参画の視点が必要か」（約27分）

http://www.cao.go.jp/lib_008/saigai/session_01.html

- ・セッション2「災害対応力を強化する女性の視点」（約46分）

http://www.cao.go.jp/lib_008/saigai/session_02.html

（3）基調講演「地域の多様な主体とつながるプラットフォームづくり」

（65分）

災害は、地震、津波、風水害等の自然要因とそれを受け止める側の社会の在り方（社会要因）により、その被害の大きさが決まってくると言われています。不平等、排除、分断を抱えた社会は、災害に有効に対処することが困難です。被害を小さくするためには、平常時から女性を含む多様な人々が担い手となり、多様な視点を反映した地域防災の体制づくりに取り組んでおくことが欠かせません。

これを実現するためには、行政と地域自治組織（自治会・町内会）だけに依存した体制では限界があります。多様な担い手がつながるにはどのようなアプローチが有効なのでしょう。男女共同参画の視点に立った地域防災活動の意義を確認するとともに、地域防災のプラットフォームづくりについて考えます。

講師 池田 恵子 静岡大学教育学部／防災総合センター 教授
減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表

（4）情報提供1「男女共同参画の視点からの防災・復興における国の取組」

（18分）

昨年5月に内閣府男女共同参画局が作成した「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」には、東日本大震災を始めとするこれまでの災害経験を踏まえ、男女共同参画の視点に立った具体的な災害対応の実践が網羅されています。併せて、各地で活用できる「『災害対応力を強化する女性の視点』実践的学習プログラム」も作成さ

れました。こうした取組を中心に、我が国の防災と男女共同参画に関する最新の情報を得ます。

講師 藤田 昌子 内閣府男女共同参画局総務課 専門職

(5) 講義「男女共同参画の視点による避難所運営訓練」

(60分)

全国には地域で暮らす多様な人々が協働しながら、男女共同参画の視点に立った防災活動に取り組んでいる例があります。ここでは、学校、地域、行政等と連携して男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営体験プログラムを展開している青森県での実践事例をもとに、地域の多様な主体とつながるための具体的な方策のヒントを得ます。

講師 小山内世喜子 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事

(6) 情報提供2「地域防災における学校との連携をめぐって」

(30分)

地域で暮らす人々にとって、学校は身近なものです。そこに通う子どもたちも地域で暮らす市民の一人であり、小さい頃から主体的に地域や防災に関わる意識を醸成することが重要です。災害時に迅速に対応するためには、平常時からの地域連携が鍵となります。地域資源としての役割を持つ学校と防災をつなげるにはどうしたらよいのか、学校と地域との連携について、現状を知るとともに今後の可能性を探ります。

講師 吉田 尚史 独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター
研修プロデュース室 アシスタント・フェロー

(7) 質疑応答

(45分)

参加者から各講義や情報提供に関して寄せられた質問に登壇者の方々から回答いただきます。

2 ステップアップ研修 集合コース

基礎研修の内容を踏まえ、今日的課題に則した、より実践的な内容を学習します。受講には、今年度の「基礎研修」を受講すること、あるいは昨年度に「男女共同参画の視点による災害対応研修」を受講していることが必要です。

* 1 基礎研修を全て視聴できなかった方は、集合コース当日（10月14日（金）午前中）に、会館で視聴することができます（時間の関係で一部視聴できないプログラムもあります）。

■ 集合コース スケジュール

	9:00	12:00	13:10	13:30	14:00	17:00	18:00	19:00	19:45	20:45
10/14 (金)	基礎研修視聴 (希望者のみ)	受付	開 会	情報 提供 1	講義 (避難所運営訓練ワーク)	移動 休憩	夕食	情報 提供 2	情報 交換会	
10/15 (土)	9:00	10:30	11:50	12:00						
	基調講演	事例報告	閉 会							

■ 1日目：10月14日（金）

(1) 開 会

13:10～13:30 (20分)

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館 理事長
共催者あいさつ 岡田 恵子 内閣府男女共同参画局長
趣旨説明・事務連絡 本川由貴子 国立女性教育会館事業課 専門職員

(2) 情報提供 1 「男女共同参画の視点に立った災害対応における国の取組」

13:30～13:50 (20分)

男女共同参画の視点に立った災害対応に関する国の最新の取組について聞きます。

報告者 内閣府防災担当
内閣府男女共同参画局

(3) 講義「男女共同参画の視点による避難所運営訓練 part II」

14:00～17:00 (180分)

「男女共同参画の視点による避難所運営訓練プログラム」を、実際に参加者役となって体験します。誰もが取り残されない避難所づくりのポイントと、実現のために必要な地域、行政、学校等、多分野の関係者との連携ノウハウを学び、自分の地域での実践を念頭に、参加者の主体性を引き出しながら、地域防災に男女共同参画の視点を根付かせていく実践力を養います。

講師 小山内世喜子 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事
助言者 岩本ヤヨエ 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 理事

(4) 情報提供 2 「地域防災における学校との連携をめぐる part II」

19:00～19:45 (45分)

学校現場でも、災害時における活動を想定して新たな取組が始まっています。コミュニティ・スクール等のしくみを活用し、多様な住民が参画して意見交換や交流を進めることで、学校施設の防災機能強化や子どもたちの豊かな育ちの支援につなげている事例から、地域ぐるみで防災活動を始める具体的なヒントを伺っていきます。

講師 吉田 尚史 独立行政法人教職員支援機構事業部事業企画課 助教
報告者 菅野 祐太 大槌町教育専門官 NPOカタリバディレクター

(5) 情報交換会

19:45～20:45 (60分)

全国からの参加者同士での情報交換とネットワークづくりを行います。

■ 2日目：10月15日（土）

(6) 基調講演「災害対応への男女共同参画の視点の実質的導入に向けて」

9:00～10:20 (80分)

災害対応に男女共同参画の視点を組み込むためには、意思決定の場や現場対応に女性の参画を進めていくことが重要ですが、これまで男性を担い手の前提にしてきた組織体制を転換するには、どのような工夫をすればよいのでしょうか。このプログラムでは、防災会議や担当部署への女性登用を進めて施策の充実に成功した自治体、女性防災リーダーたちの力と意欲が活かされている地域防災組織等の例を参照しながら、男女共同参画の視点反映を計画文言のみに終わらせない、次の実践ステップの踏み出し方を考えていきます。

講師 池田 恵子 静岡大学教育学部／防災総合センター 教授
減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表

(7) 事例報告「女性が力を発揮するこれからの地域防災」 10:30～11:50 (80分)

今年3月に内閣府男女共同参画局が作成した『女性が力を発揮するこれからの地域防災～ノウハウ・活動事例集』には、女性が地域防災活動で活躍する全国の実践例が紹介されています。その中から、地域の防災組織と「女性防災リーダー育成講座」修了生を丁寧にマッチングし、活動

持続に向けたバックアップを行なっている東京都練馬区の事例、連合自治会と行政が連携し、地域ぐるみで男女共同参画の視点での防災体制強化に取り組んでいる三重県四日市市の事例について、それぞれの取組主体からの報告を伺います。

報告者 榎本 雄太 練馬区地域文化部協働推進課 課長
内田 浩二 練馬区危機管理室区民防災課 防災学習センター所長
大瀧あずさ 四日市市自治会連合会 事務局長

(8) 閉会・アンケート記入

11:50～12:00 (10分)

③ ステップアップ研修 オンラインコース

② ステップアップ研修 集合コースのうち次のプログラムをオンデマンド配信で視聴するコースです。基礎研修の内容を踏まえ、今日的課題に則した、より実践的な内容を学習します。受講には、今年度「基礎研修」を受講すること、あるいは昨年度に「男女共同参画の視点による災害対応研修」を受講していることが必要です。

- | | |
|--|-------|
| (1) 開 会 | (20分) |
| (2) 情報提供 1 「男女共同参画の視点に立った災害対応における国の取組」 | (20分) |
| (4) 情報提供 2 「地域防災における学校との連携をめぐって part II」 | (45分) |
| (6) 基調講演「災害対応への男女共同参画の視点の実質的導入に向けて」 | (80分) |
| (7) 事例報告「女性が力を発揮するこれからの地域防災」 | (80分) |

8. 所要経費（最新情報は会館HPで御確認ください。）

(1) 参加費 無料（通信料は参加者負担）

(2) 宿泊費 研修期間中：1名1泊 1,800円、未就学児ベッドパッド代：1名1泊 814円
前泊（10/13）も同じ料金で宿泊できます。
＊ 別途、食費がかかります。

9. その他

(1) プログラムの変更・中止

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合、プログラムの一部又は全部を変更、中止する可能性があります。なお、情報は随時、NWE C ホームページでお知らせします。

(2) フォローアップ調査の実施

研修終了6か月後を目途にフォローアップ調査を実施します。研修成果が実際の職務や活動に、どのように役立てられているかを伺うものです。御協力をお願いいたします。

メール：progdiv@nwec.jp ＊ お問合せはなるべくメールでお願いします。



令和4年度 男女共同参画の視点による災害対応研修

防災・減災、災害に強い社会の実現には、女性が防災の意思決定過程や現場に主体的に参画し、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮された災害対応が行われることが必要です。しかし、その実践は未だごく一部に留まっており、災害が頻発する今日、スローガンに止まらない実質的な取組を加速させていくことは、全国共通の急務です。

本研修では、危機管理部門と男女共同参画部門を始めとした多様な主体との連携、意思決定や対応現場への女性の参画促進に焦点を当て、男女共同参画の視点による地域防災力強化のポイントを、事例等を踏まえながら具体的に学んでいきます。参加された方々が、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくことを期待します。

● テーマ	災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～
● 共催	内閣府男女共同参画局
● 日程/定員	【基礎研修】(オンライン形式、令和3年度プログラム収録動画のオンデマンド配信) 令和4年9月21日(水)～10月14日(金) 定員300名 程度 【ステップアップ研修】 *今年度の「基礎研修」または昨年度の「男女共同参画の視点による災害対応研修」を受講していることが必要です ・集合コース (1泊2日、会場:国立女性教育会館) 令和4年10月14日(金)～15日(土) 定員50名 ・オンラインコース (「集合コース」プログラム収録動画のオンデマンド配信) 令和4年10月24日(月)～11月14日(月) 定員300名 程度
● 対象	自治体の防災・危機管理担当部署／男女共同参画担当部署／福祉担当部署 管理職・職員、 学校関係者(管理職・教職員・コミュニティスクール担当者・PTA)、 地域防災計画委員、自主防災組織等で地域防災を担うリーダー、防災士 等 ※ 応募多数の場合は選考により参加者を決定 (同一自治体の防災・危機管理部署と男女共同参画部署のセット参加、研修内容を具体的に反映する場を持つ方を優先)
● 参加費	無料 ※ オンラインプログラムの受講にかかる通信費は参加者負担 ※ ステップアップ研修 集合コース:宿泊費・食費は参加者負担(宿泊・食事はNVECを利用)
● 託児	無料 定員 5名程度 要申込
● 申込方法	下記リンクまたはQRコードから、NVECホームページにアクセスの上、申込フォームより お申込みください。 https://www.nwec.jp/event/training/g_saigai2022.html
● 申込期間	8月29日(月)9:00～9月12日(月)17:00



【基礎研修】（令和3年度プログラムの再配信 ※講師肩書き等は当時）

	プログラム
● 基調講演	地域の多様な主体とつながるプラットフォームづくり 池田 恵子 静岡大学教育学部／防災総合センター 教授 減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
● 情報提供1	男女共同参画の視点からの防災・復興における国の取組 藤田 昌子 内閣府男女共同参画局総務課 専門職
● 講義	男女共同参画の視点による避難所運営訓練 小山内世喜子 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事
● 情報提供2	地域防災における学校との連携をめぐる 吉田 尚史 独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター 研修プロデュース室 アシスタント・フェロー
● 質疑応答	

【ステップアップ研修 集合コース】（※：「オンラインコース」で収録動画をオンデマンド配信）

10月14日(金)▶

	プログラム
● 開会＊ 13:10～13:30	主催者あいさつ 萩原 なつ子 国立女性教育会館理事長 共催者あいさつ 岡田 恵子 内閣府男女共同参画局長 趣旨説明・事務連絡 本川 由貴子 国立教育会館事業課専門職員
● 情報提供1＊ 13:30～13:50	男女共同参画の視点に立った災害対応における国の取組 内閣府防災担当 内閣府男女共同参画局
● 講義 14:00～17:00	男女共同参画の視点による避難所運営訓練 partⅡ NWECの体育館を会場に、実際の避難所運営訓練プログラムを体験します 小山内世喜子 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事 岩本 ヤヨエ 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 理事
● 情報提供2＊ 19:00～19:45	地域防災における学校との連携をめぐる partⅡ 吉田 尚史 独立行政法人教職員支援機構事業部事業企画課 助教 菅野 祐太 大槌町教育専門官 NPOカタリバディレクター
● 情報交換会 19:45～20:45	

10月15日(土)▶

● 基調講演 ＊ 9:00～10:20	災害対応への男女共同参画の視点の実質的導入に向けて 池田 恵子 静岡大学教育学部／防災総合センター 教授 減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
● 事例報告 ＊ 10:30～12:00	女性が力を発揮するこれからの地域防災 榎本 雄太 練馬区地域文化協働推進課 課長 内田 浩二 練馬区危機管理室 区民防災課防災学習センター 所長 大瀧 あずさ 四日市市自治会連合会 事務局長



留意事項

● オンラインプログラムの受講にはインターネットに接続できるパソコン環境(タブレット、スマートフォンも可)が必要です。

● 新型コロナウイルス感染症や災害等により、プログラムを変更・中止することがあります。最新情報・詳細はNWECホームページをご確認ください。

▶主催・お問い合わせ

独立行政法人国立女性教育会館 事業課 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728
TEL:0493-62-6724 Email:progdiv@nwec.jp URL: <https://www.nwec.jp>



令和４年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」参加者概況

参加者

	定員	参加申込者	%	参加決定	%	参加者	%
基礎研修	300	423	141.0	423	141.0	422	140.7
ステップアップ研修（集合）	50	15	30.0	15	30.0	15	50.0
ステップアップ研修（オンライン）	300	330	110.0	330	110.0	329	299.1
全体合計	650	768	118.2	768	118.2	766	117.8

※ステップアップ研修希望者は昨年度受講しているか、今年度基礎研修を受講していることが条件

※参加申込者に落選はなく、参加決定後にキャンセルが1名

※「参加者」は各コースの受講人数であり、基礎研修及びステップアップ研修の両方を受講している方がいるため、研修全体を通しての実人数は477名

性別

	人数	%
女性	312	65.4
男性	161	33.8
それ以外	－	－
無回答	4	0.8
合計	477	100.0

所属区分

所属	人数	%
自治体危機管理部門	118	24.7
自治体男女共同参画部門	153	32.1
自治体福祉部門	20	4.2
男女共同参画センター	32	6.7
学校関係	46	9.7
その他	108	22.6
合計	477	100.0

年代

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
10代	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20代	42	13.5	23	14.3	－	－	－	－	65	13.6
30代	57	18.3	41	25.5	－	－	1	25	99	20.8
40代	94	30.1	40	24.8	－	－	1	25	135	28.3
50代	89	28.5	44	27.3	－	－	1	25	134	28.1
60代	26	8.3	10	6.2	－	－	1	25	37	7.8
70代以上	4	1.3	3	1.9	－	－	－	－	7	1.5
合計	312	100.0	161	100.0	－	－	4	100.0	477	100.0

防災に関する取組（複数回答可）

	人数	%
防災訓練に関する企画、指導等を担当している	114	23.9
学校における防災教育に関する企画、指導等を担当している	67	14.1
避難所開設に関する計画等を担当している	90	18.9
他の組織・団体等と連携した地域防災に関する取組の企画等を担当している	137	28.7
男女共同参画の視点を取り入れた防災訓練・避難所開設を検討している	159	33.3
現在は特に関連する取組は行っていない	119	24.9
その他	90	18.9

基礎研修について

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
令和３年度受講済み	46	14.7	9	5.6	－	－	－	－	55	11.5
基礎研修に参加希望	266	85.3	152	94.4	－	－	4	100	422	88.5
合計	312	100.0	161	100.0	－	－	4	100.0	477	100.0

ステップアップ研修について

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
集合コース	13	4.1	2	1.3	－	－	－	－	15	3.2
オンラインコース	221	70.9	105	65.2	－	－	3	75	329	68.9
参加しない	78	25	54	33.5	－	－	1	25	133	27.9
合計	312	100.0	161	100.0	－	－	4	100	477	100.0

研修を知った媒体（複数回答可）

	件数	%
国立女性教育会館から発信された情報	164	34.4
文部科学省から届いた開催要項	17	3.6
内閣府から届いた開催要項	139	29.1
男女共同参画部門からの案内	135	28.3
教育委員会からの案内	47	9.9
過去に当館主催の研修に参加したことがあるため	14	2.9
その他	66	13.8

地域ブロック別参加者内訳

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	31	9.9	21	13	-	-	-	-	52	10.9
関東	91	29.2	44	27.3	-	-	1	25	136	28.5
甲信越	24	7.7	11	6.8	-	-	-	-	35	7.3
北陸・東海	36	11.5	13	8.1	-	-	-	-	49	10.3
近畿	47	15.1	31	19.3	-	-	1	25	79	16.6
中国・四国	37	11.9	18	11.2	-	-	1	25	56	11.7
九州・沖縄	46	14.7	23	14.3	-	-	1	25	70	14.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	312	100.0	161	100.0	-	-	4	100.0	477	100.0

都道府県

		女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	北海道	9	2.9	9	5.7	-	-	-	-	18	3.8
	青森県	4	1.3	3	1.9	-	-	-	-	7	1.6
	岩手県	3	0.9	1	0.6	-	-	-	-	4	0.8
	宮城県	5	1.6	5	3.1	-	-	-	-	10	2.1
	秋田県	3	0.9	-	-	-	-	-	-	3	0.6
	山形県	2	0.7	2	1.2	-	-	-	-	4	0.8
	福島県	5	1.6	1	0.6	-	-	-	-	6	1.3
関東	茨城県	7	2.4	5	3.1	-	-	1	25	13	2.7
	栃木県	3	0.9	2	1.2	-	-	-	-	5	1
	群馬県	2	0.7	-	-	-	-	-	-	2	0.4
	埼玉県	34	10.9	5	3.1	-	-	-	-	39	8.2
	千葉県	10	3.2	8	5	-	-	-	-	18	3.8
	東京都	23	7.4	14	8.7	-	-	-	-	37	7.8
	神奈川県	12	3.8	10	6.2	-	-	-	-	22	4.6
甲信越	山梨県	9	2.9	2	1.2	-	-	-	-	11	2.3
	新潟県	6	1.9	6	3.8	-	-	-	-	12	2.5
	長野県	9	2.9	3	1.9	-	-	-	-	12	2.5
北陸・東海	富山県	3	0.9	1	0.6	-	-	-	-	4	0.8
	石川県	1	0.3	1	0.6	-	-	-	-	2	0.4
	福井県	6	1.9	-	-	-	-	-	-	6	1.3
	岐阜県	5	1.6	-	-	-	-	-	-	5	1
	静岡県	7	2.4	1	0.6	-	-	-	-	8	1.7
	愛知県	14	4.5	9	5.7	-	-	-	-	23	4.8
	三重県	-	-	1	0.6	-	-	-	-	1	0.2
近畿	滋賀県	3	0.9	1	0.6	-	-	-	-	4	0.8
	京都府	4	1.3	5	3.1	-	-	-	-	9	1.9
	大阪府	10	3.2	14	8.7	-	-	1	25	25	5.2
	兵庫県	20	6.4	7	4.3	-	-	-	-	27	5.7
	奈良県	3	0.9	-	-	-	-	-	-	3	0.6
	和歌山県	7	2.4	4	2.5	-	-	-	-	11	2.3
中国・四国	鳥取県	-	-	2	1.2	-	-	1	25	3	0.6
	島根県	4	1.3	-	-	-	-	-	-	4	0.8
	岡山県	9	2.9	5	3.1	-	-	-	-	14	2.9
	広島県	4	1.3	3	1.9	-	-	-	-	7	1.6
	山口県	8	2.6	3	1.9	-	-	-	-	11	2.3
	徳島県	4	1.3	1	0.6	-	-	-	-	5	1
	香川県	3	0.9	4	2.5	-	-	-	-	7	1.6
	愛媛県	3	0.9	-	-	-	-	-	-	3	0.6
	高知県	2	0.7	-	-	-	-	-	-	2	0.4
九州・沖縄	福岡県	16	5.1	5	3.1	-	-	-	-	21	4.4
	佐賀県	3	0.9	-	-	-	-	-	-	3	0.6
	長崎県	5	1.6	1	0.6	-	-	-	-	6	1.3
	熊本県	9	2.9	2	1.2	-	-	-	-	11	2.3
	大分県	3	0.9	3	1.9	-	-	-	-	6	1.3
	宮崎県	3	0.9	1	0.6	-	-	-	-	4	0.8
	鹿児島県	4	1.3	7	4.3	-	-	-	-	11	2.3
	沖縄県	3	0.9	4	2.5	-	-	1	25	8	1.7
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		312	100.0	161	100.0	-	-	4	100.0	477	100.0

令和4年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」実施報告

【基礎研修】

令和3年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」プログラムの動画を基礎研修として9月21日から10月14日に、オンデマンドで再配信し、422名が受講。

【ステップアップ研修】

基礎研修の受講者を対象に、今日的な課題に即した実践的な内容のプログラムをステップアップ研修として実施した。

10月14日、15日に1泊2日の「集合コース」を実施し15名が参加。10月21日～11月14日には、その収録動画の一部を「オンラインコース」としてオンデマンド配信し344名が受講。

災害が頻発する今日、スローガンにとどまらない実質的な取組を加速させていくためには、女性が防災の意思決定過程や現場に主体的に参画し、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮した災害対応が必要である。令和4年度は、危機管理部門と男女共同参画部門を始めとした多様な主体との連携、意思決定や対応現場への女性の参画促進に焦点を当て、男女共同参画の視点による地域防災力強化のポイントを、事例等を踏まえながら具体的に学んだ。

（1）情報提供1「男女共同参画の視点に立った災害対応における国の取組」

男女共同参画の視点に立った災害対応に関する国の最新の取組について、内閣府防災・地方訓練担当の池田真幸氏は「災害対応において男女共同参画の視点は重要であると考えている」と話し、災害時に課題となる避難所の開設・運営に関するオペレーションや法令制度について内閣府主催の防災スペシャリスト養成研修プログラム「有明の丘研修・被災者支援コース」から「避難所のライフサイクル」の講義動画の一部を紹介した。その動画では、静岡県富士市の太田氏が災害対策基本法やガイドラインに沿った避難所開設・運営について、自治体職員の視点から実災害における事例等を示しながら解説。

また、内閣府男女共同参画局総務課専門職の野口孝子氏は、内閣府が作成した「女性が力を発揮するこれからの地域防災～事例・ノウハウ集」について説明し、男女共同参画の視点に立った防災・減災の取組を実装するための好事例について紹介。

（2）講義「男女共同参画の視点による避難所運営訓練 partⅡ」

一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事の小山内世喜子氏、理事の岩本ヤヨエ氏の指導の下、「男女共同参画の視点による避難所運営訓練プログラム」を、実際に参加者役となって体験した。誰も取り残さない避難所づくりのポイントと、その実現に必要な地域、行政、学校等、多分野の関係者との連携ノウハウを学び、多様な避難者が安心して過ごせる避難所運営等について話し合った。自分の地域での実践を念頭に、地域防災に男女共同参画の視点を根付かせていく実践力を養った。



（３）情報提供２「地域防災における学校との連携をめぐって part II」

大槌町教育専門官を務める NPO カタリバディレクターの菅野祐太氏からは、学校という場を中心とした災害時の新たな取組について、東日本大震災の活動を踏まえた報告を頂いた。岩手県大槌町では、コミュニティ・スクール等のしくみを活用し、多様な住民が参画して意見交換や交流を進めることで、学校施設の防災機能強化や子どもたちの豊かな育ちの支援につなげており、地域ぐるみで防災活動が始める具体的なヒントを紹介。

続いて、独立行政法人教職員支援機構事業部事業企画課助教の吉田尚史氏が、大槌町の復興過程での気付きについて、自然災害への対応力向上とともに社会の脆弱性改善に向けたアプローチがあると分析し、平時からの防災活動を通して学校と地域が共に社会の脆弱性に向き合い、改善していく必要性について解説した。



（４）情報交換会

情報交換会では、各参加者にマイクを回し、それぞれが日頃の活動や災害対応への問題意識について紹介。久しぶりの集合研修で、情報交換とネットワークづくりを直接行える機会となり、大変好評だった。

（５）基調講演「災害対応への男女共同参画の視点の実質的導入に向けて」

静岡大学教授で減災と男女共同参画研修推進センター共同代表の池田恵子氏は、「災害対応への男女共同参画の視点の実質的導入に向けて」と題し、取組の３つのポイントとして「参画」「配慮」「安全」を示した。災害対応に男女共同参画の視点を組み込むためには、意思決定の場や現場対応に女性の参画を進めていくことが重要だが、これまで男性を担い手の前提にしてきた組織体制を転換するには、工夫が必要である。池田氏は、防災会議や担当部署への女性登用を進めて施策の充実に成功した自治体、女性防災リーダーたちの力と意欲が活かされている地域防災組織等の例を参照しながら、男女共同参画の視点反映を計画文言のみに終わらせない、次の実践ステップの踏み出し方について話した。



（６）事例報告「女性が力を発揮するこれからの地域防災」

令和４年３月に内閣府男女共同参画局が作成した『女性が力を発揮するこれからの地域防災～ノウハウ・活動事例集』には、女性が地域防災活動で活躍する全国の実践例が紹介されている。

事例の中から、練馬区地域文化部協働推進課課長の榎本雄太氏と練馬区危機管理室区民防災課防災学習センター所長の内田浩二氏からは、地域の防災組織と「女性防災リーダー育成講座」修了生を丁寧マッチングし、活動持続に向けたバックアップを行っている事例を、四日市市自治会連合会事務局長の大瀧あずさ氏からは、「防災大学」と「防災・減災女性セミナー」の連動や自治会長の意識啓発事例を報告。

参加者からは、「男性も女性も両方の参加のもと、避難所運営訓練を行ったほうが良い。どの役割も性別による偏りを生じさせずに、色々な人の意見を聞きながら訓練をしてみるという体験が気付きにつながると思うので、今後実践できるようにしたい」「実働ができる研修であった事、対話をできた事がとても良かった。知ると動くをつなぐ良い訓練だった」「今回の研修は非常に多様な視点や立場の方が集まっていたので、意見交換は非常にためになった」「市区町村の防災・危機管理部局の女性職員の数を１人もいないところをいかに増やしていくか、庁内横断の女性職員チームを検討するなど戦略が参考になった」といった感想があった。



令和４年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」アンケート結果

参加者数	766 名	基礎研修	422 名
回答者数	458 名	ステップアップ研修（集合コース）	15 名
回答率	59.8 %	ステップアップ研修（オンラインコース）	329 名

※参加者数は基礎研修、ステップアップ研修（集合、オンライン）の合計受講者数であり、基礎研修とステップアップ研修の両方を受講している場合もそれぞれでカウントしている

参加コース

	人数	%
基礎研修	249	54.4
ステップアップ研修（集合）	15	3.3
ステップアップ研修（オンライン）	194	42.4
合計	458	100.0

性別×コース

	基礎	%	集合	%	オンライン	%	合計	%
女性	169	67.9	13	86.7	133	68.6	315	68.8
男性	78	31.3	2	13.3	61	31.4	141	30.8
それ以外	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	2	0.8	-	-	-	-	2	0.4
合計	249	100.0	15	100.0	194	100.0	458	100.0

所属区分×コース

	基礎	%	集合	%	オンライン	%	合計	%
自治体危機管理部門	56	22.5	4	26.7	37	19.1	97	21.2
自治体男女共同参画部門	74	29.7	1	6.7	65	33.5	140	30.6
自治体福祉部門	1	0.4	-	-	1	0.5	2	0.4
男女共同参画センター	31	12.4	5	33.3	29	14.9	65	14.2
学校関係	40	16.1	3	20.0	22	11.3	65	14.2
その他	47	18.9	2	13.3	40	20.6	89	19.4
合計	249	100.0	15	100.0	194	100.0	458	100.0

※以下の表では、
・自治体危機管理部門＝危機管理部門
・自治体男女共同参画部門＝男女共同参画部門
・自治体福祉部門＝福祉部門
・男女共同参画センター＝センター
と省略する。

研修全体の満足度（回答必須）

【コース別】

	基礎研修			ステップアップ研修（集合コース）			ステップアップ研修（オンラインコース）			研修全体		
	参加者	%		参加者	%		参加者	%		参加者	%	
非常に満足した	74	29.7	96.4	13	86.7	100.0	49	25.3	93.3	136	29.7	95.2
満足した	166	66.7		2	13.3		132	68.0		300	65.5	
少し物足りなかった	8	3.2	3.6	-	-	-	7	3.6	6.7	15	3.3	4.8
物足りなかった	1	0.4		-	-		6	3.1		7	1.5	
合計	249	100.0	100.0	15	100.0	100.0	194	100.0	100.0	458	100.0	100.0

【所属区分別】

	危機管理部門	%	男女共同参画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	%
非常に満足した	16	16.5	37	26.4	-	-	32	49.2	22	33.8	29	32.6	136	29.7	95.2
満足した	78	80.4	99	70.7	2	100.0	31	47.7	35	53.8	55	61.8	300	65.5	
少し物足りなかった	3	3.1	1	0.7	-	-	2	3.1	6	9.2	3	3.4	15	3.3	4.8
物足りなかった	-	-	3	2.1	-	-	-	-	2	3.1	2	2.2	7	1.5	
合計	97	100.0	140	100.0	2	100.0	65	100.0	65	100.0	89	100.0	458	100.0	100.0

「非常に満足した」自治体危機管理部門

・多様な団体とつながる事ができた事は大きな財産になったと感じている。学んだ内容を施策に結び付けるとともに、マッチングや計画への反映等検討していきたいと感じた。

「非常に満足した」自治体男女共同参画部門

・私は東日本大震災の時は民間企業で働いていたため関西に住んでおり、災害時に女性特有の困りごと（赤ちゃん用品、生理用品等の不足、着替えを覗かれる、夜に毛布に知らない男性が入ってくる など）がこれほど多く発生していたことを恥ずかしながら存じ上げませんでした。通常時には表面化しない（あるいはしていても「いつかやらなきゃね」程度の）問題が、災害時にはダイレクトに女性や弱者を襲い、しわ寄せがくることを学びました。災害が来てから考えるのではなく、起こる前に、女性や弱者のことを考慮した災害対策が必要だと痛感しました。

・防災における男女共同参画の重要性、また男女共同参画と危機管理部局だけではなく地域や学校、また自治会の窓口となる担当部局など多くの担当者や機関の連携が必要であることを改めて認識することができた。また、事例を聞くことで参考になった。

「非常に満足した」男女共同参画センター

・防災になぜ男女平等参画が必要か。普段のジェンダー意識や、性別役割分担、地域のつながりが、避難所の生活、その後の生活にも大きく影響することを学ぶことができました。また、避難所運営の経験や防災の継続的取り組みをされている方々のお話は、すごく勉強になりました。

「非常に満足した」学校関係

・学校関係者として、災害後の子どもへの対応に大変共感し、NPO法人カタリバ様の活動に感動しました。また、学校だけでなく地域との協働による地域コミュニティの再生や防災意識の向上継続等、実際にされた例に、今からできること、していかなければいけないことを考えさせられました。また、練馬区と四日市市の防災事例を拝見し、自分の職場の地域のより一層の充実と学校との協力体制の必要性や、自分の居住地域における防災体制の確認等、これからできそうなことに少し胸躍る気持ちになりました。

「非常に満足した」その他

・練馬区の事例からは講座修生の活かし方として「受け皿」の重要性を、四日市からは男性会長の意識変化の重要性と、「受け皿」でもある自治連で女性が増えたことでどのような活動に広がったかを具体的に学べました。弊団体では市と協働して女性防災リーダー育成することが決まり、「協働」「育成」「受け皿」「その後自治防災団体の発展のイメージ作り」に悩んでいたのですが、今回の講座はまさにピンゴ！の内容でした。（追伸）四日市市の避難所運営の手引きは、内容はもちろん、パステルカラーとイラストを多用し、文章も穏やかで、このまま活用させていただきたいほどです。良いお手本をありがとうございます。

ステップアップ研修の有用度（回答必須）

※% は「参加できなかった」を除いた割合

情報提供1「男女共同参画の視点に立った災害対応における国の取組」

所属区分

	危機管理 部門	%	男女共同参 画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	※%	※%
非常に有用だった	4	9.8	14	21.2	1	100	10	29.4	3	12	11	26.2	43	20.6	21.8	90.9
有用だった	32	78	42	63.6	-	-	22	64.7	18	72	22	52.4	136	65.1	69.1	
あまり有用ではなかった	3	7.3	7	10.6	-	-	1	2.9	1	4	4	9.5	16	7.7	8.1	9.1
有用でなかった	1	2.4	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	2	1	1	
参加できなかった	1	2.4	3	4.5	-	-	1	2.9	2	8	5	11.9	12	5.7		
合計	41	100.0	66	100.0	1	100.0	34	100.0	25	100.0	42	100.0	209	100.0	100.0	100.0

講義「男女共同参画の視点による避難所運営訓練 partⅡ」（集合コースのみ回答）

所属区分

	危機管理 部門	%	男女共同参 画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	※%	※%
非常に有用だった	4	100.0	1	100.0	-	-	5	100.0	3	100.0	2	100.0	15	100.0	100.0	100.0
有用だった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
あまり有用ではなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参加できなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	4	100.0	1	100.0	-	-	5	100.0	3	100.0	2	100.0	15	100.0	100.0	100.0

情報提供2「地域防災における学校との連携をめぐる partⅡ」

所属区分

	危機管理 部門	%	男女共同参 画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	※%	※%
非常に有用だった	4	9.8	11	16.7	1	100	15	44.1	11	44	10	23.8	52	24.9	27.2	90.6
有用だった	32	78	40	60.6	-	-	15	44.1	11	44	23	54.8	121	57.9	63.4	
あまり有用ではなかった	4	9.8	6	9.1	-	-	2	6	-	-	3	7.1	15	7.2	7.8	9.4
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	1	2.9	1	4	1	2.4	3	1.4	1.6	
参加できなかった	1	2.4	9	13.6	-	-	1	2.9	2	8	5	11.9	18	8.6		
合計	41	100.0	66	100.0	1	100.0	34	100.0	25	100.0	42	100.0	209	100.0	100.0	100.0

情報交換会（集合コースのみ回答）

所属区分

	危機管理 部門	%	男女共同参 画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	※%	※%
非常に有用だった	3	75	1	100.0	-	-	5	100.0	3	100.0	1	50	13	86.7	86.7	100.0
有用だった	1	25	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50	2	13.3	13.3	
あまり有用ではなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参加できなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	41	100.0	66	100.0	1	100.0	34	100.0	25	100.0	42	100.0	209	100.0	100.0	100.0

基調講演「災害対応への男女共同参画の視点の実質的導入に向けて」

所属区分

	危機管理 部門	%	男女共同参 画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	※%	※%
非常に有用だった	12	29.3	27	40.9	-	-	17	50.0	6	24.0	20	47.6	82	39.2	42.5	99.0
有用だった	27	65.9	34	51.5	-	-	16	47.1	16	64.0	16	38.1	109	52.2	56.5	
あまり有用ではなかった	1	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	0.5	1.0
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.0	-	-	1	0.5	0.5	
参加できなかった	1	2.4	5	7.6	1	100.0	1	2.9	2	8.0	6	14.3	16	7.6		
合計	41	100.0	66	100.0	1	100.0	34	100.0	25	100.0	42	100.0	209	100.0	100.0	100.0

事例報告「女性が力を発揮するこれからの地域防災」

所属区分

	危機管理 部門	%	男女共同参 画部門	%	福祉部門	%	センター	%	学校関係	%	その他	%	合計	%	※%	※%
非常に有用だった	12	29.3	25	37.9	-	-	17	50	8	32	17	40.5	79	37.8	41.6	96.8
有用だった	28	68.3	32	48.5	-	-	15	44.1	13	52	17	40.5	105	50.2	55.3	
あまり有用ではなかった	-	-	2	3	-	-	-	-	1	4	2	4.7	5	2.4	2.6	3.2
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	1	0.5	0.5	
参加できなかった	1	2.4	7	10.6	1	100.0	2	5.9	2	8	6	14.3	19	9.1		
合計	41	100.0	66	100.0	1	100.0	34	100.0	25	100.0	42	100.0	209	100.0	100.0	100.0

令和4年度「女性活躍推進セミナー」開催要項

1. 趣 旨

我が国でも職場のダイバーシティ推進のためにさまざまな取組が進められるようになってきましたが、意思決定層に占める女性の割合が低いこと等により、世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数は、146国中116位と先進国の中でも極めて低い水準にあります。

女性を始めとした多様な人々の能力を最大限に引き出すために、全ての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織づくりの重要性はいよいよ増えています。近年では、ダイバーシティ・インクルージョンに加え、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティにも注目が集まってきました。

本セミナーでは、このエクイティに着目して、性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮できる職場の実現に向けた課題や取組等について、今後の展望を見据えます。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

後 援 内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟、一般社団法人日本経済団体連合会

3. 実施日時

（1）ライブ配信（Zoom ウェビナー）

令和4年12月6日（火）14：00～16：00

（2）見逃し配信（YouTube）

令和4年12月15日（木）9：00～12月22日（木）17：00

4. 対 象

企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者等及び DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）に興味がある方、学生、このテーマに関心のある方 300名程度

5. 参加費 無料（通信料は御自身の負担となります。）

6. 内 容

（1）開会 14：00～14：05

趣旨説明：石川麻裕子 独立行政法人国立女性教育会館事業課 専門職員

（2）基調講演 14：05～14：35

講 師：小川真理子 東京大学大学院 情報学環特任准教授／男女共同参画室 副室長

（3）座談会 14：35～16：00

テーマ「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」

登壇者：小川真理子 東京大学大学院 情報学環特任准教授／男女共同参画室 副室長

澤田 拓子 塩野義製薬株式会社 取締役副会長

岩田 良 アース・クリエイト有限会社 代表取締役社長
伊藤幸一郎 横関油脂工業株式会社 代表取締役
コーディネーター：萩原なつ子 国立女性教育会館 理事長

7. 参加方法

(1) 参加方法

本セミナーは、令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」と同時開催します。期間中に「男女共同参画推進フォーラム」特設サイトの「参加登録フォーム」から登録いただき、同サイト内の「女性活躍推進セミナー」ページから御視聴ください。

*インターネットに接続できるパソコン環境（タブレット、モバイル端末も可）が必要です。

*ライブ配信を視聴される場合は、Zoom アプリをインストールしておく必要があります。

*見逃し配信では、登壇者等への質問はできません。

(2) 「男女共同参画推進フォーラム」特設サイト

特設サイトの URL は、12月1日（木）9：00に下記ページで公開します。

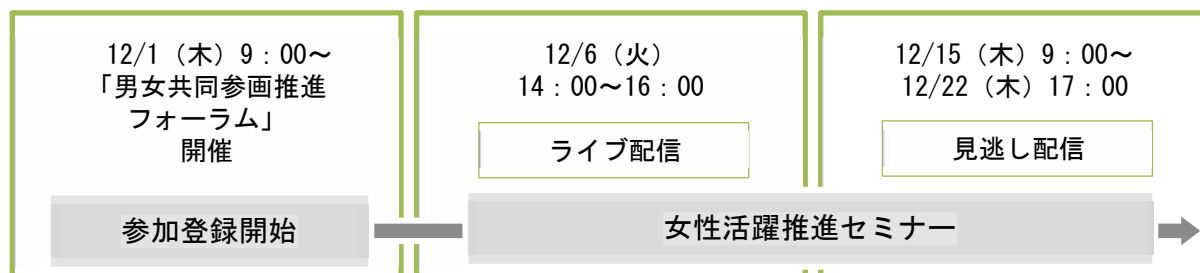
https://www.nwec.jp/event/training/g_soshiki2022.html



(3) 参加登録受付期間

令和4年12月1日（木）9：00～12月22日（木）17：00

(4) セミナー視聴の流れ



8. その他

(1) プログラムについて

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、最新情報は、NVEC ホームページでお知らせします。

(2) 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課 女性活躍推進セミナー担当

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

Eメール：progdiv@nwec.jp

TEL：0493-62-6724（平日 9：00～17：00）

*新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークを実施しております。お手数ですが、お問合せはできるだけメールでお願いいたします。

参加費 無料

令和4年度

女性活躍推進セミナー

選択可能な社会を目指して
～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～

オンライン
開催

我が国のダイバーシティの推進に向けた取組は着実に進められてきた一方、意思決定層に占める女性の割合が低いこと等により、世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数は 146 国中 116 位と先進国の中でも極めて低い水準にあります。そのため、女性を始めとした多様な人々の能力を最大限に引き出すために、全ての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織の重要性が問われています。ダイバーシティ・インクルージョンに加えて、近年、エクイティにも注目が集まっています。性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮できる職場の実現に向けた課題や取組等について、本セミナーでは、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティに着目して、今後の展望を見据えます。

開催期間

ライブ
配信

令和4年 **12月6日** 火 14:00~16:00

Zoom ウェビナー

見逃し
配信

令和4年 **12月15日** 木 9:00 ~ **12月22日** 木 17:00

YouTube

基調講演・座談会 登壇者



基調講演 講師
座談会 コメンテーター

小川 真理子

東京大学大学院
情報学環 特任准教授
男女共同参画室 副室長



座談会 パネリスト

澤田 拓子

塩野義製薬株式会社
取締役副会長



座談会 パネリスト

岩田 良

アース・クリエイティブ株式会社
代表取締役社長



座談会 パネリスト

伊藤 幸一郎

横関油脂工業株式会社
代表取締役



座談会 コーディネーター

萩原 なつ子

独立行政法人国立女性教育会館 理事長

セミナー視聴の流れ



参加登録受付期間

令和4年**12月1日(木) 9:00~12月22日(木) 17:00**

■対象

企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、ダイバーシティ・男女共同参画・女性活躍推進担当者等及びDEIに興味がある方、学生、このテーマに関心のある方

定員
300名程度

■参加方法

本セミナーは、令和4年度「男女共同参画推進フォーラム」と同時開催します。期間中に「男女共同参画推進フォーラム」特設サイトの「参加登録フォーム」から登録すると、同サイト内の「女性活躍推進セミナー」ページで視聴できます。

*インターネットに接続できるパソコン環境（タブレット、モバイル端末も可）が必要です。

*ライブ配信を視聴される場合は、Zoom アプリをインストールしておくとおスムーズです。

*見逃し配信では、登壇者等への質問はできません。

■「男女共同参画推進フォーラム」特設サイト

特設サイトのURLは、12月1日(木)9:00に下記ページで公開します。

https://www.nwec.jp/event/training/g_soshiki2022.html

プログラムは主催者側の都合により開催を中止する場合があります。なお、最新情報は、NWEC ホームページでお知らせします。



お問合せ

お問合せはできるだけメールでお願いします。



独立行政法人 **国立女性教育会館** 事業課

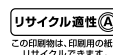
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724 (平日9:00~17:00)

MAIL progdiv@nwec.jp

URL <https://www.nwec.jp>

NWEC 検索



令和４年度「女性活躍推進セミナー」（ライブ配信・見逃し配信） 参加者概況

※ 参加者の特定は、配信期間中の特設サイト内の「視聴ボタン」のクリック履歴による。同一人物による２回目以降のクリックは除いている。

※ 割合（％）は小数第二位を四捨五入。

■配信期間

（ライブ配信）令和4年12月6日（火）14時～16時 ※集計は開始3時間前～終了時刻

（見逃し配信）令和4年12月15日（木）～22日（木）17時

■性別×配信形態

	ライブ配信のみ		見逃し配信のみ		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	83	71.6	236	78.4	16	72.7	335	76.3
男性	30	25.9	58	19.3	5	22.7	93	21.2
それ以外	－	－	1	0.3	－	－	1	0.2
答えたくない	3	2.6	6	2.0	1	4.5	10	2.3
合計	116	100.0	301	100.0	22	100.0	439	100.0

■フォーラム参加経験×配信形態

	ライブ配信のみ		見逃し配信のみ		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	95	81.9	184	61.1	10	45.5	289	65.8
1～2回	9	7.8	62	20.6	8	36.4	79	18.0
3～5回	4	3.4	30	10.0	2	9.1	36	8.2
6回以上	8	6.9	25	8.3	2	9.1	35	8.0
合計	116	100.0	301	100.0	22	100.0	439	100.0

■所属区分×性別

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	85	25.4	34	36.6	1	100.0	－	－	120	27.3
研究者・ 大学教員	24	7.2	5	5.4	－	－	2	20.0	31	7.1
小・中・ 高校教員	1	0.3	2	2.2	－	－	－	－	3	0.7
NPO・団体・ グループ	58	17.3	7	7.5	－	－	3	30.0	68	15.5
女性関連施設	40	11.9	4	4.3	－	－	1	10.0	45	10.3
社会教育施設 等	3	0.9	1	1.1	－	－	－	－	4	0.9
会社員・ 企業関係者	77	23.0	24	25.8	－	－	1	10.0	102	23.2
学生	5	1.5	－	－	－	－	1	10.0	6	1.4
その他	42	12.5	16	17.2	－	－	2	20.0	60	13.7
合計	335	100.0	93	100.0	1	100.0	10	100.0	439	100.0

■都道府県×性別

		女性		男性		それ以外・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	11	3.3	7	7.5	-	-	18	4.1	53	12.1
	青森県	4	1.2	-	-	-	-	4	0.9		
	岩手県	3	0.9	2	2.2	-	-	5	1.1		
	宮城県	5	1.5	4	4.3	-	-	9	2.1		
	秋田県	9	2.7	2	2.2	-	-	11	2.5		
	山形県	2	0.6	-	-	-	-	2	0.5		
	福島県	2	0.6	2	2.2	-	-	4	0.9		
関東	茨城県	5	1.5	5	5.4	1	9.1	11	2.5	211	48.1
	栃木県	3	0.9	2	2.2	-	-	5	1.1		
	群馬県	4	1.2	1	1.1	-	-	5	1.1		
	埼玉県	42	12.5	6	6.5	4	36.4	52	11.8		
	千葉県	15	4.5	3	3.2	1	9.1	19	4.3		
	東京都	73	21.8	18	19.4	3	27.3	94	21.4		
	神奈川県	18	5.4	7	7.5	-	-	25	5.7		
甲信越	山梨県	6	1.8	3	3.2	-	-	9	2.1	29	6.6
	新潟県	4	1.2	5	5.4	-	-	9	2.1		
	長野県	9	2.7	2	2.2	-	-	11	2.5		
北陸・東海	富山県	2	0.6	1	1.1	-	-	3	0.7	40	9.1
	石川県	-	-	1	1.1	-	-	1	0.2		
	福井県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岐阜県	7	2.1	1	1.1	-	-	8	1.8		
	静岡県	9	2.7	1	1.1	-	-	10	2.3		
	愛知県	14	4.2	2	2.2	-	-	16	3.6		
	三重県	1	0.3	1	1.1	-	-	2	0.5		
近畿	滋賀県	-	-	1	1.1	-	-	1	0.2	44	10.0
	京都府	8	2.4	2	2.2	1	9.1	11	2.5		
	大阪府	8	2.4	3	3.2	-	-	11	2.5		
	兵庫県	13	3.9	3	3.2	-	-	16	3.6		
	奈良県	2	0.6	1	1.1	-	-	3	0.7		
	和歌山県	1	0.3	1	1.1	-	-	2	0.5		
中国・四国	鳥取県	2	0.6	-	-	-	-	2	0.5	19	4.3
	島根県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岡山県	2	0.6	-	-	-	-	2	0.5		
	広島県	4	1.2	-	-	-	-	4	0.9		
	山口県	3	0.9	-	-	-	-	3	0.7		
	徳島県	1	0.3	-	-	-	-	1	0.2		
	香川県	4	1.2	-	-	-	-	4	0.9		
	愛媛県	3	0.9	-	-	-	-	3	0.7		
	高知県	-	-	-	-	-	-	-	-		
九州・沖縄	福岡県	11	3.3	-	-	1	9.1	12	2.7	43	9.8
	佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-		
	長崎県	2	0.6	-	-	-	-	2	0.5		
	熊本県	12	3.6	3	3.2	-	-	15	3.4		
	大分県	6	1.8	2	2.2	-	-	8	1.8		
	宮崎県	1	0.3	-	-	-	-	1	0.2		
	鹿児島県	1	0.3	-	-	-	-	1	0.2		
	沖縄県	1	0.3	-	-	-	-	1	0.2		
その他		2	0.6	1	1.1	-	-	3	0.7		
合計		335	100.0	93	100.0	11	100.0	439	100.0	439	100.0

* 参考：ライブ配信参加者数について

Zoomウェビナーレポートによると、「一意の視聴者（パネリスト・電話のみの参加者を除き、複数デバイス・複数回接続した場合は1回のみカウント）」は136名。「同時ビューの最大数（パネリストを除き、ウェビナー中の同じ時間に存在する視聴者の最大数）」は120名。特設サイトのクリック履歴とおおむね一致する。

* 参考：見逃し配信視聴回数について

YouTubeの動画再生回数は724回であった。

令和4年度「女性活躍推進セミナー」実施報告

令和4年度の「女性活躍推進セミナー」は、「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」をテーマに、12月6日にライブ配信を行い、12月15日～22日の日程でオンデマンド配信を行った。全国から、企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、ダイバーシティ・男女共同参画・女性活躍推進担当者等439名が視聴した。

東京大学情報学環特任准教授・男女共同参画室副室長の小川真理子氏による基調講演では、東京大学のダイバーシティの現状と具体的な取組の報告から、データを可視化し、必要な政策を訴えることや、目標に応じて取り組み、公表することなどダイバーシティの推進に向けた視点が示された。

座談会では、コメンテーターに小川真理子氏、パネリストに塩野義製薬株式会社取締役副会長の澤田拓子氏、アース・クリエイト有限会社代表取締役社長の岩田良氏、横関油脂工業株式会社代表取締役の伊藤幸一郎氏を迎え、当会館の萩原なつ子理事長がコーディネーターを務め、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティに着目して、性別にかかわらず活躍できる環境の整備について、今後の展望を見据えた話合いを進めた。

例えば、職務内容を自ら選べるなど、社員が望む働き方や、生き方が選択できることは、多様な人々の能力を最大限に引き出すことにつながり、ひいては、誰もが幸せにいきいきと働くことができる社会につながる可能性を示した。このような、誰にとっても望ましい取組は、女性の活躍を後押ししてくれる職場環境にもつながることを語り、座談会は大いに盛り上がった。

また、セミナー参加者からは、以下のような意見があった。

- ・ダイバーシティ・インクルージョンに加え、エクイティについて、基調講演の小川先生、そして、座談会での具体的な取組紹介等から学ぶことができた。貴重な話を聞くことで、「誰もが個性と能力を発揮できる職場」のイメージをもつことができた。今後につなげていきたい。
- ・今日の話の中で、業務の効率化、棚卸し、可視化など、女性活躍はすべての従業員にとっての働きやすさにつながると感じることができ、自分の仕事が女性のためだけではないということを改めて感じられてうれしかった。男性の理解が得られないと女性活躍はなかなか進められないと感じているところなので、こうした働きやすい環境づくりという方向から女性活躍につながるとよいと思う。
- ・各社の具体的な取組の話を聞いたのが良かった。社内での大事にしたいこと、共通認識が理解を深める為の鍵になること、真のダイバーシティを考えさせられる選択可能な自由な取組、業務の見える化など参考になった。
- ・女性の活躍に限らず、社員の幸せや業績の向上など、誰にとっても望ましい取組の話題だったのがよかった。職種と待遇とを分けている取組も、社員の働く意欲の向上につながっているだろうと思った。
- ・基調講演では東京大学の過去や現状、取組を知ることができた。各企業が、従業員がやりがいを持ち成果をだせるよう、どのような取組をすればよいか考え実践している例を知ることができ参考になった。従業員の意見に耳を傾け、見える化しながら取り組まれている姿勢に感銘を受けた。
- ・様々な業種や組織の話を聞くことができた上に、座談会形式で登壇者の方々の率直な気持ちや課題意識等も共有できて、貴重な機会となった。かつては、ダイバーシティ施策は多くが似通っており、どれだけ早く制度導入しているかが注目されていたように思うが、今や自社に合う制度をいかに自社らしく浸透させるかに軸足が完全に移っていると感じ、それだけダイバーシティの施策の価値や重要性が社会に認識されていると今更ながら実感出来た。
- ・女性活躍ということが目に入っていたので、どのような座談会か、一歩引き気味での参加だったが、実際は性別ではなく、人としての視点がはっきりしていて、途中からは引き込まれた。自立は自律という考えをもって

いたが、チャレンジできて、失敗できて、支え合うのだということに共感した。もう一度考えて行きたいと思う。

- ・様々な業種の方の講演を聴き、その場にあったできる範囲での取組を行うことの大切さを感じた。業務内容の「見える化」で職員のやる気は上がり、失敗でき、それを認め合える環境があることが、組織の今後の発展及び日本や世界の男女共同参画の促進につながると感じた。
- ・制度や仕組みづくりの過程での葛藤や苦労、具体的な課題についての話を聞き、貴重な機会だった。これまで参加したセミナーは、今回のように事例から学ぶものがほぼ全てを占めているが、社員一人ひとりが異なるように、企業や組織も一つひとつ異なっている。それぞれの現場で取組を進めるためには膨大なロールモデルを確認する必要があるのではと思い、より効率的に学べる方法はあるか、行政としても検討課題であると感じた。
- ・企業の発展は、個々の能力の集合体で、企業の大小に関わらず、様々な考えを知り共有し、できることを続けていく。あらゆる組織において多様性を認め活用することは、必須なのと感じた。改革をするときには、反発もあると思うが、こうして結果を出せている企業の事例を多くの人が聞くことで、また多くの組織が変わっていくことができるとよいと感じた。



座談会

令和4年度「女性活躍推進セミナー」アンケート集計結果

回答率

	参加者 (アンケート対象者)		アンケート 回答者		回答率
	人	%	人	%	%
ライブ配信のみ	116	26.4	65	30.8	56.0
見逃し配信のみ	301	68.6	138	65.4	45.8
両方	22	5.0	8	3.8	36.4
合計	439	100.0	211	100.0	48.1

割合(%)は小数点第二位を四捨五入。

※回答受付期間は令和4年12月6日～令和5年1月15日。

満足度

【性別】

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	45	27.1	13	30.2	-	-	1	50.0	59	27.96	95.7
満足した	116	69.9	27	62.8	-	-	-	-	143	67.77	
少し物足りなかった	5	3.0	3	7.0	-	-	1	50.0	9	4.3	4.3
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	166	100.0	43	100.0	-	-	2	100.0	211	100.0	100.0

※参考：令和3年度満足度

	女性		男性		それ以外		無回答・不明		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	24	43.6	4	33.3	-	-	1	33.3	29	41.4	94.3
満足した	28	50.9	8	66.7	-	-	1	33.3	37	52.9	
少し物足りなかった	3	5.5	-	-	-	-	1	33.3	4	5.7	5.7
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	55	100.0	12	100.0	-	-	3	100.0	70	100.0	100.0

【視聴方法別】

	ライブ配信		オンデマンド配信		両方		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	20	30.8	36	26.1	3	37.5	59	28.0	95.7
満足した	44	67.7	95	68.8	4	50.0	143	67.8	
少し物足りなかった	1	1.5	7	5.1	1	12.5	9	4.3	4.3
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	65	100.0	138	100.0	8	100.0	211	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	21	27.3	1	7.7	-	-	11	34.4	5	25.0	38	26.4
満足した	53	68.8	12	92.3	2	100.0	17	53.1	14	70.0	98	68.1
少し物足りなかった	3	3.9	-	-	-	-	4	12.5	1	5.0	8	5.6
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	77	100.0	13	100.0	2	100.0	32	100.0	20	100.0	144	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	-	-	11	27.5	1	50.0	9	36.0	21	31.3	59	28.0	95.7
満足した	-	-	29	72.5	-	-	16	64.0	45	67.2	143	67.8	
少し物足りなかった	-	-	-	-	1	50.0	-	-	1	1.5	9	4.3	4.3
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	40	100.0	2	100.0	25	100.0	67	100.0	211	100.0	100.0

【役職別】

	役員・管理職		ダイバーシティ担当者*1		人材育成担当者*2		その他		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	10	23.8	16	26.2	7	50.0	26	27.7	59	28.0	95.7
満足した	30	71.4	43	70.5	7	50.0	63	67.0	143	67.8	
少し物足りなかった	2	4.8	2	3.3	—	—	5	5.3	9	4.3	4.3
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	42	100.0	61	100.0	14	100.0	94	100.0	211	100.0	100.0

* 1 ダイバーシティ・男女共同参画・女性活躍推進担当者。

* 2 チームリーダー（主任）・人材育成担当者。

【業種別】

	農業・林業・漁業		建設業・製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業・郵便業		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	—	—	4	33.3	1	100.0	2	40.0	—	—	7	36.8
満足した	—	—	8	66.7	—	—	3	60.0	—	—	11	57.9
少し物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	1	100.0	1	5.3
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	12	100.0	1	100.0	5	100.0	1	100.0	19	100.0

	卸売業・小売業		金融業・保険業		教育関係		宿泊業・飲食店		生活関連サービス業		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	2	100.0	—	—	6	17.6	1	50.0	2	28.6	11	22.9
満足した	—	—	3	100.0	27	79.4	1	50.0	5	71.4	36	75.0
少し物足りなかった	—	—	—	—	1	2.9	—	—	—	—	1	2.1
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	100.0	3	100.0	34	100.0	2	100.0	7	100.0	48	100.0

	医療		福祉		公務		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	1	20.0	3	42.9	19	23.8	18	34.6	41	28.5	59	28.0	95.7
満足した	4	80.0	4	57.1	58	72.5	30	57.7	96	66.7	143	67.8	
少し物足りなかった	—	—	—	—	3	3.8	4	7.7	7	4.9	9	4.3	4.3
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5	100.0	7	100.0	80	100.0	52	100.0	144	100.0	211	100.0	100.0

【年代別】

	10代以下		20代		30代		40代		50代		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	—	—	2	20.0	11	40.7	16	32.7	11	19.0	40	27.8
満足した	—	—	8	80.0	15	55.6	32	65.3	43	74.1	98	68.1
少し物足りなかった	—	—	—	—	1	3.7	1	2.0	4	6.9	6	4.2
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	10	100.0	27	100.0	49	100.0	58	100.0	144	100.0

	60代		70代		80代以上		無回答		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	7	21.9	5	27.8	—	—	7	41.2	19	28.4	59	28.0	95.7
満足した	23	71.9	12	66.7	—	—	10	58.8	45	67.2	143	67.8	
少し物足りなかった	2	6.3	1	5.6	—	—	—	—	3	4.5	9	4.3	4.3
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	32	100.0	18	100.0	—	—	17	100.0	67	100.0	211	100.0	100.0

【男女共同参画推進フォーラム参加経験別】

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	35	26.7	14	29.2	6	28.6	4	36.4	59	28.0	95.7
満足した	92	70.2	31	64.6	15	71.4	5	45.5	143	67.8	
少し物足りなかった	4	3.1	3	6.3	—	—	2	18.2	9	4.3	4.3
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	131	100.0	48	100.0	21	100.0	11	100.0	211	100.0	100.0

女性教育情報センターの運営

収集資料統計（令和５年３月末現在）

項目		和			洋			計		
		３年度受入	４年度受入	累計	３年度受入	４年度受入	累計	３年度受入	４年度受入	累計
図書	図書	2,291	2,016	91,004	293	901	26,264	2,584	2,917	117,268
	地方行政資料	780	380	30,478	-	-	-	780	380	30,478
	計(冊数)	3,071	2,396	121,482	293	901	26,264	3,364	3,297	147,746
逐次刊行物 (新規受入 タイトル)	雑誌	21	11	3,419	1	1	768 (59ヶ国)	22	12	4,187
	新聞	0	0	72	0	0	1	0	0	73
その他	新聞切り抜き	25,434	23,022	574,050	-	-	-	25,434	23,022	574,050
	AV 資料	2	46	448	0	0	5	2	46	453

利用状況統計：令和３年度・４年度（令和５年３月末現在）

	令和３年度	令和４年度
資料等利用者数	766	1,333
貸出資料総数（冊）	9,262	9,495
図書資料	8,969	9,091
地方行政資料	109	10
雑誌類	166	309
新聞記事	18	74
レファレンスサービス件数	241	488
文献複写サービス（件数）	665	886
相互貸借貸出件数	332	341
内 パッケージ貸出件数	83	86

女性情報ポータルの整備充実

＜文献情報データベース データ件数＞（令和５年３月末現在）

	４年度増加件数	累計
図書	2,917	117,268
地方行政資料	380	30,478
雑誌	12	4,187
視聴覚資料	46	453
和雑誌記事	1,358	79,441
新聞記事インデックス	23,022	574,050
計	27,735	805,877

＜その他のデータベースのデータ件数＞（令和５年３月末現在）

	４年度増加件数	累計
女性関連施設 DB	1,404	44,514
女性情報レファレンス事例集	-	315
女性と男性に関する統計 DB	1	426
国立女性教育会館リポジトリ	25	6,903
計	1,430	52,158

令和4年度「女性アーカイブ研修」開催要項

1. 趣 旨

国立女性教育会館では、女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくために、女性に関わる原資料（女性アーカイブ）の保存と活用に取り組んでいます。

その活動の一環として、アーカイブの保存や整理について新しい情報をお求めの方や、これから業務に取り組む方のために、平成21年度からアーカイブ関連の研修を実施してきました。女性アーカイブ所蔵機関に役立つ知識・情報を学び、ネットワークの形成に資する研修として、今年度はオンラインと実技研修により開催します。

2. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL：0493-62-6195 Eメール：infodiv@nwec.jp

3. 日 時

＜オンライン研修＞（Zoomミーティングによるライブ配信）

令和5年1月10日（火）13:30～15:50、1月18日（水）13:30～16:05

下記期間中、当日の録画をオンデマンド配信（YouTube、参加者限定公開）します。

令和5年1月17日（火）～令和5年2月17日（金）

＜実技研修＞（1泊2日、会場：国立女性教育会館）※オンライン配信はありません

令和5年2月14日（火）～15日（水）

4. 対象・定員

女性関連施設・図書館・文書館の実務担当者、地域女性史編纂関係者

＜オンライン研修＞

ライブ配信 40名程度（最大100名まで）

※ライブ配信の情報交換会へのご参加は、以下の環境が必要になります。

- ・インターネットに接続できるパソコンまたはタブレット（スマートフォンは不可）
- ・使用する端末にカメラ・マイクの機能があること（外付けも可）

オンデマンド配信 定員はありません。

※オンデマンド配信のみの視聴を希望される場合も申込が必要です。また、オンデマンド配信では質疑応答には参加できませんので、あらかじめ御了承ください。

＜実技研修＞ 20名まで

※オンライン研修全プログラム、及び実技研修全日参加を前提とします。

※女性関連施設・図書館・文書館の実務担当者を優先します。

5. 内 容

＜オンライン研修＞

1月10日（火）

13:30-13:35	オリエンテーション	
13:35-15:05	台湾の博物館におけるジェンダーへの取り組み—歴史に女性を登場させる	黄貞燕氏（国立臺北藝術大學文化資源

	国立台湾歴史博物館では、パブリックヒストリー計画の中で「歴史に女性を登場させる」ために、新たな収蔵や展示の可能性を切りひらく計画が進められてきました。この取り組みについて学びます。	學院博物館研究所)
15:20-15:50	アーカイブ実践報告 1：史の会 史の会は『夜明けの航跡：かながわ近代の女たち』の編纂をきっかけに 1988 年に発足しました。神奈川の近・現代女性史の研究を目的に、女のと地域のと、あたりまの女たちを対象に、そして何よりも女性解放の視点を大切にしています。これまでに研究誌を 6 号、各巻 100 人以上を取り上げた『時代を拓いた女たち』を 3 集刊行し、この度収集した資料を女性アーカイブセンターに寄贈いただきました。これまでの活動の実践をご報告いただきます。	江刺昭子氏（史の会代表）

1 月 18 日（水）

13:30-14:45	アーカイブと著作権 資料の複写・撮影・デジタルデータ公開等に関わる著作権、肖像権や個人情報等の関連する法制度について、最新動向を含め解説いただきます。	生貝直人氏（一橋大学大学院法学研究科教授）
15:00-15:30	アーカイブ実践報告 2：自由学園資料室 自由学園は 1921 年、雑誌『婦人之友』を主宰するジャーナリスト・羽仁もと子、吉一によって設立され、2021 年に 100 周年を迎えました。デジタルアーカイブ「自由学園 100 年+」と『自由学園一〇〇年史』の制作を中心に、アーカイブの実践をご報告いただきます。	菅原然子氏（自由学園資料室）
15:35-16:05	オンライン情報交換会（ライブ配信・希望者のみ） 女性アーカイブ所蔵機関同士での情報交換を行います。	

<実技研修>

2 月 14 日（火）

12:30-13:00	受付	
13:00-13:05	開会、オリエンテーション	
13:05-17:00	・資料保存の課題と対策（講義） ・修理について、基本的な考え方と知識（講義） ・紙資料の修理の基礎実習① 資料保存・修理の基本的な考え方や知識を学び、基礎的な修理やパンフレット製本等の実習を通して紙資料の修理の基礎を学びます。	眞野節雄氏（日本図書館協会資料保存委員会委員長）
17:15-17:45	女性アーカイブセンター、女性教育情報センター見学（希望者のみ）	
19:00-20:00	情報交換会（希望者のみ） 女性アーカイブ所蔵機関同士での情報交換を行います。	

2月15日（水）

9:00-12:00	紙資料の修理の基礎実習② 1日目の実習の続きを行います。	眞野節雄氏（日本図書館協会資料保存委員会委員長）、 佐々木紫乃氏（日本図書館協会資料保存委員会委員）
12:00-12:05	閉会	

6. 申込方法等

（1）申込方法

専用申込フォームからお申込みください。

＊申込フォーム送信後、5分以内に申込完了の通知メールが届きます。

＊同一のメールアドレスから複数名の申込はできません。

＊参加決定通知や資料等はメールで送付します。外部からのメールが受信できるアドレスを入力してください。

（2）申込期間

令和4年12月2日（金）9:00～令和5年1月3日（火）17:00

（3）参加通知

「申込フォーム」記載の連絡先に、メールでお知らせします。

＊1月5日（木）を過ぎても連絡がない場合やキャンセルする場合は、情報課まで御連絡ください。

7. 参加費

オンライン研修：無料（通信料は御自身の負担となります。）

実技研修

1）実習用材料費等実費（2,000円程度）

2）宿泊費：研修期間中：1名1泊1,800円（前・後泊とも同額）

＊別途、食費がかかります。

8. 研修の流れ

申込み	令和4年12月2日(金)9:00～令和5年1月3日(火)17:00
参加者決定	1月5日(木)（予定）
ライブ配信	1月10日(火) 13:30～15:50 1月18日(水) 13:30～16:05
オンデマンド配信	1月17日(火)～2月17日(金)
参加者アンケート	ライブまたはオンデマンド配信を視聴後、アンケートフォームに入力の上、送信してください。

9. その他

(1) プログラムの変更・中止

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合、プログラムの一部又は全部を変更、中止する可能性があります。なお、情報は随時、NVEC ホームページでお知らせします。

(2) 広報

研修期間中に職員が撮影した写真を、事業記録や広報のために使用することがあります。あらかじめ御了承ください。

(3) フォローアップ調査の実施

研修終了6か月後を目途にフォローアップ調査を実施します。研修成果が実際の職務や活動に、どのように役立てられているかを伺うものです。御協力をお願いいたします。

10. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館情報課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL : 0493-62-6195 (平日 9 : 00～17 : 00)

E メール : infodiv@nwec.jp

令和4年度「女性アーカイブ研修」実施報告

オンラインと実技研修により、「女性アーカイブ研修」を実施した。オンライン研修は、令和5年1月10日(火)、18日(水) 午後にライブ配信、その後1月17日(火)～2月17日(金)にオンデマンド配信を実施した。実技研修は2月14日(火)～15日(水)の1泊2日で開催した。オンライン研修は128名、実技研修は14名が参加した。

オンライン研修

【台湾の博物館におけるジェンダーへの取り組み-歴史に女性を登場させる】

講師：黄貞燕氏（國立臺北藝術大學文化資源學院博物館研究所）

台湾の博物館では、さまざまな立場の声を重要視するパブリック・ヒストリーの重要視と連動し、女性の姿をどのように描くか、特にそれをどのように収蔵し、展示するのかについて取り組まれてきた。

国立台湾歴史博物館でのこれまでの取り組みについて、実際の展示の写真や、女性の経験を聞くオーラルヒストリー資料等によって作られた台湾女性データベースから紹介いただいた。

【アーカイブ実践報告 1：史の会】

講師：江刺昭子氏（史の会代表）

神奈川の地域女性史の会「史の会」の歩みと、『時代を拓いた女たち』に掲載した女性たちの資料をどのように収集してきたか、そして今回 NVEC にそれらの資料を寄贈するにあたっての目録作成について報告いただいた。

【アーカイブと著作権】

講師：生貝直人氏（一橋大学大学院法学研究科教授）

デジタルアーカイブと著作権について、権利処理や図書館等における複製、2018年、2021年の著作権法改正に関して改正された著作権法の規定を中心に、サイトを紹介いただきながらお話しいただいた。また、肖像権や個人情報保護法、ジャパンサーチとの関連やデジタルアーカイブと自由利用ライセンスについて分かりやすく教えていただいた。

【アーカイブ実践報告 2：自由学園】

講師：菅原然子氏（自由学園資料室）

書籍『自由学園一〇〇年史』、デジタルアーカイブ「自由学園 100 年+」の作成について、学園の歴史の継承のために一次資料に基づき記述した年史、アクセスしやすさを重視して作成したデジタルアーカイブについて、実際の入力データや画面も紹介しながら詳しくお話いただいた。

実技研修

1 日目

【資料保存の課題と対策（講義）】、【修理について、基本的な考え方と知識（講義）】

【紙資料の修理の基礎実習①】

講師：眞野節雄氏（日本図書館協会資料保存委員会委員長）

図書館における資料保全のエキスパートである眞野氏から、資料保存について、なぜ残し、どう残すのか、予防に始まり廃棄も考える、基本的な考え方を教えていただいた。その後、ページとノド部分の修理等、修理の基礎を学んだ。



【女性アーカイブセンター、女性教育情報センター見学】

NWEC 情報課職員の案内により、女性アーカイブセンター、女性教育情報センター、女性アーカイブ展示室の見学を行った。



【情報交換会】

参加者全員による自己紹介ののち、自由歓談で交流をさらに深める情報交換を行った。



2 日目

【紙資料の修理の基礎実習②】

講師：佐々木紫乃氏（日本図書館協会資料保存委員会委員）

板目（簡易）製本・パンフレット製本等を教えていただいた。質疑も活発に行われ、充実した研修となった。



令和4年度女性アーカイブ研修アンケート集計結果

参加者概況

＜オンライン研修＞

申込：ライブ配信 49 名、オンデマンド配信 79 名 計 128 名

ライブ配信参加者：1 月 10 日：38 名、1 月 18 日：18 名

オンデマンド配信再生回数

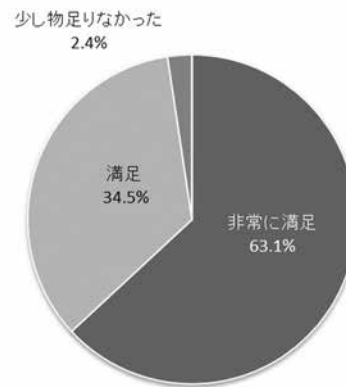
「台湾の博物館におけるジェンダーへの取り組み—歴史に女性を登場させる」	165
アーカイブ実践報告 1：史の会	224
アーカイブと著作権	165
アーカイブ実践報告 2：自由学園資料室	117

＜実技研修＞ 14 名（オンライン研修参加者 申込 16 名）

○アンケート回答数（回収率） オンライン 70 名（54.7%）、実技 14 名（100%）
計 84 名（59.2%）

○満足度（全体）

	人	%	%
非常に満足した	53	63.1%	97.6%
満足した	29	34.5%	
少し物足りなかった	2	2.4%	2.4%
計	84	100%	100%



○オンライン研修満足度

	人	%	%
非常に満足した	39	55.7%	97.1%
満足した	29	41.4%	
少し物足りなかった	2	2.9%	2.9%
計	70	100%	100%

○実技研修満足度

	人	%
非常に満足した	14	100%

オンライン研修（ライブ配信）

- ・様々な形でアーカイブを構築し継承されてきた皆様の経験を知ることができ、現在所属する組織のなかで、自身が今後アーカイブとどのような関わり方ができるかを、改めて再考するきっかけを頂きました。
- ・海外の発表や国内団体の紹介だけでなく、アーカイブ化における課題である著作権について最新情報が得られたのかとても良かったです。

オンライン研修（オンデマンド配信）

- ・何故女性の視点から歴史を語り、それを記録していくことが大切なのかを、理論だけでなく、実際の現場の事例を含めてご報告いただけたので、大変勉強になりました。
- ・女性史等に限らず、図書館など資料のアーカイブ化を検討している機関にとって大変有意義な研修になったと思う。改正後の法律の解説に加えて、具体的な事例のお話を聞けて良かった。

実技研修

- ・講義の内容は基本から応用的なことまで、眞野先生の豊富なご経験や知識を織り交ぜながらお話し頂き、具体例も多く提示して頂いたため、非常にわかりやすく、参考になりました。
- 実習も要点をおさえてご指導いただいたので、自分でも問題なく実践することができました。動画などではわかりにくいことも、実習では質問したり、解決法をご教示頂けたりと、疑問が残らず理解できました。都立中央図書館のウェブサイトもよく勉強したいと思います。
- ・資料保存・修復の第一線で活躍されている眞野先生と佐々木先生に、実践的な内容をレクチャーしていただき、大変勉強になりました。以前からこうした講習に参加したいと思っていましたが、コロナ禍で講習がなくなってしまったため、今回のような機会を設けていただきありがとうございます。

令和4年度 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」実施要項

1. 趣 旨

国際協力機構（JICA）からの委託を受け、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）対策に携わる関係者を対象とした研修をオンラインで実施する（3年計画の1年目）。

日本の行政や民間の取組の経験及び知見を踏まえつつ、SGBVの予防や被害者の保護、自律・社会復帰、加害者処罰に向けた取組のあり方について互いに議論し、学びあう。

2. 主 催 独立行政法人国際協力機構（JICA）

3. 実施機関 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

4. 期 間

オンデマンドプログラム：令和4年11月1日（火）～12月1日（木）

Zoom ライブセミナー：

令和4年11月7日（月）～9日（水）	接続テスト・国別オリエンテーション
11月14日（月）	オリエンテーション・基調講演
11月15日（火）～16日（水）	インセプションレポート発表
11月21日（月）～24日（木）	講義・グループ演習
11月28日（月）～29日（火）	アクションプランコンサルテーション
11月30日（水）～12月1日（木）	最終報告・評価会

5. 対 象 研修員 12か国 14名程度

ボツワナ、コンゴ民主共和国、エチオピア、ケニア、レソト、リベリア、マラウイ、ナミビア、パレスチナ、ルワンダ、サモア、南スーダンの SGBV 対策に関与する政府及び政府関係機関の管理職以上並びに SGBV 対策に従事する NGO/NPO 幹部

6. 研修項目

- （1）参加国及び日本における SGBV 撤廃に向けた取組の経験や知見、教訓、課題を共有する
- （2）SGBV 撤廃に向けた取組における国際的なスタンダードである「被害者中心アプローチ」に基づくあり方への理解を深めるとともに、実績スキルを向上させる
- （3）参加国において、SGBV の撤廃に向けた取組を強化するためのアクションプランを作成する

7. 使用言語 英語

8. 日 程

No.	日 時	内 容【出席者】	形態
0	11月1日（火） ～12月1日（木） 配信（予定）	I オンデマンド学習 1. JICA プロジェクト紹介 2. 日本の関係機関・団体報告等 3. インセプションレポート発表等の見逃し配信 4. 課題提出や質疑応答 【研修員、関係機関や団体、JICA、NVEC】	OnDemand JICA-VAN (LMS)
1	11月7日（月） ～9日（水）	II 各国別オリエンテーション LMS 動作確認、インセプションレポート資料確認 【研修員、JICA、NVEC】	Zoom
2	11月14日（月）	III プログラムオリエンテーション・基調講演 プログラム概要説明、参加者紹介、基調講演 【研修員、日本の関係機関や団体、JICA、NVEC】	Zoom
3	11月15日（火） ～16日（水）	IV インセプションレポート報告 各国比較：SGBV 体制または担当業務や喫緊の課題 1. 各国報告 2. 質疑応答と意見交換 【研修員、JICA、NVEC】	Zoom
4	11月21日（月） ～24日（木）	V 日本関係機関や団体による講義 1. 日本の男女共同参画の現状と施策、ワンストップセンターの取組、民間団体の取組、SGBV と男性についての発表 2. 質疑応答と意見交換 3. アクションプラン作成に向けたグループ演習 【研修員、日本関係機関や団体、JICA、NVEC】	Zoom
5	11月28日（月） ～29日（火）	VI アクションプランコンサルテーション 1. アクションプラン発表に向けた個別コンサルテーション 【研修員、研修ファシリテーター、JICA、NVEC】	Zoom
6	11月30日（水） ～12月1日（木）	VII 最終報告会と評価会 1. アクションプラン発表 2. 評価会 【研修員、JICA、NVEC】	Zoom

* 対面セッションは日本時間16時～20時に開催予定。

** 網掛けは、国別／個別セッション

令和4年度 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力（SGBV）の撤廃」実施報告

令和4年11月1日から12月1日に、国際協力機構（JICA）からの委託事業として課題別研修「ジェンダーに基づく暴力（SGBV）の撤廃」を実施。参加者はサモア、パレスチナ、ボツワナ、ケニア、リベリア、マラウイ、ナミビア、ルワンダ、コンゴ民主共和国、南スーダン、エチオピア、レソトの主に女性省や青少年教育関係の省庁、自治体、NGO/NPOなどの市民社会組織においてSGBV対策に携わる関係者16名。

オンラインで開催した本研修は、国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や、日本を含む各国のSGBV関連施策や制度、行政及び民間の取組について相互学習の機会を提供した。また、研修員は講義やディスカッションを基に、自国における取組強化に向けたアクションプランを作成し、最終報告会で発表。

研修は、オンデマンド自主学习（11月1日～）、国別オリエンテーション（11月7日・8日・9日）、プログラムオリエンテーション・基調講演（11月14日）、インセプションレポート発表（11月15日・16日）、講義・グループ演習（11月21日～24日）、アクションプランコンサルテーション（11月28日・29日）、最終報告会（11月30日・12月1日）で構成された。研修員は通常業務と並行しながらの研修となったが、各国のSGBV対応体制、被害の現状、行政や民間団体による好事例が共有され、活発な議論が交わされた。また、プログラム期間中は11月25日の「女性に対する暴力撤廃の国際デー」及び「ジェンダーに基づく暴力と闘う16日間キャンペーン」（16 Days of Activism Against Gender-Based Violence）（注）が実施され、各国で開催した市民を巻き込んだ様々な啓発イベントが報告された。

（注）11月25日の「女性への暴力撤廃の国際デー」から12月10日「世界人権デー」までの16日間、女性に対する暴力の根絶にむけた動きを強化するため、国連やNGOなどが連携して「世界をオレンジ色に」を合言葉にキャンペーンを行っている。



マラウイで行われたイベント



ケニアで行われたイベント



ナミビアの National Men's Conference
に参加する研修員



ケニアの研修員から SGBV 撤廃に向けたメ
ッセージ

11月1日（火）～オンデマンド学習

オンラインの学習管理システム（LMS）上に基調講演と講義を含む10本の動画を掲載した。研修員は各自の都合に合わせ、JICAのSGBV撤廃に向けた取組やアニメーション動画『ジェンダーに基づく暴力（GBV）の撤廃～誰も取り残さない社会の実現に向けて～』、日本の取組動画『ジェンダーに基づく暴力の撤廃～日本の取り組み～』等を通して、世界のSGBV課題やJICAや日本の関係機関の取組について学習した。

11月14日（月）オリエンテーション・基調講演

Zoomのオンラインライブオリエンテーションとして、12カ国16名の研修員をつないだ。日本時間は午後4時開始だが、時差のため、アフリカ大陸とパレスチナは午前中、サモアは夜8時からの開始となった。冒頭は自己紹介、1か月にわたるセミナーの日程やLMSの使用方法、課題について説明を行った。基調講演では、国連子どもの権利委員会委員長の大谷美紀子氏を招いて、SGBVの定義や有害な慣習をどのように変えていくかをテーマに、研修員と対話型の講義を行った。研修員は、暴力の形態は国によって異なるものの、その根底には家父長制や支配的な経済的構造があることを確認した。

また、基調講演では、包括的な多分野連携や被害者中心アプローチの重要性についても強調された。

11月15日（火）・16日（水）インセプションレポート発表

16名の研修員が8名ずつの2グループに分かれて、各国の状況を共有した。参加国でも、SGBV撤廃に向けた国内の法整備が進んでいるが、女性器切除（FGM）や児童婚、強制結婚、当事者不在の家族会議で暴力被害を金銭的に解決しようとする悪習も根深く残っている。それぞれの発表後は、質疑応答や、参加者の自国の現状に照らし合わせた課題や取組が共有された。

11月21日（月）～24日（木）講義・グループ演習

官民の連携や被害者視点に立ったシェルター支援のあり方、加害者向けプログラムなど、日本の取組や経験が共有された。21日の東京都女性相談センターの講義では女性相談センターの機能と役割、性暴力やセクシャルハラスメントに焦点をあわせた講義が行われた。特に困難を抱える女性はシェルターに入ることによって仕事を辞めざるを得ない状況について各国の状況や制度を変えていくための必要性が共有された。22日は民間のシェルターや官民の連携についての講義を行った。特定非営利活動法人Saya-Sayaは「当事者こそ専門家」というスローガンに基づいて、ドメスティック・バイオレンス（DV）被害女性や子どもに対する切れ目ない活動を提供しており、女性に対する心身を癒す活動や就業支援、DVを起こさないための啓発活動について多くの関心が寄せられた。23日にはアクションプラン作成に向け、「プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）」の手法を用い、「暴力を受けた被害女性が助けを求めない」を中心課題に据えて、グループ演習で課題と目的の分析を行った。24日は加害者や男性に向けた取組についての講義を行った。AWAREでは被害者支援として、DV加害者がDV行動をやめ、暴力の責任と向かい合うための教育プログラムを提供している。SGBV支援の多くは被害者に向けられているが、加害者の行動変容を促すには、長期的な加害者への働きかけが重要であるということを再確認した。

11月28日（月）・29日（火）個別コンサルテーション

11月28日と29日は各研修員30分ずつのアクションプランに向けたコンサルテーションを行った。

研修員はそれぞれ中心課題を軸に課題と目的を分析し、アクションプランの案を発表した。成果発表に向けてNWECAやJICA、講師から質問やアドバイスを受けて各自のアクションプランを練り直した。

11月30日（水）・12月1日（木）成果発表

11月30日、12月1日は各自のアクションプランについて発表を行った。具体的には、「若年女性に

対する SGBV をなくすための取組」、「義父によるセクシャルハラスメントをなくすための取組」、「シェ
ルター運営に向けた基礎調査」、「SGBV 被害を受けた女性に対する経済的エンパワメント」、「包括的な
国内の SGBV データベースの作成」、等、被害者中心アプローチや多機関連携を取り入れたアクション
プランが発表された。JICA の国際協力専門員も出席し、アクションプランの改善や今後の二国間協力
に向けたアドバイスやコメントを行った。研修の修了に際して、参加者からは SGBV は自国だけでなく、
世界各国で起こっていることが分かった。この問題の解決に向けて今後も連携・情報交換をしていき
たいという声があった。

令和4年度 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」アンケート集計

参加者 16 名
回答者 16 名
回収率 100.0 %

1. アンケート回答率

	アンケート 回答者数	回答率 (%)
女性	11	68.8
男性	5	31.3
無回答	－	－
計	16	100.0

2. 案件目標の達成度

	人数	%
完全に達成した	10	62.5
達成した	6	37.5
どちらでもない	－	－
あまり達成しなかった	－	－
達成しなかった	－	－
計	16	100.0

3. 有用度

	人数	%
非常に有用	15	93.8
有用	1	6.3
どちらでもない	－	－
あまり有用ではない	－	－
有用ではない	－	－
計	16	100.0

4. プログラムデザインについて

	人数	%
非常に適切	8	50.0
適切	8	50.0
どちらでもない	－	－
あまり適切ではない	－	－
適切ではない	－	－
計	16	100.0

5. 全体の研修期間

	人数	%
適切	12	75.0
短い	3	18.8
長い	1	6.3
計	16	100.0

6. 対面研修が望ましいか

	人数	%
とても望ましい	14	87.5
望ましい	1	6.3
どちらでもない	1	6.3
あまり望ましくない	－	－
望ましくない	－	－
計	16	100.0

7. 来日研修の参加を希望するか

	人数	%
希望する	14	87.5
希望しない	－	－
無回答・その他	2	12.5
計	16	100.0

8. 講義の質と理解度

	人数	%
非常に満足	7	43.8
満足	9	56.3
どちらでもない	－	－
やや不満足	－	－
不満足	－	－
計	16	100.0

9. コースリーダーとファシリテーターのガイダンス

	人数	%
非常に満足	13	81.3
満足	3	18.8
どちらでもない	－	－
やや不満足	－	－
不満足	－	－
計	16	100.0

【特に有用だったプログラム】

- ・課題分析と目的分析、アクションプランの発表が重要であった。インセプションレポートでは各国の経験を共有することができた（ボツワナ他）
- ・グループワークが有用だった。他国でも同じ SGBV 課題を抱えており、自国で適応できる好事例を学ぶことができた（ナミビア）
- ・課題分析と目的分析、アクションプランの発表が重要であった。インセプションレポートでは各国の経験を共有することができた。（ボツワナ）
- ・SGBV の状況と被害者の保護や政府の保護体制について共有できたこと。（コンゴ民主共和国）
- ・職場のセクシャルハラスメント、SGBV が起こる原因、暴力の形態、GBV ケースへの取組
(リベリア)
- ・男性への働きかけ、マスキュリニティと SGBV の関係、被害者とその子どもへの支援、相談支援やセンター、心理的・社会的支援、法律、PCM、アクションプランの形成（マラウイ）
- ・セーフスペースについて、課題分析からアクションプランの形成（ケニア）
- ・グループワークが有用だった。他国でも同じ SGBV 課題を抱えており、自国で適応できる好事例を学ぶことができた。（ナミビア）
- ・ホワイトトリボンキャンペーン、SGBV 被害者のための安全な自立支援を促すシェルター、政府・学術機関・民間団体との連携、有識者からの理論と実践（パレスチナ）
- ・学習教材（ルワンダ）
- ・日本の GBV 政策・施策、北仲氏講義、問題・目的分析とアクションプランの作成（南スーダン）

【今後取り入れたほうが良いテーマ】

- ・SGBV の国際的・域内の法的枠組み、規範やガイドライン、理論やモデル（ボツワナ）
- ・ジェンダー予算、GBV のプログラム形成、効果的なモニタリング（ケニア）
- ・ジェンダーとセクシャリティについて更なる詳細、ジェンダー規範、SGBV 関連政策（マラウイ）
- ・資金調達に関するセッション（ナミビア）
- ・被害当事者やシェルター入居者・関係者からの声が聞けるとよかった。（ナミビア）
- ・JICA の中東、アジア、アフリカでの具体的な活動（パレスチナ）
- ・職場におけるセクシャルハラスメント（ルワンダ）

【オンライン研修の環境について】

- ・JICA-VAN（LMS）にログインまではできたものの、情報を得ることが難しかった（マラウイ）
- ・「女性に対する暴力撤廃の 16 日間キャンペーン」の期間中は参加が難しかった（ケニア）

【今後の JICA との連携について】

- ・地域で SGBV 研修を実施するにあたり、TOT（研修指導者への研修）を実施してほしい
(ボツワナ)
- ・今後も JICA の研修に参加したい。参加者との意見交換が深まる対面研修を望む
(マラウイ、ルワンダ、サモア、南スーダン)

【その他研修に関するコメント】

- ・とても有用な経験だった。SGBV 課題に向けて新しい視点で取り組むことができる（ナミビア）
- ・他国から多様な経験を学んだ（レソト）
- ・個人的にも専門的にもとても実践的な研修だった。自国の SGBV 撤廃に向けて活用する
(マラウイ)
- ・来日研修に参加して、日本の関係者と知見を共有をしたい（ルワンダ）
- ・国際的な SGBV 支援のネットワーク構築に向けて、他の参加者と協力していきたい（パレスチナ）

令和4年度 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」実施要項

1. 趣 旨

国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象とした研修をオンラインで実施する（3年計画の2年目）。

国境を越えた広域的課題である人身取引問題のより良い解決に向けて、国を超えた関係者間の協力や情報共有の強化に資する研修を実施する。

2. 主 催 独立行政法人国際協力機構（JICA）

3. 実施機関 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

4. 期 間

オンデマンドプログラム：令和4年12月2日（金）～令和5年1月31日（火）

Zoom ライブセミナー：

令和4年12月2日（金）・5日（月）・6日（火）

接続テスト・国別オリエンテーション
オリエンテーション

令和5年1月11日（水）

1月12日（木）・17日（火）・18日（水）

インセプションレポート発表・取組紹介
最終報告・評価会

1月31日（火）

5. 対 象 研修員 6か国 11名程度

カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムにおいて、人身取引対策の予防と保護の分野に携わっている者（中央・地方政府機関等）

6. 研修項目

- （1）各国政府の人身取引対策や人身取引の現状について理解する
- （2）各国の市民組織団体による人身取引被害者支援策について理解する
- （3）各国の人身取引被害・加害者訴追、被害者保護・帰還・社会復帰の一連のプロセス及び関係団体の役割並びに好事例について検討する
- （4）上記（1）～（3）を通して、国内及び国を超えたネットワークの強化に資する情報をまとめる

7. 使用言語 英語（部分的に各国言語通訳有）

8. 日 程

No.	日 時	内 容【出席者】	形態
0	12月2日（金） ～1月31日（火）	I オンデマンド学習 1. JICA プロジェクト紹介 2. 関係機関・団体報告 3. インセプションレポート発表の見逃し配信 （1月12日～31日） 4. 課題提出・質疑応答 【研修員、関係機関や団体、JICA、NVEC】	OnDemand JICA-VAN (LMS)
1	12月2日（金）・ 5日（月）・6日（火）	II 各国別オリエンテーション LMS 動作確認、インセプションレポート資料確認 【研修員、JICA、NVEC】	Zoom LIVE
2	1月11日（水）	III プログラムオリエンテーション プログラム概要説明、参加者紹介 【研修員、JICA、NVEC】	Zoom LIVE
3	1月12日（木）	IV 各国のインセプションレポート報告と日本の関係機関や団体による報告（1日目） 1. 個別報告 （人身取引対策体制／担当業務や喫緊の課題） 2. 質疑応答と意見交換 3. 日本政府、IOM、民間団体の取組報告 4. 質疑応答と意見交換 【研修員、日本の関係機関や団体、JICA、NVEC】	Zoom LIVE
	1月17日（火）	V 各国のインセプションレポート報告と日本の関係機関や団体による報告（2日目）	Zoom LIVE
	1月18日（水）	VI 各国のインセプションレポート報告と日本の関係機関や団体による報告（3日目）	Zoom LIVE
4	1月31日（火）	VII 最終報告会と評価会 1. 成果発表 2. 評価会 【研修員、JICA、NVEC】	Zoom LIVE

* 対面セッションは日本時間11時～17時に開催予定。

** 網掛けは、国別／個別セッション

令和4年度 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」実施報告

令和4年12月2日から令和5年1月31日に、国際協力機構（JICA）からの委託事業として課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を実施。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本セミナーはオンラインで開催された。アセアン3か国（カンボジア、マレーシア、ベトナム）の中央・地方政府機関で主に人身取引対策の予防や保護を担当する行政官と NGO 職員の5名が参加。

オンラインで開催された本研修は、各国の人身取引対策に関する取り組みについて相互理解を深め、特に予防、被害者の保護に携わる関係機関の役割や協力体制等について把握し、参加者間で人身取引対策に取り組む機関の機能強化や連携、国を越えたネットワークの強化に資する方策を検討することを目的とした。

参加者は通常業務と並行しながらの研修となったが、日本政府の取組を含めた各国の施策やサイバートラフィッキングの現状、当事者視点に立った支援の在り方や外国人労働者の受入環境を整える取組等に関する講義を受けて、被害者との信頼関係の構築や関係機関との連携、支援者の能力強化や支援者が疲弊しない体制づくり等について意見交換を行った。

1) オンデマンド学習とオリエンテーション

12月2日（金）から開始したオンデマンド学習として、内閣官房、東京都女性相談所、国際移住機関（IOM）、JICA、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）による取組についての7本の動画を掲載した。1月11日（水）には、NVEC の会議室から参加者の国を Zoom でつなぎ、オンラインライブオリエンテーションを実施した。自己紹介と JICA の取組紹介に続き、参加者からは各国の人身取引の全体的な状況に加えて、参加者自身が日常の業務で抱えている課題が共有された。

2) 1月12日（木）、17日（火）人身取引被害や対策について各国からの紹介

2日間に分けて参加者が事前に作成した資料をもとに各国の人身取引被害や対策について報告があった。タイからは、JICA が協力しているピア・サポート・グループ（Live our Lives (Lol)）からの活動紹介もあった。参加者からは、各自が抱える課題として、人身取引に対して脆弱な貧困世帯や困窮世帯を対象とした支援を行うための信頼性の高いデータ収集や関係機関との連携強化、電話相談では外国語を話す被害者を十分に支援できていない、シェルターが不足しているために保護した被害者の経済的な自立につながらず繰り返し人身取引に巻き込まれてしまう、偏見があるために地元に戻った人身取引被害者がコミュニティに戻れず孤立してしまう、自国の人身取引の定義が国際スタンダードと乖離しているため、被害者を保護対象とするか不法入国者として扱うかの判断が難しい、人身取引課題への認識が十分ではない法執行当局によって保護できるケースが限定的となっている、等が挙げられた。

3) 1月12日（木）17日（火）、18日（水）日本の事例報告と演習

日本からの報告として、東京都女性相談所や IOM による被害者保護といった公的な支援の概要説明に加え、米国におけるタイ国籍の人身取引被害者支援や JICA がミャンマーで実施した被害者中心アプローチによる被害者支援のための実務者研修（TOT）の事例、サイバー人身取引被害についての事例が紹介された。増加しているサイバー被害についての啓発や、信頼関係を構築するためには対話の継続が重要であること、当事者視点に立った支援をするための支援者の能力強化と被害者との信頼関係構築、支援者側が疲弊しないためのセルフケアが質の高い支援の基礎であるという点も共有された。

また外国人労働者に対する日本の入国管理体制の課題をはじめ、JP-MIRAI のプラットフォームの紹介が行われた。参加者から、JP-MIRAI の民間企業との連携について質問があり、技能実習生をはじめとする外国人労働者の労働環境を人権として守る企業の責任が注目されている状況等が共有された。

グループ演習では、講義や意見交換を踏まえて得られた学びを確認した。

4) 1月31日(火)最終報告・評価会

最終報告として、参加者から本研修の学びを今後の業務にどのように活かしていくかを含めたアクションプランが発表された。発表では、既存の研修や啓発活動に、人身取引被害と対策についての周知・啓発を追加すること、他省庁やNGOとの連携強化による外部資金、人材、ノウハウ、ネットワークを活用すること、当事者の立場に立った対話を続け信頼構築を大切にするということという抱負も報告された。

人身取引は国境を越えて行われている深刻な犯罪であり、参加者からは今後のさらなるネットワーク強化を望む声が聞かれ、参加者同士のネットワーク維持のためにSNSグループページが開設された。

また、本研修の成果は、JICAとタイ政府が共催予定のメコン地域の人身取引対策ワークショップやJICAがASEAN地域で展開する人身取引プロジェクト等で活用される予定。

令和4年度 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 アンケート集計

参加者 5 名
回答者 5 名
回収率 100.0 %

1. アンケート回答率

	アンケート 回答者数	回答率 (%)
女性	5	100.0
男性	－	－
無回答	－	－
計	5	100.0

2. 案件目標の達成度

	人数	%
完全に達成した	3	60.0
達成した	2	40.0
どちらでもない	－	－
あまり達成しなかった	－	－
達成しなかった	－	－
計	5	100.0

3. 有用度

	人数	%
非常に有用	2	40.0
有用	3	60.0
どちらでもない	－	－
あまり有用ではない	－	－
有用ではない	－	－
計	5	100.0

4. プログラムデザインについて

	人数	%
非常に適切	3	60.0
適切	2	40.0
どちらでもない	－	－
あまり適切ではない	－	－
適切ではない	－	－
計	5	100.0

5. 全体の研修期間

	人数	%
適切	5	100.0
短い	－	－
長い	－	－
計	5	100.0

6. 対面研修が望ましいか

	人数	%
とても望ましい	2	40.0
望ましい	2	40.0
どちらでもない	1	20.0
あまり望ましくない	－	－
望ましくない	－	－
計	5	100.0

7. 来日研修の参加を希望するか

	人数	%
希望する	5	100.0
希望しない	－	－
無回答・その他	－	－
計	5	100.0

8. 講義の質と理解度

	人数	%
非常に満足	3	60.0
満足	2	40.0
どちらでもない	－	－
やや不満足	－	－
不満足	－	－
計	5	100.0

9. コースリーダーとファシリテーターのガイダンス

	人数	%
非常に満足	3	60.0
満足	2	40.0
どちらでもない	－	－
やや不満足	－	－
不満足	－	－
計	5	100.0

【特に有用だったプログラム】

- ・ 被害者中心主義の経験の共有（カンボジア）
- ・ サイバー人身取引についての経験の共有（カンボジア）
- ・ 各参加者からの人身取引被害の状況や対策についての報告（Inception Report）（マレーシア）
- ・ JP-Mirai（官民連携による責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム）の取組（カンボジア）

【今後取り入れたほうが良いテーマ】

- ・ 参加国のいずれも人身取引関連法がないので、国際法に準拠した人身取引関連法案の紹介があると参考になる。（ベトナム）
- ・ 帰還の手続き、自立支援や政府による事案管理（カンボジア）

【プログラム内容に関する自由記述】

- ・ ベトナムでは人身取引法の改正手続きが進められているが、非常に長引いており今後2年はかかる。（ベトナム）
- ・ 執行当局としては、国内で何が起きているかを把握しておき、他国の優良事例から学ぶべき。社会が情報を求めている政府に対する期待が大きくなっている。自分がどの機関に属しているかに関わらず私たちは国を代表する「小さな大使」である。公務員は特定の課題を把握するべき。人身取引の事例であれば、多様な組織や団体を含む。（マレーシア）

【オンライン研修の環境について】

- ・ 時々インターネット通信が不安定になった（ベトナム）
- ・ 職場から2回参加し、それ以外は自宅から参加した。インターネット通信は、職場は良くなく、自宅はとても良かった。職場から参加した際には、電話や緊急の業務の対応で集中できない場合があった。（ベトナム）

【今後のJICAとの連携について】

- ・ 日本に渡航して、直接学べることを期待する（ベトナム）
- ・ このコースへの自分の参加が主催者の期待に応えられたのであればと願う。甲木さんが紹介したような被害者中心主義の指導者養成研修（ToT）プログラムを期待する。（マレーシア）

【その他研修に関するコメント】

- ・ 今後は、人身取引課題の主要部署（National Strategic Office, Council for Anti Trafficking in Person & Anti-Smuggling of Migrants（NSO, MAPO））から、このコースへの参加を提案する。（マレーシア）
- ・ このプログラムは有益で非常にありがたい。（カンボジア）

令和4年度NWE Cグローバルセミナー開催要項

1. 趣 旨

ICT分野の技術革新が、身の回りで新たなサービスやイノベーションを創出する中で、「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）」を目指すことが提唱されています。こうした中、多様なニーズに応えるためにも、ジェンダーの視点からデジタル技術やイノベーションを捉えなおす取組が着目されています。

第67回（2023年）国連女性の地位委員会（CSW）の主要テーマも「ジェンダー平等と女性と女性のエンパワーメントのためのイノベーションとテクノロジーの変化及びデジタル時代の教育」です。

本セミナーでは、国内外の取組から多様なニーズに配慮し、ジェンダー平等の推進に寄与するデジタル技術の開発と利用のためには何が求められているのか考えます。

2. 主 題

デジタル技術はジェンダー平等を推進するか？

Does Digital Technology Advance the Gender Equality?

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館

4. 配信期間

基調講演・事例紹介（オンデマンド配信）

令和4年10月14日（金）9：00～10月31日（月）17：00

パネルディスカッション

（ライブ配信）令和4年10月21日（金）14：00～16：00

（見逃し配信）令和4年10月26日（水）9：00～10月31日（月）17：00

5. 使用言語

日本語（オンデマンド英語講演は日本語字幕付。パネルディスカッションは日本語）

6. 募集人員

テーマに関心のある方 100名程度

7. プログラム（敬称略）

◇基調講演（オンデマンド配信）

デジタル技術の格差縮小にはジェンダー平等を

ドロシー・ゴードン 国連教育科学文化機関（ユネスコ）みんなのための情報計画委員長

Dorothy Gordon Chair, Information for All Programme, UNESCO

ガーナ出身。国連、政府機関、民間で活躍する専門家として、ジェンダーと技術、先住民の言語によるデジタルと情報リテラシー、技術と教育、人工知能等の分野で活躍。デジタル分野に存在する格差、第4次産業革命といわれるAIの導入や自動化によって変化する労働市場、女性と少女の再訓練や技能向上等を推進するニーズに応えるためのユネスコをはじめとする多国間イニシアチブの取組について、御講演いただきます。

◇事例紹介（オンデマンド配信）

海外と日本から、女性による技術やイノベーションを推進している事例、技術やイノベーション分野でジェンダー平等を推進している取組を紹介します。

①「AI とジェンダー」「私の声を使わないで！」(国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ))

一見すると性中立的にとらえられている AI の自動意思決定が扱うデータやデータ処理のアルゴリズムに埋め込まれた、ジェンダー・バイアスについて解説した動画です。

②「安全安心な街づくりアプリ開発」(インド)

カルパナ・ヴィスワナート セイフティピン創設者

Kalpana Viswanath Co-Founder/CEO Safetipin

インドでも交通機関や公道で女性に対するハラスメントが発生しており、デリーに本部があるセイフティピンはこうした現状を改善するため、街の安全情報の共有ができるアプリを開発。アプリは中南米やアフリカを含め 16 か国 65 都市で活用されています。

③「コンピューター・プログラミングを通じた女性や少女のエンパワーメント」(シリア)

サラム・アヌ・ヌクタ チェンジメーカーズ創設者兼 CEO／

平等を目指す全ての世代のためのフォーラム・タスクフォース

Salam Al Nukuta Founder/CEO ChangeMakers, Generation Equality Task Force

内戦下のシリア国内で、コンピューター・プログラミングの習得機会の提供を通じて、女性や女兒のエンパワーメントを支援するチェンジメーカーズの活動と今後の課題について、問題提起を行います。

④「ロボティクス技術で介護の変革に挑む」(日本)

宇井 吉美 株式会社 aba 代表取締役

株式会社 aba は高齢化社会における課題解決に取り組んでいる企業です。同氏の祖母の介護経験から、介護の負担を減らしたいとの思いに基づき、ロボット開発の道を志し「排泄センサー Helppad (ヘルプパッド)」を製品化した経緯、育児や介護と仕事の両立しやすい職場づくりについて紹介します。

◇パネルディスカッション(ライブ+見逃し配信) ジェンダー平等なデジタル技術の活用に向けて

市民やユース世代など、様々な人々の立場や多様なニーズに配慮し、ジェンダー平等の推進に寄与するデジタル技術の開発と利用のためには何が求められているのか、パネリストとともに考えます。

パネリスト

小林 傳司 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター長

RISTEX がミッションとして掲げる社会的課題に直面している多様な人々を巻き込んだ研究という視点から、技術開発とその利活用のあり方を中心に報告いただきます。

田中沙弥果 特定非営利活動法人 Waffle 共同創業者

Waffle は IT 分野のジェンダー・ギャップの解消を目指して活動している団体です。女子中高生を対象とした IT (コーディング) コースや、テクノロジー分野でのキャリアを目指す女子とジェンダー・マイノリティーの大学生や大学院生向けのプログラム等を報告いただきます。

福島健一郎 一般社団法人コード・フォー・カナザワ代表理事

コード・フォー・カナザワは、社会課題をテクノロジーで解決する取組や考え方であるシビックテックを 2013 年に日本で初めて開始しました。市民が集まり課題を議論し合うシビックハックナイトの開催や子育て中の女性が行政区を跨いでイベント情報を共有するアプリを利用者と一緒に開発したエピソードなど、ジェンダー視点を技術開発や技術活用に活かしていくための実践について報告いただきます。

コーディネーター

萩原なつ子 国立女性教育会館理事長

8. 申込方法・申込期限

令和4年9月26日（月）以降に国立女性教育会館ウェブサイト

(<https://www.nwec.jp/global/seminar/index.html>) よりお申込みください。



9. 参加費 無料（通信料は参加者の負担となります）

10. その他 セミナー終了後、オンラインページ上のアンケートにて回答をお願いします。

デジタル技術は ジェンダー平等を推進するか？

国内外の事例から、多様な価値観を尊重し、多くの人にとって使いやすいジェンダー平等なデジタル技術の活用に向けた課題と私たちができることについて考えます

▶10月14日(金)～31日(月) 基調講演・事例紹介

オンデマンド配信

▶10月21日(金)

パネルディスカッション

ライブ配信

基調講演

デジタル技術の 格差縮小には ジェンダー平等を



ドロシー・ゴードン

国連教育科学文化機関(ユネスコ)
みんなのための情報計画委員長

国連、政府機関、民間で活躍するガーナ出身の専門家。ジェンダーと技術、先住民の言語によるデジタルと情報リテラシー、技術と教育、人工知能等の情報技術と教育の分野で活躍し、デジタル分野に存在する格差、第4次産業革命といわれるAIの導入や自動化によって変化する労働市場、女性と少女の再訓練や技能向上に応える多国間イニシアチブに取り組む

事例紹介

ジェンダーの視点で技術やイノベーションをとらえた技術開発事例、技術やイノベーション分野でジェンダー平等を推進しているユネスコの動画や国内外の取組を紹介します



サラーム・アル・ヌクタ

チェンジメーカーズ創設者兼CEO

シリアル社会起業家として、プログラミング・コースの提供による若年女性のエンパワーメントを推進し、技術分野のジェンダー格差縮小に取り組む。平等を目指す全ての世代のためのフォーラム・タスクフォースのメンバー



カルパナ・ヴィスワナート

セイフティピン創設者

国連女性機関(UN Women)、国連人間居住計画(UN Habitat)、インド国内のNPOなど様々な機関で20年以上にわたってジェンダーと都市問題に取り組む。インド国内に加え、アジア、アフリカ、中南米の多数の都市で活用されている安全情報アプリを開発



宇井 吉美

株式会社aba代表取締役

祖母の介護経験を元に、介護の負担を減らしたいとの思いからロボット開発の道を志し「排泄センサーHelppad(ヘルプパッド)」を製品化。家庭では2児の母

→
裏面へ

オンライン
ウェビナー

パネルディスカッション

▶10月21日(金)14時～16時

ジェンダー平等な デジタル技術の活用に向けて

基調講演と国内外の事例を踏まえ、デジタル技術に潜むジェンダー課題と社会課題をテクノロジーで解決するために市民がいかに関わることができるか、市民の主体的な取組について議論します

パネリスト



小林 傳司

(国研) 科学技術振興機構
社会技術研究開発センター長
大阪大学名誉教授

社会における科学技術のあり方について、専門家と市民が同じテーブルで理解を深め提言する「コンセンサス会議」を日本に紹介、実施。01年、科学技術社会論学会の設立にかかわる(初代会長)。著書に「公共のための科学技術」(編著)玉川大学出版会、「誰が科学技術について考えるのか」名古屋大学出版会、「トランスサイエンスの時代」NTT出版など



田中沙弥果

(特非) Waffle共同創業者

2019年にIT分野のジェンダーギャップを埋めるためにWaffleを設立し、女子中高生向けのIT教育や政策提言を実施。2020年Forbes JAPAN誌「世界を変える30歳未満30人」受賞



福島健一郎

(一社) コード・フォー・カナザワ
代表理事

社会課題をテクノロジーで解決するため、2013年に日本初のシビックテックの活動を開始。子育てに役立つ情報アプリ「のとノットアローン」他、様々なアプリ開発に携わる

コーディネーター

萩原なつ子

国立女性教育会館
理事長



▶見逃し配信: 10月26日(水)9時～31日(月)17時

参加方法

9月26日(月)以降、国立女性教育会館のウェブサイトより登録してください。

※プログラムは主催者の都合により、変更・中止する場合があります。最新情報はNVECウェブサイトでお知らせします。



主催・お問合せ



独立行政法人 国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6437

MAIL rese2@nwec.jp

URL <https://www.nwec.jp>

NVEC

後援

文部科学省

国立研究開発法人科学技術振興機構

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

令和4年度NWE Cグローバルセミナー実施報告

令和4年10月14日（金）から31日（月）に、「デジタル技術はジェンダー平等を推進するか？」をテーマとして、令和4年度NWE Cグローバルセミナーを開催した。セミナーは基調講演と国内外の事例紹介をオンデマンド動画で提供し、パネルディスカッションをライブ配信した。

●基調講演「ジェンダー格差縮小のためのデジタル技術」

ドロシー・ゴードン 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）みんなのための情報計画委員長

ジェンダー平等を推進するうえでの課題、デジタル技術の活用事例、新たな市場を作り出す技術革新と法規制等について講演。ジェンダー格差解消にデジタル技術を活用することにより、データによって簡便化する技術開発や調査、学び直しとスキルアップが可能となる。一方、アルゴリズム・バイアスを解消するための人材育成や、ソーシャルメディアと個人情報管理などに課題が残っており、望ましい社会を作るために、視聴者自身が行動することを促し講演を締めくくった。

●海外の取組紹介

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）「AI とジェンダー」

AI には、ジェンダー・バイアスがあること、機械学習やAI の仕事をしている人の大半が男性であり、強靱で豊かな社会をつくるためにはAI にも多様性が求められる点がわかりやすく解説されている。

「アプリを使った女性にやさしい安全な街づくり」

カルパナ・ヴィスワナート セイフティピン創設者

公道やバス停など、都市の公共空間における安全のために、インドをはじめ世界各地での取組を共有。子育て、家事、介護等の無償ケア労働の多くを女性が担っているが、暴力の危険や恐怖を伴わない安全な移動は、女性が働き、学ぶ権利を守る。女性の安全な移動のために開発されたアプリ「セイフティピン」を活用し、ボトムアップで収集されたデータが、行政、研究者やNGO に活用され、女性のエンパワメントに役立っている事が紹介された。

「コンピュータ・プログラミングを通じた女性や少女のエンパワメント」

サラーム・アル・ヌクタ チェンジメーカーズ創設者兼CEO／平等を目指す全ての世代のためのフォーラム・タスクフォース

2016 年、シリアの若者の IT 教育のためにチェンジメーカーズを立ち上げた経験を紹介。特に、女性を含むあらゆる人が技術開発に参加することは雇用創出や経済成長だけでなく、社会の変化、平和につながる点や、デジタル技術分野の男女間格差解消のため、男女が同じ環境でコンピュータ・プログラミングを学ぶ機会を提供するに至った経緯について触れた。「技術は男の子のもの」「女の子が科学技術を勉強すると家庭をおろそかにする」という社会規範を考慮し、ステークホルダーに働きかけた結果、多くの女性が必要な情報を得て決断できるようになった事を力強く語った。

「ロボティクス技術で介護の変革に挑む」

宇井吉美 株式会社 aba 代表取締役

テクノロジーで誰もが介護したくなる社会を作るため、介護ロボットを開発・商品化されてきた経験を報告。家族の介護をした経験から、介護者の負担を減らす「介護ロボット」について研究し、匂いを検知するセンサーを搭載したシート（Helppad）を開発し、AI を使ってクラウドに記録されたデータから排泄パターンを予測することで介護者と被介護者双方の負担を減らすケアテックを推進している。「子育てや介護でキャリアが止まらない社会を作る」ため、従業員の誰もが働き続けられる環境づくりを促進し、少子高齢化の課題をテクノロジーで解決するための取組が紹介された。

● パネルディスカッション「ジェンダー平等なデジタル技術の活用に向けて」

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）センター長、大阪大学名誉教授の小林傳司氏は、RISTEX は文理融合する研究に研究資金を提供しておりフェムテックの研究は、人口の半分である女性を対象とする重要な研究である点を強調した。AI による顔認識の精度に現れる人種や性別に対するアルゴリズム・バイアスに係る課題についても触れた。

特定非営利活動法人 Waffle 共同創業者の田中沙弥果氏は、小学生ではジェンダー差が見られなかったコンピュータに対する関心は、中高生になると 20 対 1 で女子学生の割合が小さくなり、大学工学部や IT 分野の仕事に興味をもっている女性も少なくなるとデータを示し、その原因は女子の進路選択に関する偏見にあると問題提起した。Waffle では女子学生のための ICT 学習機会を提供しており、参加した女子学生の意識や行動が変わってきていること、活動から得られた知見を政策提言にもつなげていると紹介した。

一般社団法人コード・フォー・カナザワ代表理事の福島健一郎氏は、「シビックテック」を「市民主体で望む社会を作り上げるための活動とそのためのテクノロジーのこと」と位置づける。子育てに役立つ情報が入手できるアプリを母親たちが中心となって、開発した事例から、社会課題を「自分ごと」として当事者の視点で捉え、テクノロジーで課題解決をするシビックテックの特徴を紹介した。加えて、子供たちが女性の偉人が沢山いることを知ることができるアプリ等、多様な課題を解決するためのジェンダーテックの役割についても説明した。

後半のディスカッションでは、性別や年齢にかかわらず多様な人々が「自分ごと」として技術の開発・改良に参画できる仕組みの重要性や、テクノロジー分野への女性の参画が限定的である要因等について、活発な議論が展開された。



令和4年度NWECグローバルセミナー アンケート結果

参加者数 413 名
 回答者 173 名
 回収率 41.9 %

申込者属性分析

1. 性別・年代

		10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	無回答	合計
女性	人数	2	28	39	96	92	67	26	3	0	1	354
	割合	0.5	6.8	9.4	23.2	22.3	16.2	6.3	0.7	0.0	0.2	85.7
男性	人数	0	3	7	6	10	12	4	0	0	0	42
	割合	0.0	0.7	1.7	1.5	2.4	2.9	1.0	0.0	0.0	0.0	10.2
その他	人数	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	6
	割合	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	1.4
無回答	人数	0	0	1	0	0	0	1	0	0	9	11
	割合	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	2.2	2.7
人数合計											413	
割合合計											100.0	

2. 都道府県

	人数	割合(%)		人数	割合(%)
北海道	5	1.2	滋賀県	2	0.5
青森県	2	0.5	京都府	13	3.2
岩手県	1	0.2	大阪府	19	4.6
宮城県	4	1.0	兵庫県	11	2.7
秋田県	3	0.7	奈良県	-	-
山形県	1	0.2	和歌山県	2	0.5
福島県	-	-	鳥取県	1	0.2
茨城県	11	2.7	島根県	-	-
栃木県	4	1.0	岡山県	4	1.0
群馬県	1	0.2	広島県	19	4.6
埼玉県	58	14.0	山口県	-	-
千葉県	9	2.2	徳島県	4	1.0
東京都	94	22.8	香川県	3	0.7
神奈川県	27	6.5	愛媛県	5	1.2
新潟県	3	0.7	高知県	2	0.5
富山県	3	0.7	福岡県	17	4.1
石川県	7	1.7	佐賀県	3	0.7
福井県	1	0.2	長崎県	6	1.5
山梨県	-	-	熊本県	11	2.7
長野県	4	1.0	大分県	2	0.5
岐阜県	3	0.7	宮崎県	2	0.5
静岡県	3	0.7	鹿児島県	2	0.5
愛知県	18	4.4	沖縄県	10	2.4
三重県	2	0.5	その他	10	2.4
			無回答	1	0.2
計				413	100.0

3. 所属・性別

		行政職員	研究者・ 大学教員	小・中・高 校教員	NPO・団 体・グルー プ関係者	女性関連 施設関係 者	会社員・ 企業関係 者	学生	その他	無回答	合計
女性	人数	79	56	7	63	31	44	13	61	0	354
	割合	22.3	15.8	2.0	17.8	8.8	12.4	3.7	17.2	0.0	100.0
男性	人数	18	1	2	5	3	4	2	7	0	42
	割合	42.9	2.4	4.8	11.9	7.1	9.5	4.8	16.7	0.0	100.0
その他	人数	1	3	0	1	0	0	1	0	0	6
	割合	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0
無回答	人数	2	0	0	4	0	2	1	1	1	11
	割合	18.2	0.0	0.0	36.4	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1	100.0
人数合計											413

4. グローバルセミナーを知ったきっかけ(複数回答可)

	人数	割合(%)
NWECメルマガ	219	53.0
NWECウェブサイト	26	6.3
NWEC Facebook / Twitter	8	1.9
チラシ	22	5.3
知人からの紹介	62	15.0
行政からの案内	43	10.4
インターネット	22	5.3
その他	44	10.7
無回答	1	0.2

5. 参加回数

	人数	割合(%)
初めて	253	61.3
1～2回	111	26.9
3～5回	31	7.5
6回以上	17	4.1
無回答	1	0.2
計	413	100.0

アンケート結果分析

1. 視聴したプログラム(複数回答可)

	人数	割合(%)
基調講演	146	84.4
パネルディスカッション	154	89.0
事例紹介(ユネスコ)	113	65.3
事例紹介(シリア)	112	64.7
事例紹介(インド)	105	60.7
事例紹介(日本)	110	63.6
延べ人数	740	

2. 参加理由(複数回答可)

	人数	割合(%)
ジェンダーに関心があった	158	91.3
デジタル技術に関心があった	111	64.2
AIに関心があった	57	32.9
登壇者やパネリストに関心があった	35	20.2
その他	12	6.9

3. 新たな知見を得られたか

	人数	割合(%)
はい	169	97.7
いいえ	4	2.3
計	173	100.0

4. 満足度

	人数	割合(%)
非常に満足	98	56.6
満足	69	39.9
あまり満足ではない	6	3.5
不満足	-	-
計	173	100.0

5. 有用度

	人数	割合(%)
非常に有用	76	43.9
有用	90	52.0
あまり有用ではない	7	4.0
有用ではない	-	-
計	173	100.0

6. 今後の開催方法

	人数	%
対面形式	2	1.2
オンライン形式	112	64.7
面形式とオンライン形式のハイブリッド	59	34.1
総計	173	100.0

【満足度理由:非常に満足】

- ・時間が足りない忙しい日々をすごしているので、オンデマンド配信は助かります。
- ・新しい情報を提供いただいている。
- ・デジタル技術での女性の活躍について情報を得ることができたこと。また、パネルディスカッションでのやり取りは率直な意見を聞けてとても楽しく拝見させていただきました。
- ・とても大事な新しいテーマについての国際的な潮流を知ることができたとともに、既に動き出している国内外の方たちを知ることができたから。
- ・自宅のパソコンから参加出来るのでとても有難い。

【満足度理由:満足】

- ・ジェンダー平等の重要性を認識できたこと。
- ・行かないで、好きな時に見られたため。
- ・基調講演は興味深い内容であったが、シンポジウムにおけるパネラーにベテランの女性の方が加わると一層深まったと思われる。あまりジェンダー課題が自分のものになっていないように感じたパネラーもおられたが逆にこうして広がっていくような期待感をもつことができた。
- ・基調講演を聞くことができたため。
- ・担当業務に直接関係はありませんでしたが、女性として色々考えさせられるとても有意義な内容でした。

【満足度理由:あまり満足ではない】

- ・全てを見ていないので何とも言えないが、もっとデジタル技術にジェンダーバイアスがかかっている事例が聞けるのかと思った(残りを見れば満足できたのかもしれないが)。
- ・焦点化する事なく網羅的な話である。
- ・今まで問題とも考えていないバイアスがたくさんありました。IT知識を得ることで残りの人生悔いのないように生きるためにはどうしたらよいのかが近々の課題です。具体的に問題点に対して研究室等に属していなくても道筋がみつかる手法が知りたかったです。
- ・パネルディスカッションのパネラーの自己紹介が長過ぎると思いました。また、ディスカッションのテーマをもっと具体的に絞った方が聴きやすかったと感じました。
- ・国内の事例ももう少しききたかった。

【有用度理由:非常に有用】

- ・市議会で女性活躍、情報、AIの関連で。
- ・理系工学などこういった分野での女性の活躍があることの周知。市民意識の改革へつなげる。
- ・こんど、取材をしたいと思っています。
- ・国際協力の仕事をしているが、今後学ぶ必要がある分野であるため。
- ・問題意識などは共通しているながらも、手法・デザインセンスなどが異なるのも興味深く、同時に文化差での普及の視点が気になったから。また、プロジェクトの実例を知ることができたので、その紹介手法などの資料面も参考になる点があったから。

【有用度理由:有用】

- ・男女センターに勤めているため。
- ・自分の活動に生かせるものは取り入れていこうと言う気持ちにさせたこと。
- ・パネリストの方からの広い視点を伺うことができたが、ディスカッションについては、もっと絞った議論ポイントをいくつかあらかじめピックアップしていた方が、より深い議論になったのではないかと思った。
- ・人口の半分を占める女性のデジタル技術へのアクセスに大きな課題があることが理解できた。
- ・従事している仕事で、デジタル技術を活用しているので、今後の取り組みの参考になりました。

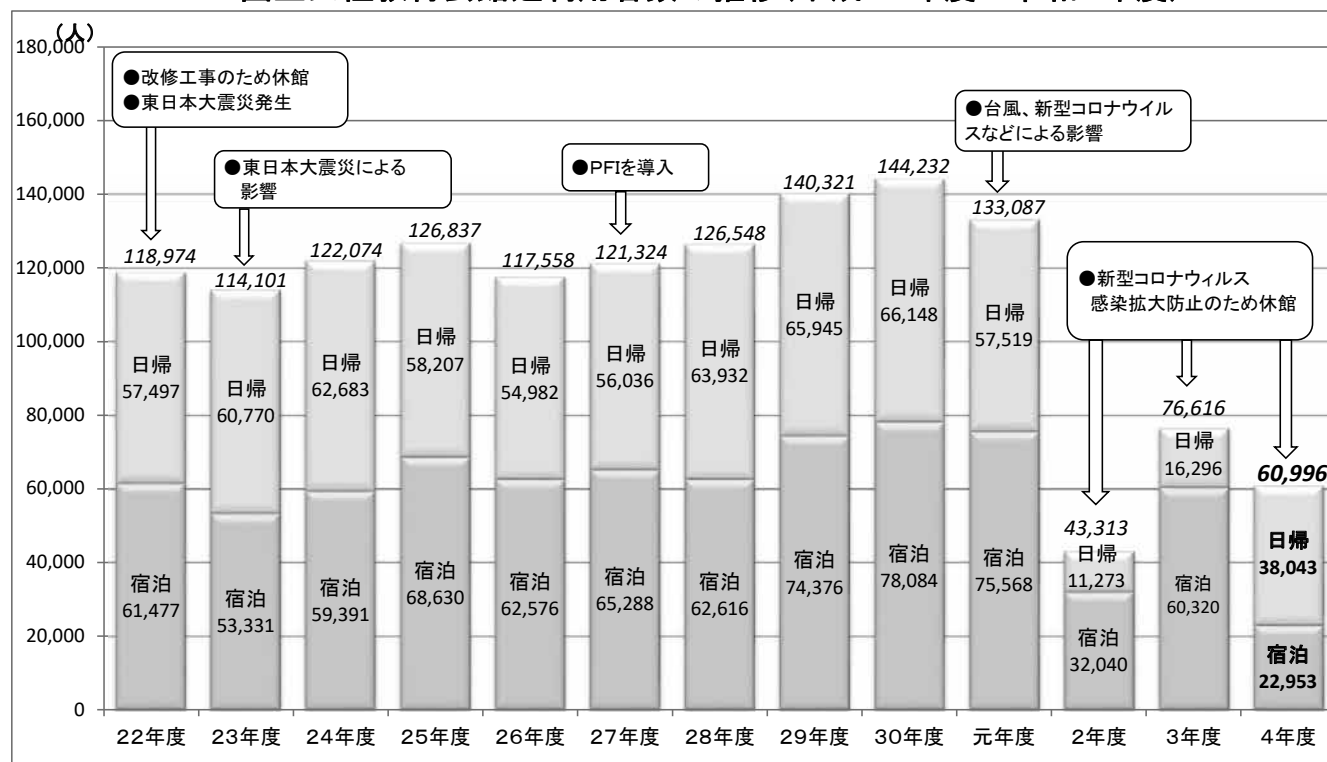
【有用度理由:あまり有用ではない】

- ・具体的な道筋が見えにくい。
- ・担当業務としては主に多文化共生となるため、デジタル技術のジェンダー平等については直接かかわりがいないため。
- ・団体での活動においては男女の問題はないです。
- ・デジタルと直接結びつかない分野の仕事であること、ジェンダー平等が日本よりシステムとして進んでいる国で仕事をしている関係で、直接活用できる情報ではなかったと思われた。むしろ帰国後に活用できるかもしれないと考えている。

【その他自由記述】

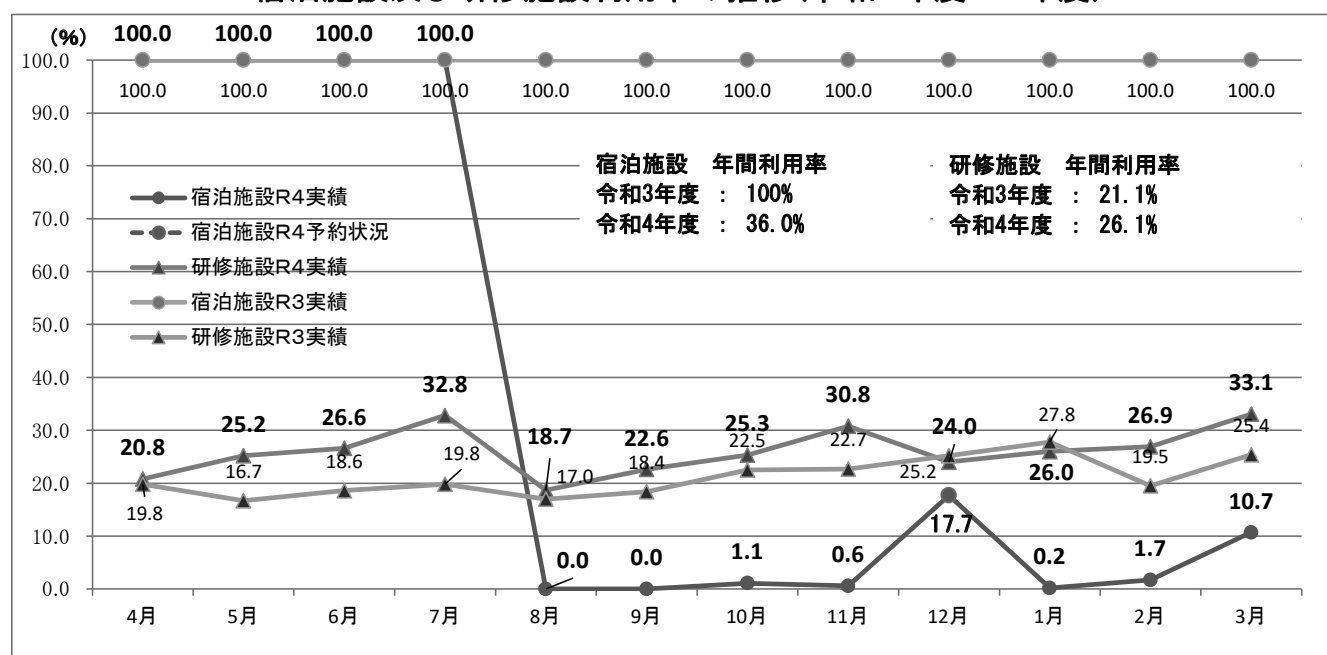
- ・レベルの高い研修にいつも期待し参加しています。今後の発信も先駆けでお願いします。
- ・男女共同参画、ガラスの天井、地方の男尊女卑 政治参画における女性男性の意識改革 男性議員の中の女性議員一人。高圧的なパワハラ度を低くするための、研修など 今後も期待します。時間内に見逃し配信ができず、肝心なことが見られなかったのですが、これからも自身頑張りたいと思っていますので、ご示唆の程お願いいたします。これまでもで目からうろこの研修だったのはアイスランドの人権センターの方の講演でした。今でも目指すべき方向だと思っています。
- ・パネルディスカッションは有用だと思われる。パネラーの率直な意見など聞けるため見る意欲が増す。
- ・油断すると性的に蹂躪されてしまう性である限り、どんなに一部の紳士が共に歩んでくださっても、多数のケダモノを擁する人類には、平等も平和も人権も無いままだろうと思います。そんな中で何を説こうとなさっているのかに興味があります。灯りを点して不審者が減った、なんて、そもその状況が異常なのです。そんな社会に、出て行きたくて出ている訳ではないです。ジェンダー云々を言う以前に、共食いをして平気で、他人を打倒して平気な人類に失望しています。私は理学部生物学卒ですが、今は普通の事務系の公務員をしています。大学で学ぶことは興味だけでは決められませんか、学んだからと言って職に結びつくとは限りません。理系女子が増えないのは、職場に魅力が無いからだと思います。
- ・すべて視聴予定でしたが、見逃し配信動画の最終日を勘違いしており、基調講演しか視聴できず残念です。来年もこのようなセミナーを開催して欲しいです。

国立女性教育会館延利用者数の推移(平成22年度～令和4年度)



- (注) 1 改修工事のための休館(平成22年11月15日～23年2月28日)
 2 台風19号関連によるキャンセル(推計) : 令和元年度: 日帰5,015名、宿泊1,850名 合計 6,865名
 3 新型コロナウイルス関連によるキャンセル(推計) : 令和元年度: 日帰3,910名、宿泊8,302名 合計12,212名
 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般利用団体の新規利用受入休止(令和2年2月26日～3月25日)及び緊急事態宣言にともなう休館措置(令和3年1月8日～3月7日)。
 5 令和2年度宿泊者人数には、新型コロナウイルス軽傷者受入のための埼玉県による宿泊棟一括借上(5月25日～8月31日、令和3年1月1日～3月31日)の31,360名分を含む。
 6 令和3年度宿泊者人数には、新型コロナウイルス軽傷者受入のための埼玉県による宿泊棟一括借上(4月1日～3月31日)の60,320名分を含む
 7 令和4年度宿泊者人数には、新型コロナウイルス軽傷者受入のための埼玉県による宿泊棟一括借上(4月1日～7月31日)の20,160名分を含む

宿泊施設及び研修施設利用率の推移(令和3年度～4年度)



【全体施設利用率】

令和3年度 (研修施設利用率(21.1%) + 宿泊施設利用率(100%)) / 2 = 60.6% (目標: 50.0%)

令和4年度 (研修施設利用率(26.1%) + 宿泊施設利用率(36.0%)) / 2 = 31.0% (目標: 50.0%)

【第5期中期計画: 長期的視野に立った施設・設備の整備等】

施設利用率について、中期目標期間中に50%以上を達成する。また、施設ごとの利用率の目標については、PFI事業者と協議の上、年度計画において適切に設定する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。

【令和4年度計画: 長期的視野に立った施設・設備の整備】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設45%、研修施設55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。